

Sustainability Report 2015

サステナビリティレポート

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～



サステナビリティレポート
持続可能性報告書 2015年1月期

Web版 プリントアウト 資料

積水ハウスでは、報告内容の増加に伴い、個々の取り組みやパフォーマンスデータの詳細データはWebで紹介しています。冊子では活動の基本方針と2014年度の顕著な取り組みについて重点的に報告しています。

本資料は、Webを個々にご参照いただく手間の軽減のために、当該Web部分をまとめてプリントアウトできるように作成しています。

積水ハウス株式会社

Web掲載項目のご案内

トップコミットメント	9
代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇	11
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則	14
経営理念・CSV戦略 サステナブル社会実現への責任と取り組み	17
■ 統合報告パート	18
積水ハウスグループの概要	19
持続可能性を基軸に据え、三つのビジネスモデルで企業価値の成長へ	26
積水ハウスグループ独自の強みを価値創造の原動力に	27
11年間の主要財務データと主な取り組み	29
住宅産業をリードする積水ハウスグループ	33
積水ハウスグループの価値創造	35
2014年度中期経営計画とCSV戦略	36
株主様・投資家様とのコミュニケーション	38
ステークホルダーとともに創る未来	40
ステークホルダーコミュニケーション指針	40
創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進	45
お客様アンケートの分析とフィードバック	46
オーナー様とのコミュニケーションツール	47
賃貸住宅における入居者満足の向上	50
「サステナビリティレポート」の発行	51
マテリアルな側面特定のプロセス	53
■ 積水ハウスの住まいづくり	55
1. 住まいづくりの前に	56
2. 住まいができるまで	58
3. 快適に住み続けるために	60
未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証	63
■ 事業価値の根底にある社会と共有する価値	65
経営理念	66
サステナブル・ビジョン	67
環境価値	68
経済価値	69
社会価値	70
住まい手価値	71
中期経営ビジョン「S-Project」	72
ブランドビジョン「SLOW & SMART」	73
■ 当社沿革（外部リンク）	
6つのCSR重要テーマ CSV（共有価値の創造）に向けた取り組み	76
■ CSV戦略① 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	77
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	78
これまでの取り組み・評価	81

住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画	85
グループ力で推進する地球温暖化防止	88
実践報告	89
地球温暖化の防止	89
居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み	89
「グリーンファースト ゼロ」を推進	89
賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」推進	92
省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み	93
分譲マンションも「グリーンファースト」	95
太陽光発電システムの普及促進	96
家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進	98
HEMSを活用した暮らしのサポート	99
電気自動車も含め年間CO ₂ 排出量実質ゼロを達成した 「スマートエネルギーハウス」	101
埼玉県こども動物自然公園「ECO-Zoo整備事業」への協力	102
建売住宅のトップランナー基準達成状況に関する報告制度	103
CO ₂ 排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」	104
人と自然が共生する環境共生住宅	105
住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO ₂ ）	106
地域コミュニティづくり	108
持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」	108
「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成	112
安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」	114
「経年美化」のまちづくり	115
既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指す取り組み	117
「住宅防災」への取り組み	118
「住宅防災」の考え方	118
省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様	120
スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」	124
災害時の復旧支援体制	126
■CSV戦略② 生物多様性の保全	128
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	129
これまでの取り組み・評価	133
実践報告	137
生態系ネットワークの復活	137
フェアウッド調達	137
木材調達ガイドラインの運用と改定	137
環境NGOとの協働	140
国産材の活用	141
「5本の樹」計画	143
「5本の樹」計画とは	143
生物多様性活動に関する民間団体への参画	145
緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」	146
分譲マンションにおける緑化の推進	148
「5本の樹」いきもの調査	150
「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」	153
「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」	154

■ CSV戦略③ 生産・施工品質の維持・向上	157
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	158
これまでの取り組み・評価	161
実践報告	165
品質向上	165
30年の時を経てさらに進化したロングセラー住宅「イズ・シリーズ」	165
部材生産品質向上のために	168
全社施工品質管理システム	170
施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み	172
住宅向け液状化対策工法「SHEAD（シード）工法」開発	174
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善	175
グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」	176
厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」	178
教育訓練センター・訓練校	179
施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度	180
施工改善提案制度「私のアイデア-21」	181
お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～	183
サプライチェーン・マネジメント	183
調達方針	184
お取引先との相互コミュニケーション	185
セキスイハウス会労働保険事務組合	188
セキスイハウス協会（福利厚生制度）	189
施工従事者のマネジメント	191
■ CSV戦略④ 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実	192
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	193
これまでの取り組み・評価	197
実践報告	200
循環型の社会づくり	200
長く使う住まい	200
住まいの長寿命化への取り組み	200
品確法と長期優良住宅	201
優良ストック住宅流通	202
住まいの価値を高めるリフォーム	204
循環型の社会づくり	206
パートナー企業とのリレーション	206
工場生産におけるゼロエミッション活動	209
広域認定制度を利用したゼロエミッション	210
廃棄物発生抑制（リデュース）	213
解体工事廃棄物の再資源化	215
「レインガーデン」	216
アフターサポートの充実	218
カスタマーズセンター	218
カスタマーズセンター休日受付センター	220
長期品質保証制度	221
社会構造の変化への対応	222
ご家族の暮らしにフィットする住まいづくり提案	222
高齢社会に向けて	223

プラチナ事業の推進	223
シニア世代の豊かな暮らしを支援	226
健康への配慮	227
空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／	
「エコチル調査」企業サポーターとして活動	227
住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始	229
ウェアラブルセンサーを用いた実証試験を開始	231
スマート ユニバーサルデザインの推進	232
積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」	232
積水ハウスのキッズでざいん	234
研究・開発	236
R&Dの拠点「総合住宅研究所」	236
参加・体験型施設 「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」	239
日常生活の支援を可能とするネットワーク型BMIの技術開発に成功	244
■ CSV戦略⑤ ダイバーシティの推進	245
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	246
これまでの取り組み・評価	248
実践報告	253
従業員とのかかわり／多様性への取り組み	253
人事基本方針	253
女性活躍の推進	254
女性営業職の活躍推進	254
女性技術職の活躍推進	257
展示場接客担当者の活躍推進	259
女性のキャリア促進と管理職登用	260
子育てと仕事の両立支援	261
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画	261
育児に向けた支援制度	262
ワーク・ライフ・バランスのための制度	265
ワーク・ライフ・バランス支援制度	265
看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度	266
障がい者雇用の推進	268
人材育成	269
人材育成の考え方	269
新卒採用に向けた取り組み	270
経営力強化に向けた取り組み	271
自己啓発の支援	272
社内資格制度	273
社内公募制度	274
労働安全衛生	275
労働災害発生状況	275
労働安全衛生マネジメントシステム	276
施工現場での労働安全衛生活動	277
安全衛生教育研修の実施	279
■ CSV戦略⑥ 海外への事業展開	280
特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	281
これまでの取り組み・評価	283

実践報告	285
アメリカ	285
オーストラリア	286
中国	287
シンガポール	288

未来に責任を持つ 積水ハウスグループのCSRの取り組み

289

■ CSRマネジメント	290
企業理念・CSR方針	291
「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント	292
「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係	293
コーポレートガバナンス・内部統制システム	295
CSR推進体制	297
CSR委員会とCSR推進体制	297
CSRマネジメントツール	298
コンプライアンス	299
コンプライアンスの考え方	299
コンプライアンス推進活動	300
「企業倫理要項」の遵守	301
個人情報保護の取り組み	302
内部通報システムと公益通報者の保護	303
公正な取引	304
ヒューマンリレーション・人権擁護	305
ヒューマンリレーション推進体制	305
ヒューマンリレーション研修	307
リスクマネジメント	309
コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制	309
自然災害発生時の対応	310
廃棄物処理に関するリスクへの対応	311
解体工事に係る環境関連法への対応	313
土壌汚染に関するリスクへの対応	314
環境マネジメント	316
環境マネジメントの推進・方針	316
ISO14001認証取得	318
環境に関する法令の遵守状況	319
従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）	320
■ 環境への取り組み	321
マテリアルバランス	322
マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	322
生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み	333
生産時のエネルギー消費	333
木質バイオマス・ガス化発電システムの導入	335
輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み	336
輸送時のエネルギー消費	336
ハブ化物流への取り組み	337
事務所で取り組むCO ₂ 排出削減	338

グループで取り組む省エネ・節電活動	338
環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進	339
事務所における資源循環	340
「グリーン購入」の推進	340
水資源の有効活用	342
グループにおける水使用量	342
化学物質の管理	344
「化学物質ガイドライン」の運用	344
PRTR-工場で使用する化学物質の管理	345
有害化学物質漏えい対策方針	347
サイトレポート	348
東北工場	349
関東工場	352
静岡工場	357
兵庫工場	360
山口工場	363
積和ウッド(株) 浅井工場	366
環境目標と実績	367
CO ₂ 排出削減	367
生態系保全	370
資源循環	371
その他	372
環境に関する主な取り組みの積み重ね	373
環境会計	375
■ 社会への取り組み	379
社会性目標と実績	380
CSR方針と体制	380
お客様のために	383
従業員、取引先様のために	385
株主様、地域社会のために	388
企業市民としての取り組み	392
社会貢献活動の考え方・指針	392
住文化向上	393
住まいづくりに関する教室を開催	393
次世代育成	395
各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動	395
環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施	397
「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催	400
「弁当の日」応援プロジェクトに参画	402
環境配慮	404
「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動	404
「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動	406
障がい者の自立支援	407
SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用	407
障害者週間協賛行事への参画	408
NPO・NGO等との協働	410
「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力	410
キッズデザイン協議会	413

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	414
従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	417
チャリティー・ボランティア活動	421
災害義援金	421
チャリティーフリーマーケットの実施	422
「こどもの日チャリティイベント」への参画	423
社会貢献活動社長表彰	424
対外活動、社外からの評価	425
「エコ・ファーストの約束」	425
「エコ・ファーストの約束」と進捗	425
「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	427
社外からの主な評価	430
SRIインデックスへの組み入れ	430
2014年度 社外からの主な評価	431
住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動	434
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	435
東日本大震災からの復興に向けて	436
広島土砂災害からの復旧・復興	439
「防災未来工場化計画」の取り組み	440
ガイドライン・外部評価・その他	443
マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲	444
ガイドライン対照表	446
「準拠」に関するGRI内容索引	446
環境報告ガイドライン（2012年版）対照表	463
CSR委員会・社外委員からのコメント	469
第三者意見報告書	471
総括・社外意見を受けて	473
用語集	474
編集方針	478



代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇



代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

「未来責任」を果たし続ける。それが企業としての使命
～100年先を見つめ、今やるべきことに実直に取り組めます～

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



- ますます重要になる住宅、住宅産業の役割
- 住環境、地球環境の未来に責任を持つ
- 今求められる、新たな社会課題への対応
- 理念・考え方を発信する、思いを伝える

[詳しくはこちら](#)

根本哲学「人間愛」を再確認し、社会に必要とされる企業へ

～時代の変化を先取りし、持続可能な成長を続けます～

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

- 成長することが企業の使命
- 社会課題の解決にもつながる「ストック型ビジネス」
- 社会のニーズに応える、時代の変化を先取りする
- 積水ハウスの原点を再確認し、社内にも目を配る

詳しくはこちら



TOP COMMITMENT

ますます重要になる住宅、 住宅産業の役割



「未来責任」を果たし続ける。それが企業としての使命

～100年先を見つめ、今やるべきことに実直に取り組めます～

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇

今、日本は、さまざまな社会課題を抱えています。その課題の解決策の中心に住宅がある。「住まいから、社会を変える」という私たちの主張が、説得力を持ち、世の中に受け入れられるようになってきました。少子高齢社会における人の生き方や家族、コミュニティのあり方と住宅との関係、エネルギー問題への対応、また近年、頻発する自然災害から家族を守る住宅の役割にも、注目と期待は集まる一方です。

私たち住宅メーカーはそうした状況の中、社会的責任をしっかりと果たしていかなければ存在価値を失ってしまいます。そのために、積水ハウスは「4つの価値」を経営の基軸に据えています。「いつもいまが快適」な住まいを実感していただく「住まい手価値」。地域との共存共栄や人の縁を大切にしたまちづくりなどの「社会価値」。すべての企業活動を持続可能な社会づくりに結び付ける「環境価値」。事業で得た利益を適正に社会に還元する「経済価値」。私たちの使命は、この「4つの価値」をお客様はもちろん、すべてのステークホルダーの皆様にお届けすることです。それは、中長期の視点で企業活動そのものに社会的意義を持たせ、地域や社会との良好な関係性を基盤にしたCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)にもつながります。

「4つの価値」の中で、積水ハウスは「環境価値」の創造に、いち早く取り組みました。その起点となったのは、1999年に発表した「環境未来計画」です。それまでも、高断熱・省エネルギー住宅の開発、販売などは行っていましたが、それは個別の取り組みであり、私たちの決断は「すべてにおいて環境を優先させる」ということでした。「環境価値」に対する幅広い視野、多面的な新しい発想を持つことで、独自の取り組みを積み重ね、時代をリードするさまざまな技術、商品を生み出してきました。

そうした思いの根底にあったのが「未来責任」という言葉です。住宅は、売れば終わりという商品ではありません。住宅メーカーは、そこから始まるお客様の生涯に責任を持つ必要がある。さらにその考え方を突き詰めていくと、住環境だけでなく、大きくは50年、100年先の地球環境にも責任を持つ必要があるのではないかと。それが「環境」に対する「未来責任」です。今、振り返ってみると、この「環境」への取り組みは「住まいから、社会を変える」という現在の主張やCSV経営と重なり合い、その原点になっているようにも思えます。

商品開発においては、2009年に環境配慮型住宅「グリーンファースト」を経営戦略の軸として発売。「グリーンファースト戦略」は、2011年の世界初3電池連動制御のスマートハウス「グリーンファーストハイブリッド」、さらには2013年のネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファーストゼロ」に発展していきます。

この「環境技術」を前面に押し出し、海外進出も果たしました。各国で訴えたのは「現地の人たちに歓迎され、喜ばれ、価値を残す仕事がしたい」ということでした。国際的なCSV経営の実践です。その結果、業績も順調に推移しています。「住まいから、世界を変える」—環境技術は、クールジャパンの一つとして、日本の成長を支える大きな可能性を秘めていると確信しています。



東日本大震災の発生以降、あらゆる角度からエネルギー問題への対応が求められています。日本の電力の約3分の1は家庭消費です。住宅の省エネ、創エネが与えるインパクトは多大なものがあります。今、IT技術を使って家庭内のエネルギー消費を最適化するスマートハウス、さらにその考え方を地域単位で実現するスマートタウン構想が具体化し、新しいまちが全国各地に誕生しています。積水ハウスは「スマートコモンシティ」を全国16カ所で展開しています。こうした先進のプロジェクトにおいては、ハード面のシステムやスペックに目が行きがちです。しかし本質はそこにあるわけではありません。持続可能性を主軸に考えると、その中心にあるのは、やはり人々の暮らし。幸せな毎日がそこになければ何の意味もありません。「スマートコモンシティ」では、エネルギー問題だけでなく、これまでに蓄積したまちづくりのノウハウを生かし、住環境整備、防災・防犯にもつながる自立したコミュニティの形成に力を注いでいます。

一方、近年空き家問題が新たな社会課題として浮上し、各方面で議論が高まっています。特に高度成長期から80年代前後に建てられたニュータウンなどでは、利用されないままの「優良空き家」も多く、都市の過疎化として地域コミュニティにおいて課題となっています。すべてが大切な社会資本です。案件ごとに異なるさまざまな問題へ対応する仕組みづくりも不可欠です。

積水ハウスグループは、住宅保有者への総合的なコンサルティングを目的とした新たなサービスを開始しました。あらゆる状況にワンストップで対応できる相談窓口です。管理や解体、リフォーム後の賃貸、売却をはじめ、専門会社との連携によるセキュリティや見回りサービスなどの安全・安心面からのニーズにも対応していく考えです。

2008年、環境の分野において先進的で独自性があり、業界をリードする事業活動を行っている企業として、環境省から「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。私は、このエコ・ファースト企業間の連携を強化することを目的に設立された「エコ・ファースト推進協議会」の議長を務めています。また、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、企業・団体が業種を超えて集い合うNPO法人キッズデザイン協議会の会長の職にもあります。エコ・ファースト、キッズデザインの考え方は、これからの社会づくり、課題解決に重要な役割を果たします。産業界全体で連携し、こうした団体からのメッセージの発信にも尽力する考えです。

また、積水ハウスが宮城県色麻町と官民連携で進めている「共働による災害に強い“まち”を目指す取り組み」が評価され、2015年3月に開催された国連主催の「第3回国連防災世界会議」のスタディツアーの視察先選ばれました。世界各国の代表をお迎えし、積水ハウスの最先端の「住宅防災技術」「スマートエネルギーシステム」の現状と、さらなる進化の必要性を世界に訴えることができました。

足元に目をやれば、社内では営業本部ごとに社員を集め、「希望塾」を開催しています。ここでは、業績に関する話は一切しません。環境、里山、「5本の樹」計画への思いや住宅産業が果たすべき役割の重要性などについて、私の人生経験を交えて話します。その中で「積水ハウスに住めば長生きできる」といわれる家をつくりたいとも話しています。ユニバーサルデザインや空気環境配慮などの既存の技術に加えて、現在進んでいる介護ロボット技術などを総合的に組み合わせれば、それは必ず実現できると思っています。これは、満たされていない社会的ニーズを見いだし、それにイノベーションで応え、ビジネスにも貢献していくという発想であり、まさにこれからのCSV経営が目指す方向です。事業活動はもちろん、さまざまな機会、メディアを通して「住まいから、社会を変える」という信念を発信し続けます。こうした取り組みも積水ハウスグループの「未来責任」だと考えています。



根本哲学「人間愛」を再確認し、社会に必要とされる企業へ

～時代の変化を先取りし、持続可能な成長を続けます～

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

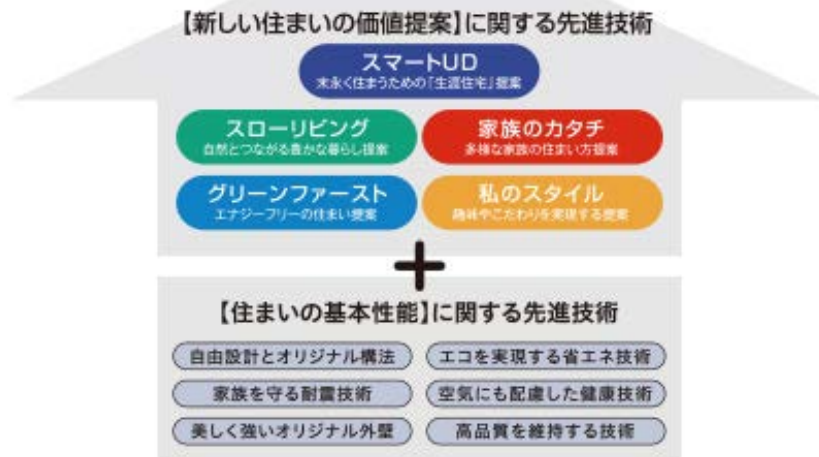
地域や社会との共有価値を創造するCSVという観点から、私たちが最も意識していることは、まず何より「社会に必要とされる企業でなければいけない。社会に認めていただかなければ存在価値はない」ということです。特に、お客様との生涯のお付き合いが続く住宅メーカーは、持続可能な成長を続けることが最大の社会的使命ともいえます。

2008年9月のリーマンショック以降、積水ハウスグループは構造改革に徹底して取り組み、筋肉質な体質づくりにまい進してきました。それは現場力・販売力の強化、生産効率の向上などであり、その結果、業績は順調に推移しています。そして、2014年度からは、さらなる成長に向け、事業推進の基盤として社会性の高い三つのテーマを掲げました。「環境～エネルギー」「ストック」「高齢社会」です。

「環境～エネルギー」は、積水ハウスが、常に先駆者として取り組んできたテーマです。政府は2020年までに標準的な新築住宅を、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化するという具体的な目標を掲げています。2015年2月の施政方針でも「あらゆる施策を総動員して、徹底した省エネルギーと、再生可能エネルギーの最大限の導入を進める」という宣言が織り込まれました。こうした政治、社会の動きに迅速に対応し、結果を出すのが私たちの役割です。現在、積水ハウスの新築戸建住宅でZEHを先取りする「グリーンファースト ゼロ」をお選びいただくお客様は約6割となりました。私たちの商品は社会から必要とされていると認識しています。2015年度は65%、2016年度は70%を目指します。日本の電力の約3分の1は家庭消費であり、私たち住宅メーカーの責任は重大です。これまでの実績、優位性を前面に押し出し、さらに進んだ技術、商品開発に全力を注ぎます。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



社会課題の解決にもつながる 「ストック型ビジネス」

積水ハウスグループは「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」を基本方針に掲げた「2014年度中期経営計画」をスタートしました。その中で、新たな住関連ビジネスへの挑戦を目指す「ストック型ビジネス」を成長戦略の柱と位置付けています。現在、積水ハウスは、75万棟の戸建住宅、21万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様とのお付き合いがあります。こうしたお客様とのお付き合いは、私たちの財産であり、一戸一戸の住まいは社会にとっても貴重な資産です。そして、家族のライフスタイルの変化や時代の要請に応え、住宅に新たな価値をプラスするのがリフォーム事業です。

リフォーム事業に関して、積水ハウスグループには三つのチャンネルがあります。自社戸建住宅は積水ハウスリフォーム。賃貸住宅は積和不動産。マンションを含め、あらゆるリフォームに対応可能な積和建設。今後、中期経営計画の基本方針にも掲げたグループシナジーの強化、グループ各社の強みを効率的に生かしながら、より大規模なリノベーションなど、従来発想を超えた事業展開も視野に入れた取り組みを進めます。リフォーム事業は「優良ストック住宅推進協議会」に参加し、優良な中古住宅（スムストック）市場の形成を目指す動きとも連動します。また、日本には耐震基準に満たない住宅が約1000万戸あるといわれています。防災力の強化という観点からも、私たち住宅メーカーは、多様な技術力、幅広い対応力を備え、その使命を果たしていく責任があると考えています。

社会のニーズに 대응、
時代の変化を先取りする

現在、積水ハウスグループでは、誇り高い高齢期の住まいにふさわしい住環境を提案するプラチナ事業を積極的に展開しています。請負型ビジネスの新たな成長分野であり、今後ますますニーズが高まると予測できます。その一つが、政府が普及を推進している「サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）」です。積水ハウスは、工業化住宅の強みを生かした業界初のサ高住専用商品「セレブリオ」を軸に、お客様から信頼を得て全国で約5%、東京都内ではおよそ20%ものシェアを獲得しています。さらに、これらの実績をもとに、2014年11月、土地オーナーと医療・介護事業者を結び、建築からリースまでを一貫してサポートする運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。独自ブランド「グランドマスト」は、5年後に管理戸数5000戸の規模を目指します。

高齢者向け住宅は、ユニバーサルデザインなどの視点、技術力はもちろん、「いつもいまが快適」な住まいを目指す「生涯住宅思想」に基づく住まいづくりの中で蓄積してきた、さまざまなノウハウを最大限に生かすことができます。今後は、その延長線上にある医療・介護事業の成長も加速していく計画です。

また、2015年1月に施行された相続税の課税強化により、都市部では相続税対策という観点から多世帯同居、賃貸・店舗併用の3・4階建て住宅などへのニーズが高まっています。賃貸住宅の3階建ては、2013年度実績で建設棟数業界1位に躍進することができました。今後、都市での生活スタイル、家族のあり方の提案も含め、常に時代の変化を先取りしながら、積水ハウスグループならではの取り組みを進めます。

積水ハウスの原点を再確認し、社内にも目を配る

こうした新たな領域に事業が拡大しても、積水ハウスのお客様本位の考え方が変わることはありません。その根底には、常に企業理念の根本哲学「人間愛」の考えがあります。また「最高の品質と技術」という私たちの目標は現在、ブランドビジョンとして掲げている「SLOW & SMART」によって実践しています。「家に帰れば、積水ハウス。」というコミュニケーションワードは、そのまま「人間性豊かな住まいと環境の創造」という事業の意義に重なります。お客様への感謝の言葉でもあります。

「人間愛」を、日々の業務に当てはめれば、働きやすい、やる気にさせる環境づくり、リーダーの責任にも関係します。ダイバーシティに関しても2014年の専任部署設置後、これまでの活動にその考え方を反映させながら、取り組みを進めています。

女性の管理職登用に関しては「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」を開講しました。ビジネススキルと職場の課題解決に重点を置いた2年間にわたるカリキュラムで育成し、管理職への登用につなげたいと考えています。数値目標も重要ですが、最も大切なのはその質であり、中身の充実です。このような取り組みが評価され、2013年に引き続き2015年にも女性活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界で唯一2度目の選定を受けました。

業務精度を向上させ、コンプライアンス違反を根絶することも課題です。一方で、社員が生き生きと日々の仕事にまい進できる職場環境マネジメントの整備にも全社的に力を注いでいます。業績が好調な今こそ、社内にもしっかりと目を配り、メリハリある施策を打ち出します。

「企業は人で構成され、人は心で動く。社員の心、人格という点で他を上回りたい」。これは、私の変わることのない信念です。そのために「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」「無償の情熱」「真実・信頼」という言葉もいつも心に置いています。すべては、根本哲学「人間愛」につながります。こうした思いを胸に、積水ハウスグループは社会に必要とされる企業として成長し続けます。

TOP COMMITMENT

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

統合報告パート



積水ハウスの住まいづくり



事業価値の根底にある社会と共有する価値



当社沿革（外部リンク）



■ 統合報告パート

積水ハウスグループの概要

持続可能性を基軸に据え、三つのビジネスモデルで企業価値の成長へ

積水ハウスグループ独自の強みを価値創造の原動力に

11年間の主要財務データと主な取り組み

住宅産業をリードする積水ハウスグループ

積水ハウスグループの価値創造

2014年度中期経営計画とCSV戦略

株主様・投資家様とのコミュニケーション

ステークホルダーとともに創る未来

ステークホルダーコミュニケーション指針

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

お客様アンケートの分析とフィードバック

オーナー様とのコミュニケーションツール

賃貸住宅における入居者満足の向上

「サステナビリティレポート」の発行

マテリアルな側面特定のプロセス

積水ハウスグループの概要

戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」



鉄骨3階建て住宅「ビエナ」



木造住宅シャーウッド「ザ・グラヴィス」

主な関係会社

- ・ 積和建設20社(住宅の施工等)ほか

賃貸住宅事業

賃貸住宅、医療介護施設等の設計・施工および請負



3階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

主な関係会社

- ・ 積和建設20社(住宅の施工等)ほか

リフォーム事業

住宅の増改築等



間取り変更と最新設備導入でより快適な暮らしを実現

主な関係会社

- ・ 積水ハウスリフォーム株式会社(住宅の増改築等)
- ・ 積和建設20社(住宅の増改築等)
- ・ 積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等)ほか

不動産フィー事業

不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



2階建て賃貸住宅「プロヌーブ」

主な関係会社

- ・ 積和不動産7社(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)
- ・ 積和グランドマスト株式会社(高齢者賃貸住宅の運営・管理等)ほか

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



スマートタウン「スマートコモンシティ明石台」

主な関係会社

- ・ 積和不動産7社(不動産売買等)
- ・ 積和建設20社(住宅の施工等)ほか

マンション事業

マンションの分譲



分譲マンション「グランドメゾン上原レジデンス」

主な関係会社

- ・ 積和不動産7社(不動産売買等)ほか

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



「ザ・リッツ・カールトン京都」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



オーストラリア「セントラルパーク」

主な関係会社

- Sekisui House Australia Holdings Pty Limited ほか147社

その他

エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構・造園施工例

主な関係会社

- 積和建設20社(造園・外構工事等)ほか

会社概要(2015年1月31日現在)

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
資本金	1977億1620万円
発行済株式総数	699,845,934株
従業員数	2万2913人(連結) 1万3625人(単体)
累積建築戸数	223万6414戸

従業員等について

上記データ(会社概要の従業員数)と異なるのは、本データには出向者や期間の定めのある従業員が含まれているため。

a. 雇用契約別および男女別の総従業員数

必要なデータ	男	女
従業員数(期限の定めなし)	11,572	2,596
従業員数(期限の定めあり)	820	1,079

b. 雇用の種類別、男女別の総正社員数

必要なデータ	男	女
常勤の正社員数	11,572	2,596
非常勤の正社員数	0	0

c. 従業員・派遣労働者別の総労働力

必要なデータ	男	女
従業員数	12,392	3,675
派遣労働者数	297	

■ d. 地域別、男女別の総労働力

必要なデータ	男	女
日本の従業員数	12,340	3,671
中国の従業員数	35	4
オーストラリアの従業員数	15	0
シンガポールの従業員数	2	0

■ e. 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か

該当なし

■ f. 雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）

該当なし

事業所（2015年1月31日現在）

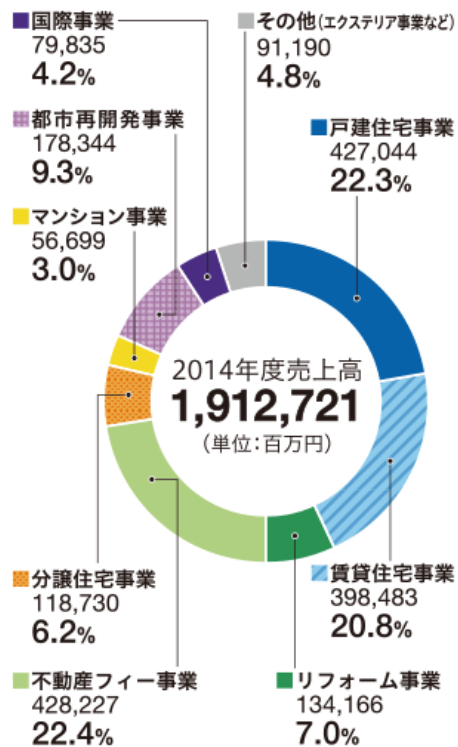
支店・営業所	123
カスタマーズセンター	29
展示場	420
工場	5
研究所	1
連結子会社	194
持分法適用会社	20

経営概況

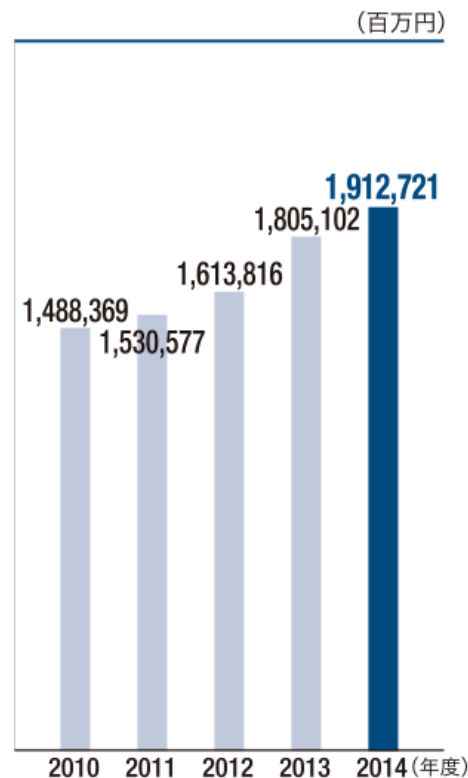
2014年度の住宅市場では、金利先高観の後退や消費増税による消費マインドの低下等の影響を想定以上に受けた戸建住宅では契約までの検討期間が長引く傾向が見られ、受注が低調となりましたが、年度後半からは消費増税による反動減が緩和され回復の兆しが見え始めました。賃貸住宅では、都市部での需要増加や相続税対策への関心が引き続き高く、受注は底堅さが続きました。当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、環境配慮型住宅「グリーンファースト ゼロ」や多様な建築ニーズに対応する3・4階建て住宅を軸に他社との差別化を図る商品展開を行いました。また、当社保有物件の資産回転率を高めるための新たな出口戦略として、2014年12月には「積水ハウス・リート投資法人」が東京証券取引所に上場しました。請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルの相乗効果を高め、事業を推進した結果、2期連続で過去最高の売上高・利益を更新しました。

（2014年度建築実績 5万1225戸）

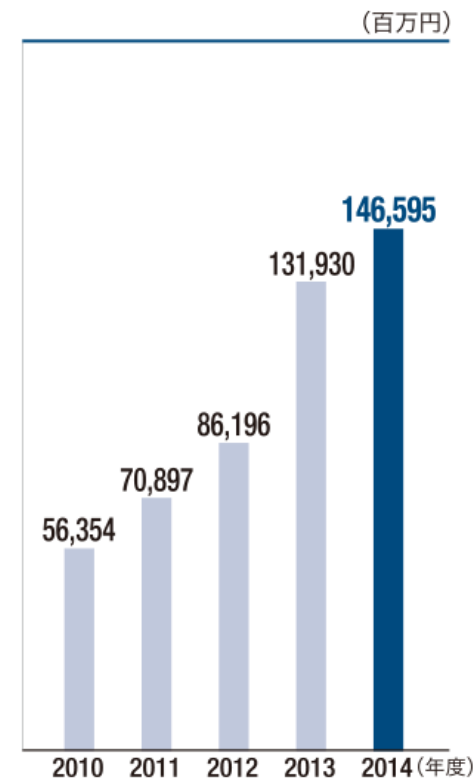
■ セグメント別売上高(連結)



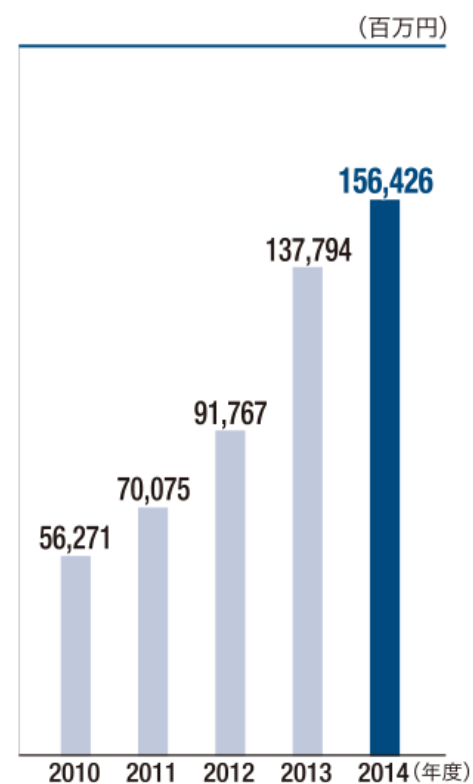
■ 売上高(連結)



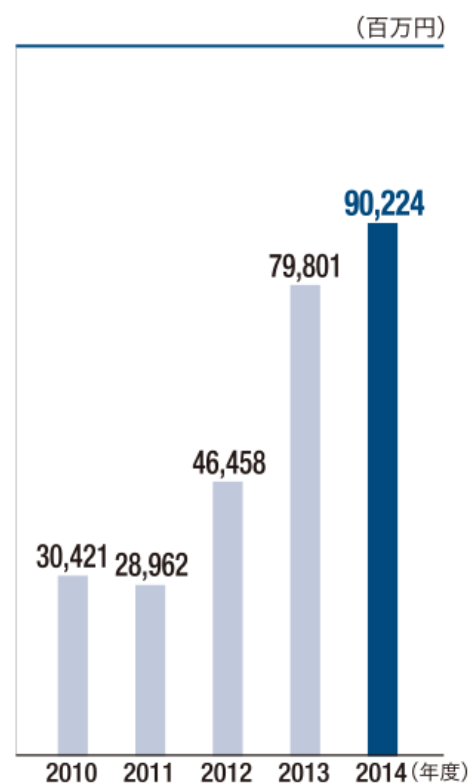
■ 営業利益(連結)



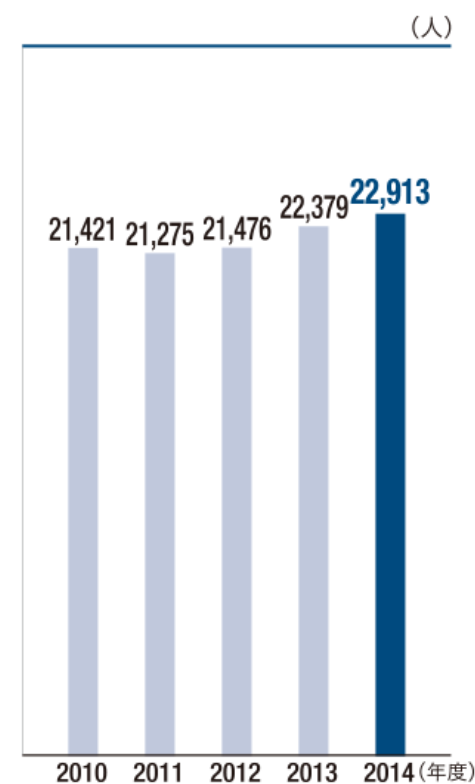
■ 経常利益(連結)



■ 当期純利益(連結)



■ 従業員数推移(連結)



■発行済株式総数:699,845,934株 ■単元株式:100株
■株主数:63,917人 ■上場取引所:東京・名古屋

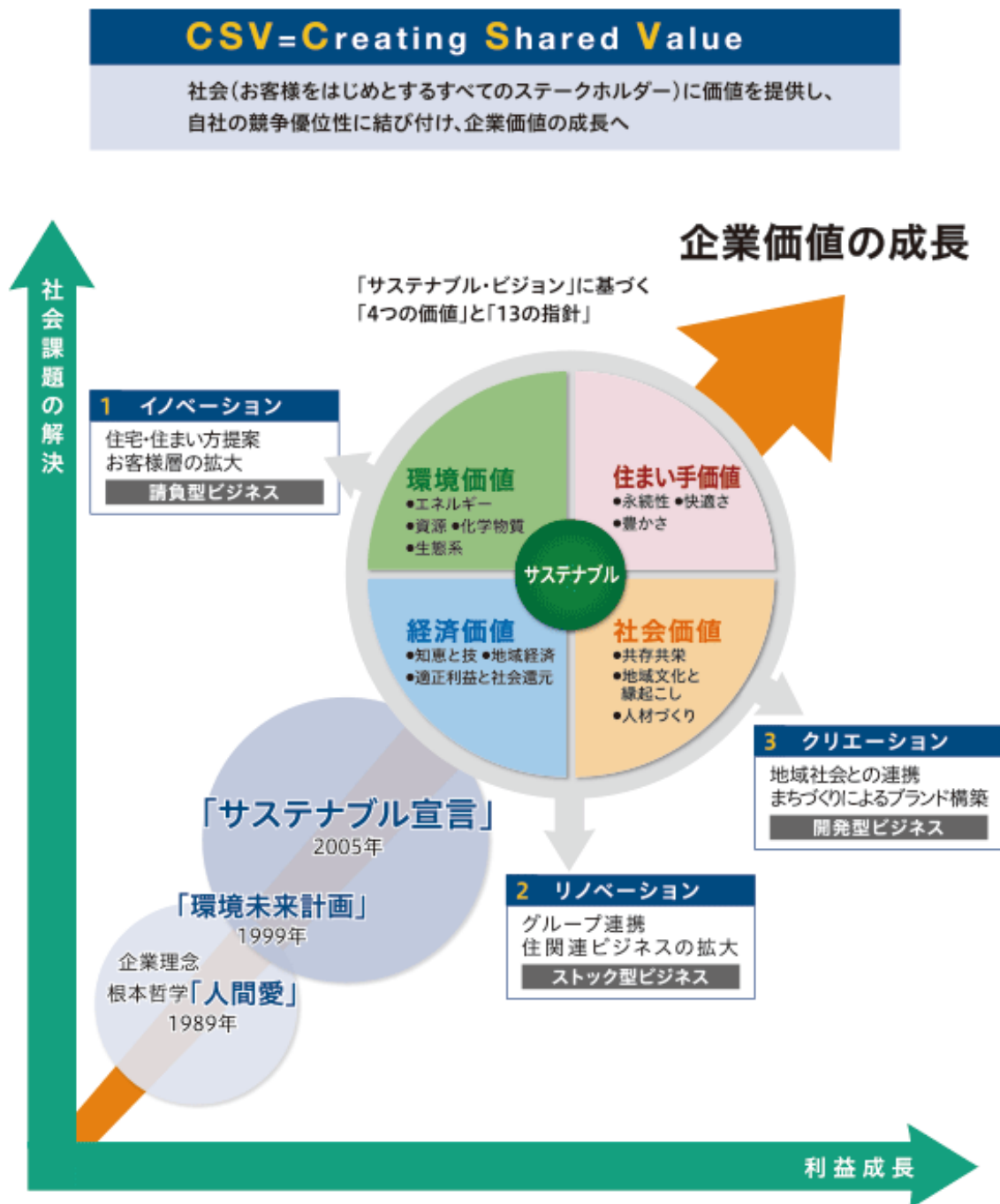
株式所有者別 分布	(%)	配当金の 推移	1株当たり (円)
金融機関	35.12	2014年度	50
金融商品 取引業者	5.53	2013年度	43
外国人	32.02	2012年度	28
その他法人	13.96	2011年度	20
個人・その他	13.37	2010年度	21



持続可能性を基軸に据え、三つのビジネスモデルで企業価値の成長へ

積水ハウスグループでは、これまでも本業を通じたCSR活動に注力してきました。社会課題を解決し、さまざまなステークホルダーに価値を提供しながら企業価値の持続的成長につなげることがミッションと考えています。

今後も請負型ビジネス、ストック型ビジネス、開発型ビジネスの相乗効果を図りながら「住」に特化した成長戦略を展開していきます。



積水ハウスグループ独自の強みを価値創造の原動力に

1960年に創業した積水ハウスは、お客様第一主義を貫きながら事業領域を拡大してきました。今後も五十余年の歴史で積み上げた経験値、ノウハウ、無形資産を最大限に活用し、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーに価値を提供し、住宅のリーディングカンパニーとして成長を継続していきます。事業を展開する上でバックボーンとなる積水ハウスグループ独自の強みをいくつかご紹介します。

戸建住宅事業を出発点に、賃貸住宅事業、住宅団地「コモンシティ」の開発、分譲マンション「グランドメゾン」、「六甲アイランドCITY」等大型団地開発、リフォーム事業、大規模複合開発、国際事業、スマートタウン「スマートコモンシティ」など事業領域を着実に拡大してきました。これらの経験値をベースに住関連ビジネスへの新たな挑戦を続けます。



鉄骨2階建て住宅「ビー・モードジェント」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」



分譲マンション「グランドメゾン池下ザ・タワー」



スマートタウン「スマートコモンシティ明石台」



大規模複合開発「グランフロント大阪」



オーストラリア「セントラルパーク」

直接販売・責任施工。住まいづくりに関しては代理店を通さず、すべて積水ハウスが窓口となり、安心をお届けします。

全従業員の約1割の人員が従事しているアフターサービス。お客様の暮らしを末永く見守ります。



運命協同体である協力工事店組織「積水ハウス会」。災害時には他地域から応援するなど固いきずなで結ばれています。



積和不動産、積水ハウスリフォーム、積和建設などグループ会社との事業シナジーでお客様のご要望にお応えします。



「いつもいまが快適」な住まいを研究し、実績を積み重ねることによりユニバーサルデザイン、キッズデザインで住宅業界をリードしてきました。



業界でいち早く環境問題に取り組み、ブランド価値を築き上げてきました。



11年間の主要財務データと主な取り組み

CSV経営を実践し、持続的成長を実現

積水ハウスグループのCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)経営の節目となるのが1999年の「環境未来計画」の発表でした。当時、まだまだ注目されていなかった環境への取り組みが、社会課題を解決し、競争戦略にもつながるという強い信念を持って事業を行ってきました。

次世代省エネルギー仕様を戸建住宅に標準化、「グリーンファースト」の発売など地球温暖化防止への取り組み、「5本の樹」計画など生態系ネットワーク復活への取り組み、「工場ゼロエミッション」達成など資源循環への取り組みがその代表例として挙げられます。

そしてこれらの活動を業績向上、持続的成長につなげてきました。「住宅は社会課題を解決に導く鍵である」「CSV経営を実践し、さまざまなステークホルダーと価値を共有する」「社会から必要とされる企業として持続的成長を図る」「そして社会のスタンダードを変えていく」—これらの思いはこれまでも、そしてこれからも変わりません。

■ 経営成績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益 (EPS)	自己資本当期純利益率 (ROE)	売上高営業利益率
2014年度	1,912,721	146,595	156,426	90,224	130円 91銭	9.0%	7.7%
2013年度	1,805,102	131,930	137,794	79,801	118円 63銭	9.2%	7.3%
2012年度	1,613,816	86,196	91,767	46,458	69円 17銭	6.0%	5.3%
2011年度	1,530,577	70,897	70,075	28,962	42円 90銭	3.9%	4.6%
2010年度	1,488,369	56,354	56,271	30,421	45円 02銭	4.2%	3.8%
2009年度	1,353,186	△38,754	△38,758	△29,277	△43円 32銭	△4.0%	△2.9%
2008年度	1,514,172	73,960	77,072	11,516	17円 04銭	1.5%	4.9%
2007年度	1,597,807	109,727	114,086	60,352	87円 70銭	7.7%	6.9%
2006年度	1,596,183	111,570	114,822	62,663	89円 26銭	8.4%	7.0%
2005年度	1,501,857	79,980	81,699	43,029	62円 94銭	6.4%	5.3%
2004年度	1,372,243	76,638	77,316	23,659	33円 80銭	3.5%	5.6%

■ 財政状態

(単位: 百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率
2014年度	1,929,409	1,079,064	55.4%
2013年度	1,769,005	941,415	52.6%
2012年度	1,539,272	814,063	52.4%
2011年度	1,445,828	750,374	51.4%
2010年度	1,341,308	738,029	54.9%
2009年度	1,353,946	716,295	52.9%
2008年度	1,387,237	754,130	54.3%
2007年度	1,349,441	770,963	57.1%
2006年度	1,278,770	798,302	62.4%
2005年度	1,098,203	685,762	62.4%
2004年度	1,140,231	666,475	58.5%

■ 配当状況

(単位: 百万円)

	年間配当金	配当金総額	配当性向
2014年度	50円00銭	34,799	38.2%
2013年度	43円00銭	29,200	36.2%
2012年度	28円00銭	18,811	40.5%
2011年度	20円00銭	13,477	46.6%
2010年度	21円00銭	14,193	46.6%
2009年度	10円00銭	6,759	—
2008年度	24円00銭	16,227	140.8%
2007年度	24円00銭	16,233	27.4%
2006年度	22円00銭	15,600	24.6%
2005年度	20円00銭	13,327	31.8%
2004年度	18円00銭	12,289	53.3%

■ 共有価値

	時価総額 (年度末時点)	戸建住宅1棟当たり 売上金額(万円)	賃貸住宅1棟当たり 売上金額(万円)
2014年度	1,059,072	3,565	6,854
2013年度	985,007	3,450	6,128
2012年度	680,946	3,344	5,519
2011年度	484,650	3,311	5,263
2010年度	540,831	3,172	5,138
2009年度	578,737	3,115	5,116
2008年度	520,525	3,164	4,552
2007年度	836,365	3,105	4,156
2006年度	1,200,279	3,037	3,985
2005年度	1,296,756	2,987	3,754
2004年度	851,262	2,933	3,552



住宅産業をリードする積水ハウスグループ

事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開しており、さまざまな指標で業界トップを走っています。
このポジションをアドバンテージにして住宅産業をけん引し、社会を変えていくというミッションを果たします。



累積建築戸数

2,236,414 戸
(世界一)



戸建住宅着工棟数 (2013年度)

15,589 棟
(プレハブ住宅メーカー1位)



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

11,695 棟
(日本一)



3階建て賃貸住宅着工棟数 (2013年度)

1,341 棟
(日本一)



燃料電池「エネファーム」累積搭載棟数

32,452 棟
(日本一)



サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

8,547 戸
(日本一)



リフォーム事業売上高 (2014年度)

1,341 億円
(日本一)



エクステリア事業売上高 (2014年度)

583 億円
(日本一)

(累積の数値はいずれも2015年1月末日時点)

積水ハウスグループの価値創造

住まいづくりを通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとの共有価値を創造

積水ハウスグループではIIRC（国際統合報告評議会）の統合報告モデルに見られる六つの資本を経営資源として効果的に活用し、「住」関連ビジネスモデルで多様な社会課題を解決しながら、さまざまなステークホルダーとの共有価値を創造しています。創造した価値を「サステナブル・ビジョン」に基づく「4つの価値」に分類し、ビジネスモデルを整理したのが下図になります。これは積水ハウスグループのCSV戦略の全体像を示しています。



2014年度中期経営計画とCSV戦略

三つのビジネスモデルの相乗効果により住関連ビジネスに挑戦

積水ハウスグループは2014年11月に中期経営計画を発表しました。その基本方針は「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」です。

積和建設グループ、積水ハウスリフォーム、積和不動産グループなどの関係会社との連携を強化し、住まいに関するご相談にワンストップでお応えします。請負型、ストック型、開発型の三つのビジネスモデルもそれぞれの事業で培った技術、ノウハウを生かし、相乗効果を発揮させながら、お客様への訴求効果、ブランド価値、事業成果を最大化したいと考えています。

併せて、請負型ビジネスにおいては専門管理会社の設立によるサービス付き高齢者向け住宅の受注拡大、ストック型ビジネスにおいてはリノベーション事業、空き家ビジネス、開発型ビジネスではリート設立による出口戦略強化など事業領域の拡大を図り、新たな挑戦への一歩を踏み出したいと考えています。

基本方針

グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦



- ① 請負型ビジネスをコア事業とし、良質な住宅ストックの提供により顧客基盤の強化を図り、ストック型ビジネスを拡大。
- ② 請負型ビジネスで培った“住”環境創造に関する技術やノウハウを国内外のまちづくりに生かし、開発型ビジネスの資産回転率を高める。
- ③ 不動産管理、リフォーム、住宅流通促進など、ストック型ビジネスの事業領域を拡大させ、お客様の資産価値の維持向上を図り、請負型ビジネスの優位性を確保。
- ④ 環境創造型の開発により、ブランド価値を向上させ、請負型やストック型ビジネスへの訴求効果を図る。

収益計画

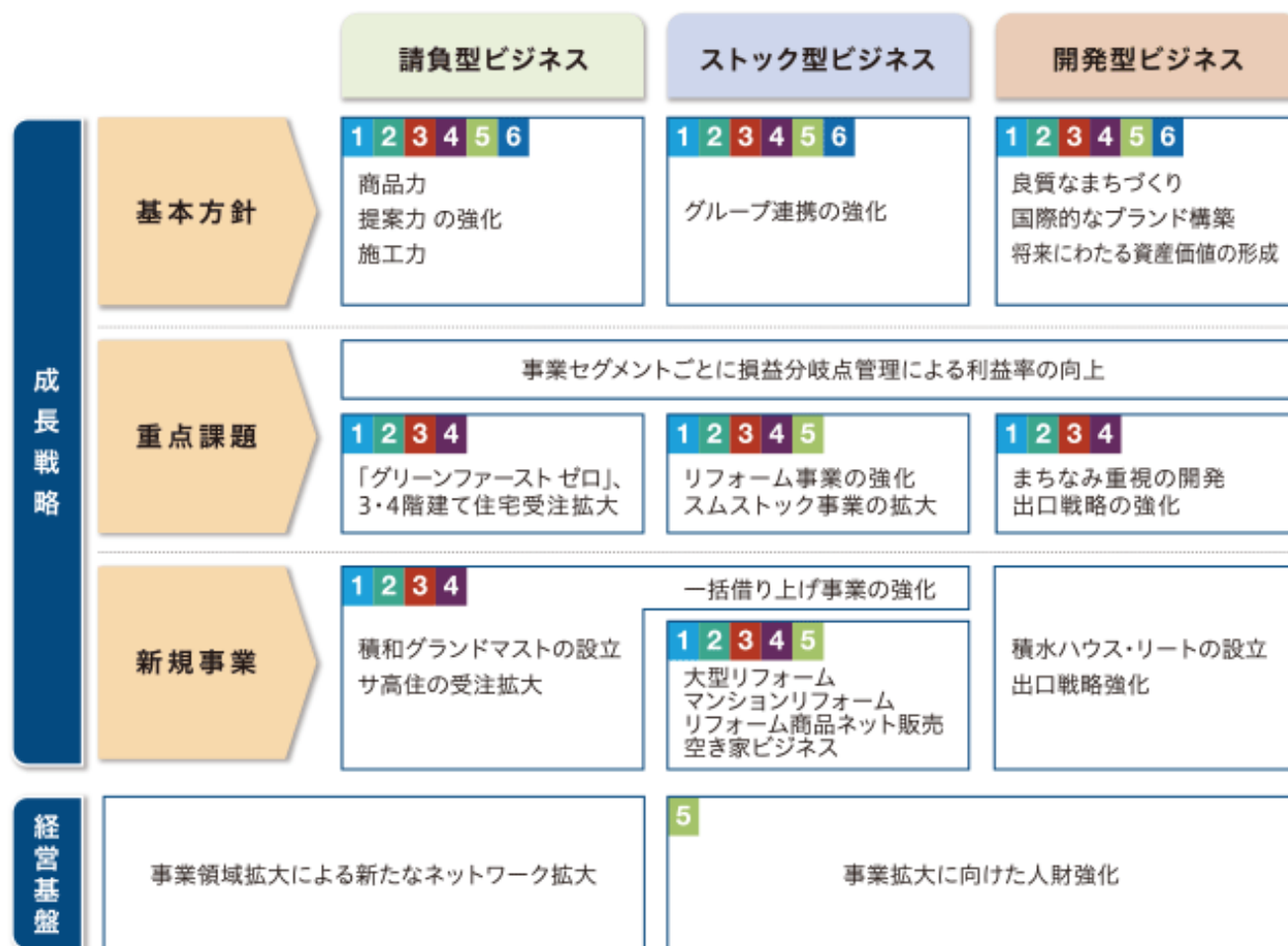
今後の収益計画については売上高、利益とも堅調な進展を見込んでおり、中期経営計画の最終年度である2016年度には連結売上高2兆200億円、当期純利益1030億円、ROE10.0%を計画しています。株主還元についても配当性向40%、当期利益の20%をめどにした自己株式取得により総還元性向60%を実現します。

(単位: 億円)

	2014年度実績	2015年度計画	2016年度計画
売上高	19,127	19,300	20,200
営業利益	1,465	1,530	1,660
経常利益	1,564	1,590	1,715
当期純利益	902	930	1,030
営業利益率	7.7%	7.9%	8.2%
EPS ※1	130.9円	132.9円	151.0円
ROE ※2	9.0%	8.7%	10.0%
年間配当金	50円	54円	未定

※1 1株当たりの利益

※2 株主資本利益率



上のマトリックスは中期経営計画で示した三つのビジネスモデルごとの基本方針、重点課題、新規事業等の概要になります。当社のCSV戦略1～6(CSR活動において重きを置く六つの柱)はこのマトリックスに上記のようにプロットされ、中期経営計画とリンクしています。積水ハウスグループが本業を通じたCSR活動に軸足を置いていることの証しでもあります。

■ 六つのCSV戦略

1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	省エネと創エネで住宅のエネルギー収支を正味ゼロにする住宅の普及促進
2	生物多様性の保全	「5本の樹」計画、「木材調達ガイドライン」などを通じた生態系保全の取り組み
3	生産・施工品質の維持・向上	安定的に高品質な住まいを提供できる生産・施工体制の強化
4	住宅の長寿命化とアフターサポートの充実	住宅の耐久性向上、ユニバーサルデザイン推進、メンテナンス・リフォーム体制の充実
5	ダイバーシティの推進	多様な人材が創造性・革新性を発揮し、事業を通じたイノベーションを実現する仕組みづくり
6	海外への事業展開	長年培ってきた住宅技術・環境技術を海外の文化・生活・慣習と融合させ、世界の住宅水準向上に貢献

株主様・投資家様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただく意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

見学会・説明会

株主様向けの見学会を静岡工場で開催し、隣接する体験型施設「住まいの夢工場」で、安全・安心・快適な暮らしを実現する先進技術を体験いただきました。

投資家様に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなど、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページや株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。



「住まいの夢工場」見学会の様子



会社説明会・セミナーの様子

株主優待贈呈制度

決算期末現在1000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産コシヒカリ5kg」を贈呈しています。

株主贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産コシヒカリ」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ寄贈することを制度導入時から実施しています。



2014年度の寄贈先(計3780kg)

- 島根県手をつなぐ育成会(島根県松江市)
- 広島県手をつなぐ育成会(広島市)
- 医療法人 祥仁会(秋田市)
- 医療法人 社団ハート(茨城県ひたちなか市)
- 鶴浦医院(岩手県陸前高田市)

単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

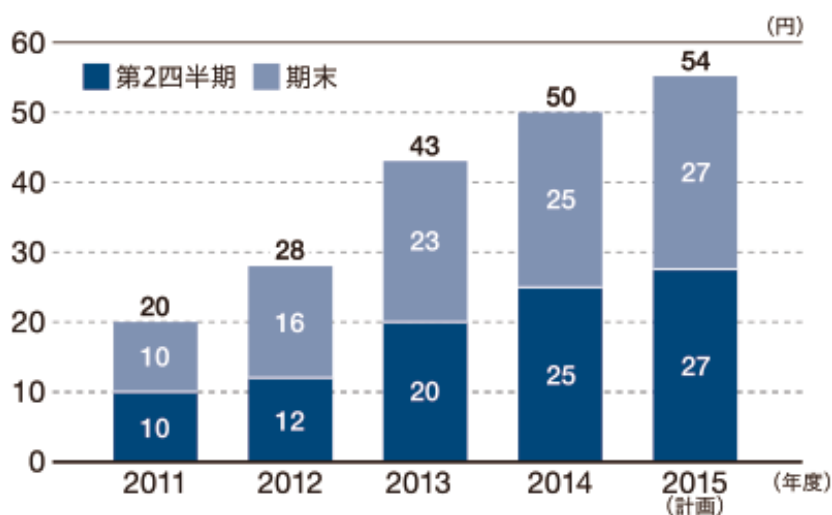
株主総会の開催にあたり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

株主様への利益還元～高配当と総還元性向の考え方の導入～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識して、持続的な事業成長による1株当たり利益の増大を図っています。各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、配当、自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進にも努めています。

以上の方針のもと、中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中長期的な平均配当性向について最低40%を確保するとともに、当期純利益の20%をめどにした自己株式の取得を行い、株主様への総還元性向を60%とすることとしています。

■ 配当金



ステークホルダーとともに創る未来

ステークホルダーコミュニケーション指針

積水ハウスグループは住まいづくり・まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、以下の指針に基づき、お客様はもとより、すべてのステークホルダーとの対話を重視し、誠実に接し、共に発展することを目指します。

■ 積水ハウスグループのバリューチェーン



主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

■ お客様に対して

主なステークホルダーと果たすべき責任	大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。
エンゲージメント例	■ お客様アンケートの実施 ■ 情報誌「きずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ■ 「Netオーナーズクラブ きずな」運営
提起されたテーマ例	■ 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事
上記への対応	■ まちなみ評価制度の創設・運用 ■ エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化
関連ページ	CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 これまでの取り組み・評価 優良ストック住宅流通 住まい手の価値を高めるために プラチナ事業の推進

■ 消費者の皆様に対して

主なステークホルダーと果すべき責任	人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。
エンゲージメント例	■ 総合住宅研究所「納得工房」 ■ 住ムフムラボ ■ 住まいの夢工場  ■ エコ・ファースト パーク ■ すまい塾 ■ 生活リテラシーブック などを活用したダイアログの実施
提起されたテーマ例	■ 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開
上記への対応	■ 住ムフムラボでの研究メンバー募集、ワークショップ開催 ■ 研究施設の一部を公開
関連ページ	R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 住まいづくりに関する教室を開催 「住宅防災」の考え方

■ 取引先の皆様に対して

主なステークホルダーと果すべき責任	お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。
エンゲージメント例	■ 積水ハウス会、セキスイハウス協力会の組織化 ■ 「方針説明会」の開催(年2回) ■ 「取引先評価」の実施
提起されたテーマ例	■ 施工現場環境の改善(省力化、職方高齢化への対応) ■ 納期確定精度の向上(資材・部材納入にあたって)
上記への対応	■ 生産部門と連携し、部材表示の改善とともに、部材複合化・プレカット・プレセットを推進 ■ 工程表をWEBでメーカーと共有し、入力を徹底
関連ページ	CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上 これまでの取り組み・評価

■ 従業員に対して

主なステークホルダーと果たすべき責任	従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。
エンゲージメント例	■ 「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ■ 社内公募制度 ■ 社内資格制度 ■ ヒューマンリレーション研修(年1回) ■ ガバナンス意識調査(年1回) ■ 労働安全衛生マネジメントシステム ■ メンタルヘルスマネジメント ■ 積水ハウスグループ誌「積水ハウス ひと」発行(年6回)
提起されたテーマ例	■ 女性活躍の推進 ■ ワーク・ライフ・バランスの推進 ■ 障がい者雇用の促進
上記への対応	CSV戦略⑤「ダイバーシティの推進」参照
関連ページ	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

■ 株主・投資家の皆様に対して

主なステークホルダーと果たすべき責任	健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。
エンゲージメント例	■ 株主総会  ■ 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行  ■ 「IRニュースメール」配信  ■ 株主優待贈呈制度 ■ 見学会、説明会
提起されたテーマ例	■ 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示
上記への対応	「株主様・投資家様とのコミュニケーション」参照
関連ページ	株主様、投資家様とのコミュニケーション

主なステークホルダーと 果たすべき責任	地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。
エンゲージメント例	■ NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ■ NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ■ 障がい者の自立支援 ■ 「積水ハウスマッチングプログラム」 ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
提起されたテーマ例	■ 安全・安心な暮らし ■ 防犯、防災につながるまちづくり
上記への対応	■ コミュニティ形成支援(ひとえん) ■ 隣人祭り開催への協力
関連ページ	住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画 CSR方針と体制 お客様のために 従業員、取引先様のために 株主様、地域社会のために 「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み 東日本大震災からの復興に向けて 広島土砂災害からの復旧・復興 「防災未来工場化計画」の取り組み

■ 共通項目

主なステークホルダーと 果たすべき責任	共有価値の創造、コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行
エンゲージメント例	
提起されたテーマ例	
上記への対応	
関連ページ	企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

創業以来、一貫して「お客様第一」に徹し、CS経営を推進

積水ハウスでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来「お客様第一」に徹した経営を貫き、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

当社は、「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。創業以来、どのような時代にあっても常に変わることなく「お客様第一」に徹した経営を貫いてきました。「CSを高めることが究極の目的である」という経営トップの明確な意志によって、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべての現場で「真のCS」を実現するために日々活動しています。

全社的な活動徹底のため、1998年には本社に専任部署として「CS推進部」を設置しました。CS推進部では、顧客満足向上のためのCS推進、品質管理の総合的な企画・立案・推進および品質保証ならびにお客様の個人情報の適正な取り扱いに関する総括管理、アフターサービスおよび顧客管理の総括管理に関する事項を掌理し、CS推進室・品質保証室の2室を置いて、これを分掌しています。また、グループ会社における当該事項に関する状況把握や支援を行っています。

2004年には、定休日でもオーナー様からの緊急の修理依頼やご要望にお答えする、休日受付センターをCS推進部内に開設しました。緊急を要する用件については即日対応・手配します。

また、2005年CSR委員会のもとに「CS向上部会」（現在は「CS、ES、SS向上・社会貢献部会」に改組）を設置。すべてのお客様に、生涯にわたって心から満足いただくことを目標に、CS経営を推進しています。

【関連項目】

＞ [カスタマーズセンター休日受付センター](#)

お客様アンケートの分析とフィードバック

積水ハウスでは、「お客様アンケート」を実施しています。アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、製品およびサービスの安全衛生や日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。

さらなる品質向上とサービス充実のために

当社は、提供した商品・サービスについて、お客様に評価していただく「お客様アンケート」を実施しています。「着工前お伺い書」は、納得いただいていない事柄を明らかにすることにより、不安を解消し、着工後の業務をよりスムーズに行うことが目的です。「入居時アンケート」では、打ち合わせから施工までの各業務プロセスにおける満足度などを確認します。「入居後1年アンケート」(賃貸住宅の場合は「引き渡し後2年アンケート」)では、設計提案内容や使い勝手の満足度、アフターサービスの評価などを確認します。

「入居時アンケート」「入居後1年アンケート」については、2012年8月度調査分から、積水ハウスオーナー様向け会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」からも回答ができるようになり、利便性が向上しました。

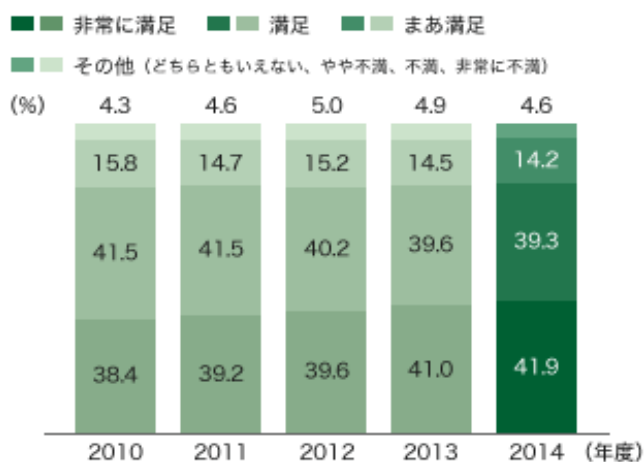
アンケートでは、総合満足度、建物のできばえ、推薦意向、各部位の満足度、創エネ機器の満足度、各担当者の満足度などを伺います。お客様一人ひとりが、住まいの品質および各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めると共に、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設け、こだわりや要望、実際に生活してみての感想など、お客様の生の声を知ることができるよう配慮しています。お客様の多様な意見を、お客様の視点に立った住まいづくりとして生かせるよう取り組んでいます。

アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、製品およびサービスの安全衛生や日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。



提供した商品・サービスに対して、満足いただけたかを「お客様アンケート」でチェック

お客様アンケート 満足度調査(7段階評価)



2013年度に引き続き2014年度も「非常に満足」が4割を超え、割合も徐々に増えており、これまでのお客様アンケート結果を踏まえた改善の取り組みが奏功しているものと考えています。「非常に満足」とお答えいただいたお客様は、営業担当はもちろん、設計担当、建築担当やアフターサービス担当の総合力に大きく満足されており、年々この総合力が見える形になってきていることが窺われます。また、ご不満との回答をいただいたお客様には職責者がお会いして、信頼関係を深めてきたことなども満足度の向上につながっていると考えています。

ただし、全体の4割のお客様に「非常に満足」とお答えいただいたに過ぎず、アンケート結果をもとにお客様の年齢や家族構成ごとの分析などをさらに進めて、お客様満足度のさらなる向上を目指します。

なお、本年は製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した安全衛生に関する規制および自主的規範の違反はありませんでした。

オーナー様とのコミュニケーションツール

当社は、新築された住まいの引き渡し後も会員制ホームページや定期発行の情報誌などを通じて、オーナー様への情報提供とコミュニケーション活動を継続し、オーナー様とのきずなを深めています。

「きずな」をはじめとするオーナー様向け情報誌

戸建住宅のオーナー様に「いつもいまが快適」な暮らしをサポートする情報誌「きずな」を年2回配布しています。住まいづくりを通して結ばれたきずなを大切に、オーナー様の住まいと幸せな暮らしを生涯にわたって見守り続けたいという思いを込めて発行しています。1975年の創刊から、2013年末までに130号を発行しました。「きずな」では、長くお住まいいただくために必要な情報や、毎日の暮らしに役立つ情報を、実例を交えながら具体的に紹介しています。また、オーナー様同士のコミュニケーションの場としても好評をいただいています。

2014年に発行した第130号ではメンテナンスやリフォームについての特集のほか、「きずなガーデンコンテスト」と題した、オーナー様の庭づくりについてコンテストを行い、専門家を交えて部門ごとに表彰。この結果を掲載しました。96作品の応募があり、生きものとの共生やスローライフを楽しむ庭などバラエティに富む作品の応募がありました。



また、「シャーマゼン」(積水ハウスの低・中層賃貸住宅商品の総称)のオーナー様には、年に2回、情報誌「Maisowner(メゾナー)」を配布しています。最新の賃貸住宅の動向や事例紹介のほか、税・法律の知識、リフォーム提案など、賃貸住宅経営や資産運用に役立つ情報を掲載しています。分譲マンション「グランドメゾン」のオーナー様については、年3回、情報誌「gm(ジーエム)」を配布。全国の物件紹介や快適な暮らしの提案、生活リテラシーなど幅広い情報を提供しています。

快適生活サポートサイト「Netオーナーズクラブ きずな」

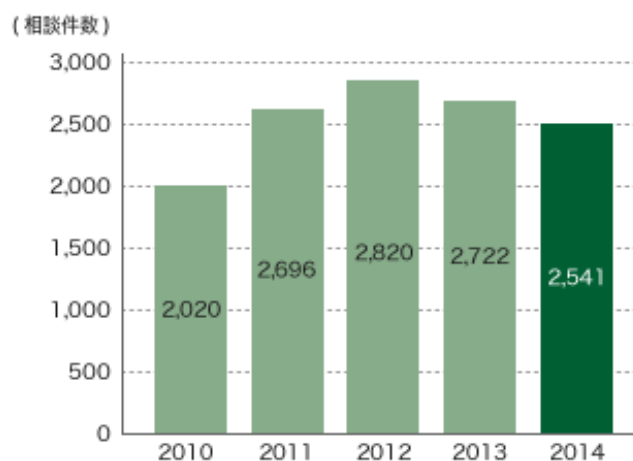
積水ハウスのオーナー様専用の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」(会員数約23万7500人)では、毎日の快適な暮らしをサポートする、さまざまな情報を提供しています。住まいのメンテナンスやリフォーム、インテリアやガーデニングに関する情報や、お役立ちグッズ・アイテムを紹介。多彩なコンテンツでオーナー様と双方向のコミュニケーションを深めています。

積水ハウスならではのお手入れ情報やアドバイスを部位別に詳しく紹介する「メンテナンス」のコーナーでは、オーナー様ご自身で行うことが可能な修理・調整の方法を動画で見ることができます。携帯電話やスマートフォンの画面を見ながらお手入れや修理ができるよう、モバイルサイトも用意。QRコードを読み込んで簡単にアクセスすることができます。

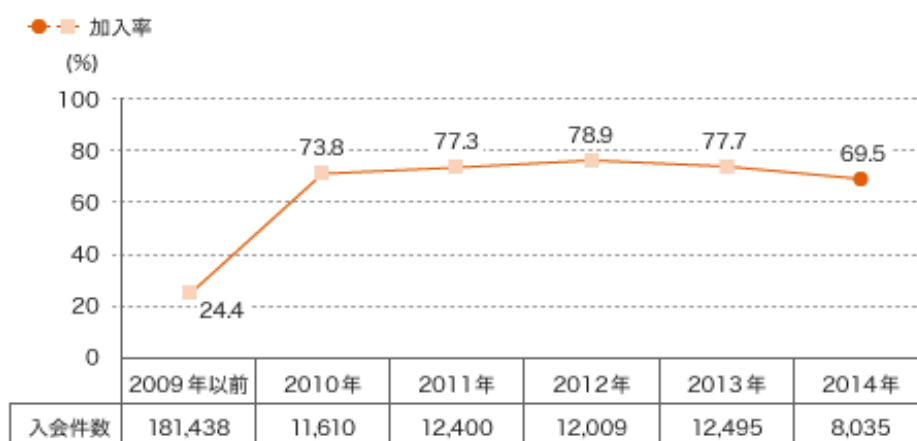


お手入れ、リフォーム、インテリア、ガーデン、住まいの保険など、住まいに関する疑問や悩みをインターネットで気軽に相談できる「相談室」も設けています。質問や相談には、各部門の専門スタッフが直接お答えします。

■ Netオーナーズクラブ「相談室」経由のカスタマーセンター相談件数



■ Netオーナーズクラブ加入率



2013年、NetオーナーズクラブとHEMSを連携させた対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発し、運用を開始しました。エネルギー情報をわかりやすく、楽しく見える化し、「家」と「お客様」の情報を一元管理。電力使用量などの情報に加え、防犯情報や天気予報などの地域ごとの情報等、きめ細やかなサービスを提供しています。



これまでの取り組み

1971年	お客様向け情報誌「住居瑠(スマイル)」創刊（現在は廃刊）
1975年	戸建住宅のオーナー様向け情報誌「きずな」創刊
1986年	新規・継続のお客様向け情報誌「こんにちは」創刊 (2012年3月～「sumai smile」に名称変更)
2001年	「Netオーナーズクラブ きずな」開設
2002年	分譲マンションのオーナー様向け情報誌「gm(ジーエム)」創刊
2006年	賃貸住宅のオーナー様向け情報誌「Maisowner(メゾナー)」創刊
2009年	「きずなガーデンコンテスト」開始
2011年	「節電アクションコンテスト」開催(2011年、2012年の2年間)
2013年	対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」運用開始

賃貸住宅における入居者満足の上

積水ハウスグループでは、賃貸住宅入居者の満足度向上を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。

入居者向けサービス「MASTクラブ」

「MASTクラブ」は、積和不動産グループが管理する賃貸住宅の入居者を対象にしたサービスです。「MASTポイントサービス」として、毎月の家賃1000円につき1ポイントを付与。たまったポイントは、積和不動産グループでの賃貸住宅への住み替えや不動産の購入・売却、積水ハウスでの注文住宅建築の際などに利用できます。引っ越しや旅行、レンタカーなどを割引料金で利用できる特典も付与。また、「MASTクラブ」会員には、快適な暮らしをサポートする「積和入居者保険」「らくらくパートナー」を用意しています。

「積和入居者保険」は、賃貸住宅入居者の暮らしと家財を守る保険。24時間365日、事故の連絡・相談をフリーダイヤルで承ります。加入者の急な発病やけがをアシストするサービスも行っています。

賃貸住宅を借りる際に悩む方が多いのが、連帯保証人探し。そのような方のために、「らくらくパートナー」を用意しています。「らくらくパートナー」では、ご契約時の保証人が不要で、家賃や保証料が自動引き落としされるなど、入居時や入居後の煩わしい手間から解放され、「楽々」です。

【関連項目】

> [「MASTクラブ」ホームページ](#) 

入居者アンケートの実施

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」に入居されている方々にアンケートを実施。結果を詳細に分析し、新商品の開発、生活ソフトの提案、サービスの提供など、多様な取り組みに役立てています。

調査結果は、積水ハウスの「土地活用・賃貸住宅経営サイト」などで公開しています。

【関連項目】

> [「土地活用・賃貸経営なら「経年価値」の賃貸住宅 積水ハウス『シャームゾン』」ホームページ](#) 

「サステナビリティレポート」の発行

「サステナビリティレポート2015」では、昨年掲げたCSV戦略の五つの重点テーマ「住宅のネット・ゼロ・エネルギー化」「生物多様性の保全」「生産・施工品質の維持・向上」「住宅の長寿命化とアフターサポートの充実」「ダイバーシティの推進」に加え、「海外への事業展開」を六つ目のテーマとしました。

持続可能性報告書「サステナビリティレポート」は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」を参考にしつつ、GRI第4版準拠に向けた開示項目の整備も図っています。

また、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」を参考にしています。

最新の「サステナビリティレポート2015」では、積水ハウスグループのCSR経営にドライブをかける戦略的マネジメント指標を設定し、昨年掲げたCSV戦略の五つの重点テーマ「住宅のネット・ゼロ・エネルギー化」「生物多様性の保全」「生産・施工品質の維持・向上」「住宅の長寿命化とアフターサポートの充実」「ダイバーシティの推進」に加えて、六つ目の柱として「海外への事業展開」を掲げ、2014年度の取り組みや進捗状況についてデータやステークホルダーの声を交えながら報告しています。

約5万部発行している「サステナビリティレポート」のうち、約2万2千部は、当社グループ全従業員へ配布しています。従業員一人ひとりが自社グループのCSRや環境への取り組みとその課題について理解を深める必要があるとの考えによるもので、「サステナビリティレポート」はそのための重要なツールと位置付け、活用しています。

また、「サステナビリティレポート」で扱うテーマは広範囲にわたるため、WEB版で網羅性を持たせて幅広く紹介し、冊子版では特に重要と考える活動にテーマを絞って紹介しています。さらに、英語版や中国語版、日本語版ではお客様向けに別冊を発行し、より幅広いステークホルダーに当社の取り組みを紹介しています。

■ これまでの取り組み

1999年	「環境未来計画」を発表
2001年	環境報告書「ECO WORKS」の発行を開始
2005年	「サステナブル宣言」を発表したことを受け、環境面だけでなく、社会・経済面の情報公開の充実を図り、持続可能性報告書「サステナビリティレポート」として発行開始

■ 社外からの評価

レポート名	主催	受賞
「ECO WORKS 2004」 	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	「第8回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞（理事長賞）
	(株)東洋経済新報社	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞

「サステナビリティレポート2006」 	環境省、財団法人地球・人間環境 フォーラム	「第10回環境コミュニケーション大賞」 持続可能性報告優秀賞(理事長賞)
「サステナビリティレポート2011」 	環境省、財団法人地球・人間環境 フォーラム	「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書 賞」 サステナビリティ報告書賞優良賞
「サステナビリティレポート2013」 	環境省、一般財団法人地球・人間 環境フォーラム	「第15回環境コミュニケーション大賞」 生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境 フォーラム理事長賞)
「サステナビリティレポート2014」 	環境省、一般財団法人地球・人間 環境フォーラム	「第17回環境コミュニケーション大賞」 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)
	今般受賞した「第18回環境コミュニケーション大賞」審査委員会特別優秀賞は今回新設された賞であり、審査委員会から以下の評価を受けました。 「CO₂ 生物多様性など環境取組はすばらしく、社会性取組とともにCSR報告として大変優れている。国際統合報告評議会(IIRC)の価値創造プロセスを活用し、統合思考を意識して、住まいづくりに関する社会課題と同社のビジネスモデルのつながりを図式化している点が評価できる。その結果に基づき、重点的に取り組む五つの重要なテーマを特定し、「CSV」戦略として位置付けている。そしてCSV 戦略ごとに、「背景」「目指す姿」「活動方針」「リスクマネジメント」「実践・実績」「評価」及び「課題」等を開示しているのでわかりやすい。サステナビリティ・ビジョンの達成に向けた中長期の時間軸を意識したマイルストーンを期待したい。」	

マテリアルな側面特定のプロセス

ステークホルダーエンゲージメントによりマテリアルな側面を特定

本報告書では重点的に取り組む六つのテーマを選定し、「CSV戦略」として位置付け、活動のさらなるレベルアップを図っています。

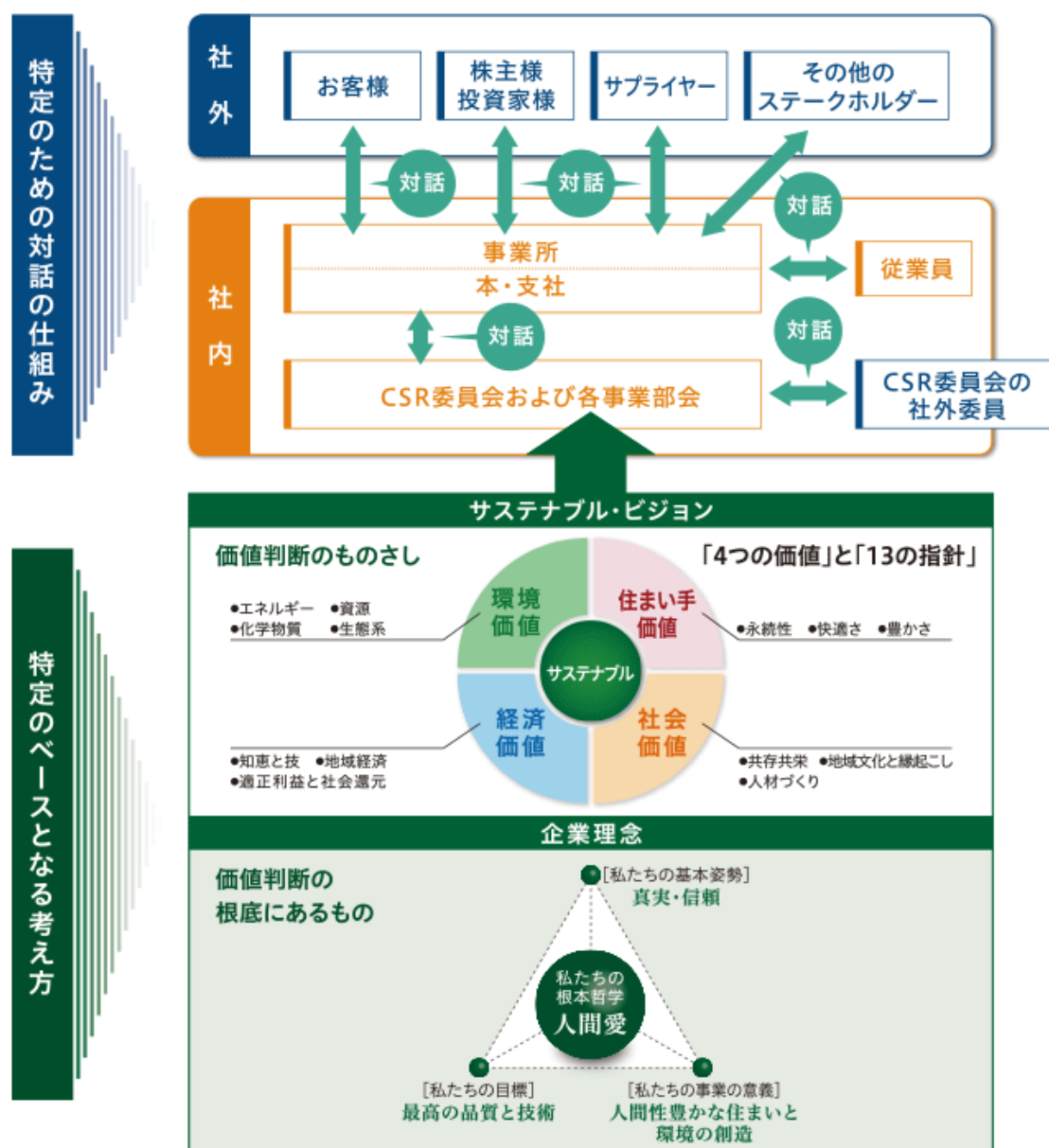
テーマの選定にあたっては、まずGRIガイドラインG4の特定標準開示項目における46側面の優先順位付けを行いました。順位付けの基準となったのは、さまざまな場でいただいたステークホルダーの方々のご意見と当社の「企業理念」および「サステナブル・ビジョン」です。

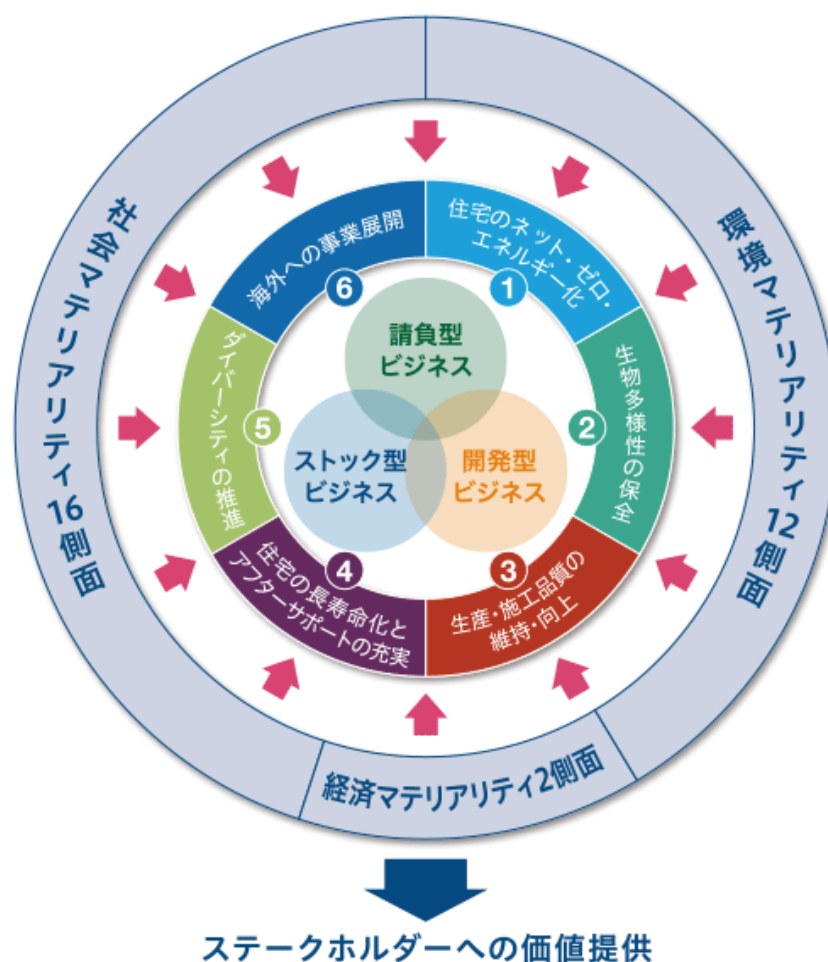
最終的に社外有識者を交えたCSR委員会で30のマテリアル(重要)な側面に絞り込みました。それぞれの側面についてバウンダリ(対象とする事業体の範囲)も設定しました。そしてこれらの側面を具体的なCSR活動レベルに束ね、六つの「CSV戦略」を定めました。

マテリアルな側面とCSV戦略の関係は下の図をご覧ください。

積水ハウスグループは、ステークホルダーの期待に応えながら本業を通じたCSR活動に注力し、価値を創造することにより、持続的成長を目指します。

マテリアルな側面を特定したプロセス





■ 30のマテリアルな側面

経済(2)	■ 経済的パフォーマンス ■ 調達慣行
環境(12)	■ 原材料 ■ エネルギー ■ 水 ■ 生物多様性 ■ 大気への排出 ■ 排水および廃棄物 ■ 製品およびサービス ■ コンプライアンス ■ 輸送・移動 ■ 環境全般 ■ サプライヤーの環境評価 ■ 環境に関する苦情処理制度
社会(16)	労働慣行とディーセント・ワーク(4) ■ 雇用 ■ 労働安全衛生 ■ 研修および教育 ■ 多様性と機会均等 人権(3) ■ 投資 ■ 人権評価 ■ 人権に関する苦情処理制度 社会(4) ■ 地域コミュニティ ■ 腐敗防止 ■ 反競争的行為 ■ コンプライアンス 製品責任(5) ■ 顧客の安全衛生 ■ 製品およびサービスのラベリング ■ マーケティング・コミュニケーション ■ 顧客プライバシー ■ コンプライアンス

■ 積水ハウスの住まいづくり

1. 住まいづくりの前に
2. 住まいができるまで
3. 快適に住み続けるために

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

1

住まいづくりの前に

お客様との出会いの場を 全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。

住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場

オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様の協力を得て、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設（100%出資の子会社）や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化を図ることが、施工品質向上だけでなく、安全対策・現場美化・近隣配慮などの徹底につながっています。



オーナー様の協力のもと、1989年から26年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2014年は1225会場に8万7264組が来場

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているので、住まいづくりのヒントを見つけることができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計420の展示場を設置（2015年1月31日現在）



緑を感じるアウトドアダイニング。屋根のある屋外空間が内と外をつなぐ中間領域になっています

体験型学習施設

展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

住まいを建てる前には疑問や不安が付きものです。積水ハウスでは納得して住まいづくりを進めていただくために、体験型学習施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設けています。一般の展示場とは違い、構造部分の実大モデルや、多彩な実験装置などを通して住まいの強さや快適性などを体験できる、楽しみながら学べる住まいづくりのテーマパークです。2014年度は計8万303人が「住まいの夢工場」に came しました。



積水ハウスの耐震技術を実物で体感



耐火実験で外壁の性能を検証



在来工法の木造住宅と「シャーウッド構法」の接合部の違いを体験

1
お客様との出会いの場を全国各地に

2
「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

3
お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

お客様との出会いからアフターサポートまで、 生活者視点の住まいづくりを実践

2

住まいができるまで

「人」と「技術」が支える オンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。

「コンサルティング・ハウジング」による「邸別自由設計」が基本

邸別設計

さまざまな要望に応える「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



お客様のライフスタイルやこだわりを丁寧にヒアリング

研究開発

独自の構法や先進技術、新しい暮らし方などを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」(京都府木津川市)では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建物の振動実験や部材の耐久実験などにより安全性や居住性などの性能を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



外壁実大振動実験で耐震性能を検証



実験住宅で防暑技術の効果を確認



子どもの生きる力をはぐくむ住環境を研究



ペットの快適さに配慮した共生住宅を研究

生産

多品種の「邸別生産」を合理的に実現、高品質・高精度な部材を供給

「邸別生産」が基本の積水ハウスでは、多品種にわたる部材生産において、コンピューターやロボットを駆使した「工業化」のメリットを最大限に生かし、品質の安定と生産効率を両立させています。また、原材料の納入検査、生産ラインの抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施。厳格な生産品質管理体制を整えています。



ロボットによる自動化ライン



完成した外壁材の製品検査を実施



構造用金物は手作業で丁寧にプレセット

施工

専任体制と独自の技術により、均質で精度の高い施工を実践

「責任施工」体制のもと、手順や規則を厳密に定めた「施工技術マニュアル」を整備。工程ごとに厳重な検査を繰り返し、高い施工精度を確保しています。均質施工が難しい部位には、独自の施工技術を開発して導入。また、若い技能工を養成する訓練校(認定職業能力開発校)の運営、技能工の知識・技術の向上を促す各種研修や検定制度により、工事力の強化を図っています。



すべての敷地に対して地盤調査を実施



施工を担う「積和建设」のスタッフ



技能工の育成、職能教育にも力を入れています



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

3

快適に住み続けるために

お引き渡し後も末永い お付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタマーズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。

「カスタマーズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

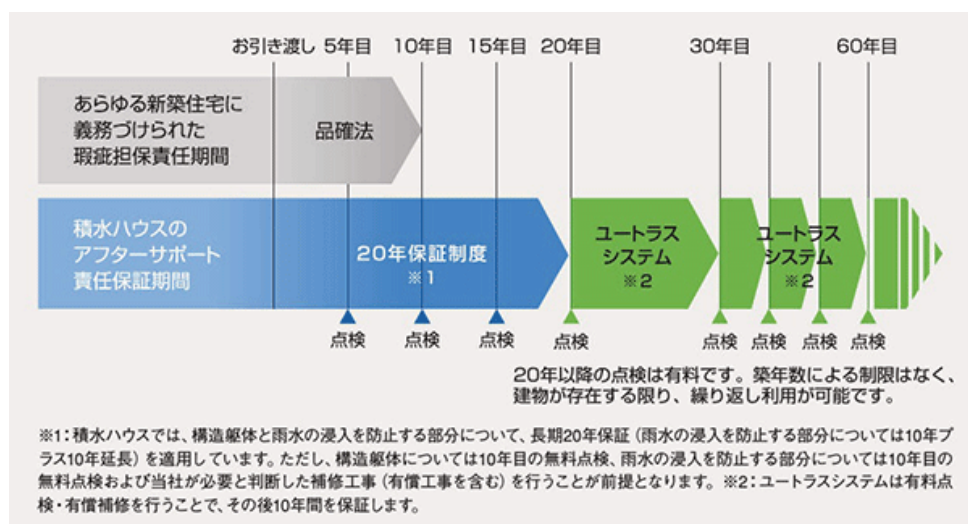
長期保証

長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

建物のお引き渡し時に保証書をお渡しし、構造躯体の20年保証※1をはじめ、各部位についても期間内の保証を約束しています。20年目以降も10年ごとに有料点検・有償補修を行えば、お客様が望まれる限り保証を継続できる「ユートラスシステム」を設けています。これにより住まいの資産価値を支え、やむを得ず売却する場合も、次の住まい手に安心をお届けできます。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立つ「住まいのしおり」をお渡しします



定期点検・メンテナンス

全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に100拠点（29事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の1割にあたる約1400人の専任担当者が、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



専任担当者がメンテナンスの相談や不具合の発生などに迅速に対応します



定休日は「カスタマーズセンター休日受付センター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム

ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社が対応します。内外装や設備のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



家族の成長やライフスタイルの変化に合わせたリフォームプランを提案



太陽光発電システムを一体化したオリジナルのリフォーム屋根材「SHメタルーフPV」

住み継ぎ（売却）

愛着ある住まいを社会資産として生かす。優良ストック住宅「スムストック」

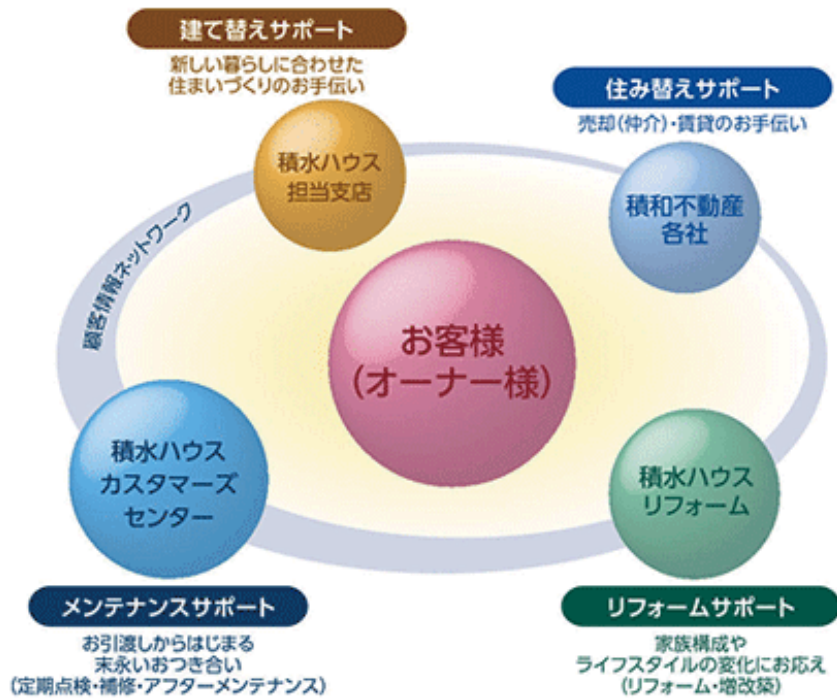
良質な中古住宅を社会資産と考え、積水ハウスをはじめ住宅メーカー10社が協力して新しい査定基準を設け、安心と信頼のブランドとして生まれた「スムストック」。「住宅履歴データを保有している住宅」「50年以上の長期点検・補修制度に対応する住宅」「一定の耐震性能を備える住宅」という三つの条件を設けることで、適正な価値での取引を実現します。また、積水ハウス独自のオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」も展開しています。



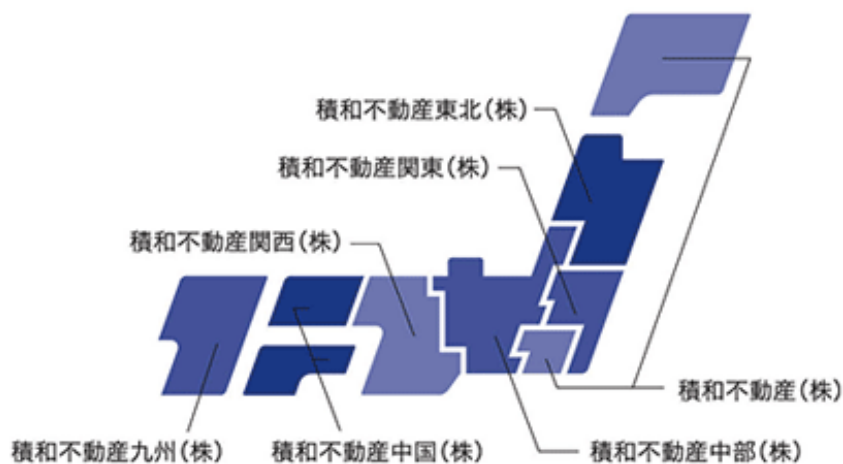
「スムストック住宅販売士」の資格を持つ専門家が査定と販売を行います

将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。

■ 積水ハウスのトータルサポート



全国に広がる積和不動産ネットワーク



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

積水ハウスの住まいづくり

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」

2013年4月、「グランフロント大阪」(大阪市北区)のナレッジキャピタル内にオープン。「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かにするために「住む」時間を大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。実物大の住空間や多彩な展示などを中心に紹介。体験や情報交流を通して自分にふさわしい暮らしが発見できます。



オープンから2014年12月までの来場者は30万人を突破



「かぞくのかたち」ゾーン



「いごちのかたち」ゾーン



「いしかたのかたち」ゾーン

施設内では、暗間で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる「気付き」を得られる「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」との共創プログラム「対話のある家」を実施。多くの人が体験し、好評を博しています。また「住ムフム研究メンバー」になると、ワークショップなどを通じて、住まいや暮らしに関する研究に参加することができます。2015年1月31日現在、約1万人が「住ムフム研究メンバー」として登録しています。



「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」との共創プログラム「対話のある家」



本田技研工業株式会社との「共創」によりロボティクス技術の住宅内における可能性を検証



さまざまなワークショップやセミナーなどを開催。「住ムフム研究メンバー」限定のイベントもあります

「納得工房」

総合住宅研究所(京都府木津川市)内の「納得工房」は、住まいづくりにおいて大切なことを五感で比較・検証し、理解を深めることができる体験型研究施設。「体験と納得」をコンセプトに、住まい手とつくり手が共に理想の住まいを追い求める場です。2014年度は2万7362人が来館しました。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

また、半年間のカリキュラムを通して、自分に合った住まいと暮らしをじっくり学べる「すまい塾 こだわり講座」、住まいづくりに役立つ知識や、日々の暮らしを豊かにするアイデアなどを紹介する「すまい塾 公開講座」を開講。関心をお持ちの方は、どなたでも受講していただけます。



お子様連れの方もゆっくり見学できるよう「納得工房」では託児サービスを実施



住まいづくりのコツを体験しながら学べる「すまい塾 こだわり講座」



社内外から多彩な講師を招いて開催する「すまい塾 公開講座」

こうした研究の成果が、次のお客様の新たな一邸へとつながっていきます。



1 お客様との出会いの場を全国各地に



2 「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり



3 お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

■事業価値の根底にある社会と共有する価値

経営理念

サステナブル・ビジョン

環境価値

経済価値

社会価値

住まい手価値

中期経営ビジョン「S-Project」

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

サステナブル社会実現への責任と取り組み

「持続可能性」を経営の基軸に、 新たな価値を創造

当社は1989年に、お客様本位の姿勢、最高の品質を目指す誇り、協力工事店を含めた人間関係において、原点を確認する「心のよりどころ」として「企業理念」を制定しました。その後、住宅産業が社会や地球環境、未来に与える影響の大きさを認識した上で、真摯に取り組んでいくため、2005年に「持続可能性」を経営の基軸に据え、「経済」「環境」「社会」に住宅産業の特性から独自に「住まい手」という「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル宣言」を行いました。そして、2012年には、お客様の豊かで心地よい暮らし(SLOW)を先進の技術(SMART)で実現する「SLOW & SMART」をブランドビジョンに掲げ、社会ニーズに応えながら「持続可能性」を追求しています。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

【新しい住まいの価値提案】に関する先進技術



+

【住まいの基本性能】に関する先進技術



2012年

SLOW & SMART

住まいの基本性能と「いつもいまが快適」な暮らし提案に関する先進の技術(SMART)でお客様の豊かで心地よい暮らし(SLOW)を実現し、理想の未来を構築します。

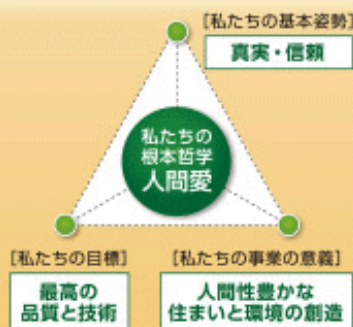


●「サステナブル・ビジョン」に基づく「4つの価値」と「13の指針」

2005年

サステナブル・ビジョン

当社は、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、それを実践・検証するために「経済」「環境」「社会」「住まい手」の「4つの価値」によるバランスのとれた経営の実践を宣言しました。また、2006年には「4つの価値」を盛り下げた「13の指針」を定めました。



1989年

企業理念

会社は人間によって成り立っており、社員一人ひとりの心の持ち方と関係のあり方こそが、事業・経営の根幹をなすものであり、社会に貢献する根源であると考えています。

+ 図を拡大する

サステナブル・ビジョン

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

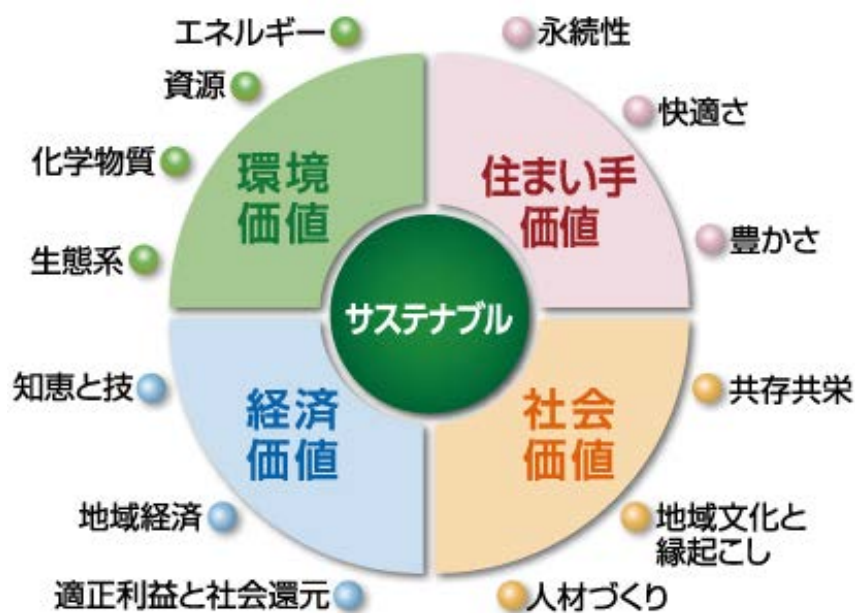
環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

■「4つの価値」に基づく「13の指針」(2006年の策定)



■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- [環境価値](#)
- [経済価値](#)
- [社会価値](#)
- [住まい手価値](#)

【関連項目】

- > [「サステナブル宣言」ニュースリリース](#) 
- > [CSR委員会とCSR推進体制](#)

環境価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー

化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源

自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質

自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系

自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

サステナブル・ビジョン4つの価値

- > 環境価値
- > [経済価値](#)
- > [社会価値](#)
- > [住まい手価値](#)

経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技

「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済

地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元

適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

サステナブル・ビジョン4つの価値

- > [環境価値](#)
- > [経済価値](#)
- > [社会価値](#)
- > [住まい手価値](#)

社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄

社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし

地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり

「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

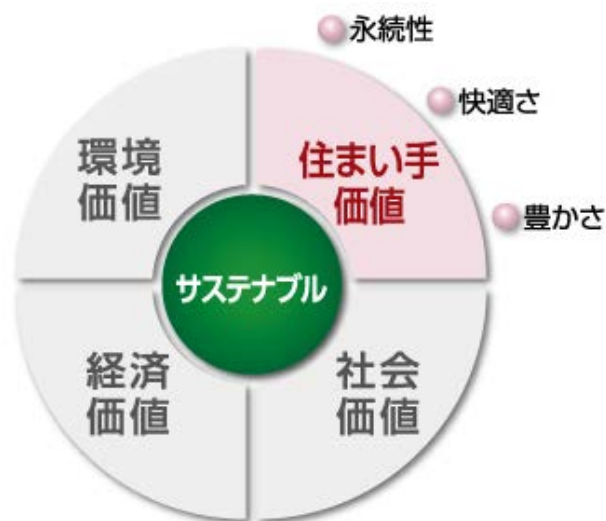
従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

サステナブル・ビジョン4つの価値

- > [環境価値](#)
- > [経済価値](#)
- > [社会価値](#)
- > [住まい手価値](#)

住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ること私たちの役割です。自然や社会との関係性を考えた提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



永続性

末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ

穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なリフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ

永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング(「私だけの一邸」)を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

サステナブル・ビジョン4つの価値

- > [環境価値](#)
- > [経済価値](#)
- > [社会価値](#)
- > [住まい手価値](#)

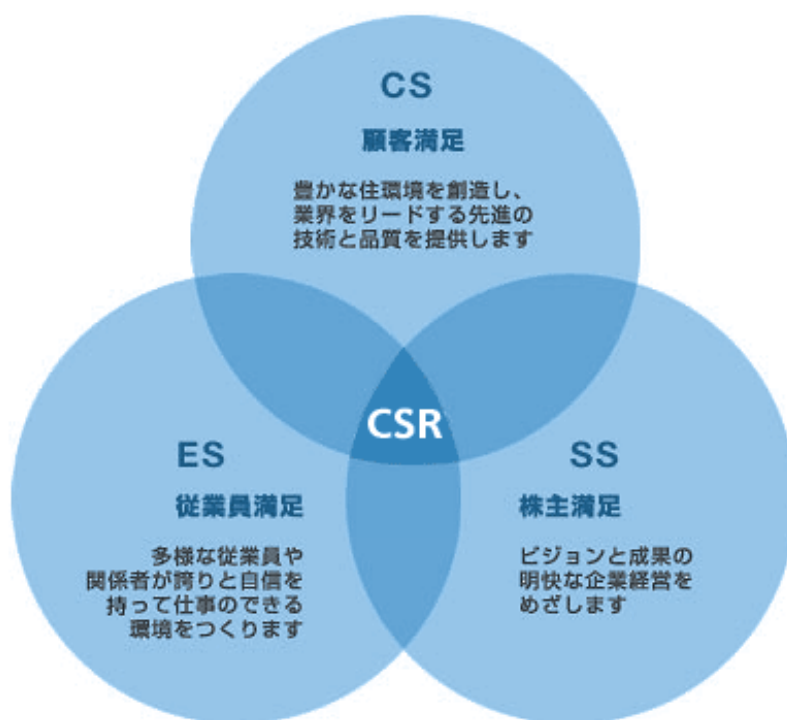
中期経営ビジョン「S-Project」

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

中期経営ビジョンを具体化し、CSV戦略を展開。サステナブルな企業づくりに生かしています。

■ 中期経営ビジョン「S-Project」



【関連項目】

- > [CSR委員会とCSR推進体制](#)
- > [ステークホルダーコミュニケーション指針](#)

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

中期経営計画とブランドビジョン

積水ハウスグループは2010年度中期経営計画が順調に進んだことを踏まえ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開し、成長を加速するため2012年11月に新たに中期経営計画を策定しました。

新たな中期経営計画では、これまで手掛けてきた多岐にわたる先進技術や暮らし方の提案等を、統一したブランドビジョン「SLOW & SMART」に集約しました。

心地よさの実現とそれを支える技術

やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

[「SLOW & SMART」ホームページ](#) 

住まいの基本性能(6要素)と「いつも今が快適」な暮らし提案(5要素)に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

【新しい住まいの価値提案】に関する先進技術

スマートUD

永らく住もうための「生涯住宅」提案

スローリビング

自然とつながる豊かな暮らし提案

家族のカタチ

多様な家族の住まい方提案

グリーンファースト

エナジーフリーの住まい提案

私のスタイル

趣味やこだわりを実現する提案



【住まいの基本性能】に関する先進技術

自由設計とオリジナル構法

エコを実現する省エネ技術

家族を守る耐震技術

空気にも配慮した健康技術

美しく強いオリジナル外壁

高品質を維持する技術

■ ①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム（軽量鉄骨構法）、 β システム構法（重量鉄骨構法）、シャーウッド構法（木造住宅）です。

[「積水ハウスの戸建住宅」ホームページ](#) 

■ ②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化の防止](#)

■ ③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[「ユニバーサルフレームシステム」ホームページ](#) 

[省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#)

[「地震と住まい」ホームページ](#) 

■ ④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動](#)

■ ⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[「DYNE・CONCRETE（ダインコンクリート）」ホームページ](#) 

[「ECORDEC（エコルデック）」ホームページ](#) 

[「SHウォール」ホームページ](#) 

[「シャーウッド構法」ホームページ](#) 

■ ⑥高品質を維持する技術

生産品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[「生産体制」ホームページ](#) 

[「施工体制」ホームページ](#) 

[CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上](#)

■ ①スマートUD ～末永く住もうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[「スマートユニバーサルデザイン」ホームページ](#) 

■ ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1.5世帯、2世帯、2.5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[「積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

[「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」ホームページ](#) 

■ ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[「BeSai+e\(ビー・サイエ\)」ホームページ](#) 

■ ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

[「ライフスタイル提案」ホームページ](#) 

■ ⑤グリーンファースト ～エナジーフリーの住まい提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりを様々な提案で実現に導きます。

次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[「Green First\(グリーンファースト\)」ホームページ](#) 

6つのCSR重要テーマ CSV（共有価値の創造）に向けた取り組み

CSV戦略① 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化



CSV戦略② 生物多様性の保全



CSV戦略③ 生産・施工品質の維持・向上



CSV戦略④ 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実



CSV戦略⑤ ダイバーシティの推進



CSV戦略⑥ 海外への事業展開



■ CSV戦略① 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

これまでの取り組み・評価

住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

グループ力で推進する地球温暖化防止

実践報告

地球温暖化の防止

居住時のCO₂排出削減の取り組み

「グリーンファースト ゼロ」を推進

賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」推進

省エネ・創エネルギーフォームに向けた取り組み

分譲マンションも「グリーンファースト」

太陽光発電システムの普及促進

家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進

HEMSを活用した暮らしのサポート

電気自動車も含め年間CO₂排出量実質ゼロを達成した

「スマートエネルギーハウス」

埼玉県こども動物自然公園「ECO-Zoo整備事業」への協力

建売住宅のトップランナー基準達成状況に関する報告制度

CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

人と自然が共生する環境共生住宅

住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO₂）

地域コミュニティづくり

持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」

「経年美化」のまちづくり

既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指す取り組み

「住宅防災」への取り組み

「住宅防災」の考え方

省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

災害時の復旧支援体制

CSV戦略 1

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

住まいづくりを通し、エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現

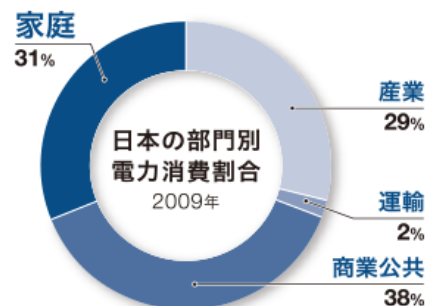


特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

地球温暖化問題と、震災で直面した日本のエネルギー問題。これらの解決に向けて住宅メーカーとして取り組むべきCSV戦略を考える

地球温暖化防止対策としてのCO₂排出量削減が求められています。この中で、日本の家庭部門でのエネルギー消費量はこの40年で倍増とも言われ、CO₂排出量も大幅に増加。効果的な削減対策を行うことが喫緊の課題となっています。日本で消費される電力の3分の1は家庭が占めています。家庭生活での省エネは進んでいますが、我慢や節約意識には限界があります。これらの課題に住宅メーカーとしてどう対処し、それを持続可能な事業とするかが問われます。この解決を目指す取り組みが「グリーンファースト」です。快適に暮らしながら、家計のエネルギーコスト削減と生活時のCO₂排出量削減を両立させる取り組みを、積水ハウスの住まいを通して社会に広げます。

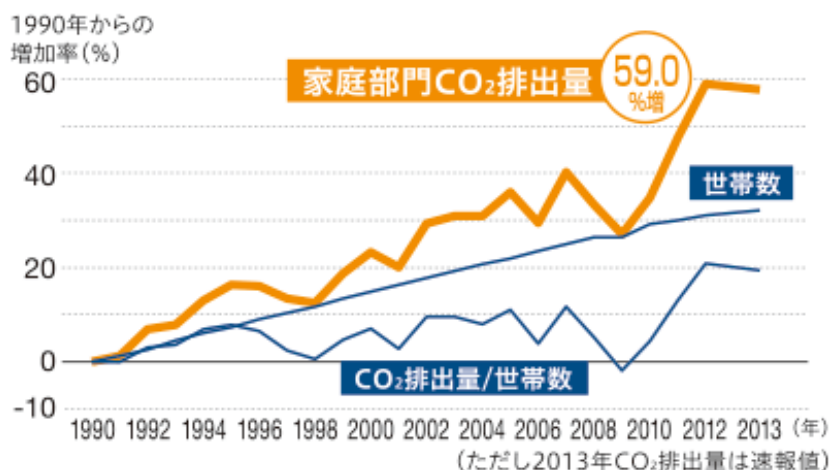


出典：国際エネルギー機関 経済協力開発機構
IEA/OECD Electricity Statistics

目指す姿

家庭での無理のない省エネと創エネの推進により、エネルギー問題に制約されずに暮らしの快適性を追求できる住まいが普及する

家庭でのCO₂排出量削減には、当社のコア事業である「住宅請負事業」の取り組みが、持続可能で効果が期待できます。2005年に住宅の省エネ技術でCO₂排出量1990年比6%削減（対策を講じない場合から20%削減）を目指す「アクションプラン20」をスタート。2009年には創エネ技術を加えた「グリーンファースト」（太陽電池や燃料電池搭載の住宅）へと継続し、2013年には「グリーンファースト ゼロ」の推進をスタート。住宅の生活時CO₂排出量を削減するとともに、快適性と経済性を兼ね備えた住まいの普及を目指します。

■ 家庭部門のCO₂排出量は1990年比で約60%増加

日本国温室効果ガスインベントリ報告書および住民基本台帳データに基づき作成

活動方針

政府が2020年までに標準的な新築住宅とする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした「グリーンファーストゼロ」の普及を積極推進する

政府はエネルギー基本計画（2014年4月閣議決定）で、2020年には標準的な新築住宅をZEH（Zero Energy House）とすることを目標にしています。



● 重要なステークホルダー

お客様・取引先（設備メーカー等）・エネルギー供給会社

● 取り組み内容

ZEH仕様に準じたエネルギー収支が正味ゼロとなる「グリーンファーストゼロ」を市場に投入。この普及を図る。

グリーンファーストゼロの特長

① 高断熱

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

② 総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯型機器、LED照明、HEMS標準装備

③ 自然エネルギー利用

方位別ガラス、日射制御＋通風配慮設計

● 推進を支える具体的施策

- 自社内で「ネット・ゼロ・エネルギー」の程度を把握できる専用の計算プログラムを開発、運用
- ZEH補助金事業のお客様への積極的提案
- 補助金申請手続き業務の代行
- ZEH申請に向けた勉強会やマニュアルなどの体制を整備 など

● 事業目標（2015年度）

全戸建請負住宅における「グリーンファーストゼロ」比率65%

リスクマネジメント

仕様向上によるコストアップに対する負担削減の取り組みと、「快適で幸せな暮らし」という視点に立ったコンサルティング・ハウジングを徹底

リスク 1

ZEH仕様にすることによる住宅のコストアップ

対応 1

政府のZEH基準に対応するには、現在の日本の標準的な住宅の仕様では、断熱や設備機器など省エネ性能の大幅なグレードアップが必要です。もともと積水ハウスの住宅は一般住宅と比較し、高いレベルの省エネ性能を標準仕様としているので、ZEH仕様に対応するためのコストアップは比較的少なく済みます。それでもイニシャルコストのアップは避けられず、お客様の負担をできる限り抑える取り組みが必要です。全戸建住宅の半数以上を「グリーンファースト ゼロ」仕様とすることを前提に、省エネ、創エネ機器メーカーへ推進への理解と、集中購買での協力等を求めています。「グリーンファースト ゼロ」は省エネ技術と創エネ技術により光熱費が少なく済むことが特長ですが、各エネルギー会社と目的を共有しながら、燃料費等のお客様負担を抑える調整にも取り組んでいます。

リスク 2

社会状況の変化によって補助金や太陽光発電買取価格が減額することによるユーザーコスト負担の増大

対応 2

直接販売に携わる事業所の従業員の意識向上と提案力の強化を図ります。「グリーンファースト ゼロ」のユーザーメリットは、経済性だけにとどまらず、健康で快適な生活を実現し、暮らしの質向上に貢献できる未来に向けた住まいであることをお客様へ伝えます。また、一部の導入コストは積水ハウスの環境推進費として捻出し、ユーザーの負担軽減につなげていきます。

CSV戦略

1

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

住まいづくりを通し、エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現



これまでの取り組み・評価

活動の実践

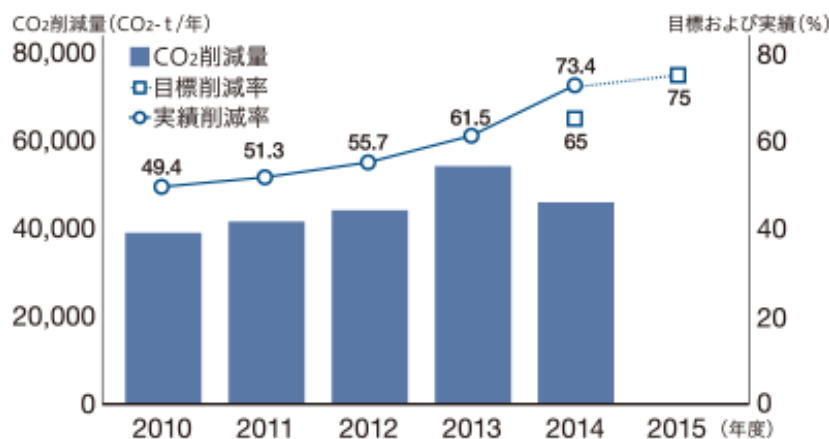
経営陣から販売事業所まで一丸となって「グリーンファースト ゼロ」を推進

積水ハウスではCSV戦略の重要項目として「グリーンファースト」の推進に取り組んでおり、2009年から販売を開始しました。さらに2013年からは、政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の販売を2013年4月に開始しました。

「グリーンファースト ゼロ」では新築予定のお客様に対し、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られること、未来の住宅を先取りできることなどを具体的な説明とともにご案内。各地のショールームの展示を「グリーンファースト ゼロ」についての理解を深める内容に改装したり、お客様向けのセミナーを各地で開催したりして普及に努めています。

これら一連の取り組みにより、2014年に新築された当社戸建住宅は、1990年比で73%（4.3万t）の生活時CO₂排出量の削減を達成しました。

・リフォームについては[こちら](#)をご覧ください。

■「グリーンファースト」戦略によるCO₂排出量削減実績※

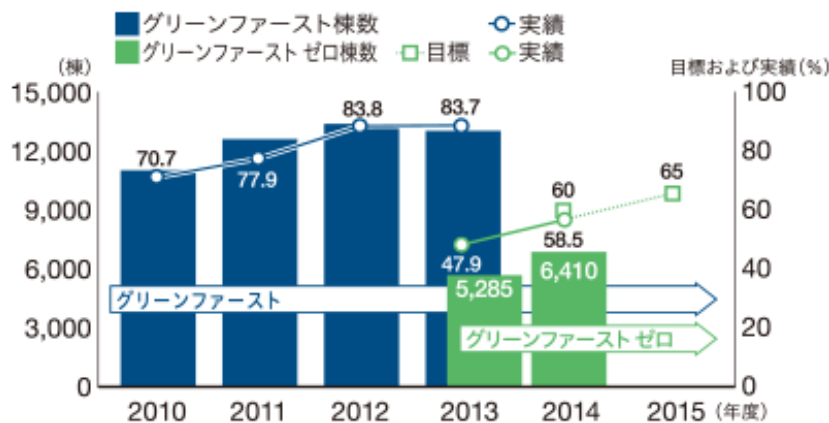
※ 当社推計

評価

2014年度の目標、全戸建請負住宅の60%をほぼ達成

2009年にスタートした「グリーンファースト」は2012年度、当面目標の85%をほぼクリア。より内容が進化した「グリーンファーストゼロ」を発売しました。2014年度当初目標の全戸建請負住宅の60%に迫る58.5%でしたが、単月実績は上昇傾向にあり、当初目標はほぼ達成したと評価しています。

■「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



2015年度への取り組み

2015年度の強化推進策として「グリーンファースト ゼロ」をより提案しやすく、2015年度の政府のZEH補助金を十分に活用するための仕様の見直しや申請体制の強化を図っています。

再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しにより一部の電力会社管内では太陽光発電の出力抑制を行うことになり、制御機能の追加設置が求められます。これに対しても、2015年4月より全国標準仕様での対応を可能にしました。また出力抑制により太陽光の余剰電力の売電ができない時に、自動的に蓄電池に充電し、その電力を夕夜に使用することで、より電力自給自足に近づく暮らしのシステムを新たに加えました。

TOPIC

「グリーンファースト ゼロ」が平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞を受賞

2020年の快適な暮らしを先取りして2013年から販売している当社ゼロ・エネルギー住宅商品「グリーンファースト ゼロ」が、「平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞※」を受賞しました。省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指す取り組みが、普及型ZEHのプロトタイプとして評価されました。

※ 主催：一般財団法人 省エネルギーセンター、後援：経済産業省

審査員コメント(抜粋)

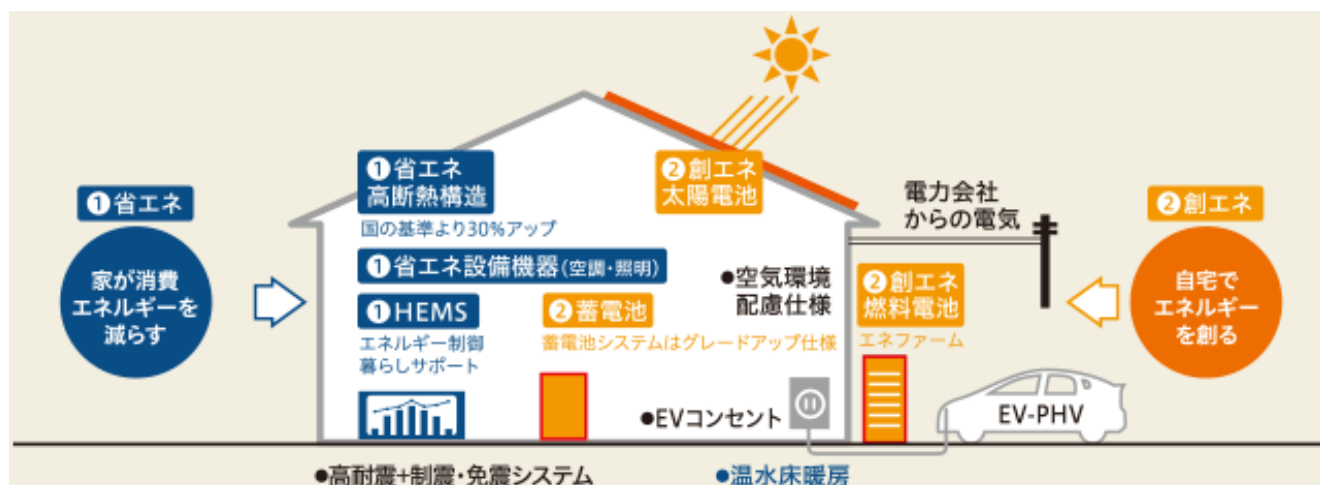
本製品は、ZEHの本格的な普及を目指した住宅である。(略)

同社では、(政府が2012年から開始した補助制度で示された)ゼロエネルギー計算を簡易的に行えるツールを開発し、確実にZEHとなることを確認している。また、高い快適性や光熱費の大幅削減、便利な情報提供までを行うオリジナルHEMSの標準装備等、省エネ化によるコストアップに見合う付加価値を創出する様々な工夫を行っており、普及型ZEHのプロトタイプを示した。

実績

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした積水ハウスの「グリーンファースト ゼロ」。
これまでの「グリーンファースト」を進化させ、より「快適性」を高め、「経済性」に優れ、「環境にも配慮した」暮らしを目指す

「グリーンファースト ゼロ」の概要



「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを大幅に削減。残りの半分のエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る(発電)ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。

「グリーンファースト ゼロ」を実現する先進の技術要素

快適性と健康配慮：断熱仕様の強化

国の断熱基準より約30%性能をアップさせた高断熱仕様を標準化。特に開口部は「アルミ樹脂複合断熱サッシ」と「アルゴンガス封入複層断熱ガラス」に強化し、大開口の「スローリビング」提案で快適性も向上しました。



先進性：オリジナルHEMSサービス

HEMSを標準化すると同時に、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同でHEMSプラットフォームを立ち上げ、エネルギー利用データを一元管理します。エネルギーの見える化を洗練させると同時に、暮らしのサポートなどを行うオリジナルHEMSサービスを開始。IT技術を暮らしの質向上につながる付加価値として展開。ガーデニングやお手入れ、防犯情報など暮らしに役立つ情報をお客様に合わせてご提供しています。



創エネ: エネファームの提案強化

各メーカーやガス供給会社との協力体制が取られています。お客様の満足度調査実施とその分析結果のフィードバック、機器特性の説明不足など不満要素の改善、お客様の負担を抑える販売価格や燃料費の策定など、普及促進に努めています。



創エネ: 太陽電池の発電量アップとコストダウン

各メーカーと協議を重ね、普及促進のための性能向上やコストダウンに取り組み、より高い経済メリットを得るための搭載方法の開発と、セミナーや研修を通して、その理解と推進に努めました。新築戸建住宅1棟当たりの搭載量が30%アップ。オーナー様の光熱費削減と同時に、再エネ比率が高まり、CO₂排出量削減にも貢献します。



瓦一体型太陽光パネル

主要指標の実績(KPI)

区分	指標	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	定義
地球温暖化の防止	総エネルギー投入量 ※1	TJ	2,872	2,851	2,830	3,542	3,039	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
	開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量 ※1	t-CO ₂	123,125	119,969	114,780	148,329	126,209	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排出量 ※2	t-CO ₂	37,886	39,967	38,959	45,815	37,749	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	37,468	39,372	42,074	50,256	43,015	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出削減率	%	49.4	51.3	55.7	61.5	73.4	
	「グリーンファーストゼロ」比率	%	-	-	-	47.9	58.5	当社戸建請負住宅における比率
	ソーラーリフォーム件数	棟	1,634	2,569	7,249	4,155	4,216	当社および一般既築住宅等における太陽光発電システムリフォームの設置件数

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

CSV戦略

1

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

住まいづくりを通し、エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現



住宅を核にした積水ハウスグループの防災計画

「災害時にお客様の暮らしを守り、迅速に復旧させる」ことを防災の第一テーマとし、企業としての災害時における事業継続計画(BCP)の強化に着手しました。災害時に工場が復興拠点となる「防災未来工場化計画」を東北工場で開始。全国の5工場で推進しています。

【防災、積水ハウス】いつもの快適はもちろん、もしもの災害時にお客様の暮らしを守るために

1 防災スマートハウス



ゼロ・エネルギー住宅
高耐震・災害自立仕様

住宅そのものが
オーナー様家族を守る

- ハード：「グリーンファースト ゼロ」
- ◎ソフト：災害への備えを啓発

2 防災スマートタウン



防災スマートハウス

スマートタウンとコミュニティが
住民を守る

- ハード：スマートハウス化と各種共有設計
- ◎ソフト：コミュニティ（連帯感）形成への取り組み

3 災害時復旧支援体制



- ①顧客個別データ管理システム
- ②災害時自立拠点（全国工場）
- ③物流ネットワーク

工場と社員が管轄の地域を守る

- ハード：復旧支援センター 兼 自立型防災工場
- ◎ソフト：情報管理+人的支援体制+物流体制

これまでの災害経験から、よりレベルの高い防災対策を整備

日本全国で見ると3～5年に1度、震度6以上の大地震が発生しています。当社は全国レベルで、これまでに220万戸を超える住まいを提供してきました。どこかで大地震があれば、その都度、当社の建物は必ず被災することになります。そして非常時にもオーナー様の安否確認や支援を行う社会的責任があります。次に来るであろう災害に備え、防災対策を強化・整備することは必要不可欠です。

2011年の東日本大震災では、これまでにない多くのお客様が被災されました。地震の揺れで倒壊した当社建物はありましたが、補修・復旧を要する建物は約3万棟ありました。それぞれの建物の一日も早い復旧工事、そして政府から要請された仮設住宅への建設協力。当然、スピードが要求されますが、被災地域だけの工事力では足りません。これを全国の協力工事店との連携で、延べ41万人が従事し、対応しています。

私たちは、これまでも災害が起こるたびに、多くのことを学んできましたが、東日本大震災では改めて気付かされたことが少なくありませんでした。それは以下の五つに集約されます。

- ① 災害は必ず来るという、日ごろの心構えと準備、その一つとして各組織とグループ各社の連携が必須であること。
- ② 復旧・復興を具体的に動かすのは人。スタッフの心身のケアと施設確保、全国レベルでのサポート体制が必要。
- ③ 日ごろのアフターサービスに基づくオーナー様の安否確認。支援物資輸送と、そのための燃料やエネルギー確保。
- ④ 速やかな復旧と事業継続の体制整備。
- ⑤ ネットワークや生産・施工体制が機能しなくなった場合の復旧シナリオを描いておくこと。

積水ハウスグループでは、今後これらの整備・強化を図っていきます。特に、災害時に速やかな対応を可能とするため、全国の5工場にエネルギー自立供給設備の導入などによる防災対応を行い、非常時には地域復旧支援の拠点として機能させます。さらには近隣住民の避難所として防災センターとなる「防災未来工場化計画」を推進します。



1. 防災スマートハウス:被災後も自立可能な「住宅防災」と「グリーンファースト ゼロ」



積水ハウスのスマートハウス「グリーンファースト ゼロ」は、災害時に三つの時間軸で対応し、自立生活を可能にします。

- ①「高い耐震技術や制震技術」により生活空間を維持。
- ② 地震後に物流が途絶えても最低3日間は生活維持できる水や食料、さらにトイレ用水を確保する雨水タンクを用意。
- ③ エネルギーインフラが復旧、安定するまでの間、自分でエネルギーをつくり、蓄え、生活が維持できる、エネルギー自給自足を目指したゼロ・エネルギー住宅が住宅防災の基本。

2. 防災スマートタウン:被災後も自立可能なまち(宮城県富谷町「スマートコモンシティ明石台」の例)

- ① コミュニティ形成のために緑道、オープン外構、停電時に電気がとる家を配した広場など、住民が共有するスペースの設計。集会所は、停電時にも使用可能な防災センターの機能を装備。
- ② 住民が主体となり共有するイベント、秋祭りや農園での収穫祭を地元企業や団体と共同で企画。消防団や消防署と協力して行う定期的な防災訓練を実施。「自助、共助、そして公助」という考え方でコミュニティの大切さを知ってもらう。
- ③ 「スマートコモンシティ明石台」コミュニティは、まちびらきから3年で第七町内会として正式に設立。「日本一の防災のまち」としての誇りと愛着を共有する。



①防災スマートハウス

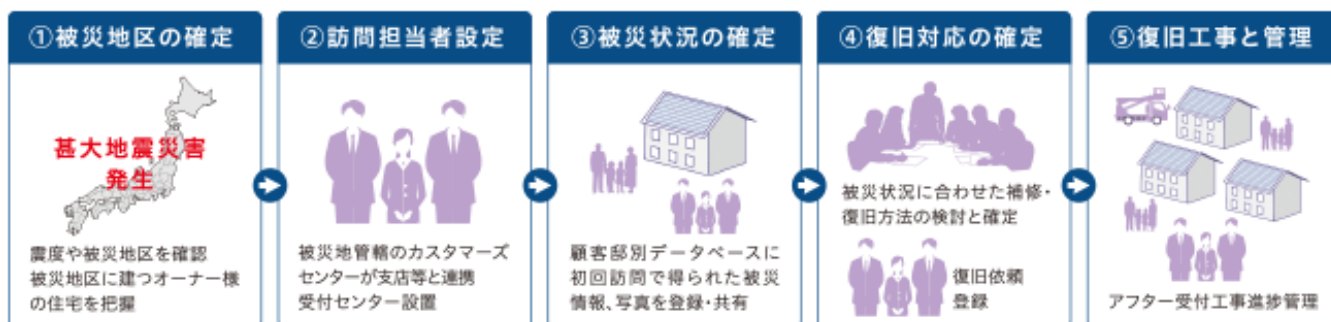


②自治会みこし祭で思い出共有



③自治体広報誌に紹介

3. 災害時の復旧支援体制:顧客データ管理システムと災害時に自立した復旧拠点の確保



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

CSV戦略 1

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

住まいづくりを通し、エネルギー問題に制約されずに暮らしの質と環境配慮を高いレベルで実現

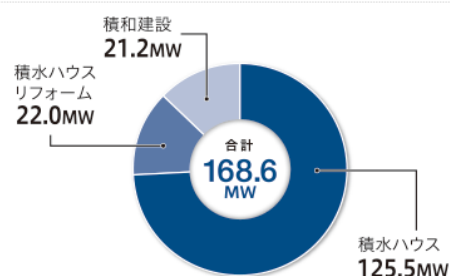


グループ力で推進する地球温暖化防止

■ 積水ハウスグループの太陽光発電システム年間実績

積水ハウス、積水ハウスリフォーム・積和建設20社などの関係会社は、相互に協力しながら、太陽光発電システム事業を推進し、CO₂排出量削減に寄与しています。2014年度は、新築戸建住宅や賃貸住宅「シャーマゾン」への設置のほか、遊休地を利用した比較的大規模の出力10kW以上の設置事例が増加しました。この結果、太陽光発電システムの年間設置実績は168.6MWとなり、前年より増加しました。

■ 太陽光発電システム年間設置実績



■ 日本初マイクログリッドによる「東松島スマート防災エコタウン」

宮城県東松島市と当社は、安心して暮らせ災害に強く、効率的な電力利用によりCO₂排出量を抑制し地球温暖化防止にも貢献するスマートタウンを実現します。

戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行うスマートグリッド※1は日本初。災害公営住宅85戸と諸施設を自営線で結ぶマイクログリッド※2を構築し、太陽光発電を持つ自営線特定規模電気事業者（自営線PPS ※3）がCEMS ※4により電力を供給します。太陽光発電で年間256t-CO₂の二酸化炭素排出を削減。不足する電力は、東松島市内にある低炭素型電源から既存電力網を利用し、エネルギーの地産地消を可能とします。



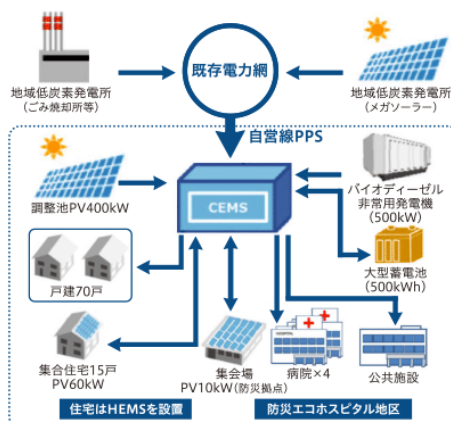
完成予想図

災害等による系統電力遮断の際は、太陽光発電・蓄電池・大型のバイオディーゼル発電機により3日間の通常電力供給が可能です。大震災のような長期の停電時にも、太陽光発電と蓄電池により病院や集会所などへの最低限の電力供給を継続します。（2015年8月入居予定）

※1 スマートグリッド：スマートメーター等の通信・制御機能を活用した電力網 ※2 マイクログリッド：小規模なエネルギー・ネットワーク

※3 自営線PPS：自ら敷設した電線で電力供給する一般電気事業者以外の電気事業者 ※4 Community Energy Management System の略

■ 「東松島スマート防災エコタウン」のシステム概要



実践報告 地球温暖化の防止

居住時のCO₂排出削減の取り組み

「グリーンファースト ゼロ」を推進

2009年より住まいの快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する環境配慮型住宅「グリーンファースト」を展開しています。2013年5月には、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」とする「グリーンファースト ゼロ」を発売。2014年度の「グリーンファースト ゼロ」の販売比率は59%でした。

環境配慮型商品「グリーンファースト」とは

当社は、2009年より住まい手に快適で豊かな暮らしを提供しつつ、環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及を進めています。お客様の家族構成やライフスタイル、敷地条件などの諸条件に応じて、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせをご提案。「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に実現し、お客様は快適に生活しながらCO₂排出量を削減することができる住宅です。2014年度、太陽光発電システムまたは燃料電池のいずれかを採用した「グリーンファースト」住宅の比率は、新築戸建住宅で83%、低層賃貸住宅である新築シャーマゾンで50%でした。



お客様の3つのメリット

「グリーンファースト ゼロ」を推進

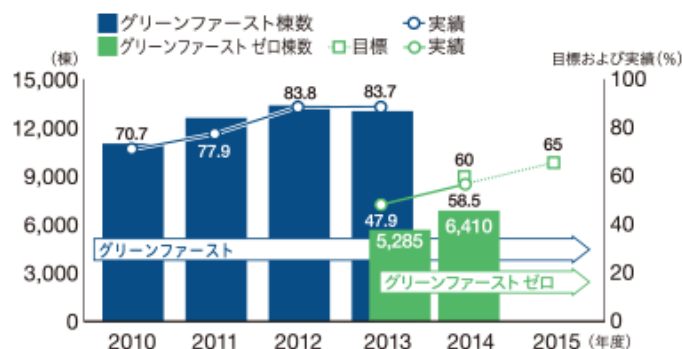
2013年5月、住宅の一次エネルギー消費量を正味「ゼロ」にするネット・ゼロ・エネルギー化に取り組む当社は、政府が2020年に標準的な新築住宅とすることを目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りする「グリーンファースト ゼロ」を発売しました。住宅の高断熱化をさらに進め、加えてより高効率な省エネ設備機器の採用により、エネルギー消費量を削減する「省エネ」を推進。また、大容量の太陽光発電システムと燃料電池エネファーム等を搭載した、いわゆる「W発電」とすることにより、住宅で消費する電力量よりも多い電力を創る「創エネ」を実現。これまでの「グリーンファースト」よりもさらに高いレベルで「快適性」「経済性」「環境配慮」し、寒暑ストレスの少ない「快適な暮らし」と大幅な「光熱費削減」を実現する住宅です。

2014年度の新築戸建請負住宅の「グリーンファースト ゼロ」の比率は59%(前年度比11ポイント増)でした。

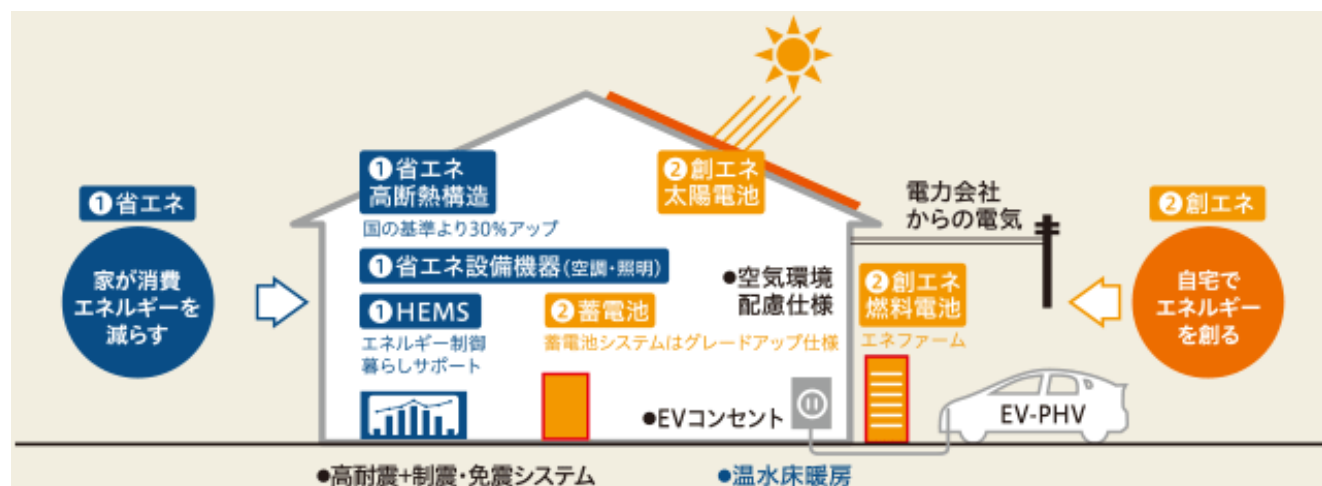


「グリーンファースト ゼロ」が目指す快適性・経済性・環境配慮

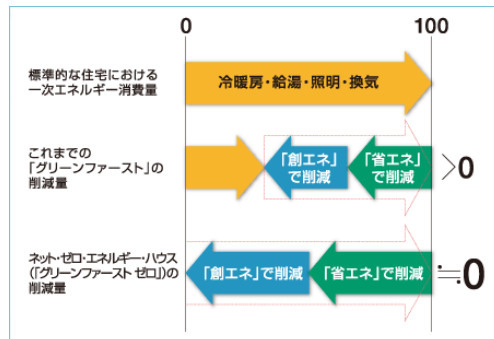
「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



「グリーンファースト ゼロ」の概要



「グリーンファースト ゼロ」は、快適な暮らしを維持しながら、断熱対策や設備機器の高効率化などで①「省エネ」を図り、従来の消費エネルギーを半分程度に削減。残りの半分のエネルギーを②「創エネ」機器の導入により自分で創る(発電)ことで、使用エネルギーを相殺してゼロ以下にするという、いわばエネルギーの自給自足を目指す住宅です。



TOPIC

「グリーンファースト ゼロ」が平成26年度省エネ大賞 審査委員会特別賞を受賞

2020年の快適な暮らしを先取りして2013年から販売している当社ゼロ・エネルギー住宅商品「グリーンファースト ゼロ」が、「平成26年度省エネ大賞審査委員会特別賞※」を受賞しました。省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指す取り組みが、普及型ZEHのプロトタイプとして評価されました。

※ 主催：一般財団法人 省エネルギーセンター、後援：経済産業省

審査員コメント(抜粋)

本製品は、ZEHの本格的な普及を目指した住宅である。(略)同社では、(政府が2012年から開始した補助制度で示された)ゼロエネルギー計算を簡易に行えるツールを開発し、確実にZEHとなることを確認している。また、高い快適性や光熱費の大幅削減、便利な情報提供までを行うオリジナルHEMSの標準装備等、省エネ化によるコストアップに見合う付加価値を創出する様々な工夫を行っており、普及型ZEHのプロトタイプを示した。

1996年	高性能断熱仕様、高性能遮熱断熱複層ガラスなどを標準採用した戸建住宅商品を発売
1999年	「次世代省エネルギー仕様」を主力戸建住宅商品で標準化
2003年	大手住宅メーカーで初めて、すべての戸建住宅商品で「次世代省エネルギー仕様」を標準化
2005年	京都議定書導守自主行動「アクションプラン20」開始 高効率給湯器の標準化と太陽光発電システム導入を推奨
2008年	最新の省エネルギー技術を用いてCO ₂ 排出をできる限り抑え、残りの排出分を「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」の創エネルギーによって相殺する「CO ₂ オフ住宅」を発売
2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」を発売
2010年	「グリーンファースト」の契約が戸建住宅で70%を超える 軽量鉄骨系戸建住宅全商品にオリジナル断熱仕様「ぐるりん断熱」を標準採用
2011年2月	全戸建住宅でEV・PHV自動車用の充電用コンセントを標準装備化
2011年8月	世界初、3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売
2012年10月	「グリーンファースト ハイブリッド」に加え、小型リチウム電池＋太陽光の「グリーンファーストLiB」と日産LEAF対応の停電時電力供給システム「V2H」を追加し、「グリーンファースト 蓄電池シリーズ」を3種に拡充
2013年4月	「省エネ」と「創エネ」を組み合わせ、家庭でのエネルギー収支「ゼロ以下」を実現する、2020年を先取りした住宅「グリーンファースト ゼロ」を発表（5月発売）。

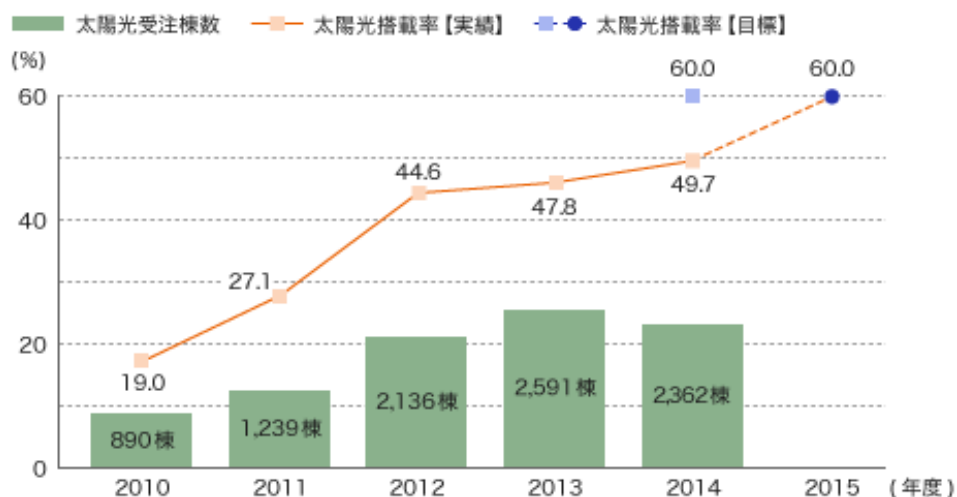
賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」推進

当社は、賃貸住宅においても建物の高断熱化や高効率給湯器、太陽光発電などの採用により、快適性と経済性、環境配慮が実現する「シャームゾン グリーンファースト」の普及に努めています。

年間新設住宅着工戸数の約4割を占めながらも、太陽光発電システムの普及が進んでいなかった賃貸住宅。当社賃貸住宅では、建物の高断熱化や高効率給湯器、太陽光発電などの採用で、快適性と経済性、環境配慮が実現する「シャームゾン グリーンファースト」の普及に努めています。賃貸住宅に太陽光発電システムを搭載する場合、①入居者が電力受給契約を行い、発電した電力を入居者が使用、余剰電力も入居者が売電する「メリット入居者還元型」と、②オーナーが電力受給契約を行い、発電した電力を共用部に使用し、余剰電力はオーナーが売電する「メリットオーナー還元型」の2つの方法があります。2012年7月以降の「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、太陽光発電システムの発電出力が10kW以上の場合は向こう20年間に渡って余剰電力を買い取られることもあり、②の「メリットオーナー還元型」ケースが増えています。

2014年度は2362棟を受注し、太陽光発電搭載率は前年を上回る49.7%となりました。

■ 賃貸住宅「シャームゾン」の「グリーンファースト」比率



省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み

「グリーンファーストリフォーム」を推進

積水ハウスリフォームは「いつもいまが快適」を目指し、当社建物のオーナー様へリフォーム工事を提案しています。「グリーンファーストリフォーム」では、ゼロエネルギー住宅をフラッグシップとして省エネ、創エネ、快適性向上のためのリフォームを開始しました。

太陽光発電・高効率給湯器・高効率空調機器・断熱性向上など、お客様のニーズに沿ったご提案により、快適で経済的で健康的に過ごすことのできるリフォーム工事を実施。CO₂排出量も削減されるので、環境配慮も両立。プレミアム仕様により、住宅で使用する1次エネルギー消費量が正味ゼロとなり、政府の推進する「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」をリフォーム工事でも実現することが可能です。

VOICE

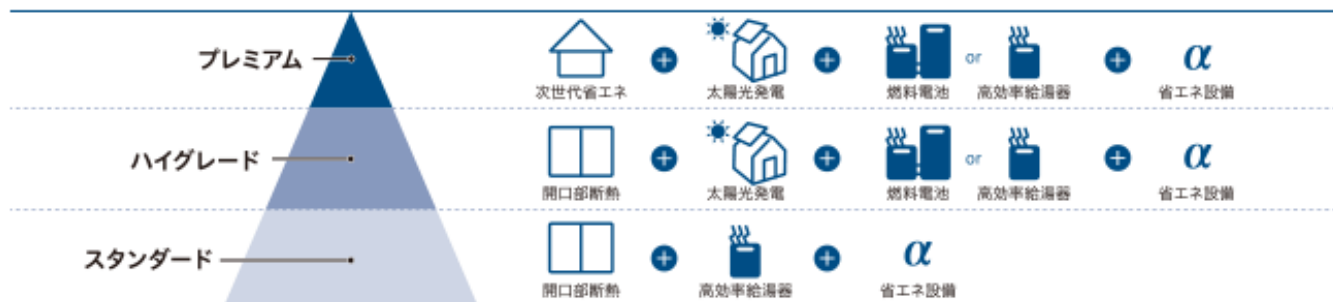
■ 快適で経済的な生活が実現できました

「グリーンファーストリフォーム」の取り組みに共感し、太陽光発電と燃料電池を設置、LED照明に変更するリフォーム工事をお願いしました。毎月の電気代が驚くほど少なくなり、経済的に大助かり。省エネ・節電効果の大きさを実感しています。明るいLED照明のもと、一層過ごしやすく快適になったリビングルームは家族団らんの場。子どもたちとの会話も増えたようです。「見える化」メーターのおかげで、入浴中も家で使用している電気使用量が分かるので、より節電意識が高まりました。普段の生活を変えることなく、リフォーム工事を進められたこともよかったですね。



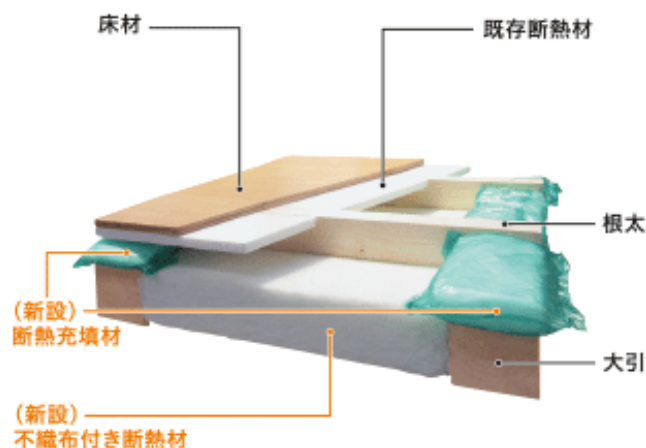
O様ご家族(大阪府)

■ グリーンファーストリフォーム



「床下ヒートカバー」を開発・販売

独自の床下断熱改修工法「床下ヒートカバー」を2014年7月に発売しました。2000年以前に建築された住宅の床面の断熱性能を改善し、冷暖房負荷が低減。エネルギー使用量が減少します。頭寒足熱の健康で快適に過ごしていただける提案として、採用も増えています。床を解体することなく容易に工事を進めることができる特許工法は、工事に対するお客様の負担感も軽減します。

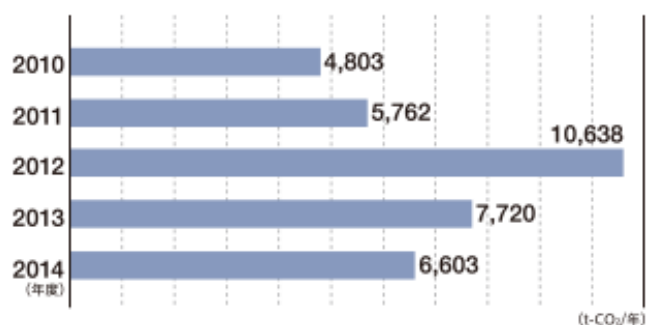


省エネ・創エネリフォーム実績 ※

省エネ・創エネ リフォームメニュー	2014年度実績
太陽光発電リフォーム	2,990件
省エネバス	3,956件
開口部断熱リフォーム	3,842件
エネファーム	183台
エコジョーズ	2,994台
エコキュート	767台

※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

■ 省エネ・創エネリフォームによるCO₂排出量削減実績 ※



※ 積水ハウスリフォーム(株)の実績

分譲マンションも「グリーンファースト」

グランドメゾン「代々木上原コート」は、快適性・経済性・環境配慮を両立する「グリーンファースト」の考え方をベースにしており、太陽光発電の他、全戸に家庭用燃料電池「マンション向けエネファーム」を採用する分譲マンションとして注目されています。

家庭用燃料電池「マンション向けエネファーム」全戸採用のグランドメゾン「代々木上原コート」

当社ブランドの「グランドメゾン」は、お客様の満足を第一に高品質な住まいをご提案する分譲マンションです。空気環境配慮仕様AirKis(エアキス)もそのひとつ。健やかな住まいを創造します。

「グランドメゾン代々木上原コート」(東京都渋谷区:26戸)は、家庭用燃料電池「マンション向けエネファーム」を全戸に採用しています。省エネ・省CO₂に優れ、地球温暖化防止の観点からの評価される「エネファーム」は、震災以降の電力供給安定のため社会的ニーズの高まってきている分散型発電機。都市ガスからの採り出した水素と空気中の酸素を化学反応させ発電し、同時に発生する熱は給湯に使用することにより、高いエネルギー利用効率を実現します。

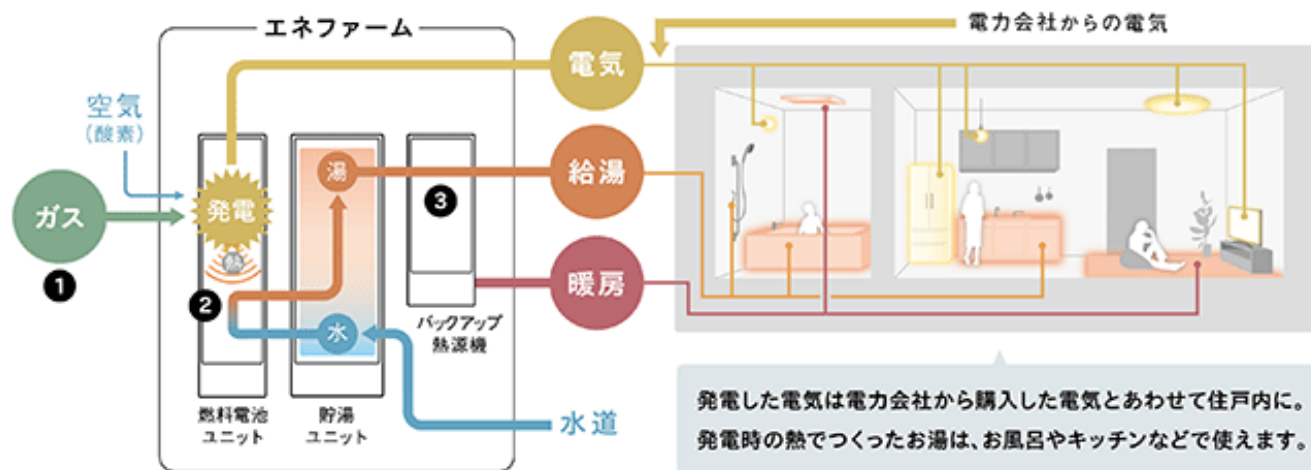
さらに、太陽光発電システムで発電した電力を共用部照明に使用。LED照明採用の住戸の窓は、断熱性の高いLow-E複層ガラス。高断熱浴槽の採用により、快適な湯温を長時間保持されるので、追い焚き回数が減らせるなど、創エネ・省エネに優れている点が大きな特長です。

メーターモジュールを採用し明るく開放感溢れる住戸プラン、緑豊かな周囲とつながるテラスやルーフバルコニー、お住まいの方々に快適な生活を提供。快適に暮らしながら経済性に優れ、CO₂排出量削減にも貢献する「グリーンファースト」は、分譲マンションでも進化しています。
(2015年7月下旬入居予定)



完成予想図

■ エネファームシステムイメージ



エネファームのシステムイメージ

居住時のCO₂排出削減の取り組み

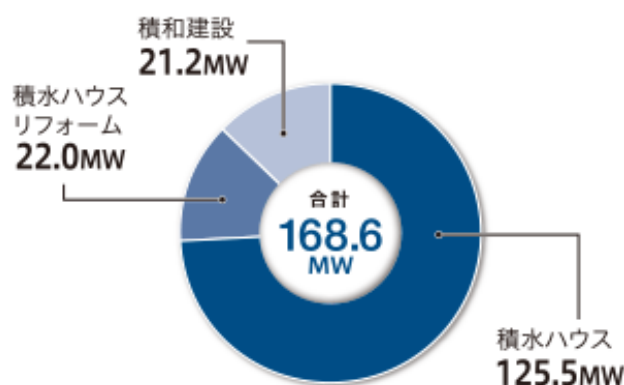
太陽光発電システムの普及促進

積水ハウスグループは環境配慮型住宅「グリーンファースト」、ネット・ゼロエネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の推進により、太陽光発電システムの普及促進に取り組み、2014年度は新築戸建て住宅や低層賃貸住宅への設置率がともに高まりました。リフォームによる設置や、ミドルソーラー・メガソーラーなど遊休地への設置も多数あります。

積水ハウスグループの太陽光発電システム年間実績

積水ハウス、積水ハウスのリフォーム・積和建設20社などの関係会社は、相互に協力しながら、太陽光発電システム事業を推進し、CO₂排出量削減に寄与しています。2014年度は、新築戸建て住宅や賃貸住宅「シャーマゾン」への設置のほか、遊休地を利用した比較的規模の大きい出力10kW以上の設置事例が増加しました。この結果、太陽光発電システムの年間設置実績は168.6MWとなり、前年より増加しました。

■ 太陽光発電システム年間設置実績



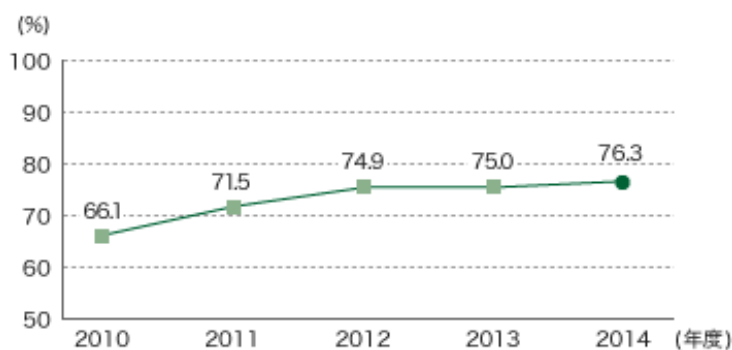
新築戸建て住宅・低層賃貸住宅における普及促進

太陽光発電システムは、平成24年7月に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度による後押しもあり、普及が進んでいます。

当社のオリジナル「瓦一体型太陽光発電システム」に採用される発電パネルは、瓦と同じサイズで設計され、瓦と置き換える形で搭載するので、屋根面を効率よく使用することができます。建築制限をクリアしながら設計される屋根の形状に左右されず、寄棟屋根でも多くの量が搭載できることが最大の特長。さらに納まりが美しく、屋根のデザインを崩すことなく美しいまちなみを形成します。このシステムは特許を取得し、2009年度のグッドデザイン賞を受賞しています。

当社は環境配慮型住宅「グリーンファースト」、さらには住戸におけるエネルギー使用量が実質ゼロとなる「グリーンファーストゼロ」を推進し、太陽光発電システムの普及促進に取り組んできました。その結果、2014年度の新築戸建て住宅の76.3%(前年比1.3ポイント増)に太陽光発電システムが設置されました。一方、賃貸住宅「シャーマゾン」における設置率は49.7%(前年比1.9ポイント増)でした。

新築戸建て住宅における太陽光発電システムの設置率





据え置き型太陽光パネル



瓦一体型太陽光パネル

ミドルソーラーの取り組み

太陽光発電システムの1件当たりの設置容量が10kW以上の規模となる取り組みをミドルソーラーと呼び、当社および積和建設各社を中心に取り組みを進めています。



ミドルソーラーによる遊休地活用例

実践報告 地球温暖化の防止

居住時のCO₂排出削減の取り組み

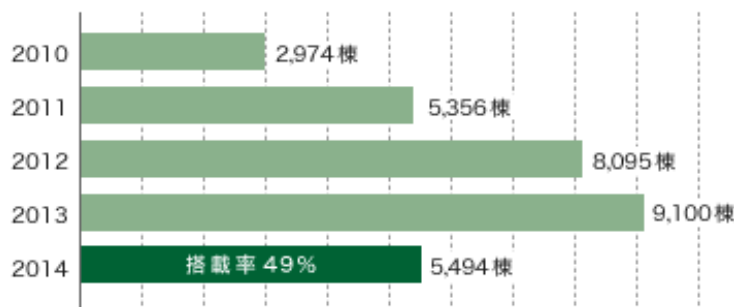
家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進

2014年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれを進化させたネット・ゼロ・エネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の推進を継続しました。快適性・経済性・環境配慮を同時実現することを目指し、家庭用燃料電池「エネファーム」をご案内。年間5494棟の住宅に採用いただきました。

新築戸建て住宅における普及推進

2014年度は、お客様が快適に生活しながら、経済性と環境配慮を実現することができる環境配慮型住宅「グリーンファースト」とこれを進化させ一次消費エネルギー量が正味ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」の推進に継続して取り組みました。この結果、エネルギーを快適性・経済性・環境配慮を同時実現する設備機器のひとつである家庭用燃料電池「エネファーム」を年間5494棟(49%)の住宅で採用していただきましたが、住宅総販売戸数の減少、プロパンガスエリアでの採用率の低下等により、設置数・設置率とも前年度に比べ低下しました。

家庭用燃料電池設置棟数の推移



リフォーム工事でも進む採用

当社が供給した住宅のリフォーム工事を担当する積水ハウスリフォーム(株)は2014年、快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する「グリーンファーストリフォーム」の取り組みを開始しました。住宅で使用する一次エネルギー消費量が正味ゼロとなるのが「グリーンファーストリフォーム プレミアム」。この実現にもつながる機器として家庭用燃料電池「エネファーム」を採用するリフォーム事例が増え、2014年度は183件(前年比2.7倍)のリフォーム工事で採用されました。

グリーンファーストリフォーム



【関連項目】

> [省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み](#)

居住時のCO₂排出削減の取り組み

HEMSを活用した暮らしのサポート

2014年度は3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）の見守りサービス向上のため、太陽光発電の全量買取制度へ対応。オーナー様がHEMSを楽しく、末永く活用し、快適でより楽しい、省エネにつながる生活を送ることができるよう対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発しました。

3電池の見守りサービス

自宅の太陽光発電システムや燃料電池で発電した電力を使用することで、居住時の大幅なCO₂排出量削減が期待できますが、個々の設備の性能が良くても、誤ったスイッチ操作や機器の不具合によってうまく稼働していなければ、せっかくの創エネ・省エネ性能を発揮することができないばかりか、CO₂削減効果が低減します。

当社は2013年10月より、環境配慮型住宅「グリーンファースト」のうち、HEMSを採用した住宅について、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）の見守りサービスを開始しました。

また、2014年度には、太陽光発電の全量買取制度への対応や、より確実に測定ができる分電盤の採用など、見守りの対象拡大と精度向上に取り組みました。



対話型で暮らしに関わる情報をお届け

一般的なHEMSでは、エネルギーが数値で表示されるだけで、データに基づく省エネアドバイスが適時行われません。また、生活者は表示される数字を見ているだけで、HEMSを十分に活用することができません。そこで当社は、オーナー様がHEMSを楽しく、末永く活用し、快適でより楽しい、省エネにつながる生活を送ることができるよう、キャラクターとオーナー様が疑似的に対話しながらお使いいただくことができる、対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」を開発しました。

「あなたを楽しませ隊」ではエネルギーに加えて、防犯や気象に関する情報の提供をしています。これらの暮らしに有用な情報をより多くのオーナー様に活用いただくため、これまでHEMSを設置された方のみだった情報提供の対象を、オーナー様の会員制ホームページ「Netオーナーズクラブ きずな」にログインすることで、すべてのオーナー様が「あなたを楽しませ隊」のサービスを利用できるようにシステムを拡充しました。

対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」サービス概要

すまいの快適アドバイス

- 年齢に合せた子育て情報サービス
- 花粉、熱中症、インフルエンザ情報サービス
- あなたのための趣味情報

すまいのガーデニング

- あなたのグリーンアドバイス
- あなたのシンボルツリーアドバイス

すまいのお手入れ情報

- あなたの家の季節のお手入れアドバイス
- あなたの家の点検アドバイス
- あなたの暮らしのお困りサービス

住まいのエネルギー状況

- あなたに合った節電アドバイス
- あなたの家の創電アドバイス
- あなたの家の3電池見守りサービス

すまいの安全・安心

- あなたの家族の健康サポート
- あなたの街の防犯情報サービス

■ 対話型HEMS「あなたを楽しませ隊」画面イメージ



■ さまざまな情報をお知らせ



【関連項目】

> [オーナー様とのコミュニケーションツール](#)

居住時のCO₂排出削減の取り組み電気自動車も含め年間CO₂排出量実質ゼロを達成した「スマートエネルギーハウス」

2011年、大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム＋燃料電池＋家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMSを組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。国内初となる3年以上にわたる「実際に居住しながら」の検証により、短期間ではわかりにくい快適性や利便性などを評価しました。

2011年、大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム＋固体酸化物型燃料電池(SOFC)＋家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。(財)建築環境・省エネルギー機構(IBEC)による「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定(LCCM住宅認定)」第1号を取得するとともに、建築環境総合性能評価システム「CASBEE戸建-新築」においても最高ランクであるSランクの認定を受けています。

国内初となる3年以上にわたる「実際に居住しながら」の検証により、家庭用リチウムイオン蓄電池の代わりに電気自動車を蓄電池としても使用し※、太陽電池・燃料電池・蓄電池を最適に制御すると、CO₂排出量実質ゼロを通年で達成、一次エネルギー・購入電力量の80%および年間30万円の光熱費を削減できることを実証しました。さらに、HEMSを利用した家電・ガス機器や住宅設備の自動制御について評価を行い、居住者の意識・行動に働きかけ、「生活の質」を高めるために有効な知見を蓄積。省エネ性・快適性・利便性が両立することを確認しました。

今後も、より省エネ性や快適性、利便性を向上させた「スマートエネルギーハウス」を検証・提案することで、快適で環境にやさしい暮らしの実現を目指し、取り組みを継続します。

※ 蓄電池として、2011年2月～2013年3月はリチウムイオン蓄電池、2013年6月～2014年5月は電気自動車を使用。



HEMS画面の例



実践報告 地球温暖化の防止

居住時のCO₂排出削減の取り組み

埼玉県こども動物自然公園「ECO-Zoo整備事業」への協力

グループ会社である積和建設埼玉は、当社の住まいづくりの技術を生かし、埼玉県こども動物自然公園にて「コアラ舎」と「ペンギンヒルズ」のエコ改修を実施。飼育員と動物たちに快適な環境を提供すると共に電力使用量を大幅に削減しました。

積水ハウスグループの積和建設埼玉は、埼玉県こども動物自然公園の「ECO-Zoo整備事業」※の設計施工を担当、「コアラ舎」と「ペンギンヒルズ」のエコ改修を実施し、飼育員と動物たちの快適な室内環境と、大幅な電力使用量削減を実現しました。

両施設の前には説明パネルを設置し、これらの省エネ・創エネの取り組みを子どもたちにもわかりやすく解説しています。また、竣工直後の2014年4月18、19日には、新コアラ舎にてエコ化リニューアルイベントを実施し、省エネ・創エネ改修の内容を多くの子どもたちが学びました。

コアラ舎の改修内容

積和建設埼玉は積水ハウスの協力のもと、グリーンファーストの考え方に則り、高断熱＋省・創エネ設備仕様のコアラ舎を計画しました。屋根・壁面全体の断熱改修、および複層ガラス採用による高断熱化をした上で、ガス式床暖房設備の設置、電気とガスを組み合わせたハイブリッド空調の導入、太陽光パネルの設置、照明のLED化を実施。これらの取り組みで建物全体の断熱性能が高まり、外気の急な温度変化にも左右されにくく、飼育員とコアラたちにとって健康・快適な室内環境が実現しました。この改修の結果、約14万kWh／年の節電になり、約70%の電力を削減できました。



改修後のコアラ舎

ペンギンヒルズの改修内容

機械室の屋根に太陽光発電パネルを設置し、ペンギンたちが泳ぐプールの波動装置の使用電力の一部をまかないます。年間発電量は約3,500kWh／年になり、波動装置の年間の消費電力量の約64%に相当します。



ペンギンプールの横にある設備等の屋根に太陽光発電パネルを設置

※「ECO-Zoo整備事業」は、埼玉県が2012年より実施する「埼玉エコタウンプロジェクト」の一環として、エコへの関心を高めてもらうための省エネ・創エネの取り組みです。「コアラ舎」「ペンギンヒルズ」エコ改修事業に積和建設埼玉の提案が採択されました。

【関連項目】

- > [当社 ニュースレター](#) 
- > [埼玉県 リリース](#) 

建売住宅のトップランナー基準達成状況に関する報告制度

年間150戸以上の建売住宅を販売する事業主が「住宅のトップランナー基準」の達成状況を、毎年、国土交通省に報告する制度です。省エネルギー性能の高い当社建売住宅は、制度開始初年度の平成21年度から毎年基準を達成しています。

建売住宅に適用されたトップランナー基準を5年連続で達成

建売住宅の断熱性能・設備性能までを総合的に評価する「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準※」(通称、住宅のトップランナー基準)が経済産業省・国土交通省の告示で定められ、平成21年から施行されています。同基準は建売住宅の省エネ性能向上を目的に、目標年度である平成25年度までの達成を目指すべく定められたものです。

この達成状況を把握するため、国土交通省は年間150戸以上の建売住宅を販売する事業者に対して、1年間に建設した建売住宅におけるトップランナー基準の達成状況の報告を毎年求めています。建売住宅においても環境配慮型住宅「グリーンファースト」を推進している当社では、報告開始初年度から毎年基準を達成しており、目標年度の達成状況報告が求められた平成26年においても、達成した旨の報告を行いました。

本制度の目標年度は過ぎましたが、平成26年度に改定された告示に基づき、今後も毎年報告が求められます。当社はこれからも基準を超えた建売住宅の普及に努めてまいります。

※「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅建築事業主の判断の基準」(平成21年経済産業省・国土交通省告示第2号、平成26年経済産業省・国土交通省告示第5号一部改正)

【関連項目】

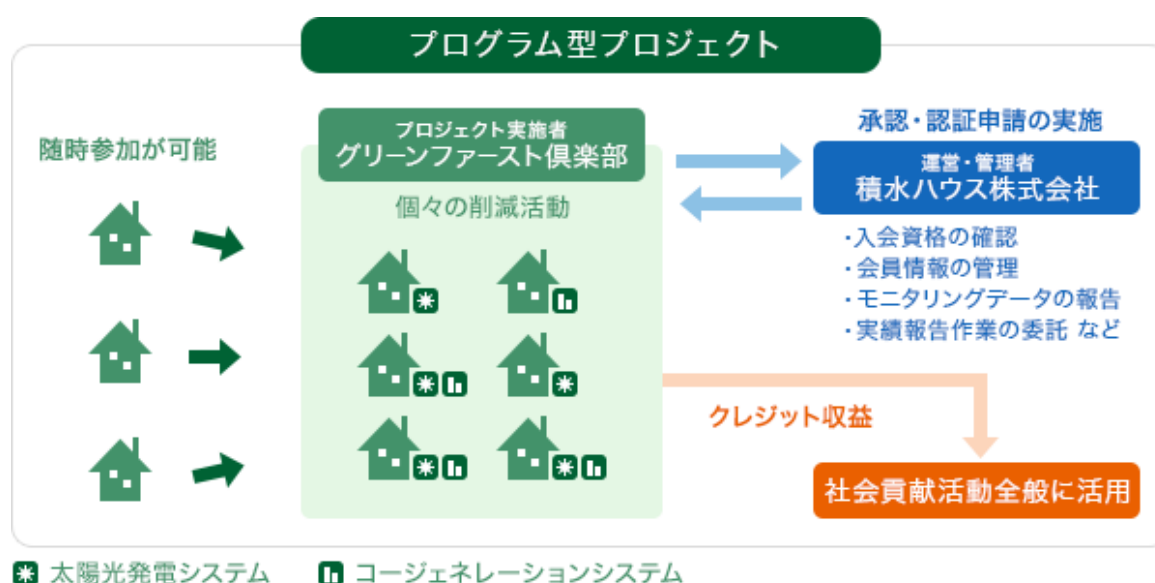
> [省エネ法 住宅事業建築主の判断基準](#) 

CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」

会員家庭の太陽光発電システム、燃料電池によるCO₂排出削減量を当社がとりまとめて国の審査を受け「クレジット」化し、「クレジット」を売却して得た収益は社会貢献活動を行う団体等へ寄付します。

当社が運営・管理する「グリーンファースト倶楽部※1」は、当社と積水ハウスリフォームで太陽光発電システム、燃料電池を購入・搭載されたお客様が任意にご入会いただける組織です。

2014年度は、国内クレジット制度で認証を受けた排出権のうち、6271トン-CO₂分の取引による売却益を、日本の先進的な取り組みを世界に発信するなど、持続可能な社会づくりに向けての諸活動を展開する非営利団体「ジャパン・フォー・サステナビリティ（事務所：神奈川県川崎市、代表：枝廣 淳子氏）」に寄付しました。



※1 当倶楽部は2011年7月27日に国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）※2の「プログラム型排出削減事業」として承認を受け事業を開始し、国内クレジット制度が2013年4月にJ-クレジット制度※3という同様の制度に引き継がれたことに伴い、J-クレジット制度でも事業の承認を受け、引き続き運用しています。当社は「グリーンファースト倶楽部」の運営・管理者であり、「グリーンファースト倶楽部」、J-クレジット制度の申請に関する業務、およびクレジット認証・譲渡に関する手続きについては会員から当社に委託されています。

※2 国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。中小企業のみならず、民生部門（業務その他、家庭）、その他部門等における排出削減も広く対象としています。（「国内クレジット制度」ホームページ [🔗](#)より）

※3 J-クレジット制度は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

本制度は、国内クレジット制度とオフセット・クレジット（J-VÉR）制度が発展的に統合した制度で、国により運営されています。

本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。（「J-クレジット制度」ホームページ [🔗](#)より）

【関連項目】

> [「J-クレジット制度」ホームページ](#) [🔗](#)

> [「国内クレジット制度」ホームページ](#) [🔗](#)

人と自然が共生する環境共生住宅

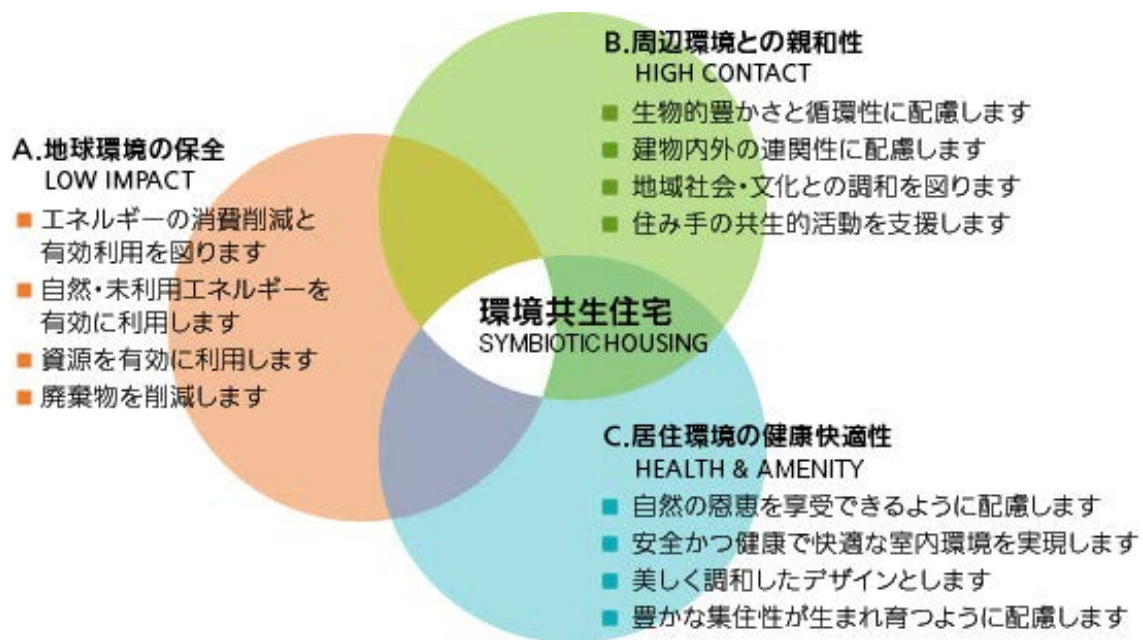
環境共生住宅の取組みを戸建住宅や分譲マンションで進め、まちづくりや庭づくりにも活かしています。建売分譲住宅を中心に環境共生住宅認定の取得に努めています。

環境共生住宅は、「地球環境の保全(ローインパクト)」「周辺環境との調和(ハイ・コンタクト)」「健康・快適性(ヘルス&アメニティ)」を兼ね備えた住宅で、これらの条件を満足した住宅は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構により認定を受けることができます。国土交通省が推し進めている建築環境総合性能評価システム「CASBEE戸建・新築」等に基づく認定基準に適合することによって、よりよい住まいづくりを実現することができます。

当社が供給者となる建売分譲住宅について、年2回開催している分譲住宅フェア「まちなみ参観日」で紹介する住宅について「環境共生住宅」認定を取得するとともに、一般戸建分譲住宅や分譲マンションについても環境共生住宅認定の取得に努めています。

地球環境へ与える負荷を低減するとともに、環境と共生しながら快適に過ごすことのできる環境共生住宅の特長を活かした住まいづくり・まちづくりにより、今度とも持続可能な社会づくり寄与してまいります。

■ 環境共生住宅の3つの目的



(環境共生住宅推進協議会 [ホームページ](#)より)

住宅のエネルギー消費（住宅のライフサイクルCO₂）

住宅は、資材（原材料）の購入に始まり、工場生産、輸送、施工、居住、解体等のさまざまな過程でCO₂が発生します。当社は、これをライフサイクルCO₂として把握し、削減を目指す温暖化対策の立案、実施につなげる活動を継続しています。

住宅のライフサイクルCO₂（LCCO₂）を把握して温暖化対策に活用

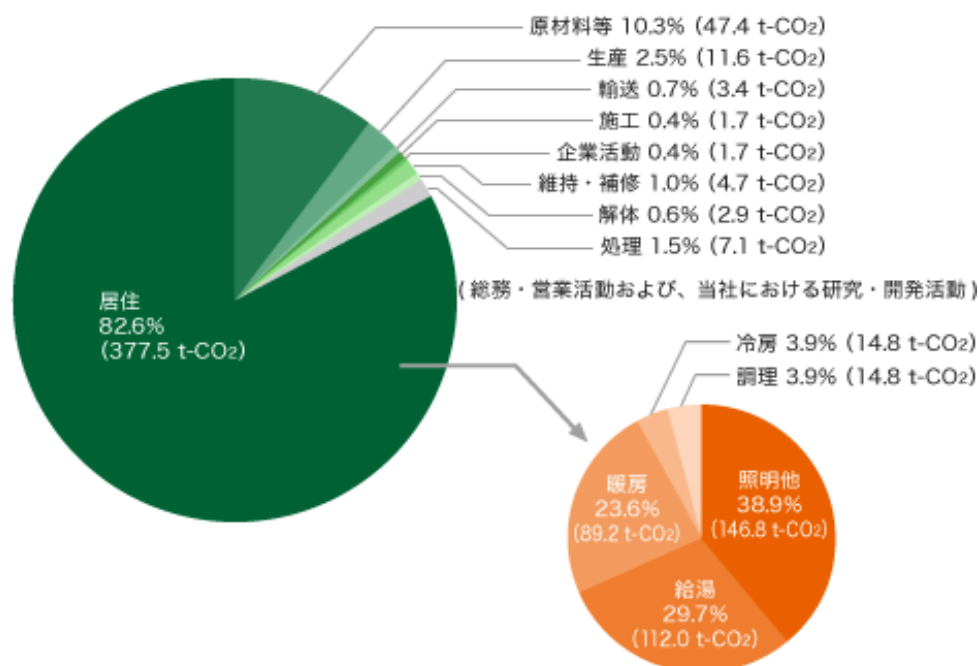
政府は温室効果ガスの排出量を「2020年までに1990年比25%削減する」ことを世界に表明しており、CO削減は国家的課題となっています。このような中、家庭部門から排出されるCO₂は、1990年比で、59%増加（2013年実績：環境省速報値）しており、削減に向けた取り組みが強く求められています。

住宅のLCCO₂※では居住段階のCO₂排出量が約8割を占めています。そこで当社は、居住段階での環境負荷削減が最も重要かつ効果的であるとの認識から技術・製品の開発に注力し、環境配慮型住宅「グリーンファースト」として商品展開を図っています。2013年度には、住宅の居住段階で使用するエネルギーが実質ゼロとなる「グリーンファースト ゼロ」を発売し、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化をさらに推進。安心・安全・快適に過ごしながら、居住段階のCO₂を削減する取り組みに注力しています。

※ LCCO₂ 製品にかかわる資源の採取から生産・輸送・使用・廃棄までの各段階において、環境に与える影響を定量的に評価する方法。

住宅1棟当たりのライフサイクルCO₂（LCCO₂）

2014年度については、工場生産（当社工場）、輸送（運輸会社）、施工（積和建設）、企業活動（各事業所）におけるCO₂排出量データを更新しました。



※ ライフサイクルを60年として計算。また、データ収集の範囲は下表の通り

ライフサイクル	調査対象	調査データ	調査時期
原材料	主な協力メーカー・当社工場	原材料使用量など	2000年
工場生産	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	当社工場	エネルギー消費量など	2014年
輸送	主な協力メーカー	エネルギー消費量など	2001年2月～ 2001年10月
	運送会社	配車実績	2014年
施工	積和建設	施工実績	2014年 (一部2013年)
居住	当社住宅オーナー	エネルギー消費量など	2000年10月～ 2001年9月
修繕・更新		参考データ	
解体	積和建設	エネルギー消費量など	2002年
処理	一般処理業者	エネルギー消費量など	2002年
企業活動	各事業所	光熱費など	2014年

参考文献

「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行

「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行

「1990年産業関連表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行

持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」

当社は2005年に「まちづくり憲章」を制定。持続可能性に基づいた「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」の4つの視点と、「まちづくり基本方針」、具体的な24指針を考慮しながら、まちづくりを進めています。

当社は、2005年に住宅メーカーとして未来への責任を果たすために、「まちづくり憲章」を制定しました。これは当社のまちづくりの中で培われてきたさまざまなノウハウを、持続可能性の考えに基づいて表現したものです。当社が考える4つの価値（環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値）をベースにした「環境マネジメント」「経済マネジメント」「タウンマネジメント」「生活マネジメント」の4つの視点を持ち、「まちづくり基本方針」や具体的な24指針を考慮しながら「スマートコンシティ」をはじめとしたまちづくりを進めています。



まちづくり憲章

人がいつまでも安心して豊かに暮らしていくために

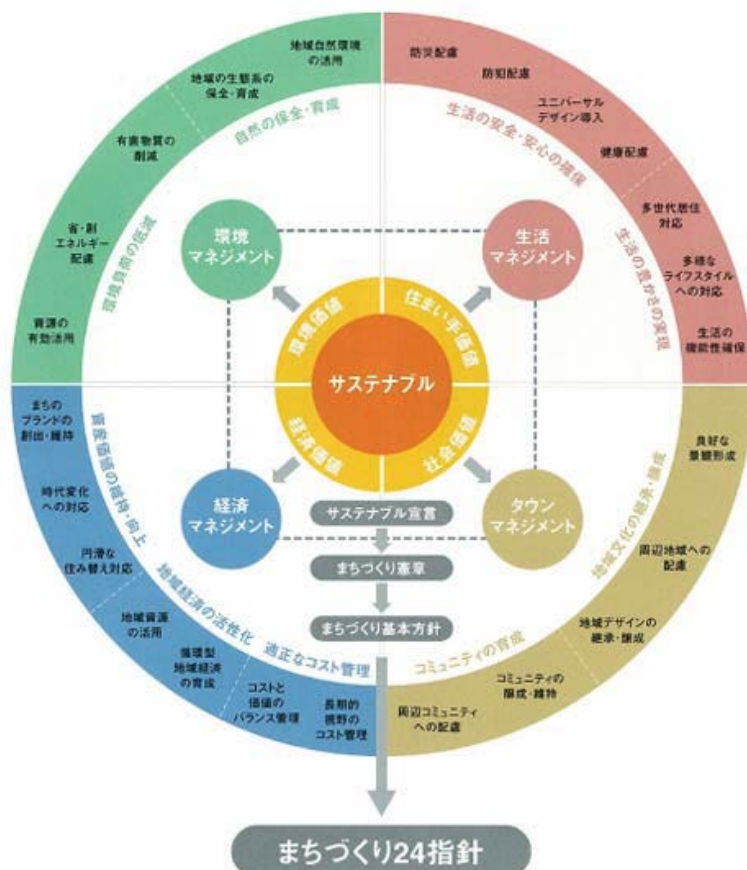
かけがえのない地球の自然と環境をまもり地域の文化とコミュニティを育み

地域経済の活性化に貢献するとともにまちの資産価値を守ることが私たちの願いです。

積水ハウスは社会の責任ある一員として

住まいとまちがつくりだす住環境を人の大切な生活基盤と受け止め

まちづくりを通して持続可能な社会の構築に寄与することを目指します。



4つのマネジメント	指針	解説
生活マネジメント	防災配慮	火災・風水害・地震等の災害に対して、強いまちをつくれます。
	防犯配慮	犯罪企図者の接近や徘徊行為の防止、自衛力の強化等によりタウンセキュリティを高めます。
	ユニバーサルデザイン導入	子どもから高齢者まで年齢差や個人差にかかわらず、誰にでも暮らしやすい基盤を整備します。
	健康配慮	健康を阻害する要因を排除し、心身ともに健全に暮らせる住環境を創出します。
	多世代居住対応	特定の世代に著しい偏りがなく、幅広い年齢層が共存するまちを目指します。
	多様なライフスタイルへの対応	多様なライフスタイルを持つ人々が、一つの地域社会の中で共存するまちづくりに努めます。
	生活の機能性確保	交通基盤の整備、生活利便施設の充実により、日常生活の機能性を確保します。
タウンマネジメント	良好な景観形成	一定のデザインコンセプトに基づいた、美しいまちなみを形成します。
	周辺地域への配慮	周辺地域の良好な生活環境を維持し、親和を図ります。
	地域デザインの継承・醸成	特色ある歴史・意匠・素材を継承し、地域文化を醸成します。
	コミュニティの醸成・維持	コミュニティの核となる場をつくり、住民参加を前提とした自治活動の仕組みづくりを支援します。
	周辺コミュニティへの配慮	コミュニティ施設の開放・地域の行事等への参画によって、周辺との交流を促進します。

経済マネジメント	長期的視野のコスト管理	維持管理しやすい計画や仕組みをつくり、長期的な視点でコストバランスに配慮します。
	コストと価値のバランス管理	初期投資と魅力的な付加価値づくりとの、適正なバランスに配慮します。
	循環型地域経済の育成	地域経済の活性化のために、地域サービス・地場産業等を活用します。
	地域資源の活用	周辺地域で産出する資源を、建築や外構材料として活用します。
	円滑な住み替え対応	ライフステージ等の変化に伴う住み替えを活性化するための仕組みや、仕掛けを整備します。
	時代変化への対応	新たな時代の動きにも柔軟に対応できるよう先端技術の導入等、時代の潮流をとらえる仕組みを整備します。
	まちのブランドの創出・維持	時とともに成熟し、居住者が愛着を持てるまちを創出することにより、まちの品位とブランドを確立します。
環境マネジメント	資源の有効活用	3Rの推進と再生可能資源の活用により、資源循環を推進します。3R(reduce・reuse・recycle)
	省・創エネルギー配慮	地域におけるエネルギーの消費を抑え、自然・未利用エネルギーを活用します。
	有害物質の削減	有害物質による大気・水・土壌の汚染を防止します。
	地域の生態系の保全・育成	地域に自生する多様な生物の安定した生息環境を、保全し育成します。
	地域自然環境の活用	日照・通風・水資源等、地域の自然の恵みを積極的に活用します。

「持続可能なまちづくりのための設計手法100」

「まちづくり憲章」のビジョンを具体化するツールとして作成した設計図書。単なる技法だけでなく理念も盛り込みながら計画のポイントを記述するとともに、実例を中心に写真、図表なども多く掲載し、当社の「まちづくり」手法をわかりやすくとりまとめています。



「まちなみガイドブック」

住みたいまちをデザインするためのポイントを「まちを彩る緑のしつらえ」、「連続性のあるまちなみの演出」、「まちなみのイメージづくり」の三つに絞り、ポイントごとに具体例などを交えて、まちのつくり方を紹介したガイドブックです。

「まちを彩る緑のしつらえ」の項目にはシンボルツリーの利用の仕方、玄関アプローチにおける緑のしつらえ方法などを、「連続性のあるまちなみの演出」の項目には建物をセットバックすることで生まれる景観や、外構の素材を統一することで生じる調和した展望などを、「まちなみのイメージづくり」の項目には、まちなみガイドラインをつくる意味やまちなみを継承していく重要性を、それぞれ記載しています。



「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成

住民間の豊かな関係の形成を目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、活動を支援しています。2014年は、イベント「隣人祭り」を戸建て住宅3団地で44回、マンションで5回開催。1916組、5316名の方々が参加されました。

人口減少や少子高齢化などが進む中、高齢者への生活支援、介護・育児に関する相互扶助、治安の向上や災害時対応など、顕在化するさまざまな課題への対応がコミュニティに求められています。当社では、まちづくりの際に「コミュニティの育成」に重点を置き、住まい手と共に成長・成熟していくまちのコミュニティづくりを支援しています。住民間の豊かな関係を形成していくことを目指し、積水ハウスのまちにおけるコミュニティを「ひとえん」と名付け、取り組みをサポートしています。

中でも、「隣人祭り※」を積極的にご案内。住民主体の自発的で有効なイベントとして「ひとえん」づくりのメニューに加えています。住民の方に準備段階から参加していただき、当社は必要に応じて TENT 貸し出しなどのサポートを行います。2009年に取り組みを開始して以来、全国各地の団地で延べ336回開催。2014年は戸建て住宅団地で延べ44回（33団地）、マンションで5回開催し、参加者総数は1916組、5316名でした。

※「隣人祭り」は、同じ地区に住むご近所同士がオープンスペースに食べ物を持ち寄って交流を深める市民運動で、フランスのパリで始まり、日本でも広がってきました。

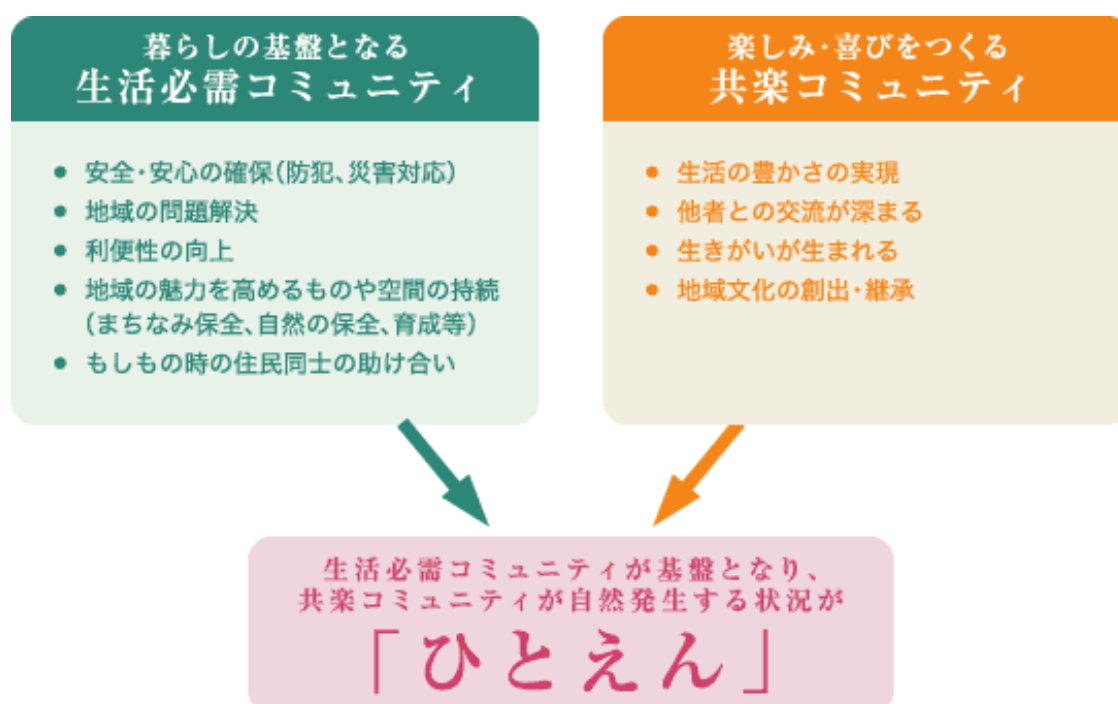
3つの視点を体系化し、良質なコミュニティづくりに寄与

良質なコミュニティづくりのためには、普段のご近所付き合いができる場づくりと、そこで生まれる住民の方の会話のきっかけづくりが必要で、さらにコミュニティの継続のためには、きっかけづくりで生まれた住民同士の関係を維持しながら、まちの管理を行う組織づくりが必要であると考えています。

当社はこれまでのまちづくりの実績で培ってきた経験やノウハウをもとに、暮らしの基盤となる「生活必需コミュニティ」から、楽しみ・喜びをつくる「共楽コミュニティ」が自然発生する状況を「ひとえん」と名付け、積水ハウスのまちで「コミュニティ育成支援メニュー」として設定しました。

そしてこの「ひとえん」を、住宅メーカーとして直接関与できる「場づくり」、コミュニケーション活性化のための「きっかけづくり」、まちの管理などを担う「組織づくり」という3つの視点から考え、まちのコミュニティ形成に寄与しています。

また、きっかけづくりと組織づくりを担う「まちづくりアドバイザー」も配置し、コミュニティの成熟段階に合わせて適材・適時、良質なコミュニティづくりをサポートしています。



■「ひとえん」の舞台となる「場」づくり

住民同士が出会い、集う場(空間)づくりや、わがまち意識を醸成する愛着空間づくりを行います。(維持管理ルールも含みます)

- 一つの庭からまちを育てる「つながる庭」
- まちに点在する集まり場「いどばたスペース」
- さまざまな活動ができる「コモンプラザ」「コモンパーク」
- わがまち意識を醸成する「まちの顔」



■「ひとえん」を始める「きっかけ」づくり

住民同士が会うイベントの実施や、コミュニティ活動の声掛けなどのきっかけづくりを行います。

- 食事系(食事会・隣人祭りなど)
- 花緑系(植樹祭・ガーデニングイベントなど)
- 維持管理系(公園の草刈り・住まいのお手入れセミナーなど)



■「ひとえん」の核となる「組織」づくり

コミュニティの代表として、住民の意見をまとめる組織の設立サポートや、加入促進を行います。

- 自治会
- 管理組合
- 建築協定委員会



グランドメゾン・地域コミュニティ育成サポート

マンション入居者は、一般的に隣人とのコミュニケーション不足に陥りやすいため、積水ハウスでは、戸建てのオーナー様だけでなく、分譲マンション「グランドメゾン」に入居する方々にも、緩やかな人と人との縁、つながりが広がっていくことを願い、「ひとえん」を企画提案、実施協力のサポートをしています。イベント内容としては、食事会等だけでなく、身近な自然を大切にする「環境教育」や「体験学習」の実施、共用部の菜園を利用して季節の野菜の植え付け、収穫祭を実施。また、各物件に管理組合理事会が発足しているため、各コミュニティ活動も継続されやすく、活動を重ねるごとに自主的にリーダー的存在も生まれてきています。イベント実施の際には、普段から住民同士が共有しているスペースを活用しており、マンションならではのメリットも生かされています。2010年以降、全国15カ所を超える当社分譲マンションで「ひとえん」が開催されています。

計画当初から、自然な形でコミュニティが成熟していくような「しかけ」を意識して設計し、そこから、防犯、防災に効果を発揮することを意図しています。安心して末永くお客様が住んでいただけるよう、今後も、このようなコミュニティづくりのサポートを継続して行っていきます。



収穫祭の様子



キッズフリーマーケットの様子



コミュニティガーデン全景

安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」

当社は、「まちづくり憲章」に基づくまちづくりや、「5本の樹」計画の庭づくり、安全・安心・快適な住まいづくりを紹介する「まちなみ参観日」を戸建住宅や分譲マンション会場で春と秋の年2回、全国各地で開催しています。

当社では、「まちづくり憲章」に基づくまちづくりや、「5本の樹」計画の庭づくり、安全・安心・快適な住まいづくりに関してより多くの方々に理解いただくため、2006年より春と秋の年2回、「まちなみ参観日」を全国で開催しています。

2014年度、春の「まちなみ参観日」を戸建住宅65会場・分譲マンション物件8会場で、秋の「まちなみ参観日」では戸建住宅503会場・分譲マンション9会場でそれぞれ開催し、積水ハウスのまちづくりと住まいづくりを体感いただきました。



「まちなみ参観日」のまちなみと建物

「まちなみ参観日」とは



当社は、1977年から「コモンライフ」「コモンシティ」と名付けたまちづくりに取り組んできました。コモン(Common)とは「共有の」を意味する英語で、積水ハウスのまちづくりのコンセプトです。隣人同士のつながりやコミュニティを意識して設計し、緑豊かな共有広場や街路をシンボルとして設置するなど、より豊かな暮らしと

まちのあり方への提案は、地域の皆様から高く評価されています。さらに2005年、「サステナブル宣言」に基づき、「将来にわたり持続可能なまちづくり」を目指して、「まちづくり憲章」を制定しました。このような特色ある当社のまちづくりや住まいづくりを多くの方々にご紹介、ご案内することを目的に、2006年から「まちなみ参観日」を春と秋の年2回、全国各地で開催しています。

「経年美化」のまちづくり

当社は周囲の自然環境や原風景を活かした景観づくりや、豊かなコミュニティが生まれる環境も配慮した「経年美化」のまちづくりに取り組んでいます。

当社のまちづくりには、歳月を重ねていくごとに美しくなる「経年美化」の思想が貫かれています。

「経年美化」のまちづくりとは、劣化しない素材を選んで耐久性の高い施工方法を採用すること（ハード面）と、まちが完成した後の運営と環境との調和を図る循環型の暮らし（ソフト面）とのバランスによって成り立ちます。

資産価値を求めるばかりではなく、地域文化とコミュニティを育み、さらに、地域生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人が快適に暮らせる持続可能な「まち」であること。それが当社の目指す「経年美化」のまちづくりです。

当社はこれまで、「まちづくり憲章」「まちづくり基本方針」「まちづくり24指針の手法」を元に、良質なまちなみを提供してきましたが、さらに上質なまちなみづくり＝『本当にお客様が住みたいくなるまち』を目指して、2014年にまちなみ評価制度「COMMON'S」(コモンズ)を社内制度として創設しました。

環境との調和を図る「5本の樹」計画と、持続可能で経年美化につながるエクステリアデザインを柱に、5段階の基準を設け、客観的な質の向上に取り組める内容となっています。



名称は、当社独自のまちづくり思想「COMMON(コモン＝共有の)」に因み、住み人がいつまでもそのまちに愛着を感じ、皆が一緒になって心地よく快適に暮らせることを願って名づけています

分譲地のまちづくり

当社は1970年からまちづくりに取り組みはじめ、共有できるまち「コモン」を目指した「コモンシティ」を、2012年には創エネ・省エネの環境技術や最新のIT技術を組み合わせた「スマートコモンシティ」をスタートさせました。それらは、エネルギー性能を向上させるだけでなく、経年美化による資産価値の向上についても考えて計画しています。



コモンシティ住吉の杜(長崎県)

【関連項目】

> [スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」](#)

賃貸住宅「シャーマゾン」のまちづくり

1棟の中に複数の住戸が計画される賃貸住宅では、1棟が小さなコミュニティとなります。複数の賃貸住宅で構成されるシャーマゾンタウンではさらにコミュニティが広がります。賃貸住宅では資産運用としての収支バランスが重要になりますが、安全・安心で快適な住戸計画、資産価値の高い住棟計画、良質なコミュニティが形成された賃貸住宅では、入居者とオーナー双方の高い満足度が得られます。積水ハウスでは戸建住宅事業で培ったさまざまなノウハウを元に、魅力ある賃貸住宅「シャーマゾン」を提供しています。

また、エクステリアで賃貸住宅はもちろん敷地全体の価値を高める「シャーマゾンガーデンズ」の推進も行っています。

【関連項目】

＞ [緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデンズ」](#)

マンションにおけるまちづくり—住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション—

当社はこれまで培ってきた戸建住宅の住まいづくり、プランニング、まちなみ・景観づくり等をベースに、住宅メーカーがつくる分譲マンションであることを意識しながら、常に住まい手側の視点で提案を行う分譲マンション「グランドメゾン」を展開しています。

戸建住宅同様、時を経るごとに愛着や深みを増し、住まいやまちなみの価値を高めていく「経年美化」の思想や、地域の気候風土に適した在来種樹木を植える「5本の樹」計画を取り入れ、分譲マンションを「集合住宅」ではなく「住宅集合」といった発想で、住まい手一人ひとりのライフスタイルが浮かび上がる住まいが集まったマンションづくりを目指しています。

都市開発におけるまちづくり—次代に残る価値を創造する都市開発—

すべての人が快適に暮らせる社会の構築に寄与する「住環境創造企業」を目指す当社は、住まいという枠組みを超え、「よい“まち”づくり」にあたってこれを社会的使命と捉え、新しい時代の社会資本の創造に取り組んでいます。都市開発にあたって当社が大切にしていることは、家づくりと同様、「住まい手、使い手、訪れる人、すべての人にとって、快適で満足感のある空間を創造する」ことです。同時に、自然との共生を考えた緑の供給を軸に、時が経つほどに美しさの高まる都市空間・住環境の育成、すなわち「経年美化する都市開発」が重要であり、このことが都市の価値を高め、ひいては社会全体の価値向上につながると考えています。

より良い住環境を追求してきた数多くの経験と実績をもとに、まちと自然のつながりを重視し、すべての人の幸せと安心を育み、長期的視点に立って、人や周辺環境と調和の取れた魅力ある都市を創造することを当社は目指しています。

既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指す取り組み

「持続可能なまちづくりの実現」のための産学協働での取り組みを進め、当社開発住宅地である「西宮市清瀬台」において大阪大学と共に2010年より実証研究を進めています。2013年からは総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」に基づく実証研究も行っています。

近年、暮らしの利便性を求めて、都市に移り住む生活者が増加する一方で、かつて都心部の人口増加の受け皿として開発された近郊～郊外の住宅団地では、住民の高齢化、空き家や空き地の増加による過疎化・空洞化などが顕在化し始め、社会問題になりつつあります。

当社は、既存郊外住宅地の「組織づくり・人づくり」「場づくり」「資産価値の維持向上」「経済性・快適性の向上」を目標として、2010年より大阪大学と「既存郊外住宅地の再生事業の企画研究」を開始。「持続可能なまちづくりの実現」のための産学協働での取り組みを進めてきました。

2014年度は前年度から引き続き、当社開発住宅地である「西宮市清瀬台」において住民組織のご協力のもと、実証研究を継続しました。健康増進に関わる企業団体と連携し「健康」をテーマにしたセミナーイベントを開催。健康指導員の養成や住宅地内のお散歩マップ作成に取り組んでいます。

また、ICTを活用したまちづくり実現のための実証の一環として、日本IBM（株）、大阪大学、当社の三者協働で総務省「ICT超高齢化社会づくり推進事業」の実証事業に基づく研究活動を2013年度より継続しています。高齢者に対するタブレット講習会を通し、ICT ※1スキル向上と各種アクセシビリティ ※2 技術の活用により、相互扶助的なライフサポート活動を含む住民主体のタウンマネジメントや地域コミュニティの活性化へつなげることを目標としています。地域住民専用のコミュニティサイトを構築し試験運用するなどソーシャルネットワークの基盤づくりも行い、自治会を中心とする住民の同意協力を得て様々な取り組みを実施しながら地域再生の可能性を検証。若者世代との座談会を実施し、若者の視点からも「将来に住み継ぐ住みよいまちづくり」についても研究を進めています。



西宮市で実施したタブレット講習会

※1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術のこと。

※2 アクセシビリティ: 年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること。

「住宅防災」の考え方

当社は創立以来、災害に強い住まいづくりに取り組み、災害発生時には、お客様の生命と生活を守ることを最優先に迅速なサポートに努めてきました。「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で防災対策を整備。研究で培った生活ノウハウや防災リテラシー情報を積極的に発信しています。

「住宅防災」の考え方

当社は創立以来、地震大国、台風大国と呼ばれる日本における自然災害に備え、積水ハウス独自の「住宅防災」の考え方に基つき、生命と生活を守ることができる災害に強い住まいづくりに取り組み続けてきました。そして災害発生時には、お客様や地域社会への迅速なサポートに努めてきました。

「住宅防災」は、お客様そして地域社会のために、「人に対して」「企業として」「住まいに対して」の3つの活動で総合的な取り組みを進める、積水ハウス独自の考え方です。

2004年8月、それらをとりまとめ「住宅防災」の総合的取り組みを発表、以来、具体的な三つの活動を掲げ、取り組みを進めています。

1. 人に対して

一つ目は、体験型展示やセミナーを通し、防災意識の向上を働きかける啓発活動を行う『人に対して』。住まいの防災対策には、建物のハード面の充実だけではなく、そこに生活する人々の日常からの備え、防災意識の向上が大切です。

生活者にとって有用な情報や、災害に備えて知ってほしい生活ノウハウを一般雑誌スタイルでまとめた生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」の発行や、当社のお客様に限らず広く一般の方々を対象に、「住ムフムラボ」(大阪市)や「納得工房」(京都府木津川市)、全国の「住まいの夢工場」などを活用し、体験を通して楽しみながら学んでいただいています。

また、当社の大型分譲団地で実施される住民主体の防災訓練にも、開発企業として参加し、地域住民に対する防災セミナー開催などを通じて防災意識を啓発しています。



生活リテラシーブック「住まいと暮らしの防災」



「住ムフムラボ」当社の「快適防犯」をベースにした防犯技術の企画展(2014年9月)

2. 住まいに対して

二つ目は、「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保を考慮した「住宅防災」仕様の開発・普及を進める『住まいに対して』。住まいに対しては大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能がより一層求められるようになっていきます。当社は、「安全・安心の技術」に裏付けられた自然災害に強い住宅（例えば地震に強い「免震住宅」）を提供する一方、生命や財産だけでなく、被災後の生活を守ることができる「住宅防災仕様」の開発など、さまざまな角度から住まいの提案に注力しています。

東日本大震災後の2011年8月には、被災時にも自立生活が維持できる、3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売し、2013年には、3電池自動連動システムの蓄電池を、4.65kWh（リチウム蓄電池）、8.96kWh（高耐久鉛蓄電池）、9.3kWh（リチウム蓄電池）の3ラインナップとし、機能向上を図りながら、容量の選択肢を拡充しました。

3. 企業として

そして、三つめは、自然災害発生時に、いち早くお客様のサポートを行うための「自然災害対策アクションプログラム」の策定を行う『企業として』。

これら三つの活動を基本に、災害に強い安全・安心な住まいづくりと、それを支える企業としての体制を構築し、総合的な「住宅防災」の取り組みを強化してきました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に際しても、特に企業として、お客様の生命と財産を守るという社会的使命を果たすべく、いち早くお客様のもとへ伺い、安否確認、復旧支援に取り組みました。また、積水ハウスグループの総力を挙げて復旧・復興工事を継続。一日も早い被災地の復興に向け、取り組みに注力しています。

■「住宅防災」三つの活動



今後も住まいのハード面の提供にとどまることなく、セミナーや防災訓練などを継続して防災意識の啓発、災害時の迅速なサポートなど、総合的な「住宅防災」の取り組みを通じて、安全・安心な暮らしを支える企業グループとして貢献していきます。

省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様

当社は2003年に「免震住宅」を発売、翌年「省エネ・防災住宅」を発売しました。また、2011年には被災時にも自立生活が維持できる、3電池自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売。住まい手が非常時も安心して暮らすことができる住まいの開発に努めています。

住まいに対し、大切な生命と財産を守る“シェルター”としての性能が求められる中、当社は2003年に免震構造により防災性能を高めた「免震住宅」を発売しました。翌2004年には、「被災後の自立生活をテーマ」とし、「日常も使える防災アイテムの提案」として被災時の生活空間確保、水・食料の確保、エネルギーの確保を実現する「住宅防災」仕様を満足しながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を加えた「省エネ・防災住宅」を発売しました。さらに、2011年には被災時にも自立生活が維持できる、3電池自動連動のスマートハウス「グリーン ファースト ハイブリッド」を発売し。災害時に住まい手を守る住まいの開発に努めています。

地震被害は時間軸で考えることが必要。同時に日常生活でも便利で快適かどうかポイント

「省エネ・防災住宅」は地震対策を時間軸で捉えていることが特徴です。刻々と変わる被災状況を想定し、暮らしを維持できる機能を備えることが、減災のポイントになります。

地震発生時に倒壊を未然に防ぎ生命を守る基本性能に加え、地震後の生活に支障がないよう建物の損傷を最低限に抑える「免震・制震技術」を確立。強い揺れによる食器の飛び出しや家具の転倒を防ぐ機能の充実も図りました。次に3日間程度の物流寸断に備えて食料や水確保のためのストックシェルターや、トイレ用水に使える耐震雨水タンクを設置。さらに、電気をつくりそれを蓄える太陽光発電と蓄電池システムを備え、電気やガス等のインフラが復旧するまでエネルギーの無駄を抑える省エネ機能を持たせたのが「省エネ・防災住宅」です。同時に重視したのがこのようなシェルター機能を持った住まいを、特殊な家でなく“普通の家”で実現することでした。



「省エネ・防災住宅」のモデルハウスの建築
(明石展示場:当時)



まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

2011年に発売した世界初の3電池(太陽電池、燃料電池、蓄電池)と連動した「グリーンファースト ハイブリッド」は、屋根に搭載した太陽光電池と蓄電池との連携で、電力やガスの供給がストップしても、平常時に近い暮らしを送ることができる住まいです。

2013年10月に蓄電池を、4.65kWh(リチウム蓄電池)、8.96kWh(高耐久鉛蓄電池)、9.3kWh(リチウム蓄電池)の3ラインナップとし、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました。

すべてのシステムで、3電池自動連動制御による自動切り替え、太陽電池全量利用※と蓄電池の自動充電※が可能であり、あらゆるメーカーの太陽電池、燃料電池のメーカーの組み合わせも自由なため、お客様の選択肢も広がります。

高いレベルの安全・安心な暮らしを実現する「グリーンファースト ハイブリッド」は、互いに連携することで災害にも強い分散型電力供給網であるスマートグリッドにつながっていきます。



※「グリーンファースト ハイブリッド」は、は財団法人新エネルギー財団主催の2011年度「新エネ大賞」において、最上位の“経済産業大臣賞”を受賞しました。

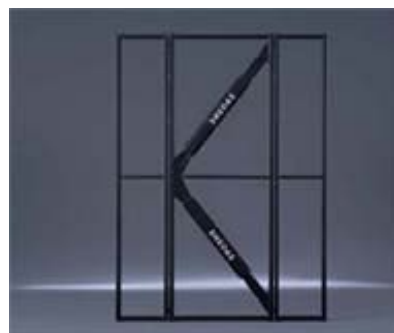
制震システム「シーカス」～地震にブレーキをかける家～

当社オリジナル制震システム「シーカス」は、「シーカス」ダンパー(鋼製フレームに特殊なダンパーを組み込んだもの)を躯体内にバランス良く配することにより、建物の揺れを低減する制震システムです。

地震時の揺れを小さく抑えることで、内外装の被害も軽減され、地震後も引き続き、わが家で生活することができます。東日本大震災では震度5強以上の余震が何度も繰り返しましたが、「シーカス」はこの繰り返し地震に対しても効果を発揮し、多くのオーナー様に喜んでいただきました。震災以降、特に採用が増え、2014年度は、鉄骨戸建2階建て住宅の約90%(前年度比1ポイント増)に搭載されました。



「シーカス」ダンパー



「シーカス」フレーム

■「シーカス」の特長

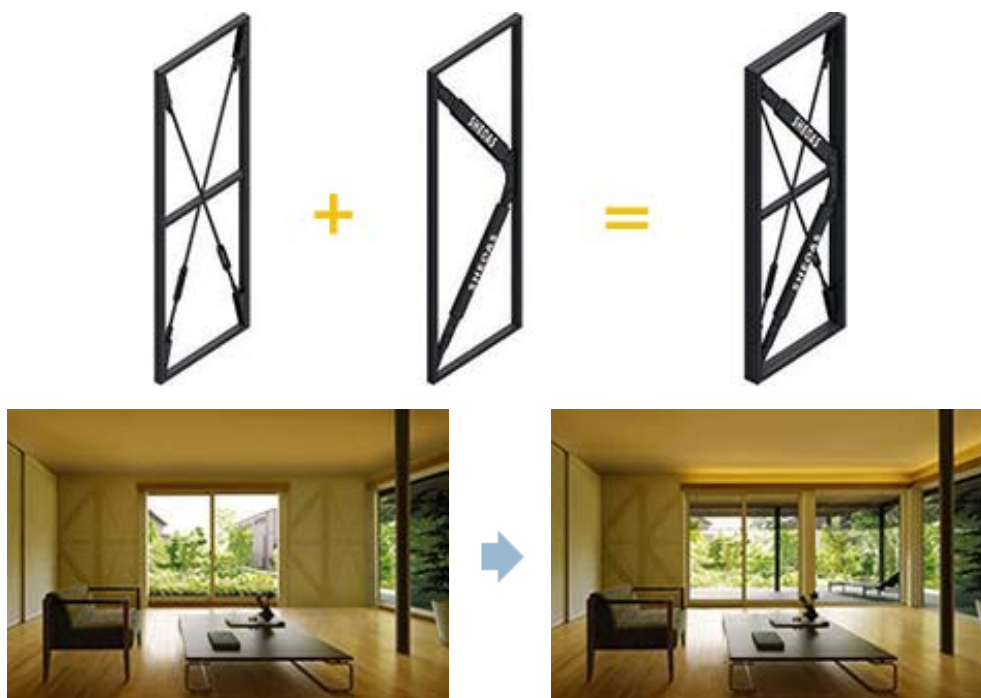
- ① 粘弾性ダンパー(特殊高減衰ゴム)
「シーカス」ダンパーは地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収します。
躯体の耐用年数に相当する高い耐久性を備えています。
- ② 建物の変形を約2分の1に低減する。✖発生する地震によっては低減効果が異なる場合があります。
地震時の建物の変形を約2分の1に低減し、内外装の被害を抑えることができます。
- ③ 繰り返しの地震に効果を発揮し、耐久性が高い。
- ④ 2007年国土交通大臣認定取得
大臣認定の取得条件として、通常の耐震構造の1.5～2.0倍の大きな地震に耐えうる設計をしています。

「ハイブリッドシーカス」により設計自由度がさらに向上

鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を、同位置に重ね配置する「ハイブリッドシーカス」を2013年に開発しました。これにより、制震性能を維持しながら、プランの自由度が一層高まりました。

新たに開発した耐力壁と高強度耐力壁を同じように重ねて配置する「高性能二重耐力壁」(耐力壁の2.5倍の強度)とあわせて用いることで、さらに大きな開口を確保することが可能となり、屋外と室内とを心地よくつなぐ「スローリビング」の計画性が高まり、自然とのつながりを感じながら、ゆったりと流れる時間を味わえる心地良い空間が、さらに計画しやすくなりました。

■「ハイブリッドシーカス」や「高性能二重耐力壁」で、大きな開口を設けた開放的なリビングへ



2003年	「免震住宅」の販売を開始
2004年	地震被災後も自宅で一定の生活を維持できる「住宅防災仕様」を開発 免震住宅から一歩進んだ「安心」を提供する住まいとして開発しました。「生活空間」「水・食料」「エネルギー」の確保をテーマに、災害時の情報通信手段を確保したり、雨水タンクを設置したりしています。 「省エネ・防災住宅」を販売開始 「住宅防災仕様」をすべて盛り込みながら、同時に快適で省エネ生活に役立つ技術を盛り込んだ「省エネ・防災住宅」を販売開始しました。
2007年	制震システム「シーカス」発売 地震の震動エネルギーを熱エネルギーに変えて吸収することで、住まいの揺れを低減し、建物の変形を最小限に抑える当社独自の制震システム「シーカス(SHEQAS)」を販売開始しました。
2011年	「グリーンファースト ハイブリッド」発売 「太陽電池」「燃料電池」「大容量蓄電池(8.96kWh)」をHEMS制御し、快適な生活しながら電力消費を削減、停電時にも自立生活を維持できる「グリーンファースト ハイブリッド」を販売開始しました。
2012年	「グリーンファースト LiB」「グリーンファースト V2H」発売 リチウムイオン蓄電池を搭載した「グリーンファースト LiB」やEVの大容量の蓄電池から充放電が可能な「グリーンファースト V2H」の販売を開始しました。
2013年	「ハイブリッドシーカス」を新開発 従来の耐力壁と制震壁を同位置に重ねて配置することで、制震性能を維持しながら、プランの自由度を大幅に高まりました。 「グリーンファースト ハイブリッド」の蓄電池ラインナップを拡充 容量4.65kWh、9.3kWhのリチウム蓄電池をラインナップに加え、機能向上を図りながら容量の選択肢を拡充しました。

実践報告 「住宅防災」への取り組み

スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」

エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマとしたスマートハウス、スマートタウンへの期待の高まりを受け、当社は「災害に強いまち」を目指して、安全・安心、エネルギー、見守り、健康・快適、の4つのキーワードで「スマートコモンシティ」のまちづくりに取り組んでいます。

東日本大震災後の社会変化を受け、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマとしたスマートハウス、スマートタウンへの期待が高まっています。そうした社会の要請に応え、当社は「グリーンファースト ハイブリッド」を軸とする「スマートコモンシティ」を提案しています。「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」など4つがキーワード。誰もが「住んでよかった」と感じる、豊かな暮らしを実現します。

「SLOW & SMART」ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。まち全体で「省エネ」「創エネ」を図りつつ、住む人々に安心と満足をもたらすことが「スマートコモンシティ」の役割です。ふだんどおりの快適な生活を送りながら、サステナブルな社会づくりに貢献する「自立した家」として環境配慮型住宅「グリーンファースト」を提案しています。

すでに全国16カ所で「スマートタウン」を開発。世代を超えて多くの方に愛されるまち、社会資本として機能できるまちづくりを当社は進めています。



全国に展開するスマートコモンシティ

「スマートコモンシティ明石台」(宮城県黒川郡富谷町)

仙台郊外に位置する宮城県黒川郡富谷町で計画が進む全699戸の大型分譲地です。計画戸数699戸全棟に太陽光発電を搭載し、約20%にあたる住戸が3電池(太陽電池、燃料電池、蓄電池)を装備した先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の5つのコンセプトを基本に開発されました。このプロジェクトは、国土交通省の省CO2実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO2先導事業」に採択されました。

「スマートコモンシティ明石台」は、富谷町明石台東地区に位置しており、この住宅団地開発が2011年6月に許可されたことを受けて、人口が急増しており、東北復興の第一歩として大きな注目を集めています。

車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」に面する住戸すべてが、停電時でも自立生活が可能な「グリーンファースト ハイブリッド」。災害時には周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」となる住まいです。



【関連項目】

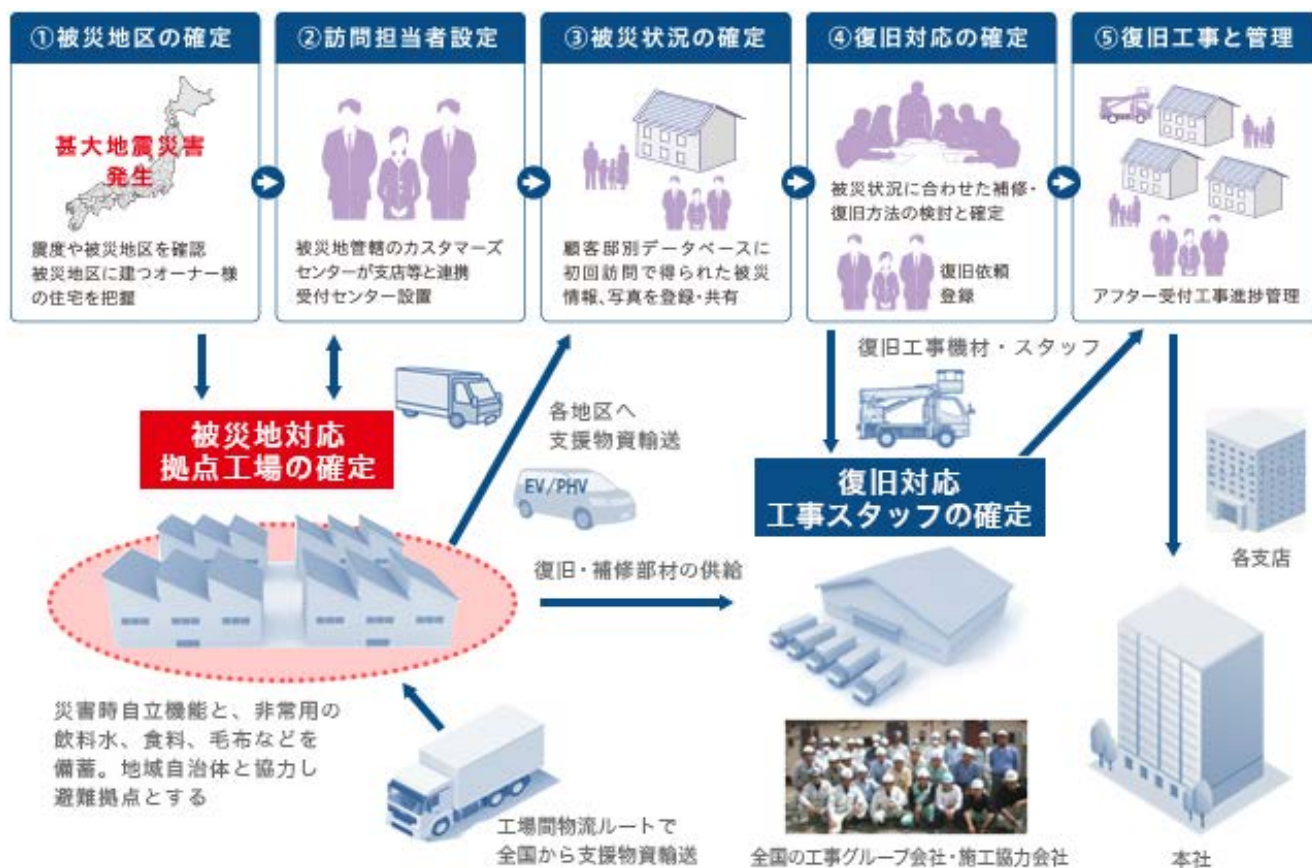
> [「スマートコモンシティ」ホームページ](#) 

災害時の復旧支援体制

自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅提供者として必要だと考えています。当社では、災害時のお客様の暮らしの迅速な復旧を目指し、情報から物流に至るまで災害に備えた体制の整備に努めています。

災害発生時には、被災地区の確定から状況確認、復旧対応工事の実施に至るまで情報の活用と管理を徹底するとともに、工場を拠点とした物流機能を活用し、復旧工事機材やスタッフの移動を円滑に進める復旧支援体制の整備に努めています。東北工場に始まる「防災未来工場化計画」はこの一環と位置づけています。

■ 支援の流れ



- ① 甚大地震発生時、被災地区のオーナー様情報をデータベース(DB)から把握。被災地に最も近い工場が災害対応拠点として自立始動。全国拠点から順次、備蓄品を補給。
- ② DBから得られた被災地域オーナー様の安否確認や建物調査の担当者を決定。被災地域からのホットライン、専用窓口を開設。
- ③ 被災状況の確認、DB登録。必要に応じオーナー様に支援物資を提供。
- ④ 復旧方法の検討と決定、全国ネットワークで具体的な工事体制が始動。
- ⑤ 復旧工事に着手。対応記録は事業所・本社に保管。

東日本大震災時にも「お客様と地域のために」を判断基準に速やかに対応

静岡工場では、2004年に発生した新潟県中越地震を支援した経験を生かし、従業員だけでなく、地域の皆様にとってもお役に立つものにするために、備蓄品は、食料や水といった生活必需品から復旧用の工具やシャベル、医薬品など多岐にわたってそろえています。2011年3月に発生した東日本大震災においては、主要交通網が寸断された被災地のお客様や事業所に向け、支援物資の供給を早急に行いました。地震発生3時間後には静岡工場に備蓄している水や食料をトラックに積み、被災地に向け第一便が出発。その後も順次、現地（岩手北上、仙台、福島、郡山、群馬、水戸）に支援物資を輸送しました。支援物資はお客様や従業員だけでなく、病院や避難所、一般被災者の方々にもお渡ししました。



また、これまでの災害時に培ってきた経験をもとに、グループ一丸となり「お客様と地域のために」できることを第一に考え、炊き出しや支援物資受付に使用するテントと仮設トイレの設置、賃貸物件の一部を被災者支援住宅として提供するなど、さまざまな取り組みをいち早く実施しました。

さらに、お客様の安否確認や支援物資提供で避難所を訪れた際には、「あなたの無事を他の地域や避難所にいらっしゃるご家族・ご親戚にお伝えします」と声をかけ、預かったメッセージを伝えるために何十件も電話をかけ続けるなど、一人ひとりが今何ができるかを考え、自発的に行動しました。



仮設トイレを
分譲地内の公園に設置



赤十字病院との協定に基づき、
テントを設置



断水が続く地域へ、
水とポリタンクをお届け

【関連項目】

> [自然災害発生時の対応](#)

■ CSV戦略② 生物多様性の保全

特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

これまでの取り組み・評価

実践報告

生態系ネットワークの復活

フェアウッド調達

木材調達ガイドラインの運用と改定

環境NGOとの協働

国産材の活用

「5本の樹」計画

「5本の樹」計画とは

生物多様性活動に関する民間団体への参画

緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」

分譲マンションにおける緑化の推進

「5本の樹」いきもの調査

「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」

生物多様性の保全

自然の循環と生態系を守りながら、
豊かで心地よい暮らしを実現できる社会へ



特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

マテリアル(重要)な側面評価は、現状分析にとどまらずステークホルダーへの波及効果を重視して決定

生物多様性については、特定のサイトで希少生物種の保護に取り組む活動が注目されることも少なくありません。しかし、企業が本気で社会的課題解決を志すならば、企業が本業を通じて生物多様性の保全に取り組む際には、その影響力を最大化することが重要だと考えています。この観点から当社の事業活動の分析を行うと、取り組みの背景として次の2点が浮かび上がってきます。

わが国最大規模の造園会社としての影響

日本で最も多くの住宅を供給してきた積水ハウスは、庭や街路の植栽活動を通じた植栽本数は年間約100万本を超えることもあります。1社で東京都内にある街路樹の本数を上回る数を毎年植栽しています。売上金額も含めて日本最大規模の造園業者でもあるため、樹種の選び方が樹木生産市場のトレンドを変えるほどの影響力を持ちます。

一般的に外観の良さや管理の容易さから園芸種や外来種が偏重されることも少なくありませんでした。しかし、これらの植物は地域の鳥や昆虫などにとって有用なものばかりでないため、地域の生態系に配慮した樹種選定が求められます。

広範なサプライチェーンへの影響

1棟の住宅に使われる部材は数万点に及びます。こうした建材供給を担う多数の設備メーカーを裾野に抱える住宅業界のリーディングカンパニーとして、当社の「サプライチェーン・マネジメント」は選定を通じて、より川上のメーカー・商社や生産地にまで影響を及ぼします。

特に、建築を支える重要な生物由来原料である木材では年間30万㎡以上を使用しており、そのトレーサビリティや流通経路の複雑さに鑑みれば、最も配慮の必要な素材だと認識しています。

目指す姿

生態系保全を社会価値・住まい手価値として具現化して提供することで、時代をけん引し、差別化する企業へ

木材調達ガイドラインの運用に対する「日本環境経営大賞」の最上位賞※1、「生物多様性日本アワード」優秀賞※2、「5本の樹」計画をベースとした本社の緑化空間が「みどりの都市賞」で内閣総理大臣賞を受賞※3するなど、当社の取り組みは高い評価をいただけてきました。ただ、受賞自体よりもそれらの活動がサプライヤーを通じて一つのトレンドとして社会に定着・普及する契機となり、先行して差別化し、お客様に豊かで心地よい暮らしを提供することを目指します。

※1 第8回 日本環境経営大賞「環境価値創造パール大賞」(同賞表彰委員会、三重県 主催)

※2 第1回 生物多様性 日本アワード「優秀賞」(環境省、(財)イオン環境財団 主催)

※3 第34回 緑の都市賞「内閣総理大臣賞」(公益財団法人 都市緑化機構 主催)

「グリーンインフラ」としての住宅の役割を創出

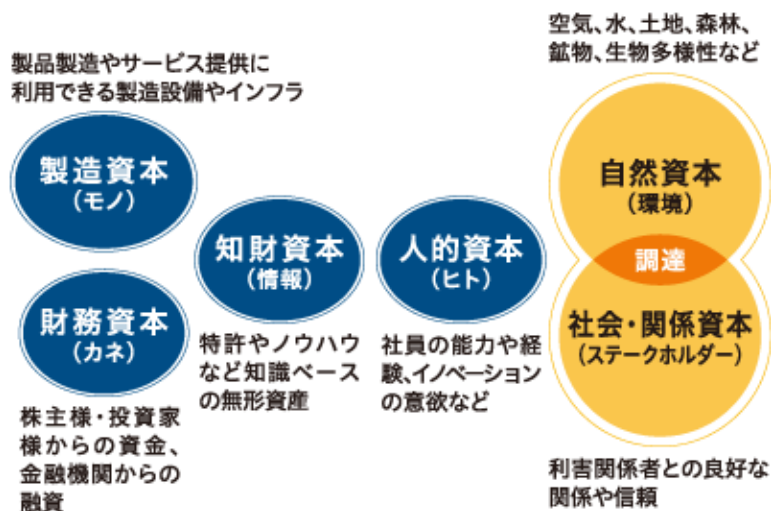
近年、生態系の持つ多様なサービスや多面的な機能を利用して災害リスクや自然環境の劣化、地域活性化などの社会課題を解決する基盤として見直す「グリーンインフラストラクチャー（グリーンインフラ）」という考え方が注目を集めています。

住宅とそれを取り巻く緑化は、家族の生命や幸せを守る重要なシェルターですが、それにとどまらず、都市のインフラととらえ、社会を変える大きな可能性を持つものとして見直すことで、生態系の価値が広く社会に実感されると考えています。

調達を「自然資本」の戦略的活用と位置付け

生物資源に対する依存度の高さを直視し、サプライヤーを巻き込んだ長期的シナリオで事業に組み込みます。

企業価値創造要素と「調達」の位置付け



活動方針

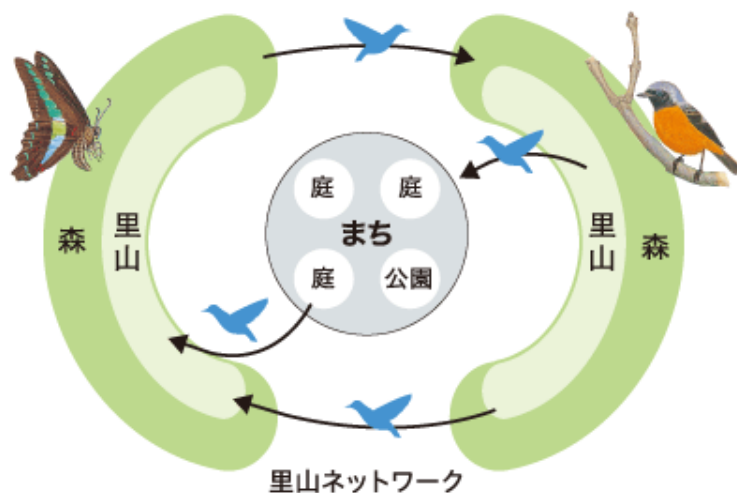
事業プロセスを通じた負荷の定量的な把握をベースに、サプライヤーと連携して進捗管理

サプライヤーへのプロセスマネジメントを通じて信頼関係を高め、より上流の生物由来原料についてのトレーサビリティに対する捕捉精度を高め、間接的な寄与を強めていくことを重視しています。

「5本の樹」計画 ～生態系に配慮した樹種の推進～

積水ハウスグループでは、造園緑化の植物について、園芸品種・外来種を多用するのではなく、「5本の樹」計画と名付けた生態系に配慮し、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」の樹種を積極的に提案する造園緑化事業を2001年から推進してきました。

実施に際しては、地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、それまで市場での流通が少なかった在来種の樹種の生産を依頼。安定的な供給体制を確保するとともに、生活者に対して生き物と共生した暮らしの楽しさや意味を提案しています。



都心の庭や空間がつながることで生態系ネットワークが形成されます。

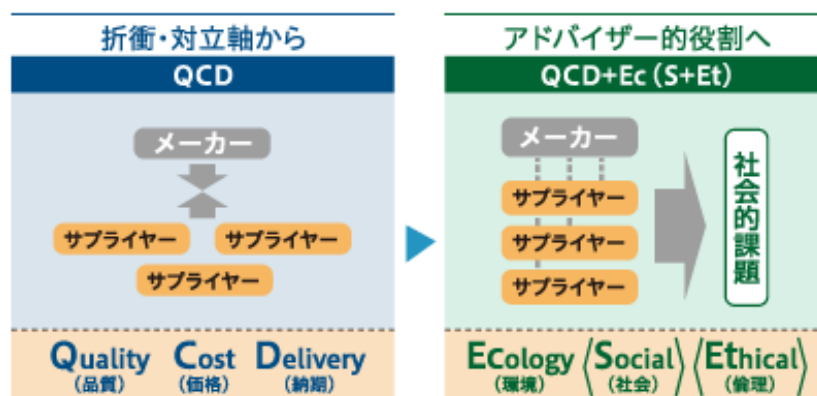
「フェアウッド」の利用促進

約60社の木質建材等サプライヤーに対して、毎年、調達実績調査を実施。各社が調達した木材の生産地、属性や合法性確認書類などを報告いただき、それをガイドラインに沿って数値化して進捗管理を行っています。

これにより、サプライヤー各社でも自社調達ルートへの関心が高まり、上流の商社等に対する啓発が進むことで、社会的に公正な木材「フェアウッド※」が広がります。

※ 伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材。

(財)地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



企業調達においてメーカーがサプライヤーに対して一方的にQuality・Cost・Deliveryのみを求めるだけでは本物の協力関係は生まれません。

当社は、メーカーの役割は変化しなくてはならないという姿勢のもと、生物多様性をはじめとする社会的課題について、両者が認識を共有し、事業を通じて、その課題の解決に向かうことが重要だと考え、改善の取り組みを進めています。

リスクマネジメント

自然資本や生態系サービス成熟の長い時間軸を前提に影響力を確保

「5本の樹」計画に関して

リスク 1

「5本の樹」計画コンセプト普及の下で、他社が同様の提案を行うことで当社の提案の価値が相対的に低下する恐れ

対応 1

植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かして市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力アップ研修や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。

期待できる効果

当社が2012年から進めるブランドビジョン「SLOW & SMART」の下で、大開口サッシからの緑豊かな庭の景色を取り込んだ快適な暮らしを「スローリビング」と位置付けていること、緑化をその要素として積極的に発信することで、建物の差別化、居住価値のアップにも役立てられる。

木材調達に関して

リスク 2

国際的な木材取引の規制強化の流れの中で、伐採・輸出・流通が制約されて、自社で安定的に木材の調達がなくなる恐れ

対応 2

伐採地の規制動向等の最新情報は現地環境NGOが捕捉していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで把握し、情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。

期待できる効果

EU木材規制、米国レーシー法等、木材のトレーサビリティが強化されても、他社に先行して各サプライヤーの状況まで把握しながら対応を進めておくことで、既存サプライヤーとの優先的な調達確保ができるとともに、新規採用の際のルール構築も容易となる。

CSV戦略 ②

生物多様性の保全

自然の循環と生態系を守りながら、
豊かで心地よい暮らしを実現できる社会へ



これまでの取り組み・評価

活動の実践・評価

1. 生態系に配慮した緑化「5本の樹」計画

実践

「5本の樹」計画に基づいて2001年の取り組み開始時からの植栽本数は2013年度に累積で1000万本を超えています。2014年度は、戸建住宅の着工減の影響も響き年間81万本となりました。ただ、賃貸住宅の伸びに支えられ、外構や造成などが増えた結果、緑化植栽を含む当社の造園事業の売り上げは年間583億円となり、前年度を上回りました。

■ 年間植栽本数・累積植栽本数の推移



評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数の減少傾向は避けられません。しかし、これまで緑化がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナスと受け止められがちであった集合住宅、賃貸住宅においても、快適性、経年美化や差異化への貢献が理解されて、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいるので、さらに価値提案に努めます。

2. 「木材調達ガイドライン」の運用

実践

2007年にハウスメーカーではいち早くガイドラインを定め、サプライヤー各社にこれに沿った運用をお願いするところからスタートしましたが、今では「伐採地不明」の調査回答もほぼなくなり、各社の意識の変化が実感されるようになっていきます。ただ、実際には中国でのポプラの植林やオセアニア圏での大規模な植林、情報の少ない新たな地域からの材の提供など、簡単に判断できないケースも多く、専門家や環境NGOと密接に相談し、必要時には現地に出かけて判断しています。

「木材調達ガイドライン」10の指針（2012年度改定）

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

評価

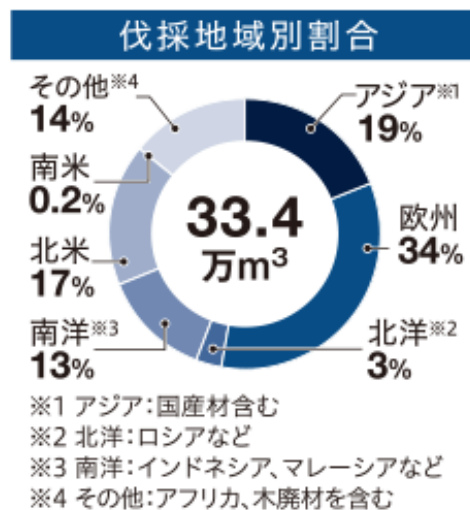
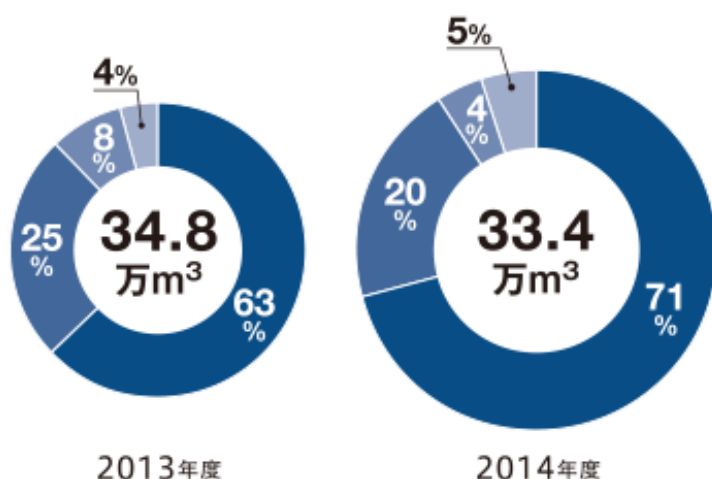
2014年度は、管理目標としてきた上位のS・Aランク木材の割合が初めて合計90%を上回り、特に最上位のSランク材は8ポイント増えて7割を超えました。

指針の合計点で調達ランクを決定

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点（最大43点）	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

取り組みの推移



活動報告

まちなみ評価制度「COMMON'S(コモンズ)」の制定・運用による生態系保全の推進

当社は2005年「まちづくり憲章」制定、2006年「まちなみ参観日」スタートと、常に、緑豊かで経年価値を高めていく独自のまちなみへの取り組み、全国に当社のブランド価値につながる良質なまちなみを一定量形成してきました。一方において、中小規模の分譲地や売建中心の分譲地においては、生態系の配慮やまちなみの景観形成においては改善余地のあるケースも散見されたため、2014年、全国の当社のまちなみを一定のレベル以上に守っていくために、「5本の樹」計画など客観的な評価基準を設けた、まちなみ評価制度「COMMON'S」を創設しました。2014年秋の「まちなみ参観日」で評価実施した42分譲地では、★3以上が80%以上を占めました。

★3以上を達成基準とする、5段階評価

評価項目

「5本の樹」計画	建物・エクステリア計画
●5本の樹	●建物デザイン
●シンボルツリー	●エクステリアデザイン
●緑化率	●道路際の擁壁や土留め
●緑視率	●道路際の床仕上げ
	●道路際の隣地境界仕上げ

★1～5の、
5段階
で評価

おおむね10区画
以上の分譲地は
★3以上を
目指す。



事例:「コモンステージ敷戸」(大分市) コモンズ評価★5

主要指標の実績(KPI)

区分	指標	単位	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	定義
生物多様性の保全	年間植栽本数	万本	91	96	101	106	81	当社造園緑化における年間植栽本数
	「木材調達ガイドライン」 SおよびAランク 木材比率	%	87	85	89	88	91	当社による約60社の木質建材サプライヤーに対する実態調査

■ アドバイザー的役割を果たし質の高い「サプライチェーン・マネジメント」の維持努力を評価

「5本の樹」と「フェアウッド」の利用促進との二本柱での取り組みは、「利用」と「保全」とにバランスよく配慮した包括的な生物多様性保全活動です。特に既存の生物多様性を減少・劣化させないために重要な森林保全に寄与する「木材調達ガイドライン」の高いレベルでの運用努力は木材を調達し、利用する業界全体に影響を及ぼすに至っており、その目標に大きく貢献しています。

中でもアドバイザー的役割を担うことで質の高い「サプライチェーン・マネジメント」を実現している取り組みが特徴的で、その取り組みにおいては、さまざまな分野において普及している認証制度を質向上のための「ツールの一つ」と捉えていることです。そうした「ツール」活用によって目指す方向性も明確であり、また「ツール」を使いこなしているため、他者に対してもアドバイザー的な役割を果たすことができているのだと思います。

今後も本業における真摯でぶれないガイドラインの運用を継続していただくとともに、「真の持続可能性」を追求した一段上の取り組みを期待します。



国際環境NGO FoE Japan
事務局長
三柴 淳一氏

フェアウッド調達

木材調達ガイドラインの運用と改定

2012年に「木材調達ガイドライン」を改定し、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の社会面など多面的な視点で調達木材を評価。2014度の運用状況は、目標としたS・Aレベルの木材全体で、取り組み開始以降初めて90%を上回りました。

フェアウッド調達（持続可能性、生物多様性に配慮した原材料調達）

私たちの暮らしや企業活動は、生物多様性の恵みに基づく資源や生態系のもたらすサービスに支えられて成り立っています。特に、大量の木質建材を利用する住宅メーカーとして、貴重な生物由来原料である木材については、持続可能性に配慮して計画伐採され、かつ、社会的にも公正な木材を原料として選択することが重要です。



一棟の住宅で使用する建材
住宅一棟で使用する部材は数万点に及びます。

木材調達ガイドラインとは

海外において森林の違法伐採や過剰伐採が根絶されない一方、国内では木材自給率が上昇に転じたものの、まだ3割以下に過ぎず、伐採されずに放置されて山が荒廃するなどの問題があります。

当社は大量の木材を利用する住宅メーカーとして、これらの問題に取り組むため、合法性や生物多様性を軸に、伐採地住民の暮らしまでを視野に入れた「木材調達ガイドライン」を2007年4月に策定。これに基づき、「フェアウッド」※調達を推進し、調達レベルの向上を図っています。

「木材調達ガイドライン」は10の調達指針で構成され、違法伐採の可能性や樹木の絶滅危惧リスク、伐採地からの距離、木廃材の循環利用、伐採地の先住民にとっての伝統的・文化的アイデンティティ、伐採地の木材に関する紛争など、多面的な視点で調達木材を評価できるようになっています。当社のこのガイドラインは、単に生物多様性への配慮だけでなく、ISO26000の要請する各国の社会的課題への配慮の視点も含む内容として構成しています。

※ フェアウッド：伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材、木材製品のこと。

財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱

積水ハウス独自の「木材調達ガイドライン」の内容

■「木材調達ガイドライン」の10の指針（2012年度改訂版）

以下の木材を積極的に調達していきます。

1. 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
2. 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
3. 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
4. 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
5. ★ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
6. ★ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
7. 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材

8. ★ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
9. 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
10. ★ 資源循環に貢献する木質建材

★:2012年度に改訂した項目

(改訂の趣旨等、詳細は末尾の【参考資料】を参照下さい)



■ 調達レベルの評価 ～指針の合計点で調達ランクを決定

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。

10の指針の中で特に重視している1、4に関しては、ボーダーラインを設定。

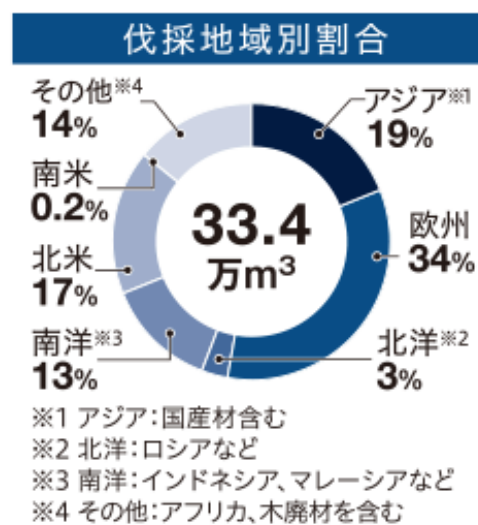
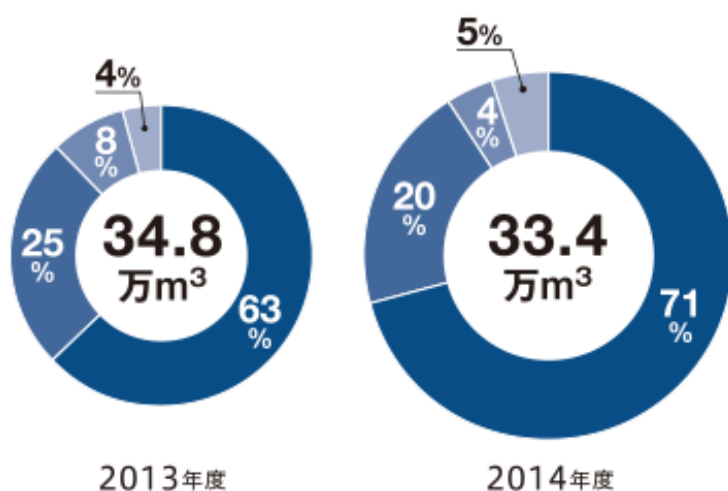
■ 2014年度の実績

2006年度に策定し2007年度から運用を開始した「木材調達ガイドライン」も6年目となり、多くのサプライヤーがこれを参考に、自社の調達状況の改善を図りはじめています。

2014年度は、目標としたS・Aレベルの木材調達比率95%には届かなかったものの、取り組みを開始して以来初の90%を上回る91.5%を達成しました。特に最高評価のSランク木材については71%と、前年比7ポイント以上アップしました。

今後もサプライヤー各社に対してよりキメの細かい改善提案を進めることで質の向上を図っていく予定です。

■ 取り組みの推移



■ 調達指針⑤ …「生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材」を調達します

乾燥工程の使用エネルギー

【趣旨】木材のライフサイクルCO₂の中で、乾燥工程が占める割合は非常に大きいため、(調達指針⑤の)評価項目とします。

加 点	乾燥時のバイオマス利用状況
2点	通常バイオマスの実を利用しているが、時期によっては補助的に重油を使用することもあるなど、乾燥熱源の過半数以上でバイオマスなど非化石燃料を使っている。
1点	乾燥熱源の過半数以上は化石燃料だが、過半数に届かないまでも、一定量のバイオマスを使用している。もしくは、バイオマスを活用する時期がある。
-1点	バイオマスを使うこともあるが、ごくわずかで、ほとんど使っていない。もしくは、バイオマスを使っていない。／乾燥時に使っている熱源が不明

■ 調達指針⑥ …「森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材」を調達します

木材調達における人権擁護や不当な労働慣行の廃止、伐採地の地域社会の安定などに関する取組み

【趣旨】木材調達のさまざまな段階で(調達指針⑥のような)社会秩序を乱すマイナス面が大きな課題としてありますが、一方で、労働者の人権擁護や不当な労働慣行を見直す動きも始まっています。また、代々受け継がれてきた森林と共生する林業や、小規模農業と組み合わせることで木が育つまでの収入を確保するアグロフォレストリー(混農林業)など、地域社会の安定を維持する取組みも広がってきています。

加 点	乾燥時のバイオマス利用状況
1点	人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針等、明文化された文書があり、取引先含め、共有されている。
1点	人権や労働慣行に関する訴訟や通報に対応できる仕組み(組織、システムなど)を構築しており、過去10年間に重大な訴訟や通報が無いことを確認できている。
1点	コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主体的な森林経営に貢献する木材調達を行っている。

環境NGOとの協働

「木材調達ガイドライン」の運用について国際環境NGO FoE Japanと継続的に交流を重ねており、世界標準の異なる価値観を認識して事業への反映可能性を検討する貴重な機会となっています。2014年度は、特に、東南アジアの新しい木材の動きについて緊密に情報交換を行いました。

当社がこの「木材調達ガイドライン」を策定するにあたって注意したのは、自社の独善的なガイドラインに流れないように客観性を確保しつつ、作成過程の透明性を担保することです。そのために、世界の木材の生産にかかわる最新の状況を把握しつつ、各サプライヤーの抱える現実的な課題を踏まえて、国際環境NGO FoE Japanとの検討を重ねてきました。

NGOとの協働は制定だけに留まらず、実際の運用段階における検証依頼や相談、そして本年度の改訂作業につながっています。例えば、2011年度においても、2010年11月1日にISO（国際標準化機構）による国際規格であるISO26000の発行を受けて、木材生産地における住民の生活安定など社会性への配慮についてNGOから最新の状況説明を受け、これに基づき何回もの協議を経てガイドラインへの現実的な反映の検討を重ね、2012年度にはガイドラインを改訂しました。さらに、改訂したガイドラインに基づいて木質建材のサプライヤーへの実態調査回答内容に関しても、新しい伐採地や樹種についての評価依頼などをはじめとする多くのアドバイスをもらいました。

当社からも、温暖化防止のために木材の乾燥工程における重油の利用等についてのサプライヤーの現状を説明し、バイオ利用の加点評価の可能性について世界の先進事例についての報告を受けて議論を行う等、極めて高い運用レベルへの反映にまで踏み込んで意見交換を行っています。

「資材調達」という経営の根本に関わる部分についても、こうした本音の意見交換ができるようになっており、企業にとっても世界標準の異なる価値観を認識して事業への反映可能性を検討する貴重な機会となっています。

近年は個々のサプライヤーから、自社においても木材調達のあり方についての改善を進めるに際しNGOを紹介してほしいという要請もあり、当社が築いたNGOとの信頼関係はサプライヤーにも波及し始めています。

また、2013年は、当社の直接のサプライヤーのみならず、異業種メーカーから木材調達の進め方についてアドバイスを求められるケースも増え、環境NGOとの付き合い方についてアドバイスを言ったり、直接NGOを御紹介したりといったケースもありました。

2014年度は、特に東南アジアの新しい木材の出荷の動きがあり、これに対して林野庁等へのヒアリングなどに加え、FoE Japanを通じて現地情報を得るなど、常に最新の情報についてアンテナを張るために有力なパートナーとして協働を進めました。

国産材の活用

2013年4月1日に開始された「木材利用ポイント制度」に対応するモデルとして、家の主要構造材である柱・梁に厳選された国産材を利用するシャーウッド「純国産プレミアムモデル」を新設し、展開を図りました。

国内の森林経営の健全化や、木材輸送に起因するCO排出量の削減を考慮し、当社は国産材を活用した合板の積極的な導入をはじめ、国産広葉樹の内装部材に活用するなど、活用の幅を広げてきました。

木材利用ポイント事業をきっかけとした、国産材活用に向けた林業全体の活性化の機運を受け、積水ハウスでは事業期間中に約500棟の純国産材プレミアムモデルを受注しました。これは、事業開始前と比べて約5倍の受注量となりました。使用いただいた樹種は地域ごとにバラエティに富んでおり、例えば、全体の約7割の受注をいただいた東北地方では、柱材として秋田杉を多く活用、中国・九州地方では美作檜を活用、というように「地産地消」を実現しました。

(申請受付は平成26年7月31日をもって終了)詳細は「[林野庁](#)」ホームページ [🔗](#)をご参照ください。

2013年4月1日より開始された「木材利用ポイント制度※1」に対応するモデルとして、家の骨組みとなる柱・梁に厳選された国産材としたシャーウッド「純国産プレミアムモデル」を新設しました。柱については、単に国産材というだけでなく本物志向の銘木ブランド材を用い、また一般には採用の難しい梁についても国産2樹種から選択いただくことで、他ではできないプレミアムモデルを提案しています。



■ 純国産プレミアムモデルの仕様

部材	純国産プレミアムモデル(ポイント対応モデル)		
	スタンダード	アップグレード	ハイグレード
梁	カラマツ(新設)	カラマツ(新設)	ヒノキ
柱	スギ ■ 東日本(秋田スギ) ■ 西日本(吉野スギ)	ヒノキ (木曽、吉野、美作)	ヒノキ (木曽、吉野、美作)

「5本の樹」計画

「5本の樹」計画とは

「5本の樹」計画とは、当社独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。2014年度の樹木の植栽実績は81万本で、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1100万本となりました。

「5本の樹」計画とは、当社独自の生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。

日本の国土の約4割を占める「里山」は、絶滅危惧種を含めた多種多様な生き物をそこで養うばかりでなく、野生動物の移動のための回廊の役目を果たし、生態系ネットワークを形成することによって、生物多様性の保全に重要な役割を担ってきました。そこでは住まいも人の暮らしも、生態系の一員でした。しかし近年では、急速な都市開発、化石燃料に頼った住まいづくり・ライフスタイルの変化などにもとまね、都市近郊での「里山」が激減し、人間から「里山」へのアクションが減った結果、本来「里山」の持っていた生物多様性が損なわれつつあります。

当社は、数多くの住宅を供給するハウスメーカーの責任として、住宅を通じた自然環境の保全に向け、『里山本来の姿』を手本に2001年から生物多様性に配慮した造園緑化事業「5本の樹」計画を進めています。住まいの庭に小さな「里山」をつくることで、地域の自然とつなぎ、失われつつある生態系ネットワークを維持・復活させようというのが狙いの一つです。

「5本の樹」計画には「3本は鳥のために、2本は蝶のために、日本の在来樹種を」との思いが込められています。

日本各地の気候風土に合った在来種の樹木をこだわって植栽することで、生き物など身近な自然と共生し、時とともに愛着が深まっていく庭づくりを目指しています。

2014年度の樹木の植栽実績は81万本で、2001年の事業開始以降の植栽本数は累計1100万本となりました。ここ2年ほど100万本を超える樹木を植栽してきましたが、昨年度は戸建住宅受注減の影響から、減少しました。

都市に、小規模でも庭や街路を設けると、野鳥や蝶などの生き物が訪れる場所になります。このような空間を少しでも多く設ければ、それらの生き物が移動する回廊となり、ネットワークを形成して生態系を保全し、生物多様性を豊かにします。こうした空間は、生き物にとって訪れやすい(利用しやすい)場所になるだけでなく、同時に住まい手も自然の豊かさを楽しむことができますようになります。



「5本の樹」による生態系ネットワーク

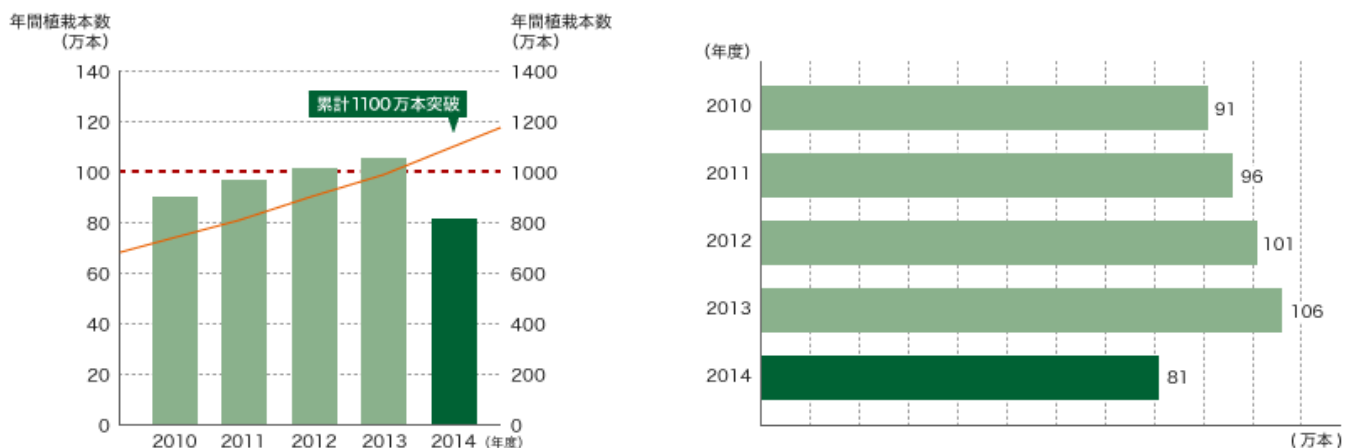
■「5本の樹」計画の植栽例



緑量のバランスを考慮した「5本の樹」計画の庭は、生き物が生息しやすい環境をつくるだけでなく、住まい手にも種々のメリットをもたらします。例えば、野鳥のえさ場となる実のなる落葉広葉樹は夏には緑陰によって強い陽射しを遮るだけでなく葉の蒸散作用で冷気を生み出し、冬は葉を落とした枝の間から暖かな日差しを住まいの中に取り入れて冷暖房エネルギーの削減に貢献してくれます。また、常緑樹は一年中緑の風景を保ち小さな野鳥たちが猛禽類などから身を隠す避難場所になりますが、そこに住まう人にとっては通りからの目隠しとなってくれます。また、最近では樹木や草花の癒しの効果も注目されるようになり、「5本の樹」計画の一つの成果として現れ始めています。

豊かに整備された緑化は、時間の経過とともに成長して住環境への愛着を育み、住まいやまちの資産価値を高め、「経年美化」を実現する重要な要素となっています。

■年間植栽実績の推移



「5本の樹」計画

生物多様性活動に関する民間団体への参画

「企業と生物多様性イニシアティブ」に当社は創設メンバーとして関与し、生物多様性に関する取り組みの重要性を認識してきました。そのほか日本経団連等「生物多様性民間参画イニシアティブ」、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へも参画しています。

「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB ※）」への参画

生物多様性条約（CBD）では、生物多様性の保全と持続可能な利用の実現等、条約目的の実現について、民間部門の重要性が強調されています。「JBIB」は、2008年4月1日に、当社のほか、国内で生物多様性の保全および持続可能な利用に積極的に取り組む企業が集い、設立され、2012年6月には一般社団法人となりました。当社は創設メンバーとしてその創設に関与し、早くから生物多様性に関する取り組みの重要性を認識してきました。参加企業は2014年6月25日時点で正会員企業36社、ネットワーク会員企業19社にのぼり、企業が主体となって連携した活動が行われています。

生物多様性の保全に関する共同研究を実施し、その成果をもとに他の企業やステークホルダーとの対話を図ることで、生物多様性の保全に貢献するWG活動を展開しています。

2015年2月には、JBIBの会長をつとめる三井住友海上火災保険株式会社（社長：柄澤 康喜氏）主催の生物多様性に関するシンポジウム「企業が語るいきものがたりPart8」が開催され、JBIBが特別協力を行いました。

本シンポジウムは2007年から毎年開催されており、2015年は8回目となりました。

今回は、昨年10月に韓国のピョンチャンで開催されたCOP12（生物多様性条約第12回締約国会議）の成果と課題、愛知目標の達成状況を踏まえ、企業に期待される役割・行動について検討されました。また、分科会では企業の関心が高い3つのテーマ「企業緑地を活用した生物多様性保全」、「生物多様性に配慮した持続可能な原材料の利用」、「生物多様性から見た国土保全」をテーマに開催されました。

※ JBIB（Japan Business Initiative for Biodiversity）

【関連項目】

> [「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」ホームページ](#) 

日本経団連等「生物多様性民間参画イニシアティブ」、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画

生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）では、開催国ドイツ政府の主導で「ビジネスと生物多様性イニシアティブ（通称：B&Bイニシアティブ）」が提唱され、当社は日本企業9社のうち1社として、2008年に参画に署名しました。

その後、幅広い業種でさまざまな規模の事業者が生物多様性に関する取り組みに参画し、その裾野を拡大していくことが必要として、2010年5月25日、生物多様性の保全および持続可能な利用等、条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」が、10月にはその活動主体となる「生物多様性民間参画パートナーシップ」が設立されました。

これは、日本経済団体連合会、日本商工会議所および経済同友会等、経済界を中心とした自発的なプログラムとして、国際自然保護連合日本プロジェクトオフィス、農林水産省、経済産業省および環境省と協力されたもので、パートナーシップ参加事業者会員は2015年4月時点で445事業者、21経済団体、NGO・研究者会員28、公会員15に及び、当社もこれに加盟しています。

「5本の樹」計画

緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」

「5本の樹」計画の考え方を賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。「シャーマゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、「5つの環境プレミアム」を新たな指標とし、建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。

「5本の樹」計画の考え方を生かし 賃貸住宅の質を向上

当社は、「5本の樹」計画の考え方を、賃貸住宅のエクステリア提案でも生かしています。特に、「シャーマゾン ガーデنز」と名付けている賃貸住宅では、植栽計画は重要な意味を持ちます。



Sharma Maison Gardens

当社は、まちや自然、暮らす人の観点から敷地環境を高める「5つの環境プレミアム」(①街並みとの調和 ②自然環境の保存と再生 ③環境負荷への配慮 ④快適性を高める設計 ⑤安心・安全をもたらす設計)を新たな指標とし、それぞれの項目に当社独自の厳しい評価基準を設け、数字で見える化し建物とともに敷地、周辺環境も含め良好な住環境を創造しています。このような優良な環境の物件は、入居者にとっての住環境を向上させるばかりでなく、オーナー様にとっても空室率や賃料の下落を抑え資産価値を向上させることになり、将来まで選ばれ続ける賃貸住宅になります。



周辺環境との調和を図り、「まちの財産」にする

「シャーマゾン」の計画地でも周辺環境との調和がまちなみの美しさに影響します。敷地全体で建物と調和する緑豊かな共有空間をデザインするとともに、歴史ある既存樹や、「経年美化」を実現する素材の利用を推進するなど、その土地と周辺環境の魅力を最大限に引き出す外構とし、建物と相まって魅力を高めることで、地域に溶け込む「まちの財産」をつくります。



既存の雑木林を生かし計画された、緑あふれるシャーマゾン。



やむなく伐採した既存樹(ムクノキ)を使用した共用廊下のベンチ

緑化率を高め、環境価値の向上と緑を通じたコミュニティを育てる

入居者にとっても、緑豊かな環境は心地よく暮らすための大切な要素のひとつです。入居者同士の自然な交流をはぐくむことができる緑に配慮し、緑化率10%以上を目標に、経年美化につながる緑の環境づくりを提案しています。近隣の人々とのふれあいを生むようなCOMMONスペースなどをそれぞれの敷地に合わせて計画。コミュニティづくりにも役立てています。また、建物は住棟間の距離や窓の配置などに工夫し、樹木も生かして外部からの視線を自然に遮ることができるよう、プライバシーにも配慮します。植栽する樹木はもちろん「5本の樹」を中心とし、生物多様性に配慮した計画を心がけています。



コミュニティを育む緑豊かな「COMMONスペース」

「プラチナ ガーデنز」を新たに創設

賃貸住宅を対象としていた「シャーマゾン ガーデنز」に、サービス付き高齢者向け賃貸住宅・有料老人ホーム・グループホームなどの高齢者向けプラチナ物件を加え、「プラチナ ガーデنز」として展開を始めました。

シャーマゾン ガーデنزの評価基準を踏襲しつつ、④快適性を高める設計 ⑤安全・安心をもたらす設計 の項目にプラチナ事業ならではの基準として高齢者や運営スタッフの視点が盛り込まれています。

「5本の樹」計画

分譲マンションにおける緑化の推進

緑被率の高さは、「5本の樹」計画とともに積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特徴として評価されています。2014年度の緑被率は平均約18%でした。

従来のまちづくりでは、マンションは地の利と利便性が最大のポイントで、植栽などの緑化はむしろ計画コストや管理費に影響を与えるものとして敬遠され、エントランス部などに外来種の常緑樹中心に最低限の植栽が施工されることも少なくありませんでした。

積水ハウスでは、2001年に戸建住宅や大規模分譲地から「5本の樹」計画に基づく緑化を開始しました。緑化がまちと建物の価値を高め、住まい手にとっても快適性を高め魅力をアップする重要な要素であることを全社で共有し、分譲マンション事業においても緑化を推進し、緑被率20%を目標として事業を推進しています。

こうした取り組みの結果、緑被率の高さは「5本の樹」計画とともに積水ハウスの分譲マンション「グランドメゾン」の大きな特徴として評価されています。2014年度竣工19棟の緑被率は平均で約18%（総敷地面積2万3741m²、総緑地面積4213m²）でした。

共同住宅であるからこそ、共有部の豊かな緑は入居者の心を癒し、住民同士のふれあいの場としても、その付加価値を高める重要な意味を持つと考えています。

グランドメゾン宮崎台（川崎市高津区）

東急田園都市線「宮崎台」駅から徒歩約6分。「渋谷」をはじめとする都心の主要エリアへのアクセスが良好であるにもかかわらず、都市の喧騒から離れた緑あふれる田園都市に「グランドメゾン宮崎台」は誕生しました。

建築前に元々あった建物には植栽が全く施されていませんでしたが、前面道路には従前から非常に美しいたたずまいのけやき並木があり、この価値を生かした計画にしています。

けやきの木漏れ日が差し込むエントランスを含む緑あふれるファサードは、入居者のみならず通行する人々にけやき並木とは異なる新たな街路景観を提供しています。これから年を重ねます風格を増す石積みや植栽は、「5本の樹」計画の思想のもと、在来種中心にプランニングされ、愛着の深まる「街の財産」として醸成されていきます。



決して広いとは言えないスペースを緑化したファサード（2015年4月撮影）



ケヤキ並木以外に緑が施されていない建築前の写真



歩行者にケヤキ以上の緑を提供するエントランス付近

【敷地面積 1,830m²、緑化面積367m²、緑被率20%、2014年11月竣工】

グランドメゾン京都岡崎(京都市左京区)

「グランドメゾン京都岡崎」は東山の山並みを間近に見ることができる場所に位置し、西には平安神宮・岡崎公園、東には南禅寺、南に京都市動物園、琵琶湖疏水を挟んで無隣庵、と緑あふれる観光名所に囲まれたロケーションです。

道路に直面した建物が多い京都のマンションにあって、建物を敷地の奥に配置。エントランスゲートからエントランスまでの経路を長くとることにより、前面道路の騒々しさを緩和するとともに、邸宅としての品格を印象付けるように計画しています。

風格のあるエントランスゲートをくぐると、15mを超える既存のアカマツやヤマモミジなど、季節を感じさせる植栽を施しています。和の趣を感じさせる既存の手水鉢・灯籠などを用いて、風情豊かな造園を設えています。また、多く使われている白い砂利は、昔、地元で産した白河砂利と同等品を使い京都の寺社で見られる、枯山水を再現しています。

植栽計画は「5本の樹」計画に基づく在来種を中心とした配植をし、「経年美化」のまちづくりに努めています。



竣工時全景写真
～シンボルツリーは既存のアカマツ～



白川砂利や五郎太石を使い白川の支流をイメージした枯山水



建物側からエントランスゲート付近を眺む

【敷地面積 2410.46m²、緑化面積 649.83m²、緑被率27%、2015年1月竣工】

「5本の樹」計画

「5本の樹」いきもの調査

「5本の樹」いきもの調査は、専門家との協働で2008年9月から実施しているもので、「5本の樹」計画の効果を検証しています。2014年度は、2カ所の当社分譲地と本社のある新梅田シティで実施しました。

「5本の樹」いきもの調査は、専門家との協働で2008年9月から実施しているもので、「5本の樹」計画のまちづくりの前後で、生き物の数を調査し、周辺環境との違いや、経年による変化を記録し、その効果を検証することを目的としています。

2014年度は、2013年に続き、福岡県の大規模な埋め立て人工島にある「福岡アイランドシティ」と茨城県つくばみらい市にある「スマートコモンステージみらい平」の2カ所の当社分譲地と本社のある新梅田シティで調査を実施しました。

「福岡アイランドシティ」では、2005年から複数の街区ごとに順次分譲を開始した当社分譲エリアと中央公園エリアで調査を継続していますが、2014年3月の鳥類を中心とした調査では7目17科28種（昨年度：10目20科24種）が確認されました。分譲地エリアでは、スズメやハクセキレイなどの「都市鳥」が多く、これに冬鳥であるシロハラやジョウビタキ、ツグミが加わっていました。これらは冬季における市街地の鳥類相の典型であり、埋め立てによる分譲地であっても、適切な植栽樹種の選択と街区デザインにより、周辺地域の生態系が着実に根付いていると評価できます。その他、希少種としては、ミサゴ、ハイタカ、ノスリが確認されましたが、いずれも一時的な飛来や上空通過であると考えられます。

「5本の樹」計画との関係では、ヒヨドリがクロガネモチとセンダンの実を、ジョウビタキがマサキとハクサンボクの実を食べているのが確認できました。

分譲地エリア全体における鳥類の確認種数を2年前の調査と比較すると、9種から17種と、倍に近い種類にまで増えていました。2年前にはほとんど確認できなかったヒヨドリ、シロハラ、メジロ、ムクドリ、ツグミの5種が2014年には確認できました。これらの鳥は、定着に時間のかかる種と考えられます。スズメは4カ所から7カ所、キジバトとジョウビタキは4カ所から6カ所と増加。一方で、シジュウカラは、確認箇所は6カ所から変化なく、早くから定着していたことがうかがえます。

アイランドシティ全体に生息する鳥類種数に大きな変化はないにもかかわらず、分譲地エリアでは2年前と比較して種類が増加していることがわかりました。具体的には、ヒヨドリやムクドリと言った留鳥や、シロハラやツグミといった冬鳥が確認されるようになっており、2年の間に分譲地エリアの環境収容力が向上していると考えられます。

確認種数の増加がうかがえた一方で各調査地区での個体数については少ない印象でした。これについては、各戸建住宅の庭の樹木の生長や、街区の境界などに設置された公園内の樹木がさらに生長し、緑量が増加していくことで個体数も増えていく可能性があります。

今後、公園などに巣箱を設置することで、営巣環境を人為的に提供することも検討していきます。

■ 2012年および2014年における福岡アイランドシティ鳥類調査結果の一覧(冬期)

目名	科名	No.	種名	① ー 1 戸 建		② ー 2 集 合		③ ー 3 集 合		④ ー 5 戸 建		⑤ 二 ー 1 集 合		⑥ 二 ー 3 戸 建		⑦ 二 ー 4 戸 建		⑧ 中 央 公 園		備 考
				12	14	12	14	12	14	12	14	12	14	12	14	12	14	12	14	
カ モ	カモ	1	オカヨシガモ															●	●	
		2	ヒドリガモ															●	●	
		3	マガモ															●	●	
		4	カルガモ															●	●	
		5	オナガガモ															●		
		6	コガモ															●		
		7	キンクロハジロ															●		
カ イ ツ ブ リ	カイツブリ	8	カイツブリ															●	●	
ハ ト	ハト	9	キジバト	●	●			●	●	●	●		●		●	●	●	●	●	
		10	ドバト											●				●	●	外来種
ペ リ カ ン	サギ	11	アオサギ															●	●	
ツ ル	クイナ	12	オオバン															●	●	
タ カ	タカ	13	ミサゴ					●										●		国RL:NT
		14	トビ															●	●	
		15	ハイタカ																●	国RL:NT
		16	ノスリ			●		●										●		県RDB:NT

スズメ	モズ	17	モズ				●										●	●	
	カラス	18	ハシボソガラス														●	●	
		19	ハシブトガラス				●										●	●	
	シジュウカラ	20	シジュウカラ	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	ヒバリ	21	ヒバリ						●										
	ヒヨドリ	22	ヒヨドリ		●		●		●		●		●				●	●	●
	メジロ	23	メジロ		●			●									●		●
	ムクドリ	24	ムクドリ				●			●		●						●	●
	ヒタキ	25	シロハラ		●		●			●		●		●			●	●	●
		26	ツグミ							●		●					●	●	●
		27	ジョウビタキ				●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		28	イソヒヨドリ		●					●	●		●	●		●			
	スズメ	29	スズメ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	セキレイ	30	ハクセキレイ	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	アトリ	31	カワラヒワ			●	●		●		●			●	●	●		●	●
	ホオジロ	32	ホオジロ																●
		33	ミヤマホオジロ			●													
7	18	各調査区の種数		4	7	4	11	4	10	7	11	2	10	5	8	5	9	26	26
				8		12		10		12		10		9		11			
		分譲地の種数		19														30	



いきもの調査実施中の様子



アイランドシティで多く見られるハクサンボク(冬に赤い実を付ける)



ハクサンボクやマサキの実を食べる冬鳥
ジョウビタキ(オス)

「5本の樹」計画

「庭木セレクトブック」と「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」

樹木やその樹木に集まる鳥や蝶についての情報を入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトの公開をするとともに、この普及に努めています。スマートフォン版でより活用しやすい環境となり、2014年度は年間約9万件の利用がありました。

当社は、2001年から「里山」に学ぶ庭づくりをテーマにして「5本の樹」計画をスタート。住宅の庭先からの生態系保全活動に取り組んでいます。

「5本の樹」計画のバイブルといえる庭木図鑑「庭木セレクトブック」。樹木のみならず、花や実を求めて集まる蝶や花を紹介する庭木の資料として、2001年の発刊以来、お客様との外構の打合せの際にも使用しており、「5本の樹」計画に関心を持っていただくコンテンツとして好評です。改訂を重ねるなか、2013年は「庭木セレクトブック」からモバイル端末を用いて見ることのできる映像コンテンツを盛り込み、大幅にリニューアル。2年目となる2014年度の年間利用冊数は8500冊となりました。

また、携帯電話から樹木やその樹木に集まる鳥や蝶の情報が入手できる「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを開発・公開し、多くの方に身近な鳥や蝶にもっと親しんでもらい、自然保護や環境意識の向上を図っています。

本物の鳥の鳴き声と写真が確認できるため、いわば「携帯版ポケット自然観察図鑑」として利用が広がってきています。2014年2月にはスマートフォン版を公開。画像が見やすくなり、さらに活用しやすくなりました。2014年度は、1日平均250人近くの方にご利用いただき、年間利用件数は約9万件でした。

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種 (鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種

を掲載

鳴き声が聞ける

■ サイトトップページからアクセス ■ QRコードからアクセス

<http://5honnoki.jp>

「5本の樹」計画

「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」

「5本の樹」計画に基づき大阪駅にほど近い当社本社ビル所在の「新梅田シティ」に「新・里山」が2006年にオープンしました。以降、市民やオフィスワーカーが身近な自然を感じる場として親しまれています。2014年11月「希望の壁」とともに(公財)都市緑化機構主催第34回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞を民間企業で初めて受賞しました。

「5本の樹」計画の実践の場「新・里山」

積水ハウス本社所在の「新梅田シティ」は、「梅田スカイビル」(40階、173m)を中心とした大阪の代表的なランドマークで注目のエリアとされています。オフィスなどが入居する連結超高層ビルは、英紙「タイムズ」に「世界を代表とするトップ20の建物」として掲載され、国内外から多くの観光客が来訪。約3分の1を占める外国人観光客も「新・里山」「希望の壁」を楽しんでいます。

「新・里山」は、当社「5本の樹」計画の考え方にもとづき、雑木林や竹林、棚田、野菜畑、茶畑などを配し、失われつつある日本の原風景「里山」を都心部に再現した「新梅田シティ」の一角を占める自然豊かな約8000m²のエリア。地域の在来種を中心に植栽することで、地域に生息する生き物の多様性にも配慮した空間です。



2008年11月「ハイタカ」が飛来
生態系ピラミッドの頂点に位置するタカが飛来



2013年10月 絶滅危惧種「ミゾゴイ」が飛来
約1カ月滞在。農業不使用によりエサとなるミズなどが豊富

2006年7月に「新・里山」がオープンして以来、多様な植物、鳥や蝶など多くの生き物を育み、生態系や生物多様性を感じることもできる場として市民やオフィスワーカーに親しまれてきました。また、田植え等のイベントを通じた地元の小学校、幼稚園等の教育の場として、オフィスワーカーの農作業ボランティア活動などにより、日常的に親しまれる地域密着型のコミュニティの場として愛されてきました。2008年には「ハイタカ」が飛来。2013年には絶滅危惧種である「ミゾゴイ」が約1カ月滞在しました。専属のガーデニング会社が、自然に負荷の少ない有機栽培管理による循環型の管理に努め、生き物を育む場を管理しています。

「新・里山」と隣接した「希望の壁」は、一連のコミュニティ活動、空間管理、マネジメント等が評価され、2014年11月、は公益財団法人都市緑化機構が主催する第34回「緑の都市賞」事業活動部門にて最上位の内閣総理大臣賞を民間企業として初めて受賞しました。

「新・里山」の四季折々



春



夏



秋



冬

緑化モニュメント「希望の壁」

「希望の壁」は、建築家 安藤忠雄氏の発案により当社が建設し、2013年11月に完成しました。「新・里山」に隣接する高さ9m・長さ78m・奥行3mの巨大な緑化モニュメントです。

壁の側面は、当社「5本の樹」計画での選定樹種であるソゴ、クチナシ、ヒラドツツジ、ヤブツバキ、ヤマブキ、フジ、オオイタビなどを中心に約100種類2万本以上の多彩な植物で覆われ、開花時期の異なる草木の計画的配置により、四季に応じて変化する表情を楽しめるよう計画しています。

また、蝶を招く花木も混植することにより、「新・里山」の「バタフライ・ガーデン」ともつながる「バタフライ・ウォール」を目指し、蝶の専門家とも情報交換を行っています。



「希望の壁」と「梅田スカイビル」



■ 受賞歴

2008年「第2回キッズデザイン賞」(「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動)

主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

2009年「一村一品知恵の環大作戦」全国大会 銅賞受賞

主催: 環境省 ストップ温暖化

2010年 第7回「企業フィランソロピー大賞」特別賞

主催: 公益社団法人日本フィランソロピー協会

2010年「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」

主催: 財団法人都市緑化機構

2013年「第7回キッズデザイン賞」受賞(「5本の樹」計画を活用した全国での自然教育活動)

主催: 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

2014年 第34回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞受賞

主催: 財団法人都市緑化機構

【関連項目】

- > [公開HP>生物多様性の取り組み](#)
- > [各地で“学びの場”を提供し、展開する教育貢献活動](#)

■ CSV戦略③ 生産・施工品質の維持・向上

特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

これまでの取り組み・評価

実践報告

品質向上

30年の時を経てさらに進化したロングセラー住宅「イズ・シリーズ」
部材生産品質向上のために
全社施工品質管理システム
施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み
住宅向け液状化対策工法「SHEAD（シード）工法」開発
不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による
品質改善

グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

教育訓練センター・訓練校

施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～

サプライチェーン・マネジメント

調達方針

お取引先との相互コミュニケーション

セキスイハウス会労働保険事務組合

セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

施工従事者のマネジメント

生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現



特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

建設業就業者の減少・高齢化が日本全体の課題に

世界有数の自然災害大国である日本にあって、住宅産業はお客様の生命と財産を守る社会的責任の大きい仕事です。安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐことのできる良質な住宅を提供することは、私たちの使命です。

積水ハウスグループは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、すべてのプロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることができる商品・サービスを提供することを目指しています。中でも工業化住宅という特性上、生産・施工品質の維持・向上は重要なテーマです。

多岐にわたる性能検証を繰り返し行い、一定の基準に則って、工場で生産された部材を現場で施工して完成させるのが工業化住宅です。部材のほとんどが工場生産されるため、品質や精度が安定し、計算通りの性能を確保できることが大きな特徴です。

しかし、部材を最終的に現場で「家」にするのは「人」。設計通りの性能を発揮する家になるかどうかは、いかに優れた人材を確保し、徹底した品質管理体制のもとで、部材の生産品質や現場での施工品質の精度を高め、均質に維持するかに懸かっています。優れた性能設計～高品質で高精度な部材生産～確実な施工が一貫して行われてこそ、工業化住宅のメリットが生かしきれぬのです。

昨今、住宅の性能向上に伴い、部材生産において要求されるパフォーマンス水準は高まり続けています。一方、日本の建設業就業者は、3人に1人が55歳以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退による建設業就業者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が建設業界全体で喫緊の課題となっています。

目指す姿

高い生産力・施工力により、お客様の最大の満足を実現する最高の品質を創造

活動方針

「運命協同体」である協力会社と協働して、永続的に優れた人材を確保し、高品質の住まいを安定的に供給する体制を構築

重要なステークホルダー

お客様、従業員、協力会社（購買・加工・物流・施工）、工場および建築現場周辺にお住まいの方

体制

生産については、生産部が業務の企画・立案・調整を担い、全国5工場で生産・調達・出荷・品質管理を行っています。施工については、施工部が施工上の品質管理、施工技術の研究開発、施工協力会社等の安全衛生・福利厚生、施工全般の教育研修に関する事項を掌理しています。

営業部門、技術開発部門、生産部門、施工部門、システム部門およびグループ会社、協力会社が連携して生産力・施工力の強化を推進しています。

また、積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。グループ会社の積和建設20社と、協力工事店約7000社が加盟しています。それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材育成、労働環境整備などに取り組んでいます。

リスクマネジメント

リスク 1

材料費高騰

対応 1

- 歩留まり向上施策の推進
- 製造効率向上施策の推進
- 代替部材、新規部材の導入（製造対応）

リスク 2

労働人口減少（労働力不足）

対応 2

- ライン整備、自動化推進による生産の省人化、効率化
- 製造リードタイム短縮
- プレファブリケーション推進による現場作業の省力化
- ジャストインタイム物流の推進による現場作業の効率化
- 無理・無駄のない工程計画、施工従事者の適正配置による労働力の最大限の活用
- 「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の養成
- フレキシブルに活躍できる多能工の育成
- 職場環境整備、福利厚生充実、研修・資格取得奨励、顕彰制度などによる定着率向上
- 外国人実習生の受け入れ、研修

リスク 3

トラック不足、ドライバー不足

対応 3

- 配送計画、運用の一元管理
- 物流拠点を中心にした幹線物流と地域物流の確立
- 多運行化による回転率向上
- 住宅設備メーカーからの調達を含む物流システムの全体最適化
- ドライバーの負荷軽減（作業省力化、輸送距離短縮）

リスク 4

品質リスク

対応 4

- 品質リスクマネジメントの推進
- 協力会社と連携した部材品質および施工品質向上活動の推進
- 「全社施工品質管理システム」の運用

リスク 5

自然災害

対応 5

- 協力会社と連携したBCP（事業継続計画）の推進
- 積水ハウス会と連携した復旧・復興活動体制の構築
- 工場における物資の備蓄、避難場所としての活用
- 官民連携による地域防災への取り組み「防災未来工場化計画」の推進（東北工場〈宮城県加美郡色麻町〉で開始）

生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現



これまでの取り組み・評価

活動の実践

主要構造材・外壁材の生産自動化推進

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。多品種・小ロットの邸別生産と合理性を両立させつつ、性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの自動化を推進しています。

2010年、静岡工場（静岡県掛川市）に「NewBシステム」の構造材を生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入しました。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現。施工現場の工程に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。2013年には、関東工場（茨城県古河市）にも同様のロボットラインを新設。これにより量産体制が整ったことから、2014年3月、鉄骨2階建て住宅の構法を「NewBシステム」による進化した「ユニバーサルフレーム・システム」に統一しました。

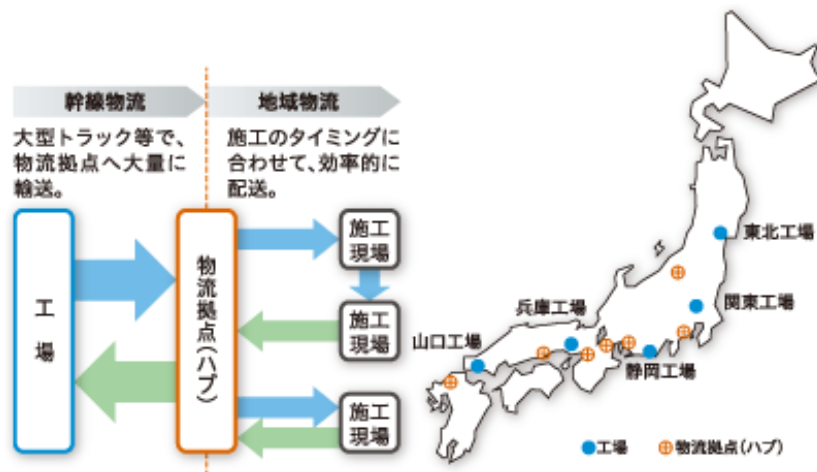
オリジナル外壁材「ダイコンクリート」も独自の原料組成と製造方法によって邸別生産しています。30年前の開発当初はハンドメイドに近いものでしたが、製造ラインの整備による合理化を進めてきました。2010年には、兵庫工場（兵庫県加東市）に17台のロボットを導入、量産が可能になりました。その他の工場でも継続的な改善活動、効果的な設備投資により、生産効率と品質のさらなる向上に努めています。



「ダイコンクリート」の塗装ライン。
耐久・耐候性を高める4重の塗装処理を実施

物流拠点の拡充による配送効率化

全国7カ所（神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点を設置しています。物流拠点では工場から部材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な部材を必要な時に届ける「ジャストインタイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を出発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や工具を回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。

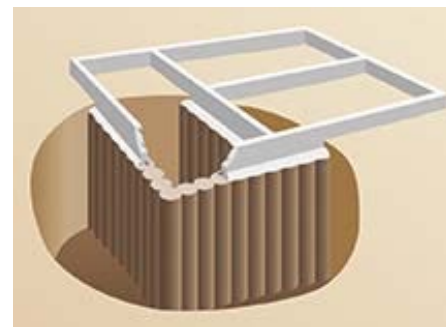


住宅向け液状化対策工法を開発、業界で初めて実用化

東日本大震災では、地盤の液状化により、東京湾岸を中心に多くの住宅が被害を受けました。こうした背景のもと、当社では4階建て以下の戸建住宅や賃貸住宅に適用できる液状化対策工法の研究開発を推進。2014年4月、「SHEAD工法」を開発し、お客様の希望に応じて採用する体制を整えました。

「SHEAD工法」とは、柱状改良(深層混合処理工法)の地中連続壁により地盤を格子状に囲む(拘束する)ことで、地震時における地盤の変形を抑制し、格子内地盤の液状化そのものを発生させない地盤補強工法です。液状化による建物の沈下・傾斜の防止はもちろん、噴砂・噴水現象などの被害防止に効果を発揮します。

この工法は、土木やビル建設などの大規模工事において、液状化の発生防止に実績のある「格子状地盤改良」の技術を応用したものです。小規模な住宅でも同様の効果が得られるよう、実用化にあたっては、住宅に適した設計手法とともに住宅用の小型地盤改良機械による施工手法を確立しました。これにより住宅規模でも現実的な費用で本格的な液状化対策を提供することが可能になりました。



「SHEAD工法」の概要図

プレファブリケーション推進による「現場力強化」

施工力の増強を果たすためには、施工従事者が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。各部門が連携して「現場力強化」の取り組みを推進しています。全国の施工現場から上がった約700件の要望を分析・分類。緊急度・重要度の高いものから順に改善策を検討・実施しています。

その一環として、現場作業省力化と施工品質安定を目的に、プレファブリケーション(工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化)を推進。現場での加工削減は、粉塵などの近隣環境への配慮による現場美化にもつながっています。また、現場での作業効率を向上させるため、分納システムの再構築(配送の細分化)、賃貸住宅「シャーマゾン」内装材の階別納入や世帯別表示(ラベルの工夫)などに順次取り組んでいます。



コンピューター制御で精巧にプレカットした部材に、構造用金物を正確にプレセットして出荷することで、施工現場での作業を省力化

「工程表システム」による工事力の最大活用

無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置により、限られた工事力を最大限に発揮するためのツールとして「工程表システム」を開発しました。邸別の工程表を簡単に作成できるツール、先々の工事量を把握するツールなどの機能を備え、工程計画をサポートする仕組みです。

「工程表システム」の活用により、早期に必要な工事力(職種ごとの必要人数など)を把握することができます。また、システムの情報は一事業所で共有できるため、近隣の事業所間で予定工事量と保有工事力を確認し合い、連携して不足・余裕を補い合うことが可能になります。施工従事者の作業空き日を削減し、収入の最大化を図ることを目指し、全国で活用を推進中です。

「教育訓練センター・訓練校」で若い技能者を養成

将来にわたって施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材育成や若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として、教育訓練センター・訓練校を設け、技能者の養成に取り組んでいます。

「東日本教育訓練センター・訓練校」(茨城県知事認定)および「西日本教育訓練センター・訓練校」(山口県知事認定)は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積和建設各社や協力工事店に採用された若者に、施工技術をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。2014年度は計91人が訓練校を修了。修了生は全国で施工技能者や施工管理者として活躍しています。入校者数の増加に伴い、2015年度は「中日本教育訓練センター・訓練校」(滋賀県知事認定)を再開。受け入れ態勢を強化します。



「躯体外装コース」の2階複合外壁施工(玉掛け)実習

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア-21」は、施工従事者の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。年に1度、実際に行っている施工方法の改善や新たな建築技術の創造などのアイデアを募集。厳正な審査によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与します。

27回目となる2014年は、全国から1185件の提案が寄せられ、金賞2件、銀賞9件、環境銅賞1件、銅賞31件が決定しました。本制度を通じて、これまでに4万8463件もの提案があり、多くの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものもあります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」や社内ホームページで紹介することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。



金賞を受賞した「足場板固定治具 手軽君」



金賞を受賞した「SW用壁つなぎプレート」

VOICE

■ 第27回(2014年)施工改善提案制度「私のアイデア-21」で金賞を受賞

「足場板固定治具 手軽君」は、脚立に足場板を固定する際に、固定バンドを使用することなくワンタッチで簡単かつ確実に固定できる治具です。2013年の「内壁枠取付け治具」に続いて、2年連続の金賞受賞となりました。最高の評価をいただき、光栄に思っています。

日ごろから施工効率や安全性の向上のために、改善や工夫を試みています。時間を見つけてホームセンターや金物店に立ち寄り、アイデアのヒントを探しています。これからも品質とお客様満足の向上に少しでも貢献できるよう、努力を続けます。



株式会社セイミヤ
(千葉南支店の協力工事店)
中村 秀雄さん

主要指標の実績(KPI)

	2012年度	2013年度	2014年度
1人当たり生産性(工場出荷金額÷従業者数)	100.0	110.1	99.8 ※
施工従事者(基礎・建方・大工)人数	10,249人	10,899人	10,518人
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	2,208人	2,294人	2,385人
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	14,301人	14,458人	14,607人
施工マイスター認定者	205人	312人	318人

※ 出荷棟数・面積の減少による。

TOPIC

30年の時を経てさらに進化した「イズ・シリーズ」

「イズ・シリーズ」は、独自に開発した最高級外壁材「ダインコンクリート」を使用した高性能・高品質の鉄骨戸建商品シリーズです。1984年の発売から30年間で累積7万棟を超える建築実績を持ち、住宅業界でも異例のロングセラーとなっています。

2014年、発売30周年を機に基本性能を向上させ、ストック価値を高めました。外壁塗装に「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」を採用し、防汚性能を高め、メンテナンスサイクル30年の高い耐候性・耐久性を実現。構法は「NewBシステム」による進化した「ユニバーサルフレーム・システム」で、住宅性能表示制度の最高等級の耐震性を保ちつつ、設計自由度を向上。時代を超えて愛される魅力的な外観シルエットと、連続大開口や伸びやかな吹き抜けなどによる開放的で心地よい大空間の設計が可能になりました。また、高断熱仕様で快適性をさらに高めました。「イズ・シリーズ」の進化により、お客様にとって資産価値の高い住宅であることはもちろん、社会ストックとしても価値の高い住宅のさらなる普及を目指します。



耐震性を確保しながら、連続大開口による開放的な「スローリビング」を実現

木造住宅「シャーウッド」の新構法を開発、全商品に導入

木造住宅の新構法「ハイブリッドS-MJ」を開発し、2014年8月下旬から全商品に導入しています。「ツインSPウォール」は、合板の二重貼りや高耐力接合金物などにより、従来のS-MJ構法の2倍、一般の在来工法の4倍の強度を確保した、業界最高強度の耐力壁です。また、高い剛性を備えたモノコック構造と、開放的な大開口をかなえるラーメン構造の長所を併せ持った「シャーウッドハイブリッド構造」を開発。これまで面材系耐力壁と木質ラーメン柱では地震力などの水平荷重がかかった際の変形量が異なるため、併用は認められていませんでしたが、新構造システムでは耐力壁とラーメン柱に同等の剛性を持たせることに成功。木造住宅で唯一、併用が認められました(型式適合認定取得)。さらに、集成材と鋼材を一体化させた構造材「ハイブリッドSR床梁」を開発、上からの荷重に対して高い剛性を発揮します。新構法により、設計条件が厳しい敷地、より高い構造強度が必要な3階建てや多雪区域においても、耐震性能を確保しながら設計自由度を大幅に高めることが可能となりました。



3方向開口や2台並列のビルトインガレージなどのプランを可能にする「木質ラーメンフレーム」

30年の時を経てさらに進化したロングセラー住宅「イズ・シリーズ」

積水ハウスは2014年、高級住宅「イズ・シリーズ」の発売30周年を機に、基本性能を向上させ、ストック価値を高めたNEW「イズ・シリーズ」(「イズ・ステージ」「イズ・ロイエ」)を発売しました。高性能・高品質を基本に、住まう人が美しさと快適さと経済性をより長く実感し続けることができるとともに、日本の住宅の長寿命化や流通価値の向上にも貢献する鉄骨戸建商品シリーズです。

「イズ・シリーズ」は、まちなみに映える「ダインコンクリート」(積水ハウスが独自に開発した最高級外壁材)の重厚さ、温かみのある質感、彫りの深さが醸し出す陰影によるシルエットが特徴です。1984年、「ダインコンクリート」を初めて採用した「イズ・フラット」が誕生しました。1987年には、深い軒に美しい切妻屋根の「イズ・ステージ」を発売。以後も「イズ・シリーズ」としてさまざまな商品を世に送り出してきました。30年間で累積7万棟を超える建築実績を持つ、住宅業界でも異例のロングセラー住宅です。年月を経ても色あせることのない邸宅感、お客様にはもちろん、「街の財産※」としても愛され続けています。

より強く、より美しく、より長く品質を保てるように、そしていつまでも愛され、次世代へ引き継がれる価値ある住宅であり続けるために、「イズ・シリーズ」は新たな進化を遂げました。長く快適に住まうことができる品質・性能など住まい手にとっての資産価値、社会ストックとしての価値の高い住宅のさらなる普及を目指します。

※ 1987年の「イズ・ステージ」発売当時、邸宅感とともに「家は社会資産でもある」という思いを込めて「街の財産、でもある。」というフレーズで広告展開しました。

NEW「イズ・シリーズ」の主な特長

- ① 「ダインコンクリート」と「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」により、外壁のメンテナンスサイクル30年を実現
- ② オリジナル構法「NewBシステム」による「ユニバーサルフレーム・システム」を採用。住宅性能表示制度の最高等級の耐震性を保ちつつ、設計自由度を高め、魅力的な外観シルエットと、連続大開口や伸びやかな吹き抜けによる開放的で心地よい大空間を提案
- ③ 高断熱仕様でネット・ゼロ・エネルギー化を推進、快適性をさらに向上



圧倒的な存在感を放つ
フラッグシップモデル「イズ・ステージ」



多彩な外観テイストに対応する
主力モデル「イズ・ロイエ」

強く美しい外壁「ダインコンクリート」

住宅の外壁材に使用されるコンクリートとして、一般には、現場で打設養生を行う鉄筋コンクリート「RC」や、工場で型枠に打設して製造するプレキャストコンクリート「PCa」などが知られています。「ダインコンクリート」は、従来のプレキャストコンクリートを高度に進化させた、積水ハウス独自の外壁材で、強度はもとより、耐水性・耐久性・防耐火性などの性能を高いレベルで実現しています。

「ダインコンクリート」の強さの秘訣は、独自の配合と製法により「トバモライト結晶」が生成されること、内部にほぼ100%の「独立気泡」がつくられることにあります。「トバモライト結晶」とは、硬化したコンクリートの中に見られる生成物の中で特に安定したもので、加熱や水によってそれ以上の化学変化を起こさない、物理的にも経年変化のない性質を持った板状結晶構造体です。「トバモライト結晶」は「独立気泡」の中でますます生成が促進されるという特性を持っているため、安定した強度と耐久性を持つ理想的な外壁材になるのです。日本の多雨多湿の気候では、雨や湿気に対する耐久力も重要です。「ダインコンクリート」は水が浸しにくい構造になっており、防湿性・耐水性にも優れています。

「ダイコンクリート」のもう一つの大きな特色が、光の陰影で刻々と表情を変える美しいテクスチャーです。人の手で刻まれた原型をもとにしたオリジナルの型枠を使って成型することで、彫りが深く重厚でぬくもりのある独特の表情や味わいを生み出しています。積水ハウスが追求する「年月を重ねるごとに風格を増し、愛着が深まる住宅」「耐用年数の長い、社会資産となるような住宅」を実現する上質な外壁材です。



オリジナル外壁材
「ダイコンクリート」



30年前の開発当時から変わらない
「古レンガ柄」。

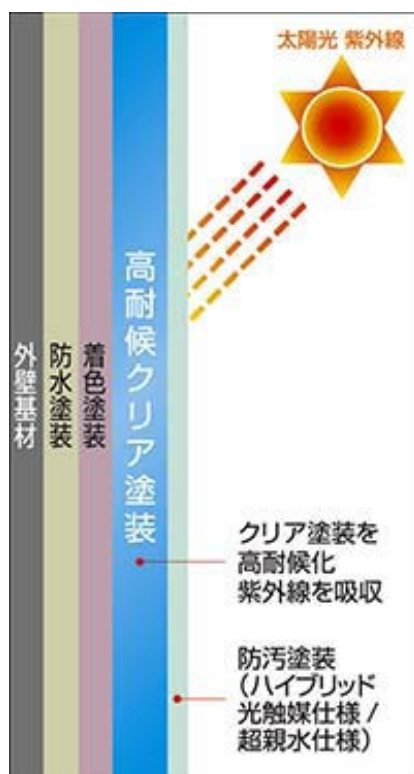


細やかな石積み柄が繊細な陰影を醸し、
落ち着いた表情を生み出します

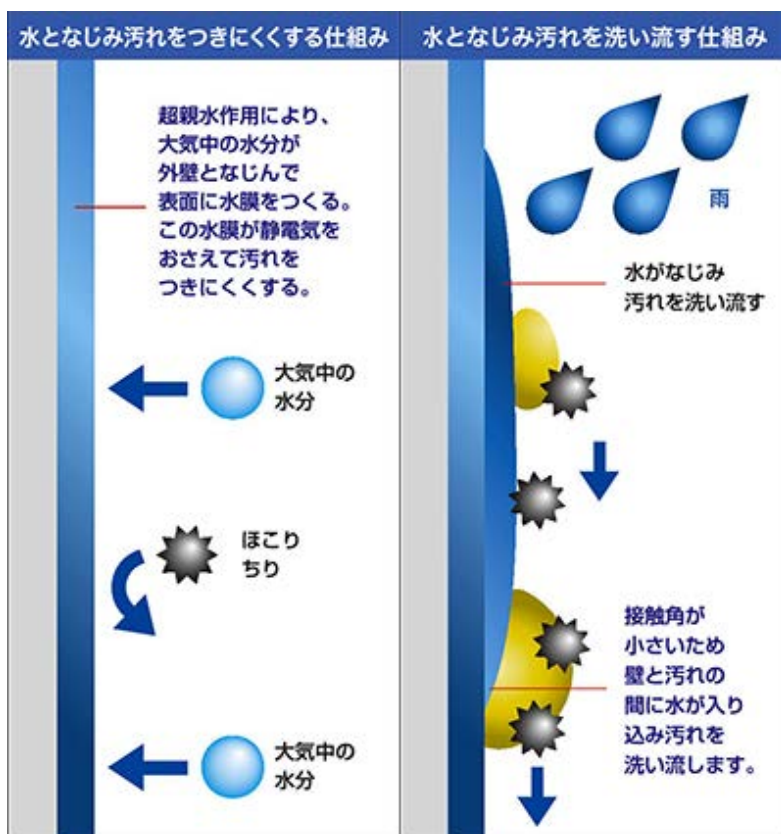
防汚性能を高めた「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」

「タフクリア30-ハイブリッド光触媒仕様」は、セルフクリーニング機能を持つ「高耐候塗装」「高耐久目地」「防汚塗装」の三つの外壁高性能化により、長期にわたり美観を保ち、30年のメンテナンスサイクルを実現します。これにより手間とメンテナンスコストを大幅に低減します。

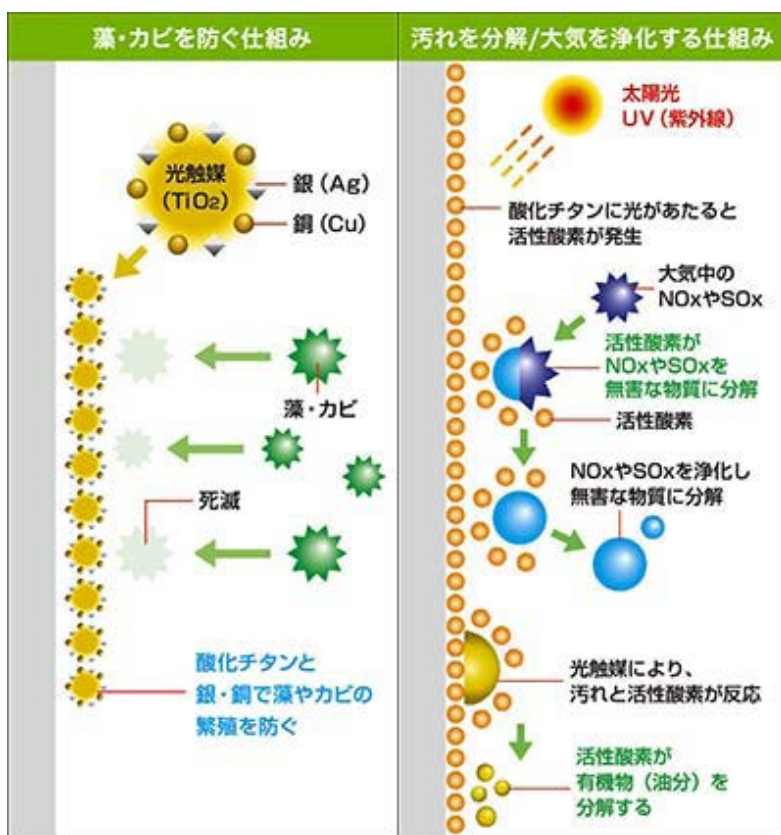
■ 高耐候クリア塗装の効果



■「ハイブリッド光触媒仕様」の超親水作用



■「ハイブリッド光触媒仕様」の分解作用



【関連項目】

> [NEW「イズ・シリーズ」](#) > [ダイコンクリート](#) > [ユニバーサルフレーム・システム](#)

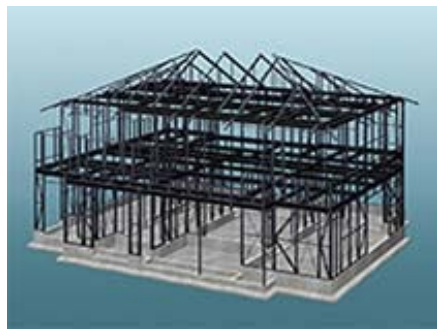
部材生産品質向上のために

「邸別自由設計」を旨とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。自社工場で、柱・梁をはじめとする主要構造材や外壁材などのオリジナル部材を製造しています。常に性能・品質が安定した高精度な部材を供給するため、生産ラインの整備やロボット技術の導入による自動化を推進しています。

主要構造材の生産自動化推進

2014年3月、鉄骨2階建て住宅の構法を「NewBシステム」による、進化した「ユニバーサルフレーム・システム」に統一しました。この「NewBシステム」では、従来の構法より耐震性と制震性を強化しつつ、大空間・大開口の設計が可能になりました。

2010年、静岡工場（静岡県掛川市）に「NewBシステム」の構造材を生産する、127台のロボットによる自動化ラインを導入しました。従来60%だった自動化率を95%に高め、24時間生産体制や、自由設計で受注した住宅ごとに生産を行う「完全邸別生産」を実現。後工程である施工現場の工期に合わせて生産することで、出荷や施工効率の向上にも寄与しています。2013年には、関東工場（茨城県古河市）にも同様のロボットラインを新設。これにより量産体制が整ったことから、すべての鉄骨2階建て住宅の「NewBシステム」への切り替えが実現しました。



安全性と設計の自由度をハイレベルで両立する独自の構造躯体「ユニバーサルフレーム・システム」



多品種の軸組を「完全邸別生産」できる自動化ラインは住宅業界初

オリジナル外壁材の自社生産

積水ハウスオリジナルの最高級外壁材「ダインコンクリート」は、高強度・高耐久の性能とともに、既存のコンクリートでは難しかっためくもりのある表情や美しいテクスチャーなどの高いデザイン性が特色です。高級住宅「イズ・シリーズ」に使用しており、誕生から30年の長きにわたってお客様に愛され続けています。

この「ダインコンクリート」もまた、自社工場で、独自の原料組成と製造方法によって一つひとつ邸別生産しています。あらかじめメッシュ状にロボット溶接した高精度な鉄筋を、原材料の打設時に型枠の中に敷き込むことで、製品精度を確保します。さらに製造工程に「オートクレーブ養生」を採用。これはセメント質材料の硬化を促進させるため、完全密封した鋼製タンクの中で、高温（約180℃）・高圧（約10気圧）で約20時間養生するシステムです。これにより原料中の石灰とケイ酸の化学反応が促され、確実に安定した強度を持った強固な素材が生み出されます。「ダインコンクリート」は内部に気泡を形成することで軽量化を図っていますが、独自の製法でほぼ100%の「独立気泡」を実現。気泡が連続していないため、耐水性・耐久性に優れています。また、表面デザインは、人の手で彫刻した原型から取った型枠で1枚ずつ成型する「キャストイング製法」によって作り出されます。これによりカッティング等の2次加工を行うことなく、彫りの深いテクスチャーを実現しています。

30年前の開発当初はハンドメイドに近いものでしたが、製造ラインの整備による効率化・合理化を進めてきました。2010年には、兵庫工場（兵庫県加東市）で製造改革を行い、17台のロボットを導入。さらに安定した品質で量産することが可能になりました。その上で、最後は人の手によるきめ細かいチェックを行い、高品質な「ダインコンクリート」の安定供給を実現しています。



デザイン・形状共に豊富な外壁パネルは1枚ずつ型枠で成型し、製造しています



型枠に打ち込んだコンクリートを一定時間スチーム養生(1次養生)した後、型枠から外します



完全密封のタンクの中で高温・高圧で約20時間養生(2次養生=オートクレーブ養生)します

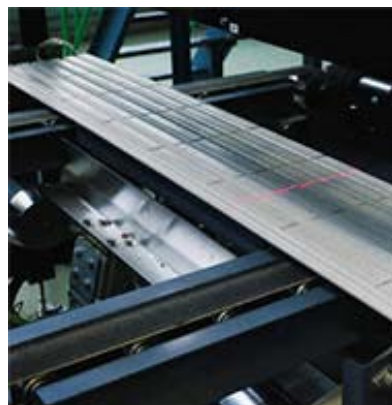
生産品質管理体制の整備

全工程において品質管理を徹底するため、生産ラインごとに専任担当者を配置。原材料の入念な納入検査、部材の抜き取り検査や品質検査、工場技術者の定期的な技能試験などを実施しています。こうした生産品質管理体制の優秀性が認められ、1998年に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」を業界で初めて生産部門一括で取得しました。

2001年には全工場で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得。地球環境の保全にも配慮した体制を整えています。



鉄骨の防錆塗装厚検査。
厳密に精度を確認します



外壁の品質検査。
センサーカメラで一邸ごとの寸法や色調・光沢をチェック

全社施工品質管理システム

積水ハウスグループでは、住まいづくりの全プロセスで、建設業法・建築基準法・建築士法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、独自の厳しい基準を設け、均質で高精度の品質を確保することに力を注いでいます。中でも「施工品質」は住まいの最終的な出来栄に大きく影響するため、一棟一棟の確実な施工品質管理、継続的な改善活動、施工品質記録の管理・保存を目的に「全社施工品質管理システム」を運用しています。

お客様に高品質な建物を提供するための施工品質管理体制を確立

積水ハウス各事業所の現場監督員、施工会社「積和建設」（100%出資の子会社で、全国に19社）の施工管理者、協力工事店で構成される「積水ハウス会」が連携して、施工品質の維持・向上のための改善活動を継続し、各々の責任に基づいた検査体制を確立しています。

主任検査員制度

社会的資産ともなる、長期にわたり高い品質を持続できる建物をお客様に引き渡すため「主任検査員制度」を設けています。主任検査員（各営業本部の推薦者で工事店・施工従事者の指導・育成ができる者のうち「主任検査員研修」を修了し、検査員資格を取得した者）は「主任検査員検査」を通じて、事業所の施工品質状況・管理体制・検査能力の把握、現場監督員・施工管理者の検査業務支援、重点管理項目の品質改善活動などを行い、施工品質の向上に寄与しています。

施工品質会議

各事業所の技術次長を中心として「施工品質検査結果」を分析・評価。不具合部位を抽出して、品質改善が必要な事項を検討・共有し、改善計画の立案から具体的な改善活動の遂行まで組織的に実施しています。

認定訓練・検査訓練

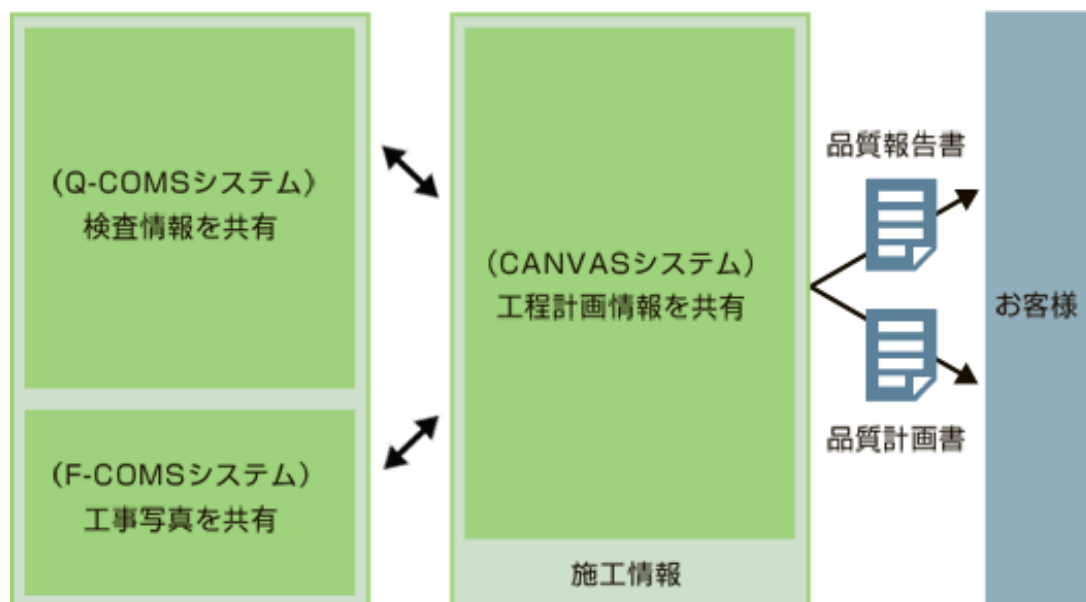
検査技術の高水準化を図るため、現場監督員と施工管理者に対し、それぞれ検査員認定訓練・検査訓練を実施。品質管理技能の習得を促進しています。

施工品質レベルを「見える化」

一棟一棟の施工品質管理と記録の管理・保存、内部統制を目的に、施工品質管理ツールとして「Q-COMS」「F-COMS」を導入しています。これは、施工現場の検査記録や施工管理報告などを、事業所情報系システム「CANVAS」で一元管理するもの。品質情報を写真と連動させて品質管理を「見える化」し、一層のレベル向上に取り組んでいます。また、入力されたデータをもとに検査データの集計・分析を行い、施工品質改善活動の指針となる資料として活用しています。

「アカウンタビリティ」の徹底

建築業務時に行うべきお客様への説明が不十分であったために生じる不信感の防止を目的とした「アカウンタビリティ（説明責任）実践支援システム」を策定。現場監督は、お客様に「CANVAS」で作成する「品質計画書」「品質報告書」などのツールを用いて、必要な段階で、必要な事項を確実に説明します。「品質計画書」には、工事担当者、現場管理体制、工事予定のほか、着工前にお客様に説明しておくべき連絡事項などを記載。「品質報告書」は、工事の進捗報告、各工程の検査結果、工事写真、竣工・引き渡し・入居に向けての連絡事項などを記載したものです。説明責任を確実に果たすことで、お客様に安心して着工を迎えていただき、また、入居までの準備を計画的に進めていただくことができます。



施工力の強化と工事力の最大活用に向けた取り組み

日本の建設業就業者は、3人に1人が55才以上であり、高齢化が進行しています。今後も高齢者の引退などによる建設業就業者の減少は続き、新規入職者の確保・育成と定着率向上が業界全体の課題となっています。積水ハウスグループでは、継続的に安定した施工力を確保して品質向上・お客様満足向上を実現する施策の一つとして、協力工事店との組織力を強化し、限られた工事力を最大限に活用するための取り組みを推進しています。

部材の複合・プレ加工推進と物流改善による「現場力強化」

施工力の増強を果たすためには、施工従事者が気持ちよく効率的に仕事に取り組める環境づくりが不可欠です。そのために「現場に軸足を置く」ことを基本に、事業所と技術開発部門・施工部門・生産部門・システム部門が連携して「現場力強化」の取り組みを推進しています。全国の施工現場から上がった約700件の要望を分析・分類。現場の声にこたえるべく緊急度・重要度の高いものから順に改善策を検討・実施しています。

その一環として、施工従事者の現場作業軽減と施工品質安定を目的に、プレファブリケーション（工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化）を推進。現場での加工削減は、省力化のみならず、粉塵などの近隣環境への配慮による現場美化にもつながっています。現場の要望・提案を受け、順次メニューを増やしています。

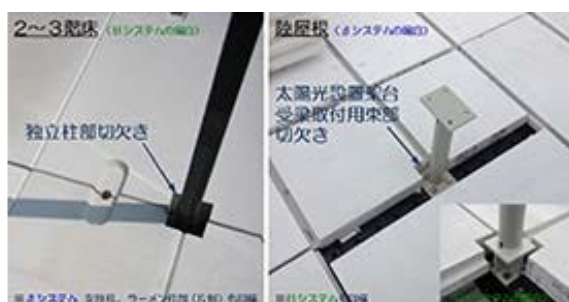
また、現場での作業効率を向上させるため、工場から施工現場への部材の納入についても改善を進めています。工事の進捗に合わせて必要な物を必要な時に届けることを目指した「ジャスト イン タイム物流」の推進、分納システムの再構築（配送の細分化）、「シャーマゾン」（積水ハウスの賃貸住宅）内装材の階別納入や世帯別表示（ラベルの工夫）などに順次取り組んでいます。

こうした取り組みが施工従事者のモチベーションアップにつながり、グループ全体のシナジー効果を生み出しています。

■ 床ALCをプレカットし、現場加工時間を短縮



従来、現場での加工は労力を要し、切断片や切断粉が散乱していました



改善後、現場加工の手間が大幅に削減されました。現場美化にも貢献しています

■ 「シャーマゾン」部材群への世帯別表示により、作業効率を向上



内壁枠への世帯番号表示。10の部材群に対し、積載山や部材への世帯番号表示を実施するようになり、部材の仕分けや間配り作業の効率が格段に向上しました



建具への世帯番号表示。従来は部材ごとに1カ所で荷受けしていたため、使用時に使用場所への再運搬が必要でしたが、世帯別に梱包・表示されるようになり、使用場所での荷受けが可能になりました

「工程表システム」による工事力の最大活用

無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置により、限られた工事力を最大限に発揮するためのツールとして「工程表システム」を開発し、活用を推進しています。邸別の工程表を簡単に作成できるツール、先々の工事量を把握するツールなどの機能を備え、工事開始までの工程計画をサポートする仕組みです。

「工程表システム」の活用により、早期に必要な工事力（職種ごとの必要人数など）を把握することができます。また、システムの情報は全事業所で共有できるため、近隣の事業所間で予定工事量と保有工事力を確認し合い、連携して不足・余裕を補い合うことが可能になります。「運命協同体」である協力工事店の施工従事者の作業空き日を削減し、収入の最大化を図ることを目指し、全国で推進中です。

住宅向け液状化対策工法「SHEAD(シード)工法」開発

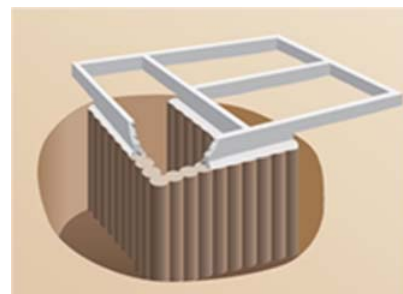
積水ハウスは、戸建住宅や賃貸住宅に適用できる独自の液状化対策工法「SHEAD工法※1」を新たに開発し、2014年4月1日から、お客様の要望に応じて採用する体制を整えました。

※1 Sekisui House(積水ハウス) + Earthquake(地震) + Abidance(居住) + Defense(防御)の頭文字をつなげた造語。「地震による液状化から住まいを守る」という願いを込めています。「SHEAD工法」は積水ハウスの登録商標です。

2011年に発生した東日本大震災では、地盤の液状化により、東京湾岸を中心に多くの住宅が被害を受けました。こうした背景のもと、当社ではお客様にさらなる安全・安心を提供することを目的に、4階建て以下の住宅に適用できる液状化対策工法の研究開発に取り組み、「SHEAD工法」を開発・実用化しました。

この工法は、土木やビル建設などの大規模工事において、液状化の発生防止に実績のある「格子状地盤改良」の技術を応用したものです。小規模な住宅でも同様の効果が得られるよう、実用化にあたっては、住宅に適した設計手法とともに住宅用の小型地盤改良機械による施工手法を確立しました。三次元有効応力解析や大型の遠心載荷試験装置を用いた模型実験を行い、従来の大型の「格子状地盤改良」と同様に液状化防止効果が得られることを確認しています。

「SHEAD工法」により、住宅規模でも、個人で賄える範囲の現実的な費用で本格的な液状化対策を提供することが可能になりました。



「SHEAD工法」の概要図



戸建住宅での施工例

「SHEAD工法」の主な特長

- ① 住宅において液状化の発生そのものを抑え、被害を防止
- ② ビル建築等で多く実績のある「格子状地盤改良」の技術をベースにした高い信頼性※2
- ③ 住宅に最適な設計・施工手法を独自に確立し、業界で初めて実用化
- ④ 現実的な費用で本格的な液状化対策の提供が可能※3

※2 日本建築センターのレベル1地震波(地表面加速度200Galに調整)とレベル2地震波(同350Gal)を用いて、等価線形解析(二次元FEM)および三次元有効応力解析にて効果を確認したものです。

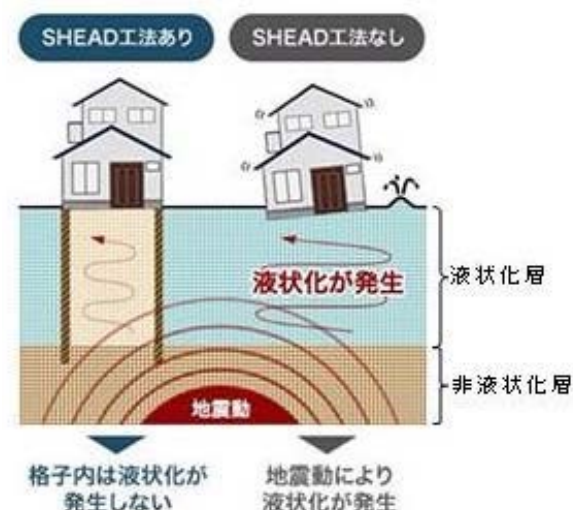
※3 コストはプラン・敷地条件や地盤条件により変動し、条件によっては採用できない場合があります(最大施工深さ10m)。

「SHEAD工法」の液状化防止メカニズム

「SHEAD工法」は、柱状改良(深層混合処理工法)の地中連続壁により、地盤を格子状に囲む(拘束する)ことで、地震時における地盤の変形を抑制し、格子内地盤の液状化そのものを発生させない地盤補強工法です。液状化による建物の沈下・傾斜の防止はもちろん、地中から砂や水が噴き出す噴砂・噴水現象などの被害防止に効果を発揮します※4。

※4 「SHEAD工法」を採用しても設計時に想定した規模を超える地震が発生した場合などには液状化が発生することがあります。また、液状化被害を含めて自然災害に起因する被害に対して当社は免責となります。

液状化防止メカニズム

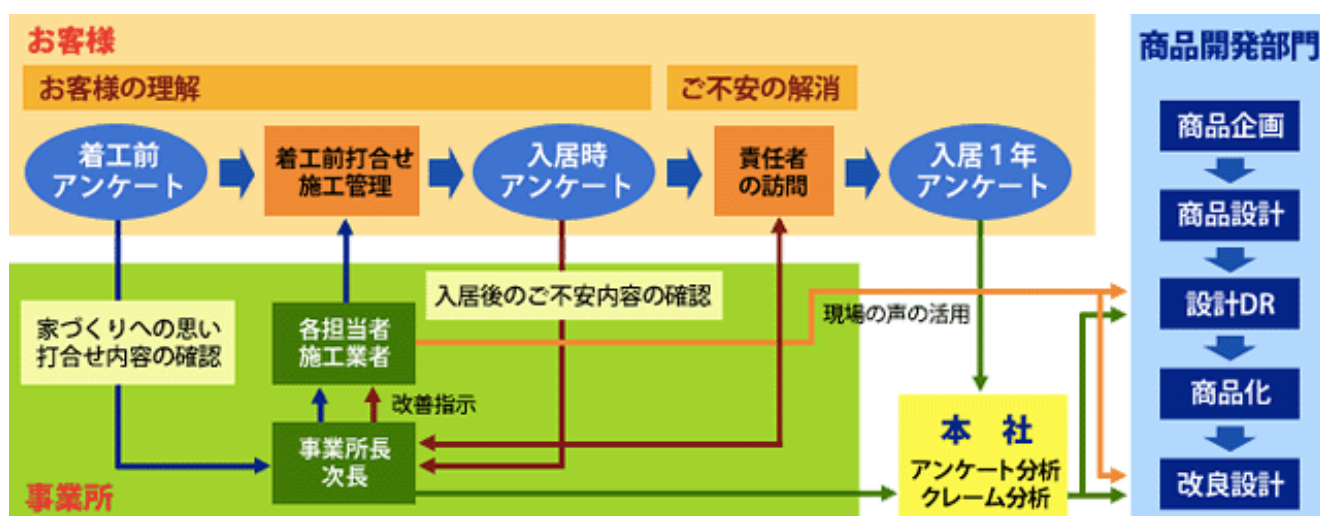


不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善

住まいの品質は、入居して住み続けていく過程において、その真価が問われるものです。積水ハウスでは、お客様にいつまでも安全・安心・健康・快適に暮らしていただける住まいを提供するために、不具合の予防・再発防止体制を構築し、品質の改善・向上に努めています。

「お客様アンケート」による改善マネジメントシステム

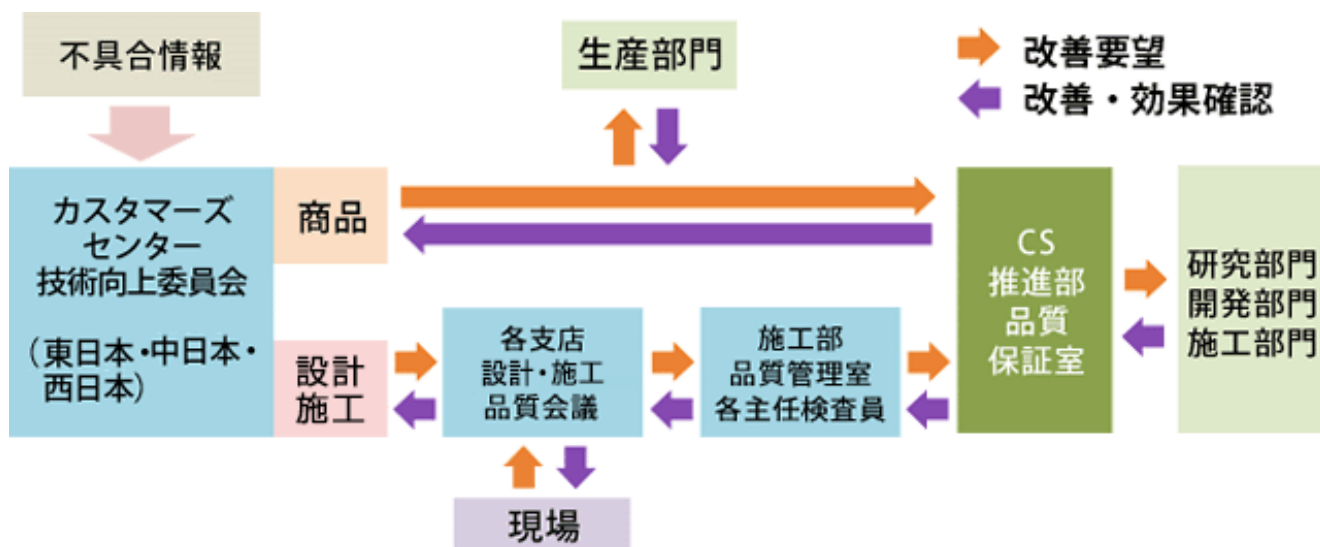
住まいの品質改善・向上のために大切にしているのが、入居1年目に記入していただく「お客様アンケート」の内容と、カスタマーセンターやCS推進部などに寄せられるお客様の生の声です。お客様からの相談事や苦情は真摯に受け止め、迅速に対応します。お客様の声をもとに、サービスや商品について調査・分析を行い、関係各部署にフィードバック。具体的な設計改善や仕様改良に生かしています。これまでもキッチンスペースの適切なサイズ設定の見直しや、室内建具の改良などに、お客様の声を反映させてきました。



積水ハウスのTQM※(お客様・現場からのフィードバックによる品質改善)

不具合案件については、早急に原因を調査し、設計・生産・施工・アフターサービスなど、総合的な観点から検討。改善要項は直ちに関係各部署にフィードバックし、対策を講じます。必要に応じて、資材メーカーとも連携しながら改善策を検討します。

※ TQM: Total Quality Management (総合的品質管理)



グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」

積水ハウスグループの最大の強みが、創業以来「運命協同体」として強いきずなで結ばれ、共存共栄を図ってきた「積水ハウス会」の存在です。積水ハウス会は、施工に携わるグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。2015年2月1日現在、グループ会社の積和建設19社と、全国の協力工事店約7000社が加盟しています。

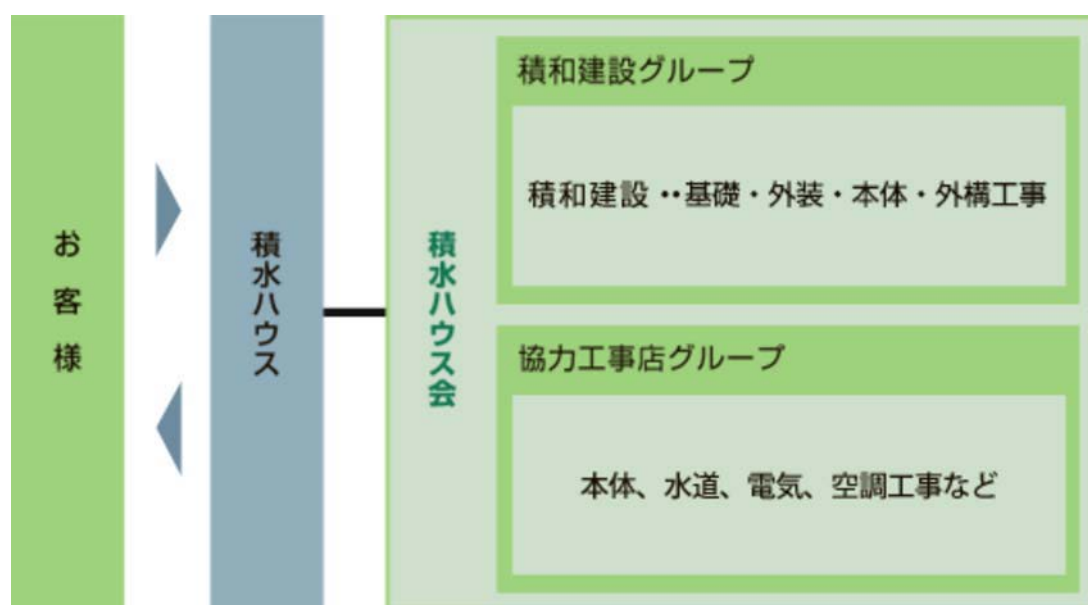
一棟の住宅を完成させるまでには、多くの人の力が必要です。お客様に安全・安心・健康・快適な高品質の住まいを提供するには、住まいづくりにかかわる全員が志を同じくして取り組むことが重要です。創業間もないころから「責任施工」を標榜してきた積水ハウスにとって、協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた施工技術の開発・向上やゼロエミッション、災害時の対応など、協力工事店との協働なくしては成し得なかったといっても過言ではありません。元請け・下請けの関係ではなく、苦楽を共にする同志すなわち「運命協同体」として長きにわたり信頼関係をはぐくみ、常にそのきずなを大切にしてきました。

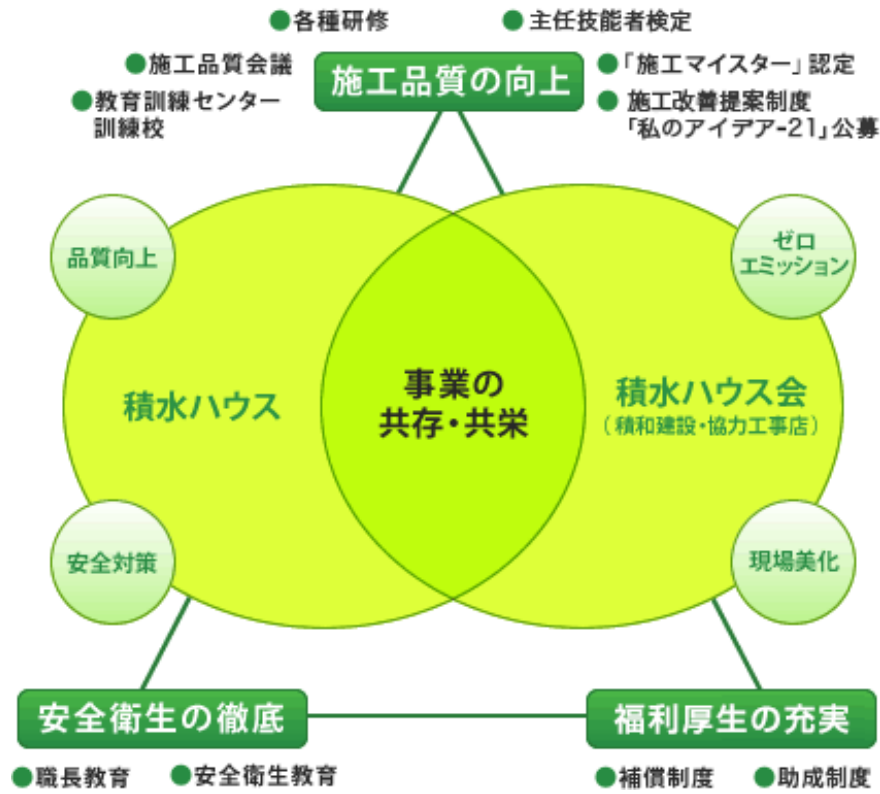
こうした活動のベースとなっているのが、積水ハウス会です。積水ハウス会では、それぞれの地域で積水ハウスの各事業所と連携し、施工品質の向上はもとより、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材の育成、労働環境の整備など、さまざまな取り組みを進めています。さらに、各施工現場や各協力工事店が抱えている課題を共有して解決策を検討する情報交換の場や、研修・勉強の場を設け、業務改善や技術向上に努めています。

また、自然災害発生時には、初動対応から復旧・復興活動、人道支援まで、積水ハウス会の存在が大きな推進力になっています。東日本大震災の復旧・復興工事においても、被災地で工事要員の不足による住宅供給の遅れが問題になる中、全国組織の強みを生かして、各地の積水ハウス会から多数の技能者を被災地に派遣、継続的に安定した施工力を確保し、増加する建設需要に応えています。

これからも「積水ハウス会」とともに、お客様満足の実現に全力を尽くし、積水ハウスブランドの価値向上に取り組むことで、「運命協同体」として共存共栄を目指します。

■ 積水ハウスグループの「責任施工」体制





厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」

「セキスイハウス主任技能者検定」は、国家検定に準ずる、積水ハウス施工業者による自主運営の検定制度です。検定は年に1回行われ、2014年度は149人が合格しました。検定合格者は累計で1万4607人に上り、現場責任者（現場作業のリーダー）として、施工品質の向上に寄与しています。

「セキスイハウス主任技能者検定」とは「セキスイハウス協会」（積水ハウスの施工を担当する協力工事店の組織）が実施する自主検定制度です。労働者の技能レベルを公証する制度としては、国が行う「技能検定」制度があり、これには建築大工などの建築関連職種も多数含まれていますが、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に必要な技能は、国の検定では十分に評価できないのが実情でした。そこで、国の検定による評価が難しいのであれば、自分たちで自分たちの技能を正しく評価できる仕組みをつくろうということで、1983年にできたのが、この検定制度です。

その後、国（当時の労働省、現・厚生労働省）でも、事業主または事業主団体によって自主的に行われている検定のうち、労働者の技能の向上・振興上有益であり、国の検定に準じて取り扱うのが妥当と認められたものについて、大臣名で認定することになりました。「セキスイハウス主任技能者検定」は、その団体第1号として、1985年4月に認定を受けました。もちろん建設・住宅業界で初めてのことです。

検定の目的は、積水ハウスの基礎・外装・内装の施工に携わる技能者の技能を公正・的確に評価すること、検定を通じて品質向上に寄与することです。受検資格は、積水ハウスの現場において検定職種についての技能実務経験が3年以上あること、所定の講習を修了し、「積水ハウス施工従事者データベース」に登録していること。検定職種は「基礎施工」「外装施工」「内装施工」の3工種で、受検者の業務により「B型」「SW型」「β型」の試験選択ができます。「主任技能者としてふさわしい人間性を兼ね備え、図面および仕様書などに基づく施工内容の詳細を理解し、規定通りの工事ができ、必要な専門知識と技能を有する作業者であって、円滑かつ確実に業務を遂行できること」が評価基準となります。評価基準に達しているか否かは、技能者の知識を評価する学科試験、技能者の技能を評価する実技試験の二つで判定します。単年度内に学科試験と実技試験の両方に合格すると「セキスイハウス主任技能者」として認定され、認定証とヘルメットが与えられます。検定合格後、経験を積み重ね「施工マイスター」への道が続いています。



「内装施工」の実技試験。複数の検定員が評価します



青いヘルメットは「セキスイハウス主任技能者」資格保有者の証し

教育訓練センター・訓練校

積水ハウスグループでは、将来にわたって安定的に施工力を確保し、施工品質の維持・向上を図るため、人材の育成や次代を担う若い技能者への技術の継承に力を入れています。その一環として「教育訓練センター・訓練校」を設け、技能者の養成に取り組んでいます。2014年度は「躯体外装コース」37人、「内装施工コース」54人の計91人が訓練校を修了しました。修了生の数は累計2385人に上ります。

「東日本教育訓練センター・訓練校」(茨城県知事認定)および「西日本教育訓練センター・訓練校」(山口県知事認定)は、積水ハウス株式会社が直接運営する認定職業能力開発校です。積水ハウスの施工現場に従事することを条件として、積和建設各社や協力工事店に採用された若者に、技術・技能をはじめ、社会人として必要な教養やマナーを身につける訓練を行い、第一線で活躍できる人材を育てることが目的です。積水ハウスの施工に必要な知識と技能だけでなく、お客様の満足を実現するために大切な積水ハウスの理念を学ぶところが、他の学校とは大きく異なる点です。修了生は全国各地で施工技能者や施工管理者として活躍しています。若い力が現場に活力を与え、積水ハウスの工事能力の強化に貢献しています。

2014年度は「普通職業訓練 短期課程 プレハブ建築科」として「躯体外装コース」と「内装施工コース」(それぞれ約6カ月間)を開講。「躯体外装コース」では、プレハブ建築に関する専門知識・技術とともに、積水ハウスの各型式の外装組立を学びました。「内装施工コース」では、内装組立技能者の養成を目標に、基本的な内装下地施工を習得しました。

訓練校修了後も、各教育訓練センターで実施している研修に参加し、継続して技術・技能の向上に取り組めます。基礎研修、外装研修、内装研修、部位別研修など、多彩なカリキュラムを用意。実務経験やレベルに応じて受講することができます。



「躯体外装コース」の2階複合外壁施工(玉掛け)実習



「内装施工コース」の天井石こうボード施工実習

訓練基本指針

① 基本的な技術と技能の習得

躯体外装： 積水ハウスBシステム(軽量鉄骨造)とシャーウッド(木造)およびβシステム(重量鉄骨造)に関する建方工事を主に、基礎工事を含め基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

内装施工： 積水ハウスの内装組立工事(床・天井・壁・間仕切り壁)の基本的な技術知識や技能全般を学ぶ。

② 安全と現場美化意識の習得

現場業務従事者として不可欠な安全と現場美化に関する知識を習得する。また、実習を通じて現場での危機回避訓練を徹底して行う。

③ 社会人としての素養取得

全寮制による共同生活を通じて、所属会社や出身地の枠を超えた人間関係をはぐむとともに社会人・職業人としてのマナーを身につける。

④ 心身の鍛錬

規則正しい生活と厳しい実技訓練を体験し、毎日の筋力トレーニングにより、健全な肉体と強固な精神力を養う。

⑤ CS活動の基本行動習得

施工関係技術者・技能者と、お客様の満足向上との関連を理解し、意識付ける。

施工マイスター制度、積水ハウスリフォームマイスター制度

積水ハウスグループでは、全国で活躍する優秀な技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」「積水ハウスリフォームマイスター制度」を設けています。マイスター認定者が模範となることで、施工従事者の誇りと意欲を増進させ、これを目標に研鑽努力する風土がはぐくまれ、品質向上およびお客様の満足向上に寄与しています。

施工現場における「匠」の顕彰

積水ハウスの施工現場における優れた技能者を顕彰する制度として「施工マイスター制度」を設けています。2014年度「施工マイスター」には、基礎65人、外装94人、大工159人の計318人（2013年度は計312人）が認定されました。

この制度は、施工現場における「匠」の顕彰により、施工従事者の「技能」を評価し、次世代に継承することを目的として、2010年に創設しました。対象者は、基礎・外装・大工の主任技能者で、豊富な施工実績・経験があり、技術・技能が優秀であるばかりでなく、後進の指導育成に秀でているなど、厳しい認定基準をクリアした方々です。認定期間は1年間で、毎年、各事業所の推薦を受けて審査・選定されます（再認定もあり）。

「施工マイスター」認定者には認定証などが授与され、奨励金が支給されます。施工品質向上への貢献、高度な技能の伝承など、他の模範となり活躍することで、すべての施工従事者のモチベーション向上、協力工事店との「運命共同体」意識の強化に資することが期待されています。



「施工マイスター」認定者に授与されるワッペン

リフォーム施工品質とオーナー様満足の向上を目指して

積水ハウスのオーナー様のリフォーム事業を担う積水ハウスリフォーム株式会社では「積水ハウスリフォームマイスター制度」を設けています。2014年度は、新たに42人が認定され、2015年2月1日現在、累計279人の「積水ハウスリフォームマイスター」が全国で活躍しています。

2008年に創設したこの制度は、リフォーム工事に従事する協力工事店の優秀な技能者を「積水ハウスリフォームマイスター」として認定・登録することにより、リフォーム施工現場の改善と施工品質の向上を推進し、オーナー様の信頼と満足の向上を図ることが目的です。技能だけでなくオーナー様の満足度、仕事量、施工現場におけるマナーや気配り、安全への配慮、管理能力、後進の指導育成力などを多面的に評価して認定しています。認定者には、認定証および認定マーク付きの名刺やヘルメットを授与しています。

今後はマイスター間の横の連携を強め、知識・技能の向上に必要な情報交換ができる取り組みを充実させていきます。



「積水ハウスリフォームマイスター」認定証



「積水ハウスリフォームマイスター」専用ヘルメット

施工改善提案制度「私のアイデア-21」

施工改善提案制度「私のアイデア-21」は、施工に従事する方々の品質向上やお客様満足向上のための創意工夫を推奨し、支援する制度です。27回目となる2014年は、全国から1185件の提案が寄せられ、審査の結果、金賞2件、銀賞9件、環境銅賞1件、銅賞31件が決定しました。

最高の品質と技術を提供するためには、施工に携わる全員が、それぞれの現場で法令や業務システムを遵守し、誠実に仕事に取り組むことが基本です。それだけでなく、一人ひとりが常に品質・精度向上や業務効率化を念頭に置いて問題意識を持ち続け、創意工夫と挑戦の精神をもって改善や新たな建築技術の創造に努めることが重要です。さらに、一つの現場から生まれたアイデアを全国で共有すれば、全体の施工品質向上、お客様満足向上につなげることができます。積水ハウスグループでは、社員だけでなく、協力工事店の方々の提案を積極的に採用しながら、施工品質の向上に取り組んでいます。

1988年に開始した施工改善提案制度「私のアイデア-21」は、年に1度、積水ハウスの施工に携わる全国の技能者から、実際に行っている施工方法の改善などのアイデアを募集。積水ハウス各支店における1次審査、各営業本部における2次審査を経て、全国審査会での最終審査によって等級を決め、表彰状および報奨金を授与します。2007年からはサステナブル社会の実現に向けた活動を表彰する等級「環境大賞」「環境賞」も設けています。

本制度を通じて、これまでに4万8463件もの提案があり、たくさんの新しい工具・機材や工法が生まれました。商品化されたもの、特許を取得したものもあります。受賞提案は施工ニュース「つちおと」などで紹介。また、社内ホームページに説明用動画（実演により提案の内容を紹介）を掲載することで、優秀なアイデアの現場への周知、全国への水平展開を図っています。

■ 施工改善提案制度「私のアイデア-21」募集要項

対象者	施工現場に従事する、すべての社外協力者およびグループ (積水ハウス社員は対象外、ただし積和建設出向者は可)
受理基準	① 施工改善、現場環境改善、現場CSに関係するもの ② 問題点に対する解決策を具体的に示したもの ③ 自分で創意工夫したもの ④ 提案内容が明確なもの、内容が評価者に十分に伝わるもの ⑤ アイデアのみも受理(ただし、全国審査では実施している提案のみ受け付け)
表彰等級	最優秀賞、金賞、銀賞、銅賞、(環境大賞、環境賞は場合により設定)、1級、2級、下級

「足場板固定治具 手軽君」

提案者:株式会社セイミヤ 中村秀雄さん(千葉南支店の協力工事店)

脚立に足場板を固定する際に、固定バンドを使用することなくワンタッチで簡単かつ確実に固定できる治具です。身近で手に入れることができるアルミ材を利用した、この足場板固定治具は、現場での作業効率と安全性の向上に大きく寄与しています。中村さんは、第26回(2013年)の「内壁枠取付け治具」に続いて、2年連続の金賞受賞となりました。



「足場板固定治具 手軽君」



ワンタッチで簡単・確実に、脚立に足場板を固定

「SW用壁つなぎプレート」

提案者:積和建設埼玉株式会社 菅原和彦さん

シャーウッド住宅(積水ハウスの木造住宅)の現場で、壁つなぎを取り付けるためのプレートおよび施工方法を考案。何度も改良を重ね、1年以上にわたり実物件で試行し、実績を積み重ねました。発案から応募まで実に2年がかりの苦心作です。安全な足場を組むことができる器具として、2014年6月から標準品として工場出荷されることになりました(仕様は若干異なります)。



「SW用壁つなぎプレート」



壁つなぎ材を手すりに取り付け、壁つなぎプレートのナット部と接続

サプライチェーン・マネジメント

積水ハウスグループでは、すべてのプロセスにおいてお客様に質の高い製品・サービスを提供することを目標に、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント(供給連鎖管理)を実践しています。

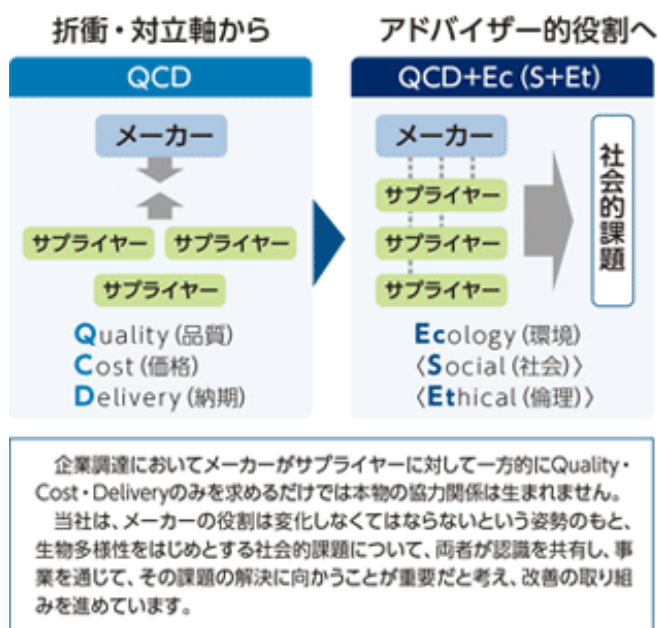
積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や施工協力会社など社外の方々の協力の下に成り立っています。「最高の品質と技術」で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、お客様に快適で健康な暮らしを提供するために、積水ハウスグループでは、取引先の皆様とも「運命協団体」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、企業や組織の壁を超えて、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメントを実践しています。

資材調達に関しては、主要取引先に向けた「方針説明会」を開催し、資材の「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」実現に向けた取り組みを展開しています。

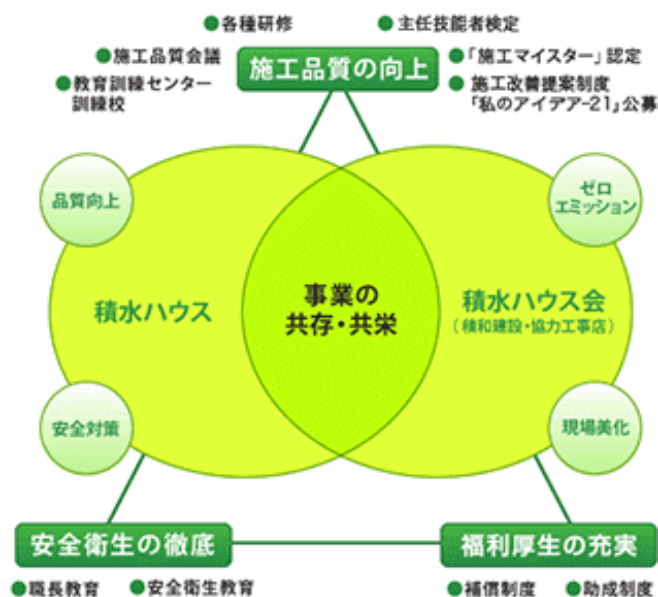
施工に関しては、積水ハウスの各事業所が地域の「積水ハウス会」(積水ハウスの施工に携わるグループ会社および協力工事店によって結成されている任意組織)と連携し、施工品質の向上をはじめ安全衛生の徹底、研修等による人材の育成、各種補償制度・助成制度による福利厚生の充実など、さまざまな取り組みを推進しています。

これからも技術・品質向上によるお客様満足向上、コンプライアンス徹底、環境配慮、災害対応と事業継続などの課題に取引先の皆様とともに取り組み、共存共栄を図りながら、持続可能な社会づくりに向けて行動していきます。

資材調達に関して

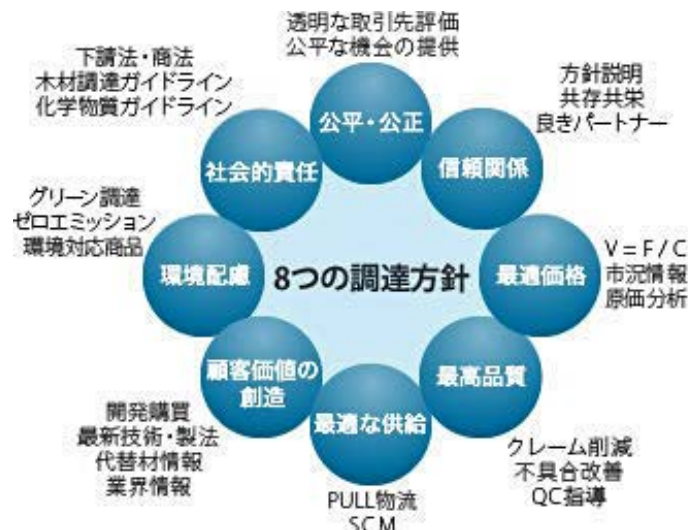


施工に関して



調達方針

積水ハウスグループでは「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するため「最高品質(Q)」「最適価格(C)」「最適な供給(D)」「環境配慮(G)」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。その公平・公正な実践こそが、事業活動の重要なパートナーであるお取引先各社との信頼関係の構築と、円滑で良好な取引関係の実現につながるものと考えています。



QCD+Gの推進

原材料規格・製品仕様書に基づいて、購買・外注先の品質向上に努めるとともに、公平な評価・指導を実施する	最高品質 Q	最適価格 C
	環境配慮 G	最適な供給 D
「グリーンファースト」の視点をベースに環境配慮、快適性、経済性を追求する		供給責任を果たし、安定供給に努め、効率的な物流を追求する

お取引先との相互コミュニケーション

積水ハウスグループでは、お取引先との連携を強化し、相互のレベルアップによる全体最適化を図るため、2014年度も継続して「方針説明会」開催、「事業継続計画」推進、「方針連携強化活動」などの取り組みを実施しました。

「方針説明会」の開催

積水ハウスでは、地域分社制を設けず、管理の一貫性やスケールメリットなどに配慮し、原則として本社で一括購買を実施しているため、調達においては本社が「重要事業拠点」に該当し、下記のとおりマネジメント、コミュニケーションを行っています。

お取引先各社の会社方針と積水ハウスの調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要なお取引先約150社に参加いただき、年2回の「方針説明会」を開催しています。積水ハウスグループの経営概況、中期経営計画、調達方針および最新の商品改善活動などについて説明し、お取引先の活動の指針となる情報を発信しています。また、品質・コスト・供給・環境対応等についての評価基準に基づき「取引先評価」を実施した中からベストパートナーを選出し、最優秀会社賞として表彰しました。

併せて「改善事例発表会」を開催。各社の企業体質改善活動などの好事例を発表いただき、お取引先が相互に刺激し合い、気付きを得る場として生かしています。



年2回の「方針説明会」で、積水ハウスグループの経営概況、調達方針などを説明

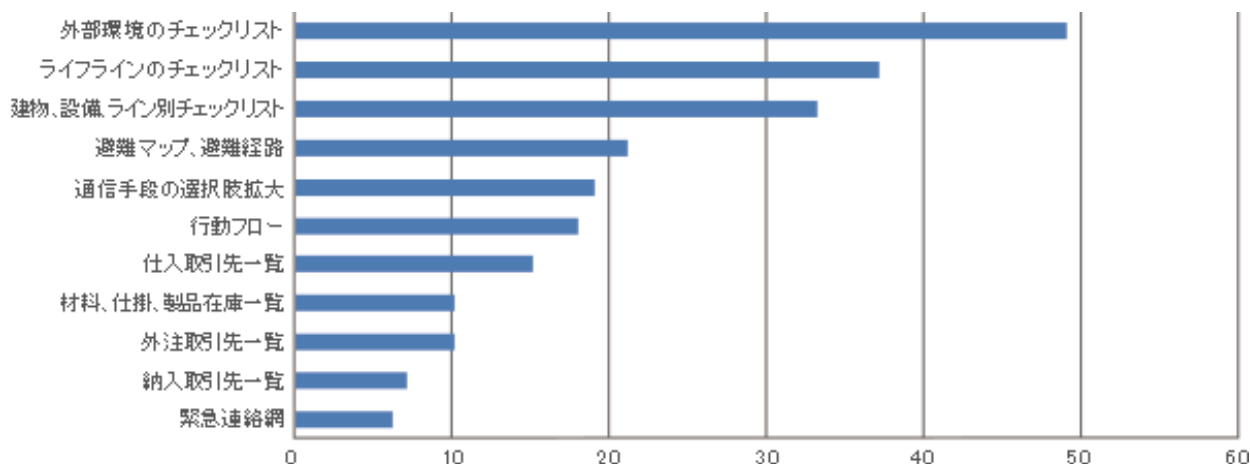


ベストパートナーを選出し、最優秀会社賞として表彰

BCP(事業継続計画)の推進

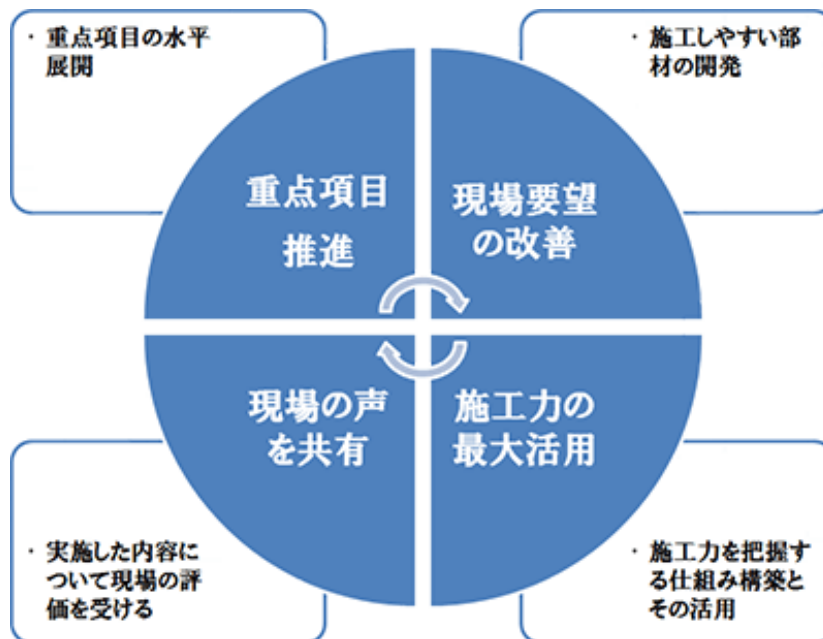
東日本大震災以降も、電力抑制、タイ洪水や尖閣諸島の海外生産リスク、大雪など、事業継続を困難にするさまざまな事象が発生しています。2014年度も前年に引き続き「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、お取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)の現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

BCPの改善の必要性を感じている項目(お取引先アンケートから)



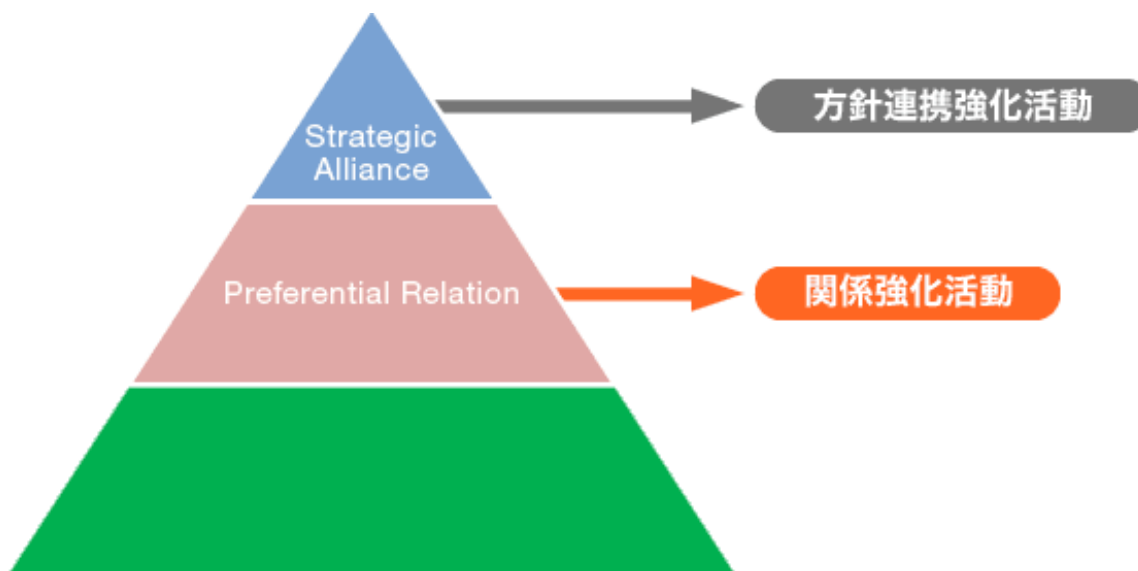
「現場力強化」プロジェクトの推進

建設業就業者の高齢化、就業者数の不足などの課題を解決するため「現場力強化」プロジェクトを推進しました。施工全般の合理化を図る目的で、お取引先の協力のもと、施工力・輸送力の向上につながる各種改善を実施しました。



「方針連携強化活動」の推進

お取引先と積水ハウスの方針を共有し、活動のベクトルを合わせるとともに、社内関連部署の連携を円滑化することにより、大きな改革・改善を推進する活動「方針連携強化活動」を展開しています。2014年度からは、対象取引先を拡大し、「関係強化活動」を追加実施しています。



お取引先の企業体質改善をサポート

企業にとって競争力の源泉は優良な原材料や設備に由来します。積水ハウスにおいては、これらを供給いただくお取引先とともに成長することを重視してマネジメントを行っています。

お取引先各社の品質の向上・クレーム削減・企業体質改善を目的に、主要なお取引先への「工場訪問」と「QC(品質管理体制)診断」を継続的に実施しています。積水ハウスの工場による出向検査も実施しており、お取引先各社の現状に応じた体質改善をサポートしています。

「取引先評価」の実施

公平・公正な取引を行うため、1998年から「取引先評価」を実施しています。2009年からは、お取引先の体質改善に役立つように評価結果を開示しています。評価は資材部と開発・生産部門が連携して実施し、定期的に評価項目や基準を見直しています。単なる評価にとどまらず、お取引先におけるPDCAをより実践的なものとし、具体的な改善行動につなげていくことを第一の目的としています。優れた成果を上げたお取引先に対しては、前述の「方針説明会」にて表彰を行っています。

今後もより透明性の高い「取引先評価」の実施とともに、お取引先の体質強化支援と公平・公正な取引を維持継続していきます。

評価に際しては、全件に対して環境クライテリアを考慮した上で、結果のみで一律に選別するのではなく、指導による改善を促すプロセスマネジメントを重視しています。

取引先評価表



評価項目に基づき、A～Eの5段階で総合評価。
バランスチャートを用いて強みと課題を可視化

セキスイハウス会労働保険事務組合

積水ハウスの協力工事店の方々の労務管理向上施策の一環として、積水ハウス会（施工協力会社事業主の団体）を母体として、全国18カ所に労働保険事務組合が設けられています。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」は、各地域の積水ハウス会を母体とし、その事業の一環として、労働保険（労働者災害補償保険、雇用保険）に関する事務手続きを代理で行う団体です。事業主の法的義務を果たし、福祉の充実や技能の向上などを図ることを目的に運営されている、厚生労働大臣の認可団体です。1977年に発足し、現在は全国に18の事務組合があります。

「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、施工協力会社事業主が行うべき各労働保険の事務手続きを代行することにより、事業主の事務処理労力の軽減と、従業員等が安心して働ける環境づくりをバックアップしています。

労働者災害補償保険（労災保険）は本来、労働者の業務上や通勤途中での負傷・疾病・障害・死亡等に対して国が保険給付を行う制度です。しかし、労災保険が適用されない事業主・一人親方・家族従事者に対して、特に労働者に準じて保護することが適当であると認められる一定の人に任意加入を認めています。これが「労災保険特別加入制度」です。この制度に加入することにより、保険給付の適用を受けることができます。各「セキスイハウス会労働保険事務組合」では、この制度への加入促進を図っています。

さらに、労災上乗せ補償制度、技能検定資格取得祝い金制度、業務上・外死亡弔慰金制度、健康診断助成金制度などの独自制度も扱っています。

■「セキスイハウス会労働保険事務組合」所在地



セキスイハウス協力会（福利厚生制度）

「セキスイハウス協力会」は、積水ハウス株式会社を含む全国の施工協力会社が集まって組織されている任意団体です。会員が一体となって福祉、雇用管理、安全衛生、経営の健全性確保、技術・技能の向上などに資する事業を行うことより、社会的使命の達成に寄与することを目的としています。

1982年に設立された「セキスイハウス協力会」は、施工協力会社における福利厚生の推進、雇用管理の指導や援助を行い、雇用環境の改善と福祉増進を図っています。さまざまな補償制度の管理・運営や、専門知識習得に役立つ情報発信などを行い、施工従事者に安心して仕事に取り組んでいただける環境を提供しています。

また、積水ハウスでは、建築現場に専属的に従事していただく施工協力会社の雇用管理向上のための支援、施工従事者の福祉充実のため、「積水ハウス株式会社助成金制度」を設けています。2014年度の助成金額は、10億5162万5400円でした。

「セキスイハウス協力会」が運営管理する諸制度

【セキスイハウス建築現場補償制度】

建築現場での災害(事故等)発生時における施工協力会社の経済的損失の軽減を目的とした補償制度。制度加入には「セキスイハウス協力会建築現場補償制度適用申出書」の提出と、拠出金(工事代金の1万分の5のうち10%はセキスイハウス協力会事務費))の負担が必要。

① 業務上災害弔慰見舞金補償制度

施工従事者が業務上災害により死亡・障害等の労働災害を被った場合の法定外補償(国の労災認定が必要)

② 第三者損害賠償補償制度

過失により近隣、施主、通行人等の第三者に損害を与えた場合の損害賠償を補てん

③ 現場盗難事故補償制度

建築現場内で道具、工具等の盗難に遭った場合の損害による費用を補てん

④ 事業主死亡弔慰金制度

拠出金を負担している一次施工協力会社の事業主(70歳未満)が亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

⑤ 特別弔慰金制度

施工技能者、施工管理者が積水ハウスの現場にて私傷病(労災認定なし)で亡くなった時、弔慰金を遺族に支給

【入院補償制度】

私傷病による休業および入院(手術)費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度(施工従事者が任意加入)。

【がん保険制度】

がん、またはがんを含む病気での入院(手術)・治療費用等の本人負担を軽減するための団体保険制度(施工従事者が任意加入)。

【積立年金制度(拠出型企業年金制度)】

積水ハウスの現場に専属的に従事する方が、老後や退職後の生活基盤をつくるため、自己負担分と施工協力会社奨励金を毎月一定額積み立てる個人年金制度(施工従事者が任意加入)。

【マジックキングダムクラブ】

福利厚生制度の一環として、セキスイハウス協力会会員を対象とした、東京ディズニーリゾートの利用割引制度。

積水ハウス株式会社が助成金を拠出する諸制度

【主任技能者技能奨励金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の技能取得意欲と有資格者の品質向上への尽力に対し、所定基準を定め、奨励金を支給する制度（満65歳まで）。

【在職功労金制度】

積水ハウス独自工法の基礎・外装・内装工事に継続的に携わる専属的現場従事者の長年の労への感謝と一層の活躍を期待し、所定基準を定め、功労金を支給する制度（満65歳まで）。

【健康診断補助金制度】

一次施工協力会社が健康管理の一環として実施した定期健康診断において、所定要件を満たした専属的現場従事者の健康診断費用の一部を補助する制度。

【積立年金助成金制度】

セキスイハウス協定会積立年金制度を導入した施工協力会社の奨励金の一部を補助する制度。

【新人大工職訓練校修了助成金制度】

次世代の内装大工職を育成するために、本体工事店が新人（25歳以下）を雇用し、積水ハウス訓練校に派遣して内装課程を修了する等の所定要件を満たした場合、本体工事店に対して費用の一部を助成する制度。

施工従事者のマネジメント

積水ハウスの施工に携わる施工従事者のマネジメントは、法令遵守徹底、施工品質向上、CS(お客様満足)向上、安全衛生管理、福利厚生増進などの観点から重要です。2005年から「積水ハウス施工従事者データベース」を構築・運用し、施工従事者情報の収集・管理・利用等の合理化を図っています。

積水ハウス(グループ会社を含む)の施工現場において施工に従事いただく方に関する情報(「施工従事者情報」)を収集して「積水ハウス施工従事者データベース」を構築し、各種法令(労働基準法、建設労働者の雇用の改善等に関する法律、労働安全衛生法、労働保険の保険料の徴収等に関する法律など)の要請に応え、その徹底強化を図るとともに、福利厚生の増進、施工品質およびCSの向上などに役立てています。

「積水ハウス施工従事者データベース」を適切に活用するため「施工従事者情報取扱方針」を定めています。この取扱方針に従って、施工現場で重要な役割を果たしている子会社や本社工事店・広域工事店等の一部の事業者に対し、それぞれの傘下の施工従事者情報を提供し、品質管理や安全管理などを支援しています。これらの事業者を「施工従事者情報管理事業者」といい、当該傘下の施工従事者情報の収集・管理・利用を認めています。

「積水ハウス施工従事者データベース」は積水ハウスの施工部安全指導室長を運用統括責任者とし、各現場での直接の運用は、積水ハウスの各事業所においては総務責任者、施工従事者情報管理事業者においては代表者の責任において、適切な管理の下で行っています。データベースのシステム構築・維持は積水ハウスのIT業務部が担当しています。

「積水ハウス施工従事者データベース」の利用目的

① 施工従事者の安全衛生管理

- 労働災害への対応
- 現場への入場、退場管理
- 安全衛生教育受講記録の管理

② 施工品質管理およびCS向上

- 有資格者と無資格者の区別による合理的な施工制度の実施
- 主任技能者検定受検資格対象者の管理
- 施工体制合理化のための施工従事者状況の把握と分析

③ 施工従事者の福利厚生の増進

- 在職功労金対象者(支給含む)の管理
- 主任技能者技能奨励金対象者の管理
- 福利厚生諸制度の加入状況の管理
- 健康診断記録(受診日と受診会場)の管理

④ 施工体制の分析と検証

- 施工現場環境改善のための施工従事者状況の把握と分析
- 年齢構成の把握と高齢化対策の検討

⑤ 各種法令の要請の趣旨に沿った利用

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律に沿った支払賃金方式による労災保険申告のための施工従事者状況の把握

⑥ 上記各目的に付帯する事項

■ CSV戦略④ 住宅の長寿命化とアフターサポートの充実

特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

これまでの取り組み・評価

実践報告

循環型の社会づくり

長く使う住まい

住まいの長寿命化への取り組み

品確法と長期優良住宅

優良ストック住宅流通

住まいの価値を高めるリフォーム

循環型の社会づくり

パートナー企業とのリレーション

工場生産におけるゼロエミッション活動

広域認定制度を利用したゼロエミッション

廃棄物発生抑制（リデュース）

解体工事廃棄物の再資源化

「レインガーデン」

アフターサポートの充実

カスタマーズセンター

カスタマーズセンター休日受付センター

長期品質保証制度

社会構造の変化への対応

ご家族の暮らしにフィットする住まいづくり提案

高齢社会に向けて

プラチナ事業の推進

シニア世代の豊かな暮らしを支援

健康への配慮

空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／

「エコチル調査」企業サポーターとして活動

住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始

ウェアラブルセンサーを用いた実証試験を開始

スマート ユニバーサルデザインの推進

積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」

積水ハウスのキッズでざいん

研究・開発

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

参加・体験型施設 「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

日常生活の支援を可能とするネットワーク型BMIの技術開発に成功

CSV戦略 4

住宅の長寿命化とアフターサポートの充実

住宅が世代を超えた暮らしの豊かさを実現できる社会を、
自然生態系の再生能力を超えない資源利用をベースに構築



特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

欧米に比べて低い住宅の資産評価を高め、個人と社会の福利につながる「社会資産」に

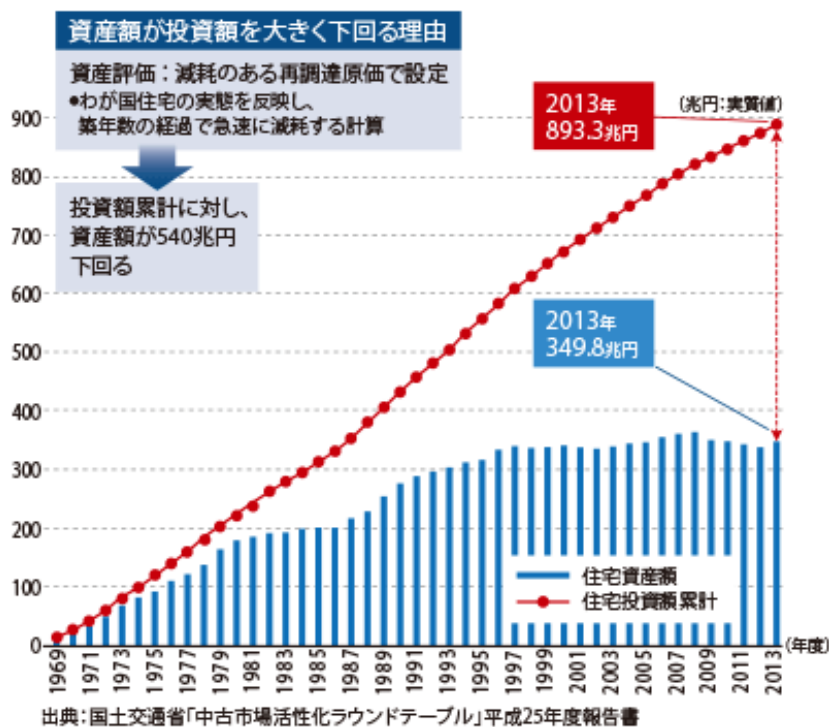
わが国の住宅ストックの現在評価額は、2013年時点で約350兆円。これまでの住宅投資の累計額約890兆円に対して540兆円以上下回る額となっており、これは資産額が投資額を上回る欧米に比してストックとして積み上がっていないことを意味しています。

住宅が家計資産の中核を成すことに鑑みれば、このことはマクロベースでの損失にとどまらず、個人の暮らしに対する影響も決して小さくありません。

住宅の建物価値が適切に評価されると流通によって高齢者の老後の生活資金を確保でき、また、若年層にとっても多世代の居住やライフステージに応じた住宅の選択により家賃負担を抑えられて、暮らしの豊かさを支えられることとなります。

優れた基本性能を備えた住宅が適切に管理され、多世代に継承されながら長期にわたって利用される住宅が求められるゆえんです。

■ 住宅投資額の累計と住宅資産額の比較(日本)

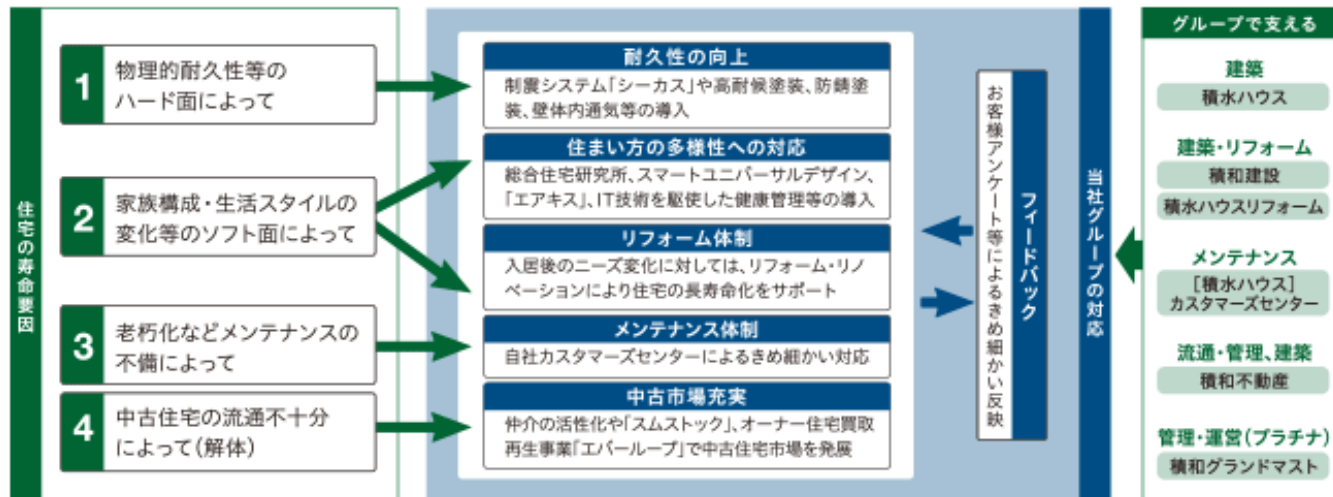


目指す姿

耐久性の向上と快適で豊かな暮らしを支える仕組みで、多様な家族の暮らしの質を高める

多発する自然災害に対する耐久性など住宅の基本性能を高め、住まい方の変化にも容易に対応し、住まい手の愛着を生み出す工夫を通じ、住宅を長期にわたる良質な資産として育てることで高い評価につなげます。

末永く快適にお住まいいただくためのメニューの充実



活動方針

お客様のニーズを満たし、資産価値を高めるために、グループ企業のシナジー（相乗効果）を発揮

工業化住宅のメリットであるサプライチェーンとの連携を生かして住宅の基本性能を高めることで長寿命化を図ります。同時に資産としての住宅について、メンテナンスからリフォーム、リノベーションや住み替えまで、お客様のライフサイクルを通じて、グループの連携を生かしたきめ細かなサービスでお客様のニーズを満たします。

1. 卓越した基本性能によってお客様の安全衛生を確保

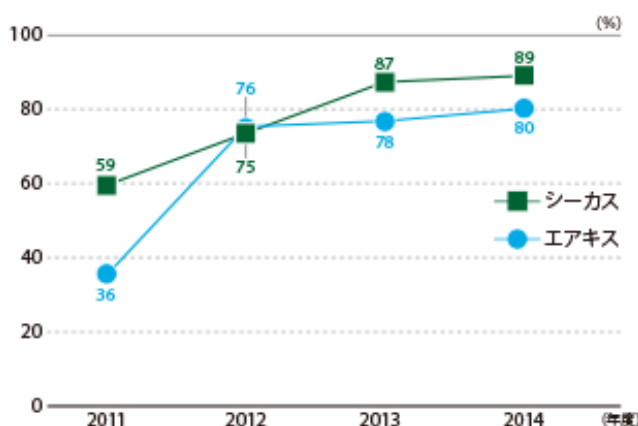
住宅は、命と健康・財産を守るシェルターであるという信念のもとで法令・規制を上回る自主基準を設定しています。

制震システム「シーカス」

地震の揺れのエネルギーを熱エネルギーに変えて吸収し、建物の変形を約2分の1に低減する大臣認定の地震動エネルギー吸収システムです。

空気環境配慮仕様「エアキス」

空気環境の影響を受けやすい子どもを基準に、シックハウスの原因である主要な5種類の化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑える内装仕様です。



2. 専任のメンテナンス体制の充実

住宅は、100年もの物理的寿命を持つ商品であるからこそ、お引き渡し後のサポート体制の質が重要と考えています。

当社は、全社員の約1割、約1400人もの人員をカスタマーセンターの専任スタッフに充て、全国各地のお客様の暮らしをサポートしています。自社組織であるからこそ、お客様のご意見を素早く製品開発や管理体制に反映できます。

3. 常に最新の快適さをグループで実現

住宅は数世代にわたって利用されることもあるため、求められる快適性・利便性の要素や技術も、ライフスタイルや時代によって変化していきます。

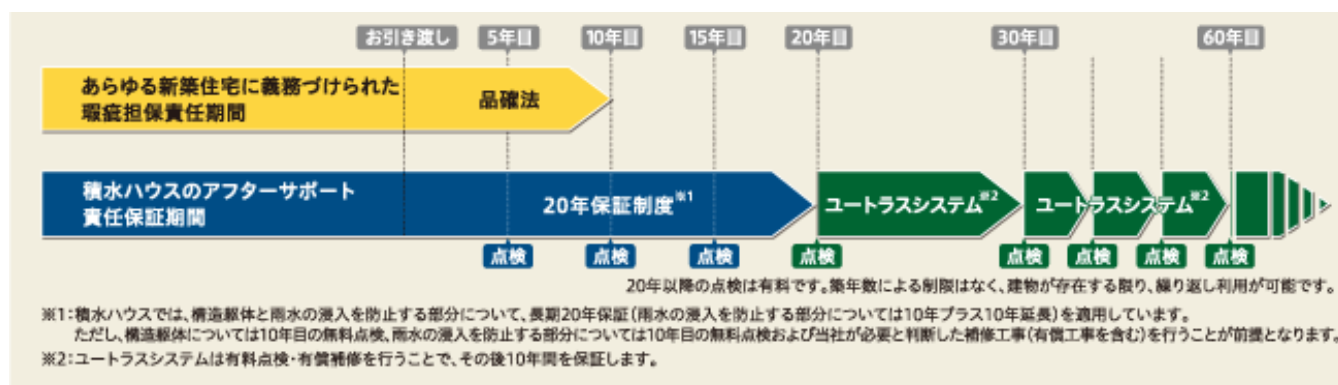
相互の内容を熟知した自社グループならではの相乗効果を発揮し、省エネリフォーム等による日常的な快適性・利便性の向上だけにとどまらず、大規模な改変や用途変更まで行うリノベーションなど、お客様のニーズに応じて実施しています。

4. 長期保証制度と家歴情報システム「いえろぐ」の充実で資産価値を支える

構造躯体の20年保証制度をはじめ、各部位について期間内の保証を約束する長期保証制度を設けています。

アフターサービスの責任保証期間が過ぎた物件に対しても、有料点検・有償補修を行うことで、10年ごとの再保証が繰り返し継続できる安心の「ユートラスシステム」を設けています。

数万点の部材を用いる住宅にとって、当社グループは「長期優良住宅認定制度」に基づく建築情報などを電子情報として共有する、住まいの履歴書「いえろぐ」を運用しています。現在は、スマートハウスの太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅への対応を考慮し、登録情報をオーナー様のパソコンなどでも確認できるネットワーク化を目指しています。



リスクマネジメント

長寿命化による新築住宅市場の縮小

リスク 1

住宅が長寿命化することにより、建て替えによる新築の住宅市場の規模が縮小していく

対応 1

国内の住宅市場における当社シェアは現在5%強です。しかし、今後、社会に長寿命で質の高い住宅の資産価値のメリットが浸透していけば、商品力・提案力の強いメーカーの製品のシェアはまだまだ拡大余地が見込まれます。世帯内容やライフスタイルに応じた新しい住まい方と、それを実現するために独自性の高い提案を進めることにより、シェアを広げていきます。

リフォーム業者乱立による差異化の困難性

リスク 2

社会的にリフォーム市場とサービスが広がる中で一般の業者との競合の可能性が出てくる

対応 2

当社が建設し、お引き渡しした建物について邸別に詳細な履歴を把握し、安心のカスタマーズサポートを提供。メンテナンス時期やリフォーム時期を把握できているために、最も適した安心感の高い「純正リフォーム」をタイムリーに提案可能。また、最新の設備機器についても、新築をベースに大量の購入を行っているため調達のコストメリットを生かした質の高い提案ができ、これによって差異化を図ることができます。

CSV戦略 ④

住宅の長寿命化とアフターサポートの充実

住宅が世代を超えた暮らしの豊かさを実現できる社会を、
自然生態系の再生能力を超えない資源利用をベースに構築



これまでの取り組み・評価

活動の実践・評価と総括

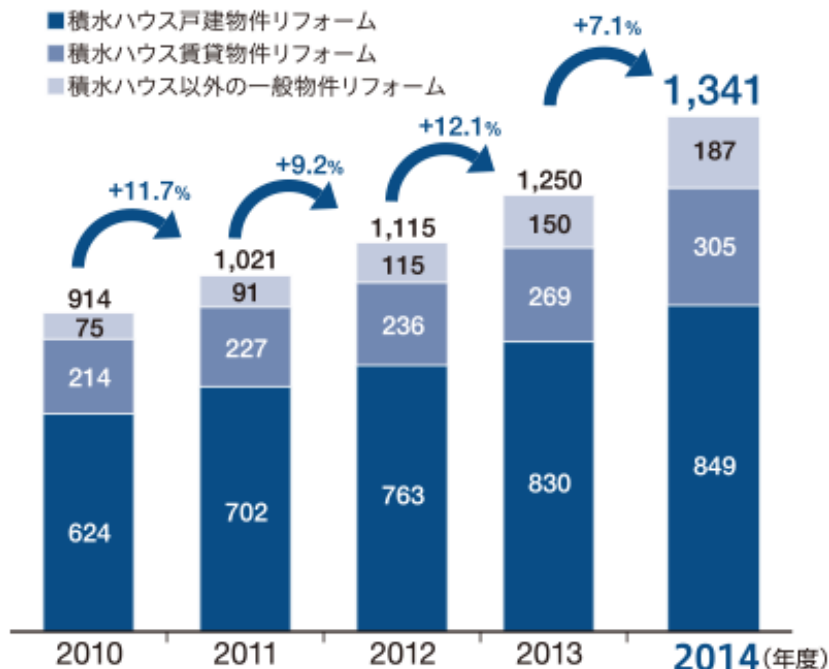
期待できる効果

住宅が末永く愛着を持って使い続けられることによって、ヨーロッパのように寿命の長い「まちの財産」として、本来の社会資産となる住宅と住文化の構築をリードします。

同時に、急速な社会変化の中でも住まい手が常に最先端の利便性と快適さを得られるように「いつもいまが快適」なリフォームや多彩なサービスの提供で、住まいの価値向上につなげられます。

お客様との関係がより持続的で強固なものとなることで、お客様の家族構成やライフステージに応じたメニュー提案の幅と機会が広がり、当社側にとってもそれを支える事業体制の安定とブランド価値向上が見込まれると考えています。

■ リフォーム事業の売上高推移(単位:億円)



今後の展開

当社は75万棟の戸建住宅、21万棟の賃貸住宅にお住まいのお客様とお付き合いがあります。これらのお客様が求められる住関連のメニューは日々変化していきますが、グループシナジーの強化を生かして効率的にサポートしていきます。

また、将来的には高齢者や障がいのある方に対しても質の高い暮らしをサポートしていくために、ロボティクス技術の住宅内での実用化に向けたプロセス加速を目指し、社外の先端組織とも共創的連携関係を強化します。

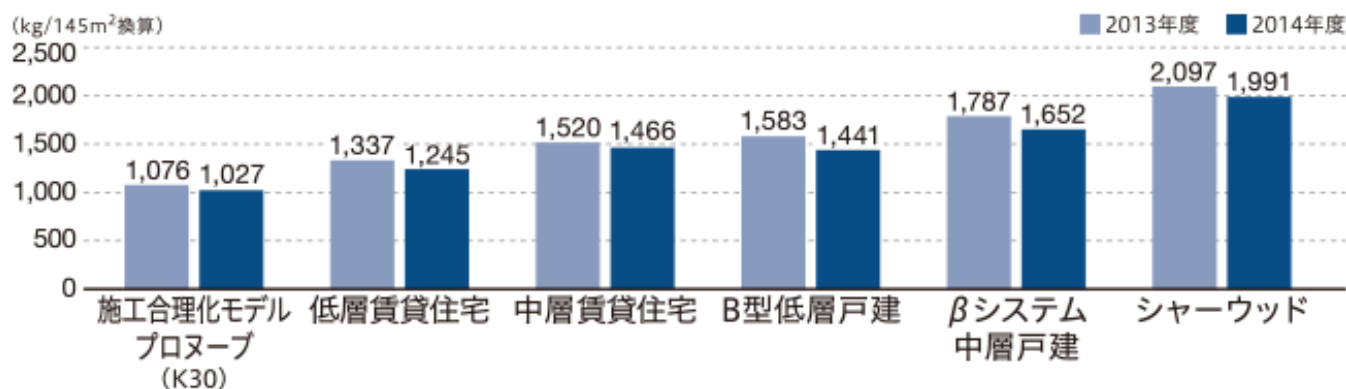
ただ、介護の負担を軽減する際にも現場ではぬくもりのある介護を実現することが重要と考えています。これに向けて、①人に優しいロボット技術の導入による高齢者在宅介護の支援、②人とロボット双方の得意分野を生かすことのできる住空間・自然に共存できるロボットのあり方、などについて2014年4月からはロボット・医療用機器を得意とするマッスル株式会社(大阪市中央区)と、住宅や介護施設への導入も視野に入れながら共同で研究・検証を進めています。

2014年度実績

廃棄物削減

施工合理化モデルで採用した手法を他のモデルにも展開することで、すべてのモデルでの廃棄物量は減少となりました。

■ 新築施工現場における廃棄物量の変化



余剰部材の削減

建設資材は、工事が滞ることを回避するために一般的に余裕を見た数量で現場に納入されます。また、運搬時に破損してしまう資材や、色や仕様が微妙に異なる資材が納入されるケースもまれに発生します。こうした資材は一邸一邸ではごく少量でも、全社レベルで見るとまとまった量になるため、削減を徹底するためにその削減にも着手。

これらの資材を「余剰部材」と定義し、独自の電子管理システムを運用することで、現状を精密に把握し、改善していくためのプロジェクトを立ち上げて全社レベルでこの改善に取り組んでいます。

■ 主要指標の実績 (KPI)

区分	指標	単位	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	定義
住宅の長寿命化 とアフターサ ポートの充実	総資材投入量	千t	1,083	1,096	1,112	1,286	1,079	当社工場が使用する資材量
	廃棄物排出量	千t	298	309	311	362	728※	新築・リフォーム・解体廃棄物
	新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,308	1,396	1,441	1,449	1,485	1棟当たり発生量 (145m ² 換算)
	「長期優良住宅」認定取得率	%	88.7	90.9	92.1	92.1	92.1	
	オリジナル制震システム「シーカス」搭載比率	%	—	58.5	75.0	87.0	89.0	
	空気環境配慮仕様「エアキス」搭載比率	%	—	67.4	76.3	77.8	80.0	
	お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	38.4	39.2	39.6	41.0	41.9	7段階評価で「非常に満足」の比率

※ 関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

長く使う住まい

住まいの長寿命化への取り組み

住まいづくりの各過程は、環境へ大きな負荷を与えます。快適に安心して長く住み続けられる長寿命住宅は、投入する資源（資材へエネルギー）、排出量（廃棄物、CO₂）の削減につながるため、当社はこの開発と普及に注力しています。

優良な長寿命住宅の普及とリフォーム促進で、社会を循環型に

住まいづくりの各過程（開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理）は環境へ大きな負荷を与えます。投入する資源量（資材やエネルギー）、排出量（廃棄物、CO₂）を考えると、住まいは快適に安心して長く住み続けられる長寿命住宅が最善であることは明かです。

当社の累積建築戸数は2015年1月末時点で223万戸。社会に与える影響を考慮し、住宅メーカーの社会的責任として、常に住まいの基本性能を高めていくことに注力しています。お客様に愛され、長く住み継がれる良質な長寿命住宅の普及に努め、適切なメンテナンスと先進技術を取り入れた純正リフォームを施すことで、住まいの資産価値を維持し、資源循環サイクルの強化を継続してきました。今後も、伸び続けるリフォームニーズへの対応を循環型社会へのさらなるステップにすべく推進していきます。

長く使う住まい

品確法と長期優良住宅

当社は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する品質が高い住宅を供給しています。2014年度の「長期優良住宅」認定取得率は92.9%となりました。

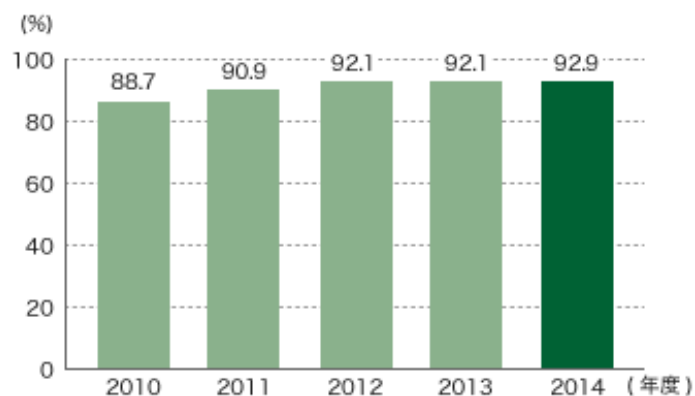
日本の平均的な住宅寿命が30年といわれる中、住宅の長寿命化は資源有効利用の観点からも大切です。当社は優れた技術で住宅構造の安定性と耐久性を高め、劣化を軽減し、長期間安全で快適に過ごせる住まいを建設。住宅の品質に関わる法律「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」や、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の要件を満足する品質の高い住宅を供給しています。

「品確法」は、住宅の品質を向上させることで欠陥住宅をなくし、消費者が品質のよい住宅を取得できるようにつくられた法律です。この法律は、「住宅性能表示制度」「瑕疵担保責任の10年間の義務付け」「住宅に関する紛争処理体制の整備」の3つの項目からできています。中でも登録機関によって客観的に性能・品質を確認・評価する「住宅性能表示制度」において、トータルバランスに優れた住まいを考える当社戸建住宅では、「構造の安定」「劣化の軽減」「温熱環境」「空気環境」の4項目において最高等級の仕様を標準設定しています。また、賃貸マンションのシャーメゾンにおいても「構造の安定」の項目で、耐震等級において最高等級を標準化しました。

2009年6月施行の「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」によって、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す「長期優良住宅認定制度」が創設されました。この制度では、構造および設備等について、一定の基準が設けられ、この基準を満たす住宅が「長期優良住宅」として認定されます。そして、認定を取得した住宅は、さまざまな税制優遇が適用されます。2014年度、当社における「長期優良住宅」認定取得率は92.9%（前年度比0.8ポイント増）でした。

今後も、住宅の長寿命化に注力してまいります。

■ 長期優良住宅認定取得率



優良ストック住宅流通

優良ストック住宅「スムストック」の普及に努めています

住宅の品質向上と長寿命化に長年取り組み続けている積水ハウスグループは、優良なストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指す「優良ストック住宅推進協議会」(会長:当社会長 和田 勇)に参加し、他の住宅メーカー9社とともに取り組みを行っています。

協議会認定のスムストック住宅販売士が、協議会が定めたスムストックの三つの条件に基づき、共通の新しい査定方式(「スムストック査定」)による査定を行い、販売までの業務を担当します。スケルトン部分(躯体)とインフィル部分(内装)を分けて査定し、土地・建物別に価格を表示するという独自の流通システムにより、優良なストック住宅(ブランド名:「SumStock」)の普及に努めています。

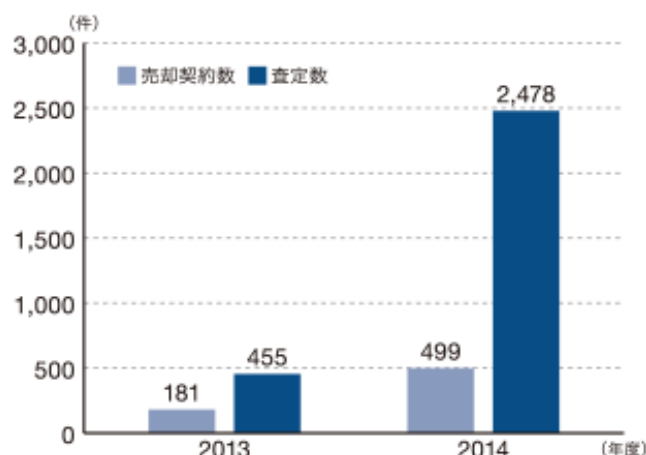
協議会参加メーカー10社が供給してきた住宅は約320万棟。このうち2万棟が毎年、中古住宅として市場流通しているといわれます。これらが優良なスムストック住宅として市場に流通することは、住宅の長寿命化という社会課題の解決にもつながります。

グループ連携によりお客様満足度の向上を目指します

当社グループには、協議会認定の469名の査定士(スムストック住宅販売士)が在籍し、全国各地で業務を担当しています。また、長期優良住宅認定制度に対応した住宅履歴情報システム「いえろぐ」の活用とともに、カスタムズセンター、積水ハウスリフォーム、積和不動産の当社グループ各社が連携して「スムストック」の普及を図っています。

これら一連の取り組みにより、2014年度の実績は、物件査定2478件(前年比5.4倍)、売却契約499件(前年比2.8倍)となりました。

よりお客様にご満足いただけるよう、今後も当社グループ一体となり、リフォーム工事を含めトータルな提案に努めてまいります。



■ 売り手・買い手が共に満足されます

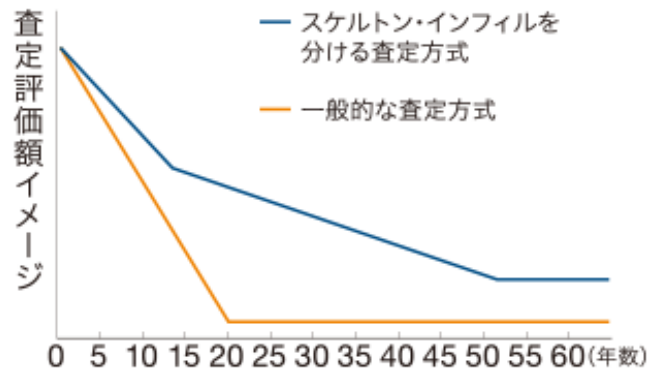
一般工務店住宅の売買では、その査定方法にはあいまいな面が多く、不安を抱えながらの契約となりがちです。その点、積水ハウスが建てた住宅の売買となるスムストック住宅は、メンテナンスや修繕の履歴もクリアで図面等も万全なので、売り手・買い手の双方が安心され、満足度の高い契約となります。土地・建物別に価値を適正に評価するスムストック査定は、一般住宅との違いを際立たせ、大きな特長となっています。住宅の保証制度がそのまま引き継げるのもメリット。価値ある住まいが末永く使われるスムストック住宅の普及に努め、さらに多くの方に喜んでいただけるよう、これからも取り組んでまいります。



積和不動産関西株式会社
若松 直史

「スムストック査定」による住まいの価値評価

一般査定では、建物は築20年程度でほとんどゼロ査定となりますが、スムストックではスケルトンとインフィルの耐用年数をそれぞれ50年と15年に分け、部位別に建物本来の価値を評価します。



スムストックの三つの条件(優良ストック住宅推進協議会ホームページより引用)

① 住宅履歴

新築時の図面、これまでのリフォーム、メンテナンス情報等が管理・蓄積されている

② 長期点検メンテナンスプログラム

建築後50年以上の長期点検制度・メンテナンスプログラムの対象になっている

③ 耐震性能

「新耐震基準」レベルの耐震性能がある



住まいの価値を高めるリフォーム

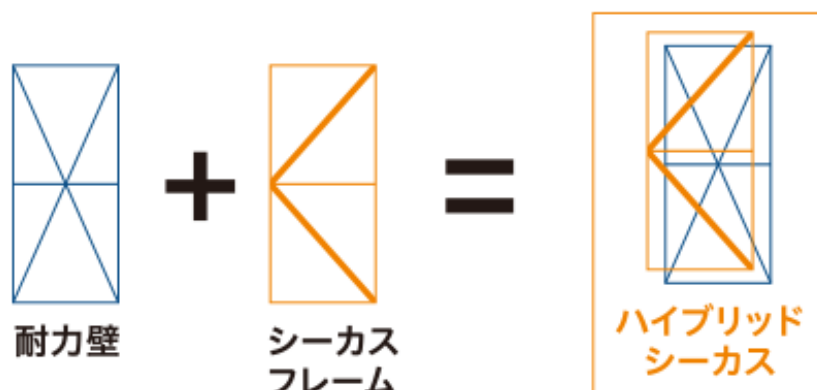
制震システム「シーカス」の搭載率がさらにアップ

国土交通大臣認定のオリジナル制震システム「シーカス」は、地震の揺れを熱エネルギーに変換して吸収し、建物の変形を約2分の1に低減。繰り返しの地震にも強い住宅を実現します。鉄骨構造の耐力壁とオリジナル制震壁「シーカスフレーム」を同位置に重ねて配置する「ハイブリッドシーカス」を2013年に発売。間取り・プランの自由度が大幅に高まり、大開口で屋外と室内を心地よくつなぐ「スローリビング」により、安心して豊かな「SLOW & SMART」な暮らしが実現します。2014年度の「シーカス」搭載率は89%（前年比2ポイント増）となりました。

■「ハイブリッドシーカス」で実現する大開口



■「ハイブリッドシーカス」の仕組み



リフォーム事業にも注力する積和建設グループ

積水ハウスの施工部門を高い技術で支える積和建設グループ20社は、在来木造住宅のリフォーム・新築、そしてマンションのリフォーム、エクステリア事業を手掛け、総合建設業として事業を展開しています。地元地域に密着している強みと積水ハウスグループの一員として全国に広がる組織力を生かし、トータルにサポートします。お客様の「思い」をお伺いし、理想のライフスタイルの実現に向け、お客様とともに考え、夢をカタチにするリフォーム工事をご提案。愛着があり大切な建物を安全・安心・快適に末永く使っていただくお手伝いをしています。

■ リノベーション(大規模リフォーム)事例



「民間住宅活用型セーフティネット整備事業」の活用

積水ハウスリフォームでは、賃貸住宅においても安全・安心・快適なリフォーム工事を実施しています。空き家の有効活用を図る「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備事業」※への取り組みもその一つ。空き家のある賃貸住宅でバリアフリー改修工事、省エネルギー改修工事の少なくとも一つ以上の必須工事を含む改修工事を実施することを条件に、共用部分の工事も補助を受けることができます。当社賃貸住宅オーナー様に資産価値の向上と社会にとって有益である取り組みとして積極的にご提案。太陽光発電システムと合わせたリフォーム工事など多くのオーナー様が利用されました(平成26年度で終了)。

建物の長寿命化・空室対策となる賃貸住宅リフォーム工事は、社会課題の解決に資する取り組みともいえ、今後とも取り組みの具体化を図ります。



※ 既存の民間賃貸住宅の質の向上と、空き家を有効に活用することにより住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るとともに、災害時には機動的な公的利用を可能とする環境を構築するため、住宅確保要配慮者の入居等を条件として、空き家のある民間住宅の改修工事に要する費用の一部を国が直接補助するもの。

住まいの価値を高めて引き継ぐ、オーナー住宅買取再生事業「エバーループ」

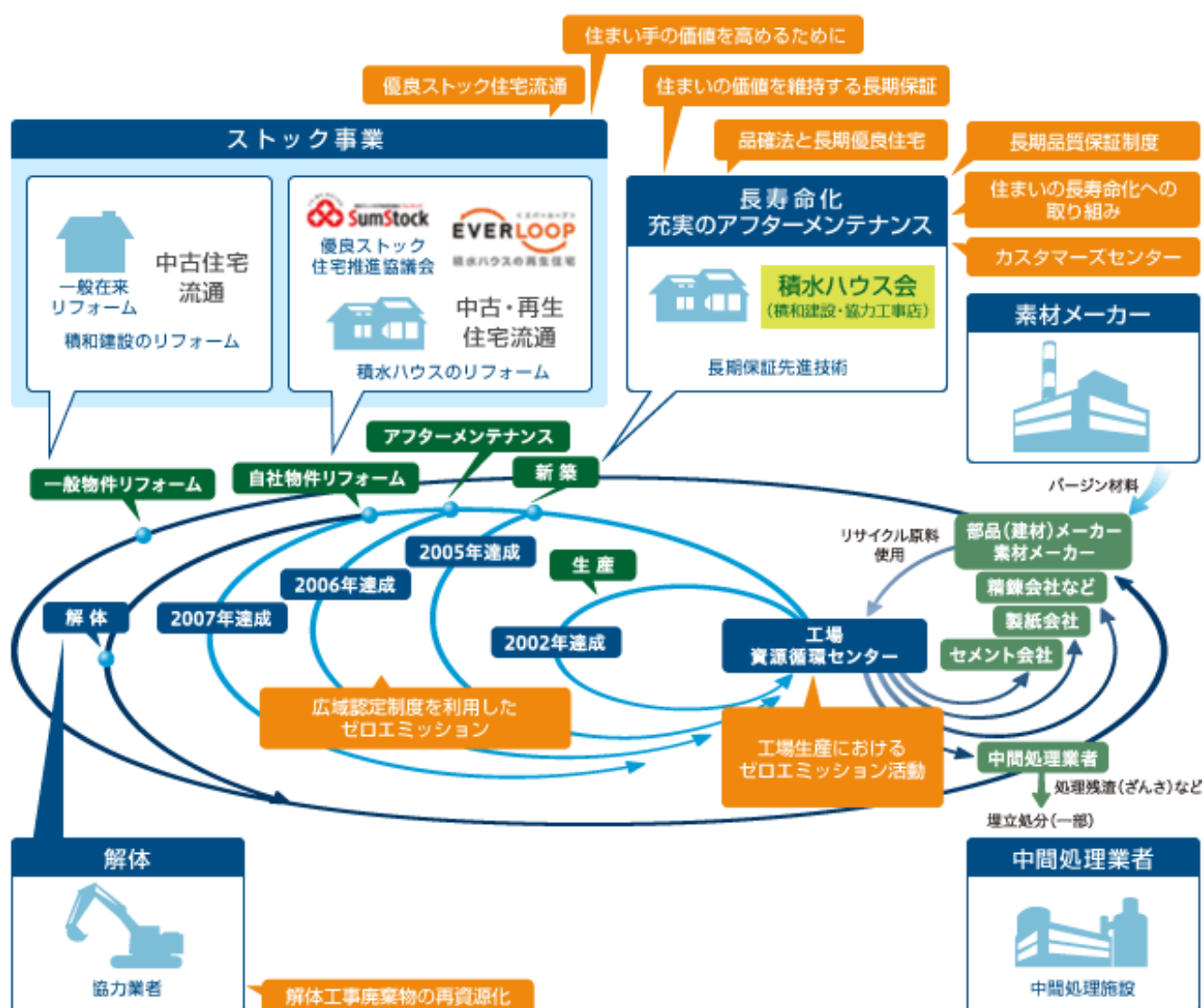
当社が建てた住宅を、当社が買い取り、純正技術で再生。その上で再販売し、保証するオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」を推進しています。査定から住み替えまで一貫して担当することにより、安全・安心な住宅を提供します。2015年度税制改正の大綱で買取再販事業者が中古住宅を買い取り、耐震性の向上や省エネ、バリアフリー化工事などの改修を実施し再販売する場合、不動産取得税が軽減。市場規模の拡大が見込まれます。

パートナー企業とのリレーション

住宅の長寿命化、リフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材を出来るだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことを素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者などのパートナー企業と共に実践しています。

循環型の社会づくり

住宅の長寿命化、生活の変化に合わせた適切なリフォームなどのストック事業の推進を通じ社会資産となった住宅資材を出来るだけ長期間利用すること、排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用をしていくことが社会的責務であると考え、ゼロエミッション活動などパートナー企業とともに資源循環の仕組みを整えていくことを事業上の重要ミッションとしてきました。



ゼロエミッションの歩み

住まいの供給過程（生産・新築・アフターサービス・自社物件リフォーム）における廃棄物の確実な再資源化として2007年には業界初の4部門でのゼロエミッションを達成し維持しています。

ゼロエミッション活動の歩み	
2002年 5 月	工場ゼロエミッション達成
2004年 9 月	広域認定取得 <業界初>
2005年 4 月	「サステナブル宣言」
2005年 7 月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年 3 月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2009年10月	4部門（工場・新築・アフター・リフォーム）ゼロエミ達成にて リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞
2010年11月	新築施工現場で、「ICタグ」を活用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国運用開始 <世界初>

パートナー企業と共に、自社で発生した廃棄物を製品とするリサイクル

人体にやさしいグラウンド用白線材「プラタマパウダー」は、新築住宅の建築現場から回収するプラスターボード※1端材と食品工場から回収される卵殻を配合・粉碎し、パウダー状にした製品※2で、2010年5月下旬より、全国の小中学校などの教育施設や公共運動施設等で使用されるグラウンド用の白線として販売開始。廃棄物のリサイクル促進・教育現場での利用を通して子どもたちへの環境活動の啓発にもつなげています。



「プラタマパウダー」

このほかにも自社で発生した廃棄物を原料としてパートナー企業にて製品化、当社の材料として再利用する取り組みを進めています。例えば、梱包資材などから回収した樹脂を原料とした住宅部材（瓦桟※3など）の利用や、破碎した瓦端材を床の衝撃音緩衝材などの原材料として利用しています。



廃梱包材(ポリエチレン)を2階床ALC防湿シートの原料として使用



瓦の端材を床の衝撃音緩衝材として使用



廃梱包材(ポリプロピレン)を瓦棧の原料として使用

- ※1 固めた石膏を芯材として板状にした建材で、石膏ボードとも呼ばれる。防耐火性の向上を目的に住宅の内壁や天井等の下地材として多く使用される
- ※2 「プラタマパウダー」は、積水ハウス株式会社の商標。株式会社グリーンテック21(本社:佐賀市鍋島町、社長:下 浩史 氏)と共同開発平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞。
- ※3 瓦棧(かわらざん):瓦の固定のために、屋根下地に等間隔で打ち付ける横棧。

【関連項目】

- ＞ [住まいの長寿命化への取り組み](#)
- ＞ [住まい手の価値を高めるために](#)
- ＞ [優良ストック住宅流通](#)
- ＞ [品確法と長期優良住宅](#)
- ＞ [カスタマーセンター](#)
- ＞ [長期品質保証制度](#)
- ＞ [工場生産におけるゼロエミッション活動](#)
- ＞ [広域認定制度を利用したゼロエミッション](#)
- ＞ [解体工事廃棄物の再資源化](#)

実践報告 循環型の社会づくり

循環型の社会づくり

工場生産におけるゼロエミッション活動

当社は工場生産で発生する廃材の再資源化に取り組み、2002年に「単純焼却ゼロ・埋め立て処分ゼロ」のゼロエミッションを達成しました。以降、リサイクルの質に配慮しながら、運用を維持・継続しています。

マテリアルリサイクルを中心とした工場ゼロエミッション活動

当社は、2002年に工場内で発生する廃棄物をすべてリサイクルするゼロエミッション※を達成し、その運用を維持しています。

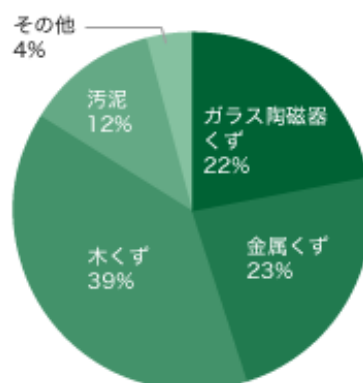
再び材料として利用し製品となるマテリアルリサイクルを中心にリサイクル先を選定。これにより、2014年の工場生産におけるマテリアルリサイクル率は95.1%でした。

※ ゼロエミッション：当社では「熱回収を伴わない単純焼却ゼロ・埋立処理ゼロ」をゼロエミッションと定めています。

リサイクル事例

- 金属製品の製造に伴い発生する金属くずを鋼材原料としてリサイクル
- 外壁パネルに使用しているサイディング類(ガラス陶磁器くず)を建材メーカーに戻し原料としてリサイクル
- 木製品の製造に伴い発生する木くずをチップ化し、製紙・パーティクルボード原料としてリサイクル
- 排水処理の過程で発生する汚泥をセメントの原燃料や高炉還元剤としてリサイクル など

工場生産廃棄物の構成比



工場排出物発生比率

マテリアルリサイクル事例



ボルト穴開けで発生したパンチくず



高炉で鉄骨などに再生



リサイクルされた鉄筋

循環型の社会づくり

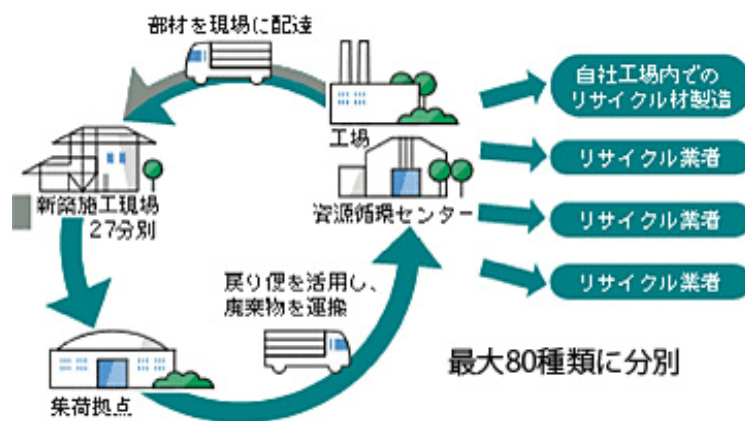
広域認定制度を利用したゼロエミッション

当社は建設業界として初めてとなる「広域認定」を2004年に取得。施工現場で27種類に分別した廃棄物を資源循環センターへ回収し、最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションを達成し維持しています。さらに2010年11月より、ICタグを利用した廃棄物管理システムを運用しています。

産業廃棄物は、都道府県ごとに許可を得て処理することが原則とされています。しかし、回収やリサイクルの仕組みが高度に整備され、環境大臣が認めた場合に限り、自治体をまたがって産業廃棄物を輸送、処理することができる「広域認定制度」と呼ばれる制度があります。従来、多様で複雑な廃棄物の発生する建設業界での認定取得は困難であるとされていましたが、当社は2004年に建設業界としては初めてこの認定を取得。全国各地に分散している施工現場で27種類に分別した廃棄物を、都道府県の枠を越えて自社施設の資源循環センターへ回収。資源循環センターで最大80種類に再分別した上で100%の再資源化を行うゼロエミッションに取り組み、これを達成し、維持しています。



広域認定証



施工現場ゼロエミッションの核として機能する資源循環センター

資源循環センター所在地



計13カ所

工場併設資源循環センター4カ所

その他資源循環センター9カ所

当社は、全国の施工現場で日々発生する廃棄物のゼロエミッション（産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す取り組み）を達成しています。この施工現場ゼロエミッションの取り組みの核となるのが、2003年から全国各地の生産工場等に開設した「資源循環センター」です。

「資源循環センター」では、廃棄物回収のための配車指示から、委託するリサイクル業者の統括など一連の流れを管理しています。また、センター内では搬入した廃棄物をさらに最大80種類程度にまで再分別。複合物の単一素材への分解や、素材ごとに圧縮、加熱などによる減容を行うことで、外部の委託業者を含めたりサイクルルートに乗せられる状態にしています。



廃棄物の移動及び処理に関する高度な管理体制

ICタグを利用した廃棄物の移動の管理

産業廃棄物の処分の際には、マニフェスト伝票を用いた管理が義務付けられています。当社は「広域認定」を取得したことで、これに代わる管理体制を構築し、当社独自の「ぐるっとメール」システムを運用しています。このシステムは、携帯電話などの端末から廃棄物の発生現場や発生量等の情報を入力し管理するものです。従来のマニフェストシステムでの運用よりも管理面での作業が軽減し、資源循環センターまでの廃棄物移動情報の一元管理が可能となりました。

この「ぐるっとメール」システムをさらに拡充させたのが、ICタグデータベースです。試験導入の実績を踏まえた上で、日本国内で初めてとなる「ICタグ」を活用したシステムの全国展開を2010年11月に完了しました。

ICタグデータベースは、新築施工現場で27種類に分別された専用の回収袋ごとにICタグを取り付け、携帯情報端末（PDA）でのタグ読み取りや、無線でつながっている計量器で重量計測することにより、より正確に廃棄物発生量の把握を可能としたシステムです。

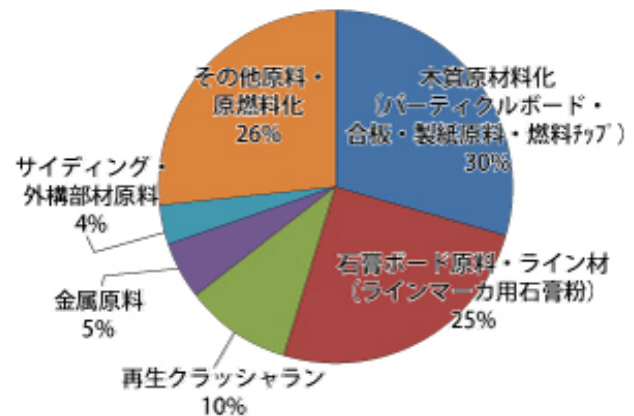


世界初、ICタグを利用した、廃棄物管理
2010年11月に全国展開完了

処理先の確認

資源循環センターでは、廃棄物の処理委託にあたりリサイクル業者が質的・量的に処理する能力と、ゼロエミッションの定義や広域認定制度を踏まえた当社の取引先としての適性を見極めるため、施設の処理能力、内容、工程、最終リサイクル先の総合的なチェックを行っています。

具体的には、その業者が取得した許可の確認はもとより、安定した財政基盤を保持しているかの財務諸表の確認、再資源化処理の工程能力確認、定期的な施設の現地調査などを実施し、ゼロエミッションシステムを維持管理(選定時チェック・継続チェック)しています。



<再生品比率>

■ ゼロエミッション活動の歩み

2004年 9月	建設業界として初の「広域認定」を取得 <業界初>
2005年 7月	新築施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2006年 3月	アフターメンテナンス施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2007年10月	リフォーム施工現場ゼロエミッション達成 <業界初>
2009年10月	4部門(工場・新築・アフター・リフォーム)ゼロエミッション達成にて リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業 内閣総理大臣賞 受賞

以降、ゼロエミッションを維持継続

廃棄物発生抑制(リデュース)

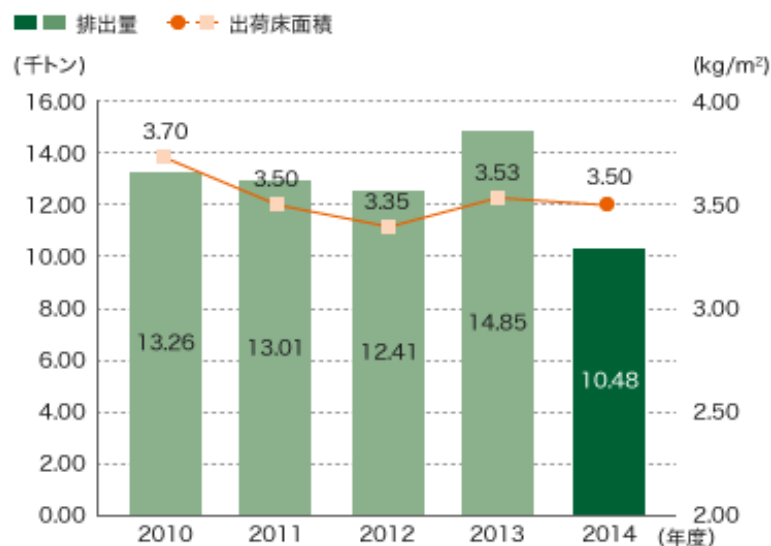
当社では、ゼロエミッション活動である100%リサイクルを長年にわたり、継続していますが、ゼロエミッション活動に留まらず、廃棄物の発生量そのものを抑制(リデュース)する取り組みを進めています。

工場生産における廃棄物発生抑制への取り組み

購入原材料に対し、原材料を効率よく使い、廃棄物の発生を削減・抑制する取り組みを積み重ねています。

- 鉄製品の原材料を生産品の寸法に合わせて購入することによる廃棄物発生の抑制
- 塗装における吹き付けロス削減により、塗装機を洗浄する水の使用量を抑え排水処理で発生する汚泥量の削減 など

2014年度の廃棄物原単位は、前年度比1.6%削減目標に対し、0.9%減(3.53kg/m²→3.50kg/m²)でした

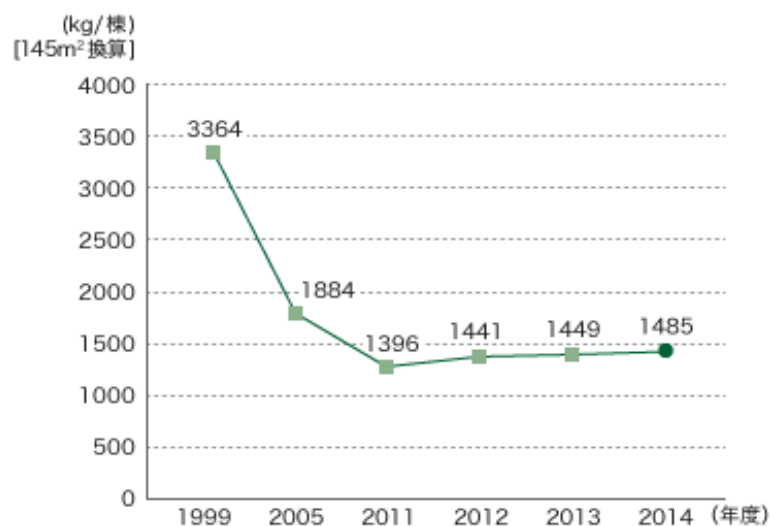


生産における廃棄物量推移

※ 新設した外壁製造ラインからの廃棄物は含みません。

施工現場における廃棄物発生抑制の取り組み

1999年からの発生抑制活動の開始以来、工法の改善等により、出荷床面積当りの原単位は2011年には2009年比で約6割減と大幅に減少しました。以降もプレカット部材を標準化した施工合理化モデルなど設定し、さらなる発生抑制に取り組んでいます。が、廃棄物の発生量が比較的多いモデルの販売比率が増えていることもあり、廃棄物原単位はほぼ同等に推移しています。



<1棟あたりの廃棄物量の推移>

1999年 当社環境未来計画発表(ベンチマーク)

2002年 工場ゼロエミッション達成

2005年 新築ゼロエミッション達成

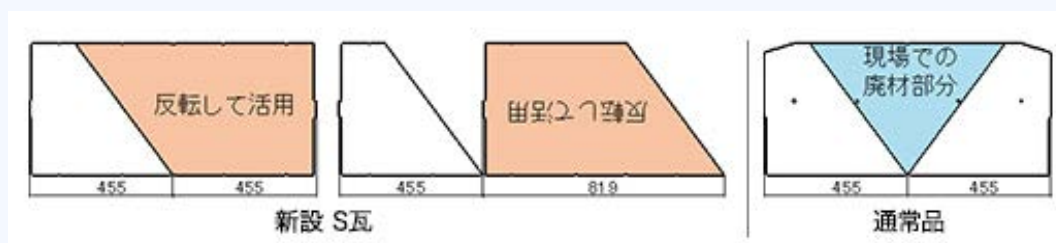
2011年 実測システム全国稼働開始

原材料の有効利用事例

屋根材である平型化粧スレート(カラーベスト)のカット方法を工夫し、廃棄物量の抑制を図りました。

入隅部・谷部の上下区分のないカラーベストを設定することで、カット品を反転して利用可能になり、使用材料が約6%減少するとともに廃棄物量をほぼ半減(約50%減)しました。

■ 使用方法



隅棟や谷に使用して廃棄物を削減する。

使用可能な面積が広がり、総枚数が削減。

■ 施工例



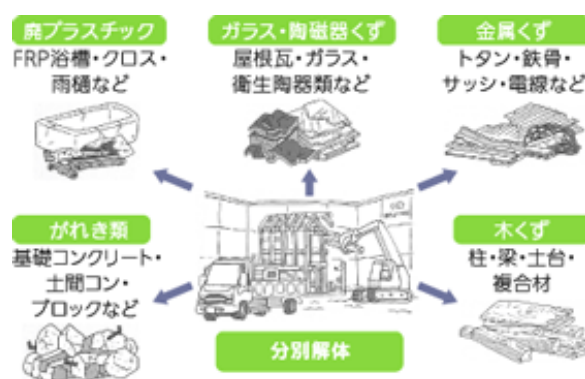
実践報告 循環型の社会づくり

循環型の社会づくり

解体工事廃棄物の再資源化

解体工事の廃棄物の適正処理、リサイクルをパートナーとなる処理業者とともに取り組んでいます。適正処理、法遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材(コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材)の再資源化率は、約97%を維持しています。

当社は責任をもって建築工事が行えるように解体工事も行っています。解体対象の多くは当社の製造者責任範囲外(広域認定制度外)の一般建築物となります。これら解体工事にあたり、建設リサイクル法(特定建設資材コンクリート、アスファルト・コンクリート、木材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事(対象建設工事)について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている)の要請に従い、解体時に木や瓦といった品目ごとに分別する「分別解体」を確実に行える力量のある解体業者、廃棄物処理業者選択の基準を定めたガイドラインを作成。これらパートナー業者とともに廃棄物の適正処理、建設リサイクル法の遵守を確実に実施する体制を構築。特定建設資材であるコンクリート、アスファルト・コンクリート、木材の再資源化率は約97%を維持しています。



『業者選定ルールブック』



『建設リサイクル法業務運用ルールブック』

※ 解体工事から出る廃棄物はリサイクル法に基づいた再資源化を行っており、ゼロエミッション(全量リサイクル)の対象とはしていません。

循環型の社会づくり

「レインガーデン」

戸建住宅でも「雨の日には雨を楽しむ」という新たな暮らしの価値提案を2011年に開始しました。「レインガーデン®(雨の庭)」として展開しているもので、住宅と雨水の新たな関係を築く計画として推進していきます。

住宅地の屋根に降った雨は、現在では多くの場合、雨樋から縦樋に集められ、雨水枡から下水管等を通して浄水場に送られて集中的に大掛かりな浄化処理がなされています。しかし本来は、土壌がどの程度の雨水浸透を受け入れることができるかを踏まえて、浸透が期待できる地域においては、可能な範囲の雨は降ったその土地で時間をかけて地中に浸透することが望ましい姿です。これによって、集中浄化処理のエネルギーが節約できるだけでなく、雨水を大地や大気に還すことで健全な雨水循環がはぐくまれますし、蒸散による冷却効果や近年問題となっているヒートアイランド現象の緩和にも大きな役割を果たすことができるからです。

年間を通じて豊かな降雨を有する我が国の場合、水道利用料金の低廉さもあって、住宅においてもエネルギーに対するのと同様なレベルでは雨水循環についての総合的な導入策が取られてこなかったとも指摘されています。しかし、世界的にみれば、水不足で生命がおびやかされたり、植物の生育が困難になったりという問題を抱える国々が増え、「水資源」の重要性が大きな国際的課題となる中、ハウスメーカーとしてもこの問題に対しては積極的な取り組みは不可欠となっています。

当社では、約100区画の分譲地の四隅に雨水浸透枡を設置し、枡4つで一時間に3m³の雨水を地面に浸透することで、まち全体では約300m³、5コースある25mプール1杯分に相当する雨水を地中に浸透させるといった分譲地(仙台市「青葉のまち」)の設置などを進めてきました。

2011年度からは、さらに戸建住宅でも「雨水の健全な循環」という環境価値に加え、お客様に「雨の日には雨を楽しむ」という新たな暮らしの価値提案を開始しました。これは、ビル・ゲイツ邸の庭などもデザインされた国際的ランドスケープデザイナーである小出兼久氏(特定非営利活動法人 日本ゼリスケープデザイン研究協会)の協力をうけて「レインガーデン®(雨の庭)」として展開しているもので、住宅と雨水の新たな関係を推進していきたいと考えています。

■「レインガーデン」を反映した展示場(滋賀県守山市)



2012年8月にはこの「レインガーデン」を反映した守山展示場に、嘉田滋賀県知事(当時)なども来訪下されました。水問題の研究者(農学博士)でもある知事からは、雨水の住宅地への適切な浸透による水循環は住宅においてもこれから重視すべき重要なテーマとして評価いただきました。

また、住宅における「雨水循環」の重要性についての関心も高まり、2012年8月には東京大学生産技術研究所で行われた「雨水ネットワーク会議 全国大会2012 in 東京」においても住宅メーカーとしては唯一招致され、「住宅地開発の雨水対策」とのテーマで事例発表を行いました。

雨水浸透システムについては、土地の水はけ状況など地域特性が大きいので、本社で分譲物件対象に一律の施策の実施・補足は困難であるため、原則として各事業所において導入の是非を判断して進めていますが、2014年度のサンプル調査の結果、浸透率は雨水枡全体の概ね3割未満で推移しています。

今後は都市インフラとしての雨水利用の意義と考え方をわかりやすく伝えることで、導入可能なエリアでの採用を進めていきたいと考えています。



© 積水ハウス

「レインガーデン」イメージ図

カスタマーズセンター

2014年は前年に導入したiPadのアプリ改良を重ね、アフターサービス全社員の利用が定着。オーナー様宅訪問時のタイムリーな情報提供が可能となりました。さらにChange Action Projectと称して、4つのテーマに取り組みました。

積水ハウスでは、住宅をお引き渡し後のオーナー様とのお付き合いを何よりも大切にしています。「いつもいまが快適」に住み続けていただくため、暮らしの中で生まれる、さまざまな相談や要望に迅速かつ的確に応え、きめ細かいアフターサービスを提供する体制を徹底しています。

アフターサービスの窓口として、2015年2月1日現在、全国に100拠点(29事業所)の「カスタマーズセンター」を設置。全社員の約1割もの人員をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、オーナー様の住まいと暮らしをサポートし続けています。

さらに、地震や台風などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、積水ハウスの総力を挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。

【関連項目】

> [「生活サポート体制」ホームページ](#) 

> [「カスタマーズセンター」ホームページ](#) 

生涯にわたって住まいを見守り続ける、オーナー様の心強いパートナーとして

iPadを活用し、よりきめ細かなサポート体制を実現

2014年は前年社内導入したiPadを定期点検や随時修理依頼で徹底的に活用し、より便利なものに改良を重ねた結果、iPad活用が定着するとともに、お客様サポートを強化することが出来ました。アフターサービスの現場でお客様にビジュアルでわかりやすく説明するサポートツールとして活用。事務処理作業が軽減したので、お客様対応の時間が増え、より一層充実したサポート業務が可能となりました。また、担当者の行動予定が組織内で共有され、お客様からの依頼への対応がさらに迅速化。災害発生時には、お客様の安否確認訪問や建物被害状況の把握にも活用し、速やかな災害復旧対応につなげます。

継続的な取り組み(定期点検)

まず、お引き渡し後3カ月時に、住み始めてわかった疑問や問題点のチェックに伺います。12カ月時には、四季を通じて住んでみて生じた疑問や問題点をチェック。24カ月時には、さまざまな不具合をチェックします。5年目(戸建住宅のみ)にはメンテナンスに関するアドバイスに伺います。さらに、お引き渡し後10年目には、構造躯体や防水などの点検を実施しています。屋根・壁・外回りの排水などの見えにくい部分も必要に応じて点検・記録し、手直しや補修をしています。

定期点検時だけでなく、急な故障や不具合など日常の修理・メンテナンスにも迅速かつ的確に対応するため、邸別に建物情報の管理体制を整えています。オーナー様の住まいに関する情報をカスタマーズセンターで保存。補修や増改築の際には、そのデータを参照することで、迅速な補修箇所の確認および必要部材の手配が可能となっています。

年月を重ねると、加齢や家族構成の変化などにより、ライフスタイルも変わっていきます。カスタマーズセンターでは、積水ハウスリフォーム株式会社と連携し、建物の状況や住まい方などを踏まえてオーナー様のニーズに応じた最適な提案を実施。増改築や性能向上のためのリフォームもサポートしています。



専任スタッフが住まいの外部・内部を入念にチェック

2014年の主な取り組み

2014年は前年社内導入したiPadの活用定着により業務効率の向上が図られたのと同時に、オーナー様宅訪問時のタイムリーな情報提供が可能となりました。

さらにオーナー様へのより良いサービスメニューを構築するため、Change Action Projectと称して、次の4つのテーマに取り組んでいます。

- ①「LOHAS TIMES」⇒お引き渡しから2年点検までの間で1年間、季節や月ごとにタイムリーな情報誌を持参し、不明点などの質問に答える機会をアフターサービス社員自らが作り出す取り組み
- ②「アクション 30」⇒お客様からの修理や問い合わせの入電後、30分以内にコールバックと初期対応をしていこうという取り組み
- ③「プラスワンサービス」⇒訪問時に当初のご依頼事項に加え、建付けのチェック、窓の結露対策やさまざまな部位のお手入れ方法のアドバイス、実演などアフターサービス社員がそれぞれ考えたプラスαのサービスに取り組んでいます
- ④「安心電話」⇒地震・台風・竜巻などの自然災害時に、地域限定で安否確認とお困りごとはないかお電話を当社側から差し上げる取り組みを始めています

また、例年7月にはエアコン関係の修理等の依頼が集中します。メーカーには当社以外からの依頼も多く、即時の対応が困難になることもあります。そのような状況を少しでも回避するため、オーナー様に5月ごろからエアコンの試運転を推奨し、依頼の平準化を図る努力を始めました。



カスタマーズセンター休日受付センター

「カスタマーズセンター休日受付センター」では、カスタマーズセンターと積水ハウスリフォーム株式会社の定休日（火・水曜日、祝日※）に、オーナー様からの依頼や相談を受け、迅速に対応しています。「業務改善カード」や体験研修等によりサービスの向上に努めています。

2014年度の主な取り組み

2014年度は新たに2つの取り組みを始めました。

①「業務改善カード」によるサポート水準の向上

オーナー様から修理の依頼やお困りごとの相談があった際に、協力業者様と迅速な連絡が取りづらかったり、対応に遅れが生じたり…などの理由から、対応にあたる休日センタースタッフがお叱りを受けてしまうことがあります。

そこで、同様な問題の再発防止のために「業務改善カード」を作成し、センターでの課題や問題の原因を明確にし、お客様対応の見直し・改善など 対策を立てやすくしました。

引き続き「休日受付センタースタッフ」、「カスタマーズセンター担当者」、「協力業者様」と連携を取りながら、お客様サービスの向上を目指します。

②「1日『休日受付センター』体験研修」実施

「カスタマーズセンター」と「休日受付センター」スタッフの更なる相互理解と連携強化のため、「カスタマーズセンター」の担当者が「休日受付センター」に体験在席し、休日受付センターの業務内容を把握するためのサポート体験研修を行っています。視野が広がり、業務取り組みの質が向上する効果があるため、今後も実施を継続する予定です。

※ ただし、1月1～3日、8月13～15日、12月31日は「カスタマーズセンター休日受付センター」も定休日。

カスタマーズセンター休日受付センターとは

オーナー様からの相談や設備機器の急な故障などのご依頼が、全国で1日あたり1000～2000件寄せられます。そこで、定休日でもオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応できるよう、2004年に休日受付センターを本社内に開設しました。

オーナー様が定休日に全国の各カスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の各営業所へ電話をかけると、自動転送され、休日受付センターにつながります。緊急を要する用件については、休日受付センターの担当者が即時対応・手配します。その他の用件については、カスタマーズセンターまたは積水ハウスリフォーム株式会社の担当者に引き継ぎます。これまでに戸建住宅やシャーマゼンを建築いただいた多数のオーナー様の住まいに関するデータを一括管理するシステムにより可能となりました。

定休日にも全国すべてのオーナー様にスピーディーな対応ができるようになり、オーナー様の満足度が向上しています。

継続的な取り組み

休日受付センターでは電話音声のみの対応となるため、スタッフの教育には特に力を入れています。新人のスタッフは、まず導入研修を受講し、電話対応と住まい全般にわたる基礎知識を習得。続くOJT研修でマンツーマンの指導により応対訓練を重ねます。さらに、高度な実務能力を身につけるためのフォロー研修も実施。電話対応の「質の向上」を図っています。

また、オーナー様からの相談内容や要望をデータベース化、分析の上、関係各所にフィードバック。支店や工場、協力業者と連携して、部材・設備機器の改善、仕様・設計の改善、施工品質の改善などに役立て、CSの向上につなげています。



定休日にオーナー様からの相談や緊急の修理依頼に対応する「カスタマーズセンター休日受付センター」

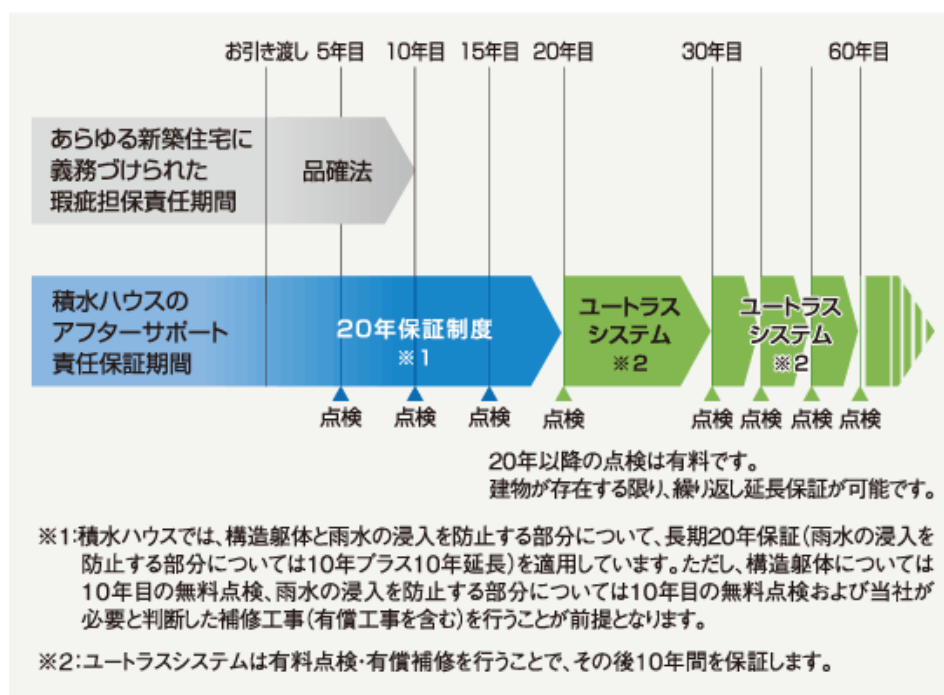
長期品質保証制度

構造躯体の20年保証をはじめ、各部位について保証書をお渡ししています。また、アフターサービスの責任保証期間終了後には、独自の「ユートラスシステム」で、さらに10年ごとの再保証の継続も可能。オーナー様に長きにわたり安全・安心・快適に住み続けていただくための取り組みです。

「20年保証制度」と「ユートラスシステム」

積水ハウスでは、長期間にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。建物のお引き渡し時には、保証書をお渡ししています。これは構造躯体の20年保証※1をはじめ、各部位について期間内の保証を約束するものです。アフターサービスの責任保証期間終了後には、独自の「ユートラスシステム※2」で、さらに10年ごとの再保証を継続することができます。同システムの創設は、1999年。住宅の長寿命化が国の施策となり「長期優良住宅の普及の促進に関する法律（長期優良住宅法）」が施行されたのが、2008年。国策として制定される約10年前から、こうした独自の制度で長期品質保証を行ってきました。

オーナー様が長期間にわたって安全・安心・快適に住み続けられるように住まいの長寿命化を進め、社会ストックとしての住宅の価値を高めることで、持続可能な社会の実現に貢献しています。



■ これまでの取り組み

1982年 4月	構造躯体と防水性能について10年保証開始
1999年10月	「ユートラスシステム」創設
2000年 4月	構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について20年保証開始（「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」で義務化された10年保証に、さらに10年を加えた独自の長期保証制度）

【関連項目】

＞ [優良ストック住宅（スムストック）の普及を推進](#)

ご家族の暮らしにフィットする住まいづくり提案

2014年12月、日々の暮らしにおいて重要な要素のひとつである食生活に着目し、食空間から考える生活提案「おいしい365日」を開発し、住宅設計での運用を開始。食空間提案のポイントをまとめた「幸せのDKづくり*3つのレシピ」を活用して食空間づくりを提案します。

食空間から考える生活空間「おいしい365日」

ライフスタイルに応じた提案を強化するために、日々の暮らしにおいて重要な要素のひとつである食生活に着目し、食空間から考える生活提案「おいしい365日」を開発し、住宅設計での運用を開始しました。

家族の生きる力と絆を育む毎日の「食」シーンが変わりつつある中、当社独自の研究により、①住まいの設計は家族の毎日を主体に考える、②おいしさのアップや家族を楽しく家事に巻き込む秘訣は空間にある、ということを体系化。豊富な住宅建築の経験から得たお客様のニーズの把握、人間工学的研究アプローチによる実証実験、公開参加型イベントでのモニタリングなどを元に住生活研究として食空間提案のポイントを「幸せのDKづくり*3つのレシピ」としてまとめました。今後はこのレシピを活用して提案を行うことで、より「うちごはん」が楽しくなりおいしい笑顔があふれる食空間づくりに注力してまいります。

「おいしい365日」幸せのDKづくり*3つのレシピ

1. 【いごちダイニング】おいしい笑顔は「たべる場」から生まれる。
2. 【はかどりキッチン】「つくる場」にはテキパキこなせる工夫を。
3. 【おやくだちキッチンクローク】納めるだけでなく使える「しまう場」に。



いごちダイニング例



はかどりキッチン例



おやくだちキッチンクローク例

当社は、「おいしい365日」をライフスタイル提案のラインアップに加えることで、これまで蓄積してきたノウハウやコンサルティングスキルをさらに進化させ、今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンの下、総合的な提案力ですべての家族がやさしく快適に暮らせる住まいづくりを実践してまいります。

実践報告 社会構造の変化への対応

高齢社会に向けて

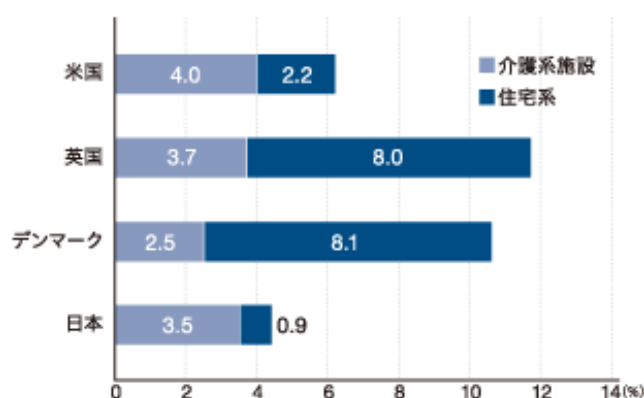
プラチナ事業の推進

人口の高齢化が進む中、「プラチナ事業」の一環として高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅を借り上げる「積和グランドマスト株式会社」を2014年11月に設立しました。サービス付き高齢住宅専用商品など、これまで培ったノウハウを生かし、高齢者のニーズに一層きめ細かく対応します。

プラチナ事業

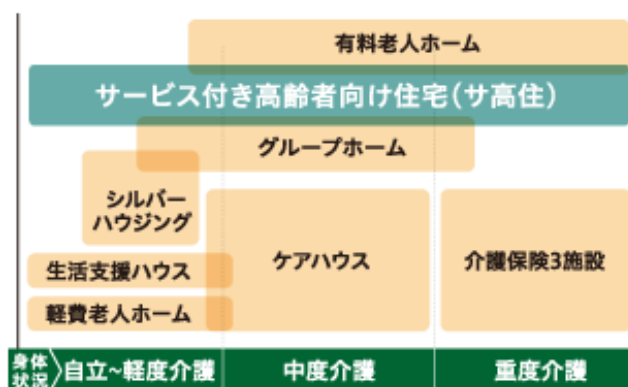
高齢者数の増加にもかかわらず、特別養護老人ホームをはじめとする施設系が諸外国と変わらない一方で、高齢者住宅は不足しています。そのため、高齢世帯が安心して暮らせる住まいとそれを支えるサービスメニューの提供は、これから社会に求められる住宅メーカーにとっての大切な役割になります。

■ 全高齢者に対する介護施設・高齢者住宅等の割合



出典: 社会保障国民会議 サービス保障分科会 資料

■ 高齢者住宅・施設のポジショニング



運営・管理の専門会社「積和グランドマスト株式会社」設立

できる限り自立し、自分らしく生きたいという高齢者の方々に、住まいとしてふさわしい住環境を提案することを目的とした「プラチナ事業」の一環として、2014年11月に「積和グランドマスト株式会社」を設立しました。

高齢者向けの上質で安心な賃貸住宅を「グランドマスト」と名付け、賃貸物件のオーナー様向けに、物件管理・一括借り上げ、経営コンサルティング、サービス事業者のコーディネートなど安全・安心な賃貸住宅の運営と管理をトータルにサポートします。

サービス付き高齢者向け住宅専用商品など、これまで培った賃貸住宅事業のノウハウを生かした営業、提案力を強化し、お客様からの信頼を得て、今後拡大する高齢者の賃貸ニーズに一層きめ細かく対応していきます。

■ 主要な事業スキーム



医療・介護連携型 サービス付き高齢者向け住宅「はたのリハビリふるさと」を建設

従来の小規模多機能型居宅介護施設と訪問看護ステーションを併設し、複合型サービス機能を持つ、サービス付き高齢者向け住宅を提案し、実現しました。

これは安否確認や生活相談サービスに加え、デイケア、医療、すべてのサービスが自宅にしながら受けられ、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けたいというニーズを満たす住宅です。

この複合型住宅は、土地オーナー様の土地活用のご要望を満たし、かつ介護事業者様の地域への一層の社会貢献と信頼関係を深めています。また、土地オーナー様には長期にわたり安定的な収益をもたらすことができます。長年培ってきた高齢者住宅事業のノウハウや、コンサルティング力が備わっているからこそ実現できた積水ハウスの強みといえます。



デイケアルーム



施設外観



室内

建物：当社サービス付き高齢者向け住宅専用商品「CELEBLIO」(セレブリオ)全45室 建設地：広島市

高齢者住宅・施設の内容紹介

居宅介護サービス施設

通所介護施設(デイサービス)

入浴や食事、介護サービスを日帰り提供。日常生活のサポートや機能訓練を行います。

通所リハビリテーション施設(デイケア)

理学療法や作業療法などのリハビリテーションを日帰り提供。居宅要介護者の心身機能の維持を図ります。

小規模多機能型居宅介護施設

通所・宿泊・訪問の機能を持つ介護サービス。包括報酬であるのが特徴。24時間・365日のサービス提供体制を整備しています。

ショートステイ

要介護の高齢者を短期間宿泊させ、介護その他の生活支援および機能訓練を行います。

公的介護施設等

グループホーム

認知症要介護者が共同生活を営む住居。介護その他の日常生活サポートおよび機能訓練を行い、精神的に安定した共同生活を送るために必要な支援を行います。

特別養護老人ホーム／介護老人保健施設／介護療養型医療施設

常時介護が必要な高齢者の生活の場となる特別養護老人ホーム。退院して在宅復帰できるまでを過ごす介護老人保健施設。長期療養を要する要介護高齢者のための介護療養型医療施設。

介護付き有料老人ホーム

介護や食事などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。特定施設入居者生活介護を利用しながら、生活を継続することが可能です。

養護老人ホーム／軽費老人ホーム

諸条件により一人での在宅生活が困難な高齢者のための養護老人ホーム。環境上または経済的な事情により在宅生活が困難な高齢者に低料金で食事の提供、日常生活サポートを行うことを目的とした軽費老人ホーム。

高齢者向け住宅

住宅型有料老人ホーム

生活支援などのサービスが付いた高齢者向けの居住施設。介護が必要となった場合、地域の介護サービスを利用しながら、居室での生活を続けることができます。

サービス付き高齢者向け住宅

バリアフリー構造などを有し、安否確認サービス、生活相談サービスが付いた高齢者単身・夫婦世帯が居住できる賃貸住宅等で、事業者が都道府県知事に登録したもの。介護・医療が提供される場合もあります。

高齢社会に向けて

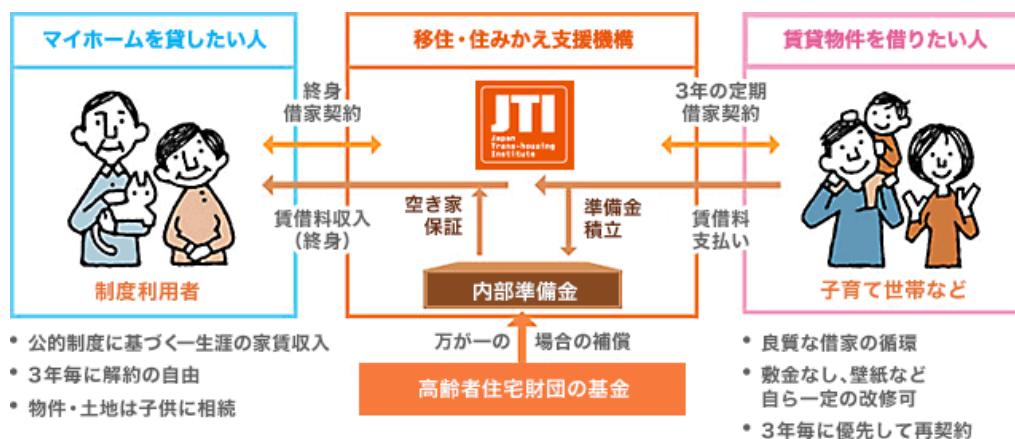
シニア世代の豊かな暮らしを支援

「マイホーム借上げ制度」は、マイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するもので(当社グループは一社)、移住・住みかえ支援機構の協賛企業です。またリバースモーゲージ型の住宅ローンをりそな銀行と提携し、提案しています。

シニアの方々の持ち家を借り上げ、社会の財産として有効活用

超高齢社会に向け、積水ハウスでは社外とも連携しながら、シニア世代の豊かな暮らしをサポートする、さまざまな取り組みを進めています。

「マイホーム借上げ制度」は、退職などを機に新しい場所での暮らしを計画しているシニア(50歳以上)の方のマイホームを最長で終身にわたって借り上げ、これを主に子育て期の家族に転貸し、安定した賃料収入を保証するものです。2006年4月に設立された一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)が実施するもので、積水ハウスグループは協賛企業として、シニア世代の新たな暮らしをサポートしています。マイホームを売却することなく安定的に家賃収入を得られることから、移住・住み替えや老後の資金として活用することができ、親族への負担軽減はもとより、高齢期からの生活の選択肢が広がります。



【関連項目】

> [「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構」ホームページ](#)

リバースモーゲージ型ローンで、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに対応

定年退職後の高齢者は、今後の収入や将来の生活費への不安から、住宅の新築や建て替えについて消極的になりがちです。そこで積水ハウスでは、りそな銀行と提携し、シニア層の住宅新築・建て替えニーズに応えるため、リバースモーゲージ※型の新型ローンを開発。2006年4月に取り扱いを開始しました。このローンは、生活資金の融資を目的とした従来型リバースモーゲージのシステムとは異なり、住宅建築の資金を生涯借り入れできる、新しいスタイルの住宅ローンです。返済方法として、従来の元利均等分割返済に加えて、期限一括返済も選ぶことができます。期限一括返済を選択すると、毎月の元本返済の必要がなく、利息のみの支払いとなります(元本部分は返済期日もしくは借入人の死亡時に、手元現金もしくは担保物件の売却により返済)。元本の随時返済や、新たに資金需要が発生した場合の随時借り入れ(当初融資額を限度)も可能です。資金面での不安から住宅の新築や建て替えをあきらめていたシニア世代の方々に、豊かな老後生活を送るための新しい選択肢を提案するものです。

※ 持ち家や土地などを担保に、自治体や公的・民間の金融機関などから定期的あるいは一時的に生活資金の融資を受け、契約者の死亡時に担保物件を処分することで借入金を一括返済する仕組み。現金収入が少ない高齢者の世帯にとっては、住み慣れた自宅に住み続けながら生活資金を調達できるということで、近年、注目されています。

健康への配慮

空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動

2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できる仕様を展開、これまでに評価した建材は約600種類に及びます。また、2014年度は当社の鉄骨系戸建住宅の80%にエアキスが採用されました。

空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及

子ども視点で考えた、空気環境配慮仕様「エアキス」

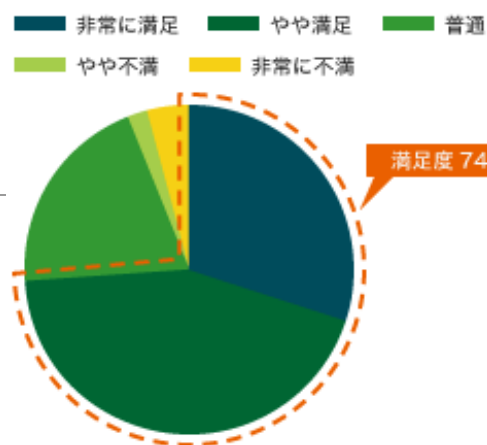
目には見えませんが、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウスが顕在化してきた20年ほど前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを推進。大人より大きな影響を受ける子ども視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、国の指針値の2分の1以下の室内濃度が実現できる仕様を展開してきました。エアキス発売以降建材のラインアップ拡充を進め、これまでに評価した建材は約600種類に及びます。また、2014年度は当社の鉄骨系戸建住宅の80%にエアキスが採用されるに至りました。賃貸住宅「シャーマゼン」や分譲マンションにも採用が広がっています。

■ エアキスにお住まいの約74%のお客さまから満足をいただいています

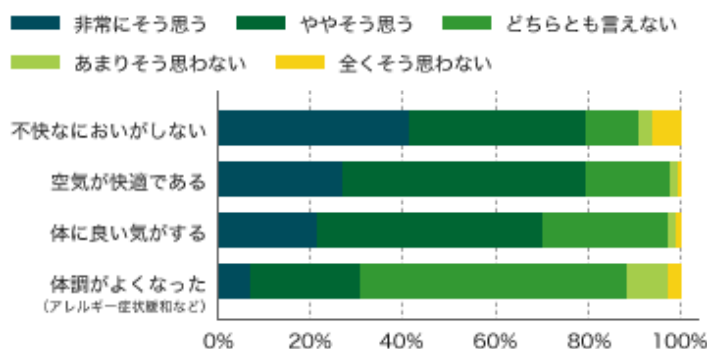
2013年11月16日～12月26日にエアキスにお住まいのお客さま600世帯を対象にアンケート調査を実施し、エアキスへ高い評価をいただきました。

エアキスの満足度

エアキスの満足度は非常に高く、「非常に満足」「やや満足」合わせて『満足』と回答した方は約74%を占めています。



エアキスの評価



エアキスに対する評価はいずれも高く、特に「におい」や「空気の快適性」に対しては8割以上の方が『満足』と回答している。また、エアキスの住宅に住んで『体調がよくなった』と3割の方が回答され、その実感がある方はエアキスの満足度も高い傾向です。

アンケートに添えられたフリーコメントにおいて、「子どもたちにとって良い仕様だという安心感がある。測定データに説得力がある。」「住宅の付加価値が上がった様に思います。」などエアキスに対する満足度が高いことが伺えます。また、今後のエアキスの深化に期待するコメントも多数寄せられ、さらなる研究開発に生かしていきます。

審査委員のコメント

大人の2倍も影響を受けやすいとされる子ども基準による安全な空気環境を提唱し、化学物質抑制と高性能な換気システムで室内環境の安全性を向上させている。体験キットや化学物質チェックツールなど、子どもと空気環境を考え直す啓発活動をセットにしている点も素晴らしい。

【関連項目】

- > [空気環境配慮仕様「エアキス」ホームページ](#) 
- > [健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」](#) 

「エコチル調査」企業サポーターとして活動

当社は、環境省が2011年にスタートさせた「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の社会全体への認知度向上と理解促進のため、同年11月に「エコチル調査」企業サポーターとして登録しました。「エコチル調査」とは、胎児期から小児期にかけての化学物質曝露をはじめとする環境因子が、子どもたちの成長や発達に何らかの影響を与えているのではないかとする仮説のもと、全国で10万組の子どもとその両親の協力を得ながら、胎児期から子どもが13歳になるまで定期的に健康状態を確認することにより、子どもたちの健康や成長に影響を与える環境因子を明らかにしようとする日本で初めての大規模調査です。リクルート期間(3年間)と追跡期間(13年間)として、2011年1月から2027年まで予定されています。

[「エコチル調査」ホームページ](#) 

当社は、いち早くシックハウス問題に取り組み、さらに住まいのより良い空気環境の提供に努めてきた住宅メーカーとして、「エコチル調査」の広報支援活動や子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しています。



積水ハウスの「エコチル調査」応援メッセージ

住まいのより良い空気環境を追及する積水ハウスは、
環境省「エコチル調査」を応援しています。

【関連項目】

- > [「子どもの健康と環境に関する全国調査 エコチル調査」ホームページ](#) 

住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始

当社は、ロボット、医療用機器などを得意とするマッスル株式会社と、ロボット技術が生かせる住空間についての共同研究・検証を2014年4月に開始しました。モニター実証実験等を実施し、「共創」による技術の実証やビジネスモデルの確立を目指します。



内閣府の「平成26年版高齢社会白書」によると、65歳以上の要介護者等認定者数は、2012年度末で561.1万人となっており、2001年度末から262.8万人増加。男性の42.2%、女性の30.2%が「自宅での介護」を希望しています。いつまでも我が家で快適に暮らしていきたいという高いニーズがある反面、老老介護や介護者の負担の増加などが大きな社会課題となっています。そこで、これらの課題解決のため、介護者の手のように扱えて、負担を軽減する移動介護ロボット技術の導入必要性が高まっています。とは言え、介護の現場ではぬくもりのある介護を可能にするため、要介護者をロボットが直接介護するのではなく、介護者などの“人”が介在することが求められます。

この考えに基づき、

- ① 人にやさしいロボット技術の導入による高齢者在宅介護の支援
- ② 人とロボットの双方の得意分野を生かすことができる住空間に異和感なく共存できるロボットのあり方

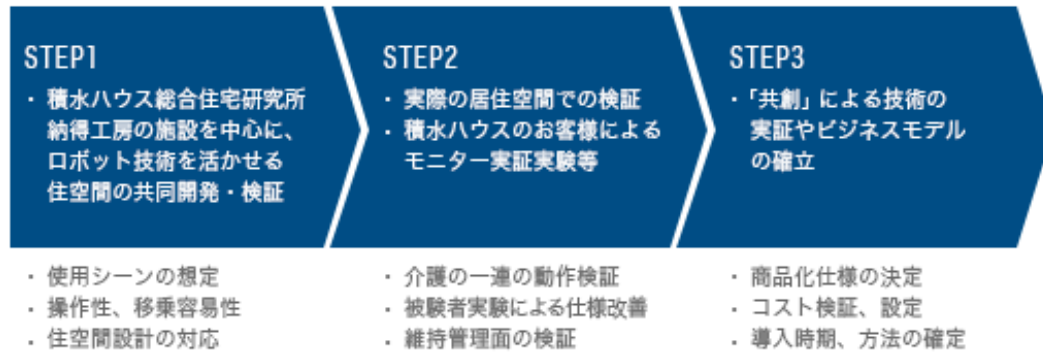
について、当社とマッスル株式会社（社長：玉井 博文氏、所在地：大阪市中央区、以下「マッスル社」）は共同研究・開発を当社顧客の住宅や介護施設への販売等の業務提携も視野に入れながら、2014年春から開始しました。

当社総合住宅研究所 納得工房の施設を中心に、ロボット技術が生かせる住空間（要介護者のお風呂などの水回りや庭などの戸外空間へのスムーズな移動を可能にする空間設計などについて）について共同研究・検証を開始。実際の居住空間での検証を行い、その後、積水ハウスのお客様によるモニター実証実験等を実施、「共創」による技術の実証やビジネスモデルの確立を目指します。

マッスル社のモーションコントロール（制御システム）技術を活用し、「HEMS」での温熱環境制御に合わせた開口部の開閉自動制御の他、設備機器類の高さ制御、玄関の段差の解消などの住宅の可変性の向上についても共同研究・開発を行います。

両社は人々の生活向上という共通理念のもと、ロボット技術と住空間設計の融合による生活の質の向上をテーマに、研究・開発を進め、成果を定期的に発信していきます。

人々の生活向上という共通理念のもと、ロボット技術と住空間設計の融合による生活の質の向上をテーマに、研究・開発を進め、成果を定期的に発信



マッスル株式会社について

マッスル社は、FA機器やロボット、医療用機器等のモーションコントロール(制御システム)を得意としており、一体型ACサーボシステム「クールマッスル」の開発に成功し、世界へ展開しています。これらの技術をいかして、介護者の負担を軽減する移乗システム「ロボヘルパー・サスケ」や、自動排泄処理装置「ロボヘルパー・ラブ」などを開発するなど、より人間の筋肉に近いロボット製品などで、人々の生活向上を目指しています。

健康への配慮

ウェアラブルセンサーを用いた実証試験を開始

「一生涯 健康に暮らせる住まいの実現」を目指して非接触、非拘束で心拍・活動量などが計測できる生体センサー（ウェアラブルセンサー）の研究を進め、在宅での健康管理、見守りサービスの開発に取り組んでいます。2014年11月より実証実験を開始しました。

当社は2013年より、住居内の温度差など生活環境が健康に与える影響と、体調の変化への迅速な対応に着目し、ウェアラブルセンサーやクラウド上での情報管理などさまざまな分野のスマート技術を用いた、在宅での健康管理、見守りサービスの開発に取り組んでまいりました。

2014年12月から、高齢化や独居世帯の増加といった社会背景に加え、より健康な状態で自宅で永く暮らしたいというニーズに応えるため、「一生涯 健康に暮らせる住まいの実現」を目指してウェアラブルセンサーを用いた実証試験を開始しました。

実証試験では、実際の生活空間に温度や湿度などの室内環境センサーを設置し、計測。また、ウェアラブルセンサーを居住者に装着していただき、心拍数・呼吸数などを含むデータを測定し、体重・血圧等のデータと合わせ分析することによって、個々のオーナー様にリアルタイムに最適なアドバイスをご提供することを目指しています。

1年間にわたる実証試験を行い、計測データやアンケート調査結果を分析し、実用化に向けてサービスの改善を行い、健康管理、見守りサービスの開発に取り組んでまいります。

■ ウェアラブルセンサーとは

粘着型の使い捨てパッチ（約11cm）にセンサーを装着させたもので、体に貼りつけるだけで、生体データがリアルタイムに収集され、心拍や表皮温度、消費カロリーの測定等ができます。データは、HEMS上に記録され、さらに睡眠時の状態把握、転倒などによる怪我や意識不明状態の通知機能などから、適切なアドバイスや救助につなげることを目指しています。将来的には、住環境から健康や食生活のサポート、医療介護の分野への機能拡大が期待されています。



健康に関する情報提供の画面



モニター対象の方に対する説明会の様子

スマート ユニバーサルデザインの推進

積水ハウスの「ユニバーサルデザイン」

当社は、1960年の創立以来、「生涯住宅思想」に基づき、時とともに変化する人の身体特性などを考慮した安全性と、誰にでも使いやすい住まいづくりを一貫して追求してきました。そして、2002年、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を確立しました。

これまでの取り組み

1975年、初の高齢者・身体障がい者配慮住宅を建設、1981年には日本初の「障がい者モデルハウス」建設にも参画しました。さらに、1990年には総合住宅研究所に「納得工房」を設置、さらなる研究を進め、こうした取り組みが評価され、1999年には国連の外郭団体より「ケアリング企業賞」を受賞しました。

これらの取り組みで培った実績と研究成果を生かし、2002年には顧客ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、ユニバーサルデザインシステム「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を業界で初めて確立しました。そして、2002年の「積水ハウスユニバーサルデザイン宣言」以来、「モノづくり」「人づくり」「場づくり」の3つを柱に、住宅のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、「人づくり」の柱として、「SH-UDマスタープランナー」と名付けた社内資格認定制度を設け、認定者を全国の支店に配置しています。



1999年「ケアリング企業賞」受賞

「スマート ユニバーサルデザイン」

2002年、当社はお客様ごとに異なる要望に応えながらも「安全」で「使いやすい」デザインを実現するため、「SH-UD（積水ハウス ユニバーサルデザイン）」という独自の基準を確立しました。

「スマート ユニバーサルデザイン」とは、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、触感や操作感などに訴える「心地よさ」まで追求した積水ハウス独自の住空間デザインの提案です。

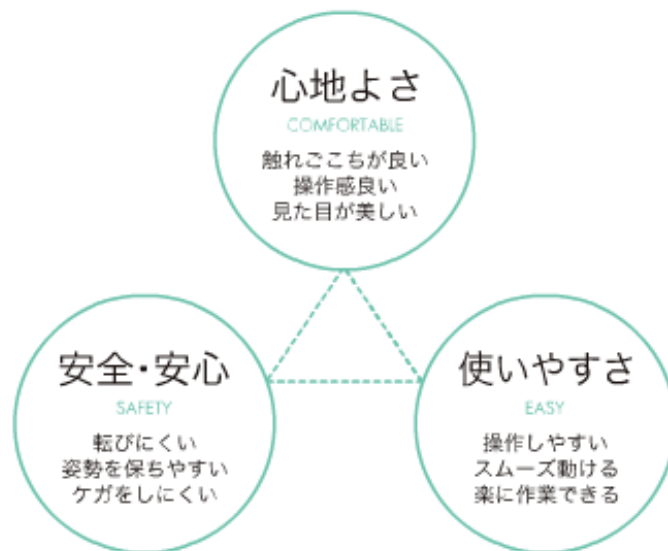


「スマート ユニバーサルデザイン」のコンセプト

家族の年齢や体格、体力の違いなど、長い生涯の中で家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、将来にわたって安全で暮らしやすい住まいを提供することは、今や住宅の提案においては基本であるといえます。

積水ハウスの「スマート ユニバーサルデザイン」はこの基本的な考え方に加え、何気なく触れたときの感覚や日常のちょっとした操作性、ふと目にしたときの意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にしたいデザインの工夫を提案します。

「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の3つの視点から住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適でいつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求していきます。



【関連項目】

> [社内資格制度](#)

2014年度の取り組み

[「IAUDアワード2014」「住宅・建築部門」で「ダイアログ・イン・ザ・ダーク\(DID\)対話のある家」\(ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパン、積水ハウス株式会社\)がIAUDアワードを受賞しました](#) 

「IAUDアワード」は、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”UD社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。

【関連項目】

> [「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」ホームページ](#) 

[子どもの安全性向上のための第三者認証制度である「CSD\(Child Safety through Design\)認証」を住宅業界初の登録を受けました](#) 

CSD(Child Safety through Design)認証は、製品・環境・サービス各々に定められている安全基準や規格の遵守だけでは解決できない子どもの事故に対して、実際に起きた事故、類似事故、あるいはヒヤリハット情報に基づき、当協議会が定めた「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」に関する安全性のガイドラインを遵守し、自社の既存の事業プロセスにキッズデザインプロセスを導入し、循環させることで、安全を高めようとするプロセス認証制度です。

積水ハウスのキッズでざいん

積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」が子どもの生きる力をはぐくむ住まいの提案として、キッズデザイン協議会「CSD認証制度」で初の認証を取得。また、8年連続6部門6点が「キッズデザイン賞」を受賞しました。

「コドモイドコロ」がキッズデザイン協議会「CSD認証制度」において初の認証を取得

CSD (Child Safety through Design) 認証は産業界全体の安全品質がボトムアップし、子どもを安全に育む社会環境が高度化することを目指して、キッズデザイン協議会(内閣府認証NPO)が開始した制度です。

製品・環境・サービス各々に定められている安全基準や規格の遵守だけでは解決できない子どもの事故に対して、実際に起きた事故、類似事故、あるいはヒヤリハット情報に基づき、キッズデザイン協議会が「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」に関する安全性のガイドラインの原則を定めました。そのガイドラインを遵守し、自社の既存の事業にキッズデザイン要素を導入し、循環させることで、安全を高めようとするプロセス認証制度が、CSD認証制度です。

今回が初となる認証登録では、発達に合わせた子どものための居どころをつくり、安心して暮らしながら、生きていくための力を自然にはぐくむという積水ハウスの設計思想「コドモイドコロ」の基本となる、安全に配慮した住まいづくりのデザインプロセスが認証されました。

積水ハウスは、これからも、次世代を担う子どもたちの成長にとって最適な住環境を実現する住まいづくりに貢献してまいります。



8年連続で「キッズデザイン賞」を受賞

2014年度は、NPO法人 キッズデザイン協議会が主催する第8回「キッズデザイン賞」において、子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち8年連続6部門6点が「キッズデザイン賞」を受賞しました。



<子ども視点の安全・安心デザイン> 子ども部門

■ 優秀賞 経済産業大臣賞

子どもの生きる力を育むまち 子育て世帯応援タウン

～ニッケガーデンコート花水木～

「ニッケガーデンコート花水木」(所在地:愛知県一宮市)は、子育て世帯をサポートし、安全安心に生活できる「子育て」「子育て」「スマートユニバーサルデザイン」に配慮した賃貸住宅で構成された90世帯のまち、子育て世帯を応援するシャーマンタウンです(2014年3月竣工)。



■ 優秀賞 消費者担当大臣賞

子どもの生きる力をはぐくむ「弁当の日」応援プロジェクト

香川県の小学校で竹下和男校長(当時)が2001年に始めた「弁当の日」。弁当の献立づくりから、買い出し、調理、片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身が行い、子どもの感性、生きる力を育んでいくことを目指しています。当社は、この活動を推進、サポートする「弁当の日」応援プロジェクトに、2009年より参画し、当社施設である納得工房(総合住宅研究所内)や住むフムラボをイベント会場として提供しています。



■ 奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞

震災で得た教訓を生かした子どもと女性にやさしい

「おりひめトイレ」

「おりひめトイレ」は、東日本大震災で得た教訓を生かして、子どもや女性にやさしく、使いやすい新たな視点で開発した仮設トイレです。仙台市、仙台市のクリエイター、積水ハウスの女性技術陣がコラボして取り組んだ事業です。



<子ども視点の安全安心デザイン> 一般部門

健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」

<子どもの未来デザイン> 感性・創造性部門

子どもの生きる力を育む家「コドモイドコロ」の実践

<子どもの産み育て支援デザイン> 個人・家庭部門

安全安心で楽しい子育ての分譲マンション: グランドメゾン／ライフスタイルオプション

【関連項目】

- > [キッズデザイン協議会](#)
- > [「キッズでざいん コドモイドコロ」ホームページ](#) 

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。研究所内にある「納得工房」では、住まいについて体験・学習できる施設として、大阪駅前の「住ムフムラボ」は、生活者のニーズに関する情報発信拠点として、ともに多数の方に来場いただいています。

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。また、ユニバーサルデザインや新しい環境技術、暮らし方の研究にも取り組んでいます。

2014年度 特許保有 840件(2015年3月時点)

このうち「技術研究室」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新しい構・工法の研究開発など、健康で安全・安心、快適な生活を目指したさまざまな研究開発を行っています。

また、「住生活研究室」では、人・暮らしの視点でこれからの住まいのあり方やライフスタイルの調査・研究に取り組んでいます。

「納得工房」は総合住宅研究所内に設置した、生活者をつくり手が対話しながら住まいについて体験・学習できる施設です。さまざまな住宅設備を実際に使って試すことができ、住まいのあり方を考える場として、多数の来場者へ双方向の情報受発信を行っています。

(納得工房への来館者数(2014年度)は27,339人でした)

また、2013年4月に、大阪駅前のグランフロント大阪内に業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を開設しました。「感性を磨き」「私らしさを発見」できる場として情報受発信を行い、イベントやワークショップへの参加者や「住ムフム研究メンバー※」などさまざまなステークホルダーとの住まいに関する情報のやりとりを大切に、「共創」による研究開発を進めています。

(開設以来の住ムフムラボへの来館者数は、累計334,726人となりました)

※ 住ムフム研究メンバー(<https://www.sumufumulab.jp/sumufumulab/login/mailregist>)より入会可能



「総合住宅研究所」には
体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所



住ムフムラボ

まち、社会、地球に優しい住まい

当社のブランドビジョン「SLOW&SMART」を支えるこれからの住まいのありかたについて、ハード面、ソフト面の双方から研究しています。

人にやさしい住まい

誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせるための、そして一人ひとりのニーズにお応えするための、住まいのあり方を研究しています。



ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。積水ハウスのキッズでざいん「コドモイドコロ」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも、食空間から考える生活提案「おいしい365日」、住まいの収納問題を解決する「収納3姉妹」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



左: 子どもの生きる力をはぐくむ「コドモイドコロ」の空間づくり

加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。
さらに進化した「スマート ユニバーサルデザイン」として展開しています。



ハード分野の研究

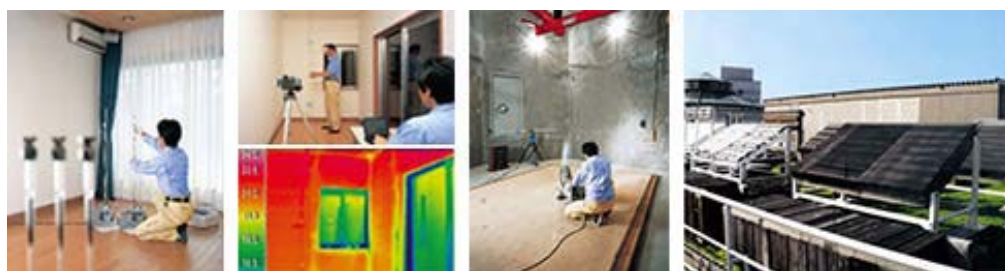
建築技術に関するさまざまな実験・検証を通じ、新しい構法や部材など新技術の研究開発を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。

住宅の耐震性や耐久性に関しては、振動台実験や水平加力実験など、構造体の強度に関する実験や検証を重ねることで「免震」や「制震」などの技術を生み出し、また、促進試験機による部材の耐候性実験などを通じて、住宅の長寿命化に取り組んでいます。



構造実験場で実施された実物大実験

さらに、実大住宅での断熱性能の検証や独自の部材構成で遮音性能を向上させる検証実験、室内の空気質に関する実験・検証、ユニバーサルデザインの研究などを通じ、健康で快適な住まいづくりを追求しています。



住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました。

人工気象室での断熱性検証実験

床衝撃音の実験を繰り返し、SHAIDD55が誕生しました。

耐震性実験を実施しています。

【関連項目】

> [「研究開発」ホームページ](#)

参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

多くのステークホルダーとの意見交換は、CSR活動を推進するにあたって新たな発見が生まれる良い機会と考えています。「住まいの夢工場」や「住ムフムラボ」などで、さまざまな有識者、お客様、市民、投資家、研究者、行政、大学、企業関係者との意見交換に努めています。

体験型施設「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2014年度は1618人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。全国6カ所の夢工場では、小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されるものもあります。例えば、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果も期待されます。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただくよう考えています。



1	東北 住まいの夢工場	宮城県加美郡色麻町大原8番地
2	関東 住まいの夢工場	茨城県古河市北利根2
3	静岡 住まいの夢工場	静岡県掛川市中1100
4	北信越 住まいの夢工場	富山県射水市有磯2-27-3
5	関西 住まいの夢工場	京都府木津川市兜台6-6-4
6	山口 住まいの夢工場	山口県山口市鑄銭司5000

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#)

ステークホルダーとの「共創」による、情報受発信・研究開発の拠点「住ムフムラボ」

「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」は、さまざまなステークホルダーとともに新たな住文化を創造するオープンイノベーション拠点です。2013年4月26日、大阪「うめきた」に誕生した「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」内に開設しました。

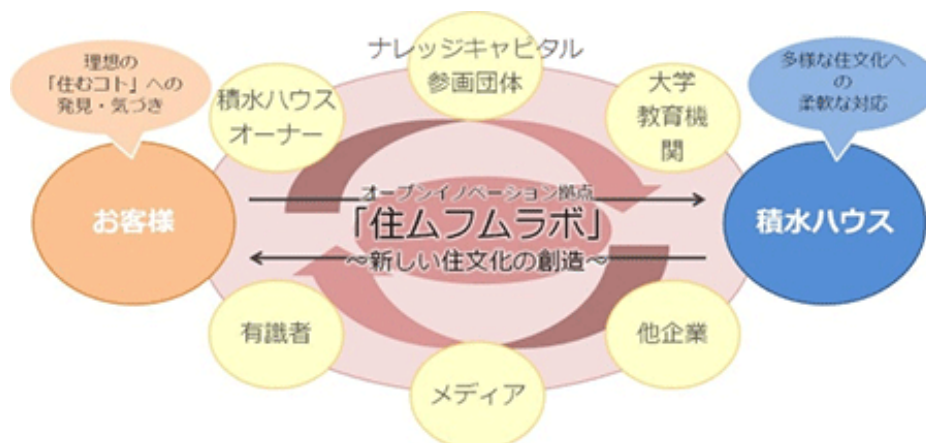
「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じていただきながら、新たな暮らし方を共創していく新拠点として、積水ハウス総合住宅研究所が運営しています。あらゆる世代や価値観の方々が集う“うめきた”で、「生活者(お客様)」をはじめとするステークホルダーと積水ハウスが「感性を磨き」「私らしさを発見」できる情報受発信拠点であり、これらの方々との「共創」による研究開発拠点としての活動を進めています。

家族形態や働き方、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、暮らしを取り巻く社会が大きく変化している中、従来の住宅の概念を超えて、どのように住むのかを考えることが、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターです。便利さ

だけの追求ではなく、現代に合った潤いのある暮らしを再発見し、新しい生活作法を創っていくことが、誰もが「いつもいまが快適」という生涯住宅思想を掲げる積水ハウスの役割だと考え、業界で初めて開設しました。

開設以来、多くの方々にご愛顧いただき、開設から1年9か月にあたる2015年1月末時点で、延べ来場者数が31万人に達しました。

また、「住ムフムラボ」に来場され、会員として登録いただいた「住ムフム研究メンバー」も1万人を超え、多くの生活者、多様なセクターとの「共創」に基づく研究開発も着実に進んでいます。



■ 過去1年間の実績(2014年2月1日～2015年1月31日)

イベント・セミナー・研究ワークショップ開催実績

来館者をはじめ、「ナレッジキャピタル」に出展する他企業や多様なセクターと協働し、2014年度は延べ260日以上、イベント・セミナー・研究ワークショップを開催し、延べ約4,700人の方に参加いただきました。

住ムフム研究メンバー数

「住ムフムラボ」に来館し、当社研究員とともに「共創」研究に協力するメンバーとして会員登録いただいた数は、2014年度は4,958人でした。開設以来の登録人数は累計10,737人となりました。参加意欲の高いメンバーが多く、「共創」研究を円滑に進めていく基盤が整いました。

2014年4～6月期間テーマ【健やかなのヒントは、家にある】

4～6月「健康」に関する取り組み



＜研究＞UNI-CUB体験会・体重支持型歩行アシストワークショップ



＜展示＞住ムフムWALLリニューアル

8月「キッズデザイン」「ユニバーサルデザイン」に関する取り組み



＜企画展＞積木ハウスのキッズでざいん・子どもの生きる力を育む住まいづくり展



＜イベント＞親子でつくろう！ドリームハウス

9月～11月期間テーマ【これからの住むコト、みんなでつくろう考えよう】

9月「安全・安心」に関する取り組み



＜企画展＞しっかり守る、快適に守る人にやさしい「快適防犯」展



＜研究＞少し未来の防犯アイテムを検証しよう

9～10月「健康」に関する取り組み



＜イベント＞「自宅での運動」コラボイベント



＜研究＞おうちでの運動グループインタビュー

10月「食」に関する取り組み



＜企画展＞教えて！「私のキッチンリフォーム計画」



＜研究＞食生活スタイルについてのアンケート

2015年1月～4月期間テーマ【皆で考えよう 暮らしの”防災力”】

1月「安全・安心」に関する取り組み



＜企画展＞いつもの備えがもしもの備え



＜イベント＞住ムフムセッション
「古地図から読み解く大阪の地層と防災」

2014年2月～2015年1月【共創プログラム「対話のある家」】

住ムフムラボ開設以来、ダイアログ・イン・ザ・ダークとの共創プログラム「対話のある家」を長期開催しています。この1年間で144日開催、2,986人が参加。累計6,912人の方に体験いただきました。

季節ごとに毎回違うテーマ、違うプログラムで開催し、何度も参加されるリピーターも多く、体験するたびに新しい発見が得られるとの声をいただいています。

また、「対話のある家」の空間を用いた研究も実施しており、その研究成果をもとに、2014年4月「しめ忘れお知らせキーⅡ」が発売され、11月に当社戸建住宅に標準搭載されました。





しめ忘れお知らせキーⅡ

ダイアログ・イン・ザ・ダークとは

哲学博士アンドレアス・ハイネッケの発案によって1988年ドイツで生まれた暗闇のソーシャルエンターテインメントです。完全に光を遮断した照度ゼロの空間へ数人のグループを組んで入り、アテンド(視覚障がい者)のサポートのもと、視覚以外の感覚を呼び覚ましなが、様々なシーンを体験します。その過程で様々な感覚の可能性と心地良さに気づき、そしてコミュニケーションの大切さ、人の温かさを思い出すことができます。世界32カ国・130都市で開催され、800万人以上が参加し、1999年からは日本でも開催されて約14万人が体験しています。

【関連項目】

> [住ムフムラボ](#) 

日常生活の支援を可能とするネットワーク型BMIの技術開発に成功

2014年、当社は、ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学と共同で、一般の利用者が日常的に生活する場において、その活動を支援するための、新しいインタフェースとしてのBMIとその周辺技術の開発に成功しました。今後は、各種サービスの実用化に努めてまいります。

2011年7月から、ネットワーク型BMIの研究開発事業に共同研究グループ※(ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学)の一員として参画しています。BMIとはブレイン・マシン・インタフェースの略。脳情報に基づいて機器やコンピューターを制御するもので、2014年度には、一般の利用者が日常的に生活する場において、その活動を支援するための、新しいインタフェースとしてのBMIとその周辺技術の開発に成功しました。

この研究開発は、高齢者や体の不自由な方々の自立社会の実現に役立つ基本技術として、これまでの実験室環境だけで使えるBMIを実際の生活環境で利用できるようにするための技術の実現を目指してきたものです。本研究開発で実現するネットワーク型BMIは、人の日常生活の場である自宅や診療所などで、脳情報、環境情報などを携帯型の脳活動計測装置および各種センサで取得し、ネットワークを通じて大規模なデータとして伝送、解析することで、一般の生活環境において、特別な訓練や負担なしに利用できるBMIの実現を可能とします。

当社は、実環境実験設備(BMIハウス)を構築し、住宅内での生活行動をBMI支援できるように、各種センサとアクチュエータ(生活支援機器)を配備、日常生活の場を想定した実証実験を行いました。高齢者、要介護者などの日常生活では、特に各種生活機器の操作や住宅内の移動、温度や照度などの環境制御に関するニーズが高いため、車いす利用者の日中自立生活のために必要な設計要件を確立しました。また、介助者と要介護者の間に生じるコミュニケーションの実態や問題点を把握するためのアンケート・ヒアリング調査を行い、利用者の感情・情動状態を介助者などにスムーズに伝えるBMIコミュニケーション支援方式と、そこでの表示方式を開発しました。

本研究開発では一般の生活環境において、高齢者、要介護者のみならず一般の方々に対して、その意図を脳活動から読み取り家電の操作や環境の制御を行ったり、その情動状態を相手に伝えたりするなど、生活支援サービス実用化のための基盤技術を確立しました。「脳を見まもる」ことで、さまざまな場面で人々のコミュニケーションを豊かにし、個人として充実した生活を継続する環境づくりのための技術として期待されており、今後は各種サービスの実用化を目指していきます。

※ ATR:株式会社国際電気通信基礎技術研究所(本社:京都府相楽郡精華町、代表取締役社長:平田康夫氏)

NTT:日本電信電話株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鶴浦 博夫氏)

株式会社島津製作所(本社:京都市中京区、代表取締役社長:中本 晃氏)

積水ハウス株式会社(本社:大阪市北区、代表取締役社長:阿部 俊則)

学校法人慶應義塾(本部:東京都港区、塾長:清家 篤氏)



■ CSV戦略⑤ ダイバーシティの推進

特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

これまでの取り組み・評価

実践報告

従業員とのかかわり／多様性への取り組み

人事基本方針

女性活躍の推進

女性営業職の活躍推進

女性技術職の活躍推進

展示場接客担当者の活躍推進

女性のキャリア促進と管理職登用

子育てと仕事の両立支援

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

育児に向けた支援制度

ワーク・ライフ・バランスのための制度

ワーク・ライフ・バランス支援制度

看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度

障がい者雇用の推進

人材育成

人材育成の考え方

新卒採用に向けた取り組み

経営力強化に向けた取り組み

自己啓発の支援

社内資格制度

社内公募制度

労働安全衛生

労働災害発生状況

労働安全衛生マネジメントシステム

施工現場での労働安全衛生活動

安全衛生教育研修の実施

CSV戦略 ⑤

ダイバーシティの推進

従業員の能力や可能性を引き出し、多様な人材が互いに尊重し合う職場環境を実現



特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

お客様ニーズの広がりにより多様な人材での対応が必要

性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、多様な人材が実力を発揮できる企業文化の構築が、企業が持続的な成長を遂げる上での重要な課題となっています。特に、住まいづくりにおいて、お客様ニーズの多様化が進む中、「女性視点」をはじめ、多様な人材の視点を採り入れることの重要度が増しています。

積水ハウスグループでは、多様な働き方を互いに尊重し合う職場づくりを行い、従業員が生き生きとした社会生活を送れる環境整備を行うことが、創業以来取り組んでいる「人間性豊かな住まいと環境の創造」につながると考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。同時に将来の労働力人口減少に備える有意義な手立てであると考えています。

当社では、2006年3月に「女性活躍の推進」「多様な人材の活用」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの支援」を三つの柱とした「人材サステナビリティ」を宣言しました。同年「女性活躍推進グループ」を設置して以降、全国の女性営業職や技術職、展示場接客担当者などを対象にした交流会や家庭との両立支援制度の充実を図るなど、女性従業員の活躍に向けたさまざまな取り組みを実施してきました。2014年2月には、経営企画部に「ダイバーシティ推進室」を設け、すべての従業員が持てる力を最大限に発揮し、互いに尊重し合う職場環境づくりを目指したサステナブルな経営を図っています。このような活動に注力してきた結果、2013年、2015年に「なでしこ銘柄」として選定され、社会からもその取り組みを評価していただけるようになりました。



東京証券取引所・経済産業省選定
女性の活躍推進企業「なでしこ銘柄」

目指す姿

高付加価値を生み出す企業集団として世の中に必要とされる企業に

多様な人材が創造性、革新性を発揮する組織下で、従業員が生き生きとした社会生活を送れるようになるとともに、明確な共通目標に向かって取り組むことで従業員の力が結集され、事業を通じてイノベーションを実現します。

その結果、高付加価値を生み出す企業集団として世の中に必要とされ、継続的に成長する存在になります。

活動方針

三つの重点テーマに継続的に取り組む

「女性活躍の推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「障がい者雇用の促進」をダイバーシティの重点テーマとして引き続き取り組みます。

重要なステークホルダー

従業員、学生や主婦など求職者、投資家

リスクマネジメント

リスク 1

- 育児・介護中である従業員の能力伸長の機会が、時間的制約等により低減するリスク
- 育児・介護中である従業員の比率が増加した場合に業務を適切に配分できなくなるリスク

対応 1

業務の棚卸しや働き方の多様化に合わせた制度化を進めつつ、キャリアビジョンの構築に向けて自身のキャリアについて考える機会を用意しています。また、育児・介護との両立について参考になるツールや、毎月のメールマガジンを通じて、育児・介護休業中にも職場の状況等を共有するなど、育児・介護をしながらキャリアアップしていく環境を整備しています。

リスク 2

2018年に障がい者の法定雇用率の算定基礎が見直され、新たに精神障がい者が追加されることにより、当社グループの障がい者雇用率が法定雇用率を下回るリスク

対応 2

「1事業所に1人以上の障がい者雇用」を目標に、目標未達の事業所の総務担当者と本社の人事担当者がハローワーク等の主催する雇用マッチングイベントへの参加や、ハローワークや大学の就職指導課等への訪問・紹介を行う一方、ACEの活動などを通して積極的に情報収集を行い、入社者が継続して働きたいと思える職場づくりに努めていきます。

ダイバーシティの推進

従業員の能力や可能性を引き出し、多様な人材が互いに尊重し合う職場環境を実現



これまでの取り組み・評価

取り組みの概要

女性活躍の推進

方針

多様化するお客様ニーズに応える上で、「女性視点」の重要度が増しています。女性総合職（営業職・技術職）の積極採用ならびに能力の伸長を継続的に支援し、管理職となる人材を育成することにより企業対応力の拡充を目指します。

営業職への取り組み

- ① 「全国女性営業交流会」を毎年開催し、優績社員表彰・成功事例発表・グループ討議などによりスキルアップやモチベーション向上を図っています。2014年からは、女性営業のさらなる活躍推進のため、店長を目指す「キャリアアップ情報交換会」を開催。優績店長とのコミュニケーションを通じて多様な働き方を学び、キャリアビジョンの構築につなげています。
- ② ロールモデルとなる従業員を対象に、結婚後、育児が落ち着くまでの間、制度の枠を超え、個人の状況に合わせた定休日・所定勤務時間の変更、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更などを認めています。
当社グループの積水ハウスリフォームでは、「リフォームアドバイザー（営業）」として育児経験のある女性を積極採用。週休三日制など、働き方に多様性を持たせることで、仕事と家庭の両立を実現しています。全営業職の62%（657人）が女性であり、2014年3月には女性役員も2人（役員全体の11.8%）誕生しています。

技術職への取り組み

- ① 営業職よりも早くから採用・登用が進んでいた技術職では、管理職候補の層が厚くなってきています。設計長1人、チーフアーキテクト※13人が現場で活躍し、研究開発部門でも女性視点を生かした商品開発を行っています。2014年10月には、2年間で管理職にふさわしい能力を習得することを目的に「積水ハウス ウィメンズ カレッジ」を開校。選抜された20人がビジネススキル（1年目）と職場の課題解決（2年目）について学んでいます。

※ 高い設計能力や対人スキルをはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

- ② お客様の「夢」を「カタチ」にする建築現場でも、きめ細かな視点を持ち、具体的な住まい方の提案をする女性の現場監督が活躍しています。2014年は神奈川営業本部内の全9支店に女性現場監督を配置するなど、増加傾向にあり、12月には「第一回女性現場監督交流会」を開催しました。
また、仙台市と共同開発した仮設トイレ「おりひめトイレ」を当社の住宅建築現場に配置し、女性の職方や現場監督にとって働きやすい環境を整えつつあります。



神奈川営業本部の女性現場監督

方針

従業員の人生が充実したものとなり、より活躍できるよう時間外労働の削減、年休取得率の向上や男性育児休業取得の促進など、育児・介護と仕事の両立支援を拡充させた多様な働き方を支援します。

短時間勤務制度や勤務時間の繰り上げ・繰り下げ制度など、弾力性の高い勤務制度の導入・運用を図っています。その他、看護や介護に向けた支援制度や、出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった従業員を、その事由が解消された段階で、状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」も導入しています。

■ 仕事と育児の両立サポートシステム



VOICE

育児休業から復帰後、「短時間勤務制度」を活用し、双子の育児をしながら戸建・共同住宅の設計業務を担当しています。時間の制約があっても、実施設計や技術職としての専門的な業務に就けることは、やりがいにもつながっています。特に最近は結婚、育児、老齡の親を持つ経験を生かした設計担当者としてお客様からご指名をいただくことが増えてきました。育児を理由にした仕事の制限の幅は、実はそれほどないと思えるような環境をつくるのが今の目標です。育児だけでなく、看護や介護等で短時間勤務制度を活用している方にとっても、働きやすい環境を整えていく一端を担えればと思っています。



東京西支店 設計課
北沢 尚子

障がい者雇用の促進

方針

障がい者と協働することにより、職場や社会に向けた新たな価値や影響力の付与、ならびにユニバーサルデザイン等でのお客様への提案力強化を狙い、「1事業所に1人以上の障がい者雇用」を目指します。

- ① インターンシップの受け入れや障がい者(またはその支援団体)とのコミュニケーションを強化するなど従前からの取り組みを継続する一方で、「企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデル」の創出を目指す企業群による「一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム(ACE)」に創設時からの運営委員会メンバーとして積極的に参画しています。2014年度は障がいのある学生が早期にキャリア形成を意識することを目指す活動分科会に参加。会員企業の若手障がい者へのアンケート調査、大学の障がい学生支援室等へのヒアリングを経て、障がい学生向けのキャリアセミナーを開催しました。
- ② チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を2006年度から導入しています。「一般事務職群」「生産技能職群」「地域勤務社員」を対象に「営業技術職群」への転換を図る制度で、2014年度は職群転換した16人のうち、障がいのある従業員2人がこの制度を活用し、活躍の場を広げています。

VOICE

設計担当者としてお客様への契約前のプレゼン同行や、若手技術社員や展示場内務社員へのCADソフトを使った設計業務指導を行っています。交通事故で障がいを負い、それまで従事していた大工職を断念せざるを得ず、積水ハウスに縁あって入社。大工職のキャリアを生かした設計スタッフとして、お客様に期待以上のプレゼンを見せることを目標に日々取り組んでいます。



つくば支店 設計課
宮本 康行

目標・タイムフレーム

	2013年度	2014年度		目標
	実績	実績	評価	
グループ女性管理職	65人 (1.52%)	101人 (2.26%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性店長 ※	7人 (16営業本部中6営業本部)	12人 (16営業本部中8営業本部)	△	全16営業本部に 1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率 ※	1.97%	2.08%	○	1事業所に 1人以上
男性の育児休業取得率	3% (16人)	19% (119人)	○	2015年度 30%

※ 積水ハウス単体

期待できる効果

女性活躍の推進

活躍する女性従業員の増加により、営業・技術開発面においてもお客様ニーズの多様化に合わせた対応力を強化できる。

ワーク・ライフ・バランスの推進

結婚、出産、育児、介護といったライフイベントを経験した従業員が活躍できる仕組みを整えることで、生活者としての感覚を生かした幅広い提案が可能となり、お客様満足度の向上に貢献する。

障がい者雇用の促進

障がいがあるからこそ持つ新しい視点、感性、経験を生かした提案、技術開発が可能となり、ユニバーサルデザインの普及・啓発につながる。

主要指標の実績 (KPI)

■ グループ実績

		2012年度	2013年度	2014年度
女性管理職の比率		1.68%	1.52%	2.26%
女性管理職の人数		65人	65人	101人
女性役員		0人	0人	2人 積水ハウスリフォーム(株)
平均勤続年数	男	16.83年	16.87年	16.88年
	女	9.18年	9.41年	9.53年
	男女差	7.64年	7.46年	7.35年
育児休業取得者数	男	19人	16人	119人
	女	131人	210人	242人
介護休業制度利用者数		6人	11人	6人
育児休業復職率 ※	男	100%	100%	100%
	女	94.1%	93.0%	93.3%
育児休業復職者の 12カ月後の定着率 ※	男	95.5%	100%	100%
	女	98.8%	100%	94.7%
年休取得率		27.3%	27.5%	31.7%
障がい者雇用率 ※		1.89%	1.97%	2.08%
1人以上の障がい者が勤務する 事業所の割合 ※		54.2% (91/168事業所)	59.4% (101/170事業所)	59.6% (99/166事業所)

※ 積水ハウス単体

■ 2014年度 育児休暇後の復職・定着に関する男女別人数 (積水ハウス単体)

	男性	女性	合計
育児休暇を取る権利を有していた従業員 ※1の総数	458人	140人	598人
育児休暇を取った従業員 ※2の総数	102人	157人	259人
育児休暇を取った後に復職した従業員 ※3の総数	100人	125人	225人
育児休暇から復職し、復職後12カ月の時点で在職している従業員 ※4の総数	13人	108人	121人

※1 2014年度に生年月日のある家族がいる従業員

※2 2014年度に育児休業を開始している従業員

※3 2014年度に育児休業から復職している従業員

※4 2013年度に育児休業から復職し、復職後12カ月時点で在職している従業員

人事基本方針

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言。「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を三つの柱とし、全ての従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進。2013年、2015年に女性活躍推進企業として2度、東証「なでしこ銘柄」に選定されました。

人材サステナビリティ宣言

2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。これは、「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を三つの柱として、従業員にとって働きがいのある職場づくりに向けた施策を推進するとともに、従業員と企業がともに持続可能な成長を図っていける環境や仕組みをつくり、社会に対して持続的に価値を提供し続けることを目指し宣言したものです。

2014年2月「女性活躍推進グループ」を「ダイバーシティ推進室」とし、女性従業員の活躍推進はもちろんのこと、今後多様な人材の活躍を支援すべく取り組んでいます。

また、すべての従業員に公平に活躍の場を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」、多様な働き方を可能にする人事制度などによって、仕事・家庭の両立や個々人の能力や活力を最大限に生かせる職場づくりに取り組んでいます。

宣言の背景

当社は2004年10月、中期経営ビジョン「S-Project」において、CS(お客様満足)・ES(従業員満足)・SS(株主様満足)の三位一体の向上、さらにはCSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業グループとなることを行動の目標として公約いたしました。その後、本格的な少子高齢社会を背景に、仕事と家庭を両立させ多様な働き方・生き方のできる職場環境を整備することが企業の果たすべき社会的な義務の一つととらえ、「人材サステナビリティ」を宣言しました。

女性活躍推進企業として2度目の東証「なでしこ銘柄」に選定

人事基本方針として女性の活躍を推進する当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定し、発表している「なでしこ銘柄2015」に選定されました。住宅・建設業界では初となる「なでしこ銘柄2013」に続き、2度目の選定となります。

生活面でも多くの経験を積んでいる女性は、住まいづくりを生業とする当社グループにとってなくてはならない存在です。当社は今後も、仕事と育児や介護を両立する等、あらゆる女性従業員が活躍できる機会の創出と環境整備に取り組んでまいります。

「なでしこ銘柄」とは、日本経済の再生と就業人口を維持するために、量的な側面だけでなく質的にも女性従業員の登用を推進することが期待される中、女性が働き続けるための環境を整備し、女性従業員の活用を積極的に進めている企業を選定するものです。



「なでしこ銘柄2015」ロゴ

【関連項目】

- > [育児に向けた支援制度](#)
- > [看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度](#)

女性活躍の推進

女性営業職の活躍推進

社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性視点”は大変重要であり、当社は女性営業職を積極的に採用。2015年1月時点で、業界最多となる245人（積水ハウス単体）の女性営業職が全国で活躍しています。

長年にわたり、住宅・建設業界は、営業職・技術職ともに男性中心で、女性は少数派でした※注。少子高齢化、女性の社会進出、価値観の多様化、それに伴うお客様ニーズの多様化など、社会が急速に変化し住まいづくりにおいても多様な感性が求められる中、“女性視点”は大変重要であり、当社は企業対応力の幅を広げようと女性営業職を積極的に採用し、育成していくことを経営方針として掲げ、取り組んでいます。また、住宅の質の向上とともにリフォームをして長く住み継いでいこうという文化も国内に浸透し、積水ハウスが建築した住宅の純正リフォームを担当する積水ハウスリフォーム株式会社でも、“女性目線”でリフォーム提案を行う女性営業職の積極採用と育成を進めています。リフォームでは、お客様の生活が続く中での工事となることや商談の主導権を女性が握ることも多いため、女性営業職がなじみやすく、両社で女性営業職の活躍推進を図っています。

※注）住宅事業の仕事は

- ・ 個人相手の仕事が大半で、土日や夜の打ち合わせが多く、外回りの時間が長い。
 - ・ 施工（工事）現場が小規模かつ点在していて、環境整備が容易でない。
 - ・ 全国に広がる拠点は数名単位の規模となることが多く、ロールモデルを見出しにくい。
- という特性がありました。

当社はこれらを正面から捉え、解決のために改革を進めてまいりました。

1998年	積水ハウスで初めて女性営業職を新卒で採用
2005年	営業職（新卒）に占める女性採用率2割を目標に積極採用開始

女性営業自身にも、受け入れる事業所にも当初試行錯誤が続きましたが、女性営業職の育成と定着にフォーカスした取り組みをスタートさせたことにより、徐々にマネージャーも誕生するなど、着実に経営方針が根付いてきています。配属に当たっては、新人特有の不安を解消するため、人材育成に長けた店長のもとに配属したり、既に女性営業職が在籍する事業所や在籍していない場合は複数の女性営業職を同時に配属したりするなどの配慮をしています。事業所枠を越えたネットワーク構築の機会を提供し、本社内組織「ダイバーシティ推進室」による面談も行っています。

2006年	本社内に「女性活躍推進グループ」設置
2007年	「全国女性営業交流会」をスタート（毎年開催） ※「全国女性営業交流会」とは 全国の女性営業を一堂に会し開催している交流会。社長はじめ経営幹部同席のもと、業績表彰・優績社員の成功事例発表・グループ討議などを通して、仕事の面白さややりがいを実感してもらい、スキルアップやモチベーションアップを図っています。
	「女性営業推進委員会」による推進体制をスタート（継続実施） ※モチベーションが高く、一定の成果を出している自律した女性営業20人を選抜。推進委員として、各エリアで女性営業を対象とした研修を定期的・継続的に企画・実施。スキル面だけでなく、メンタル面でのフォローもできる体制を構築しました。また、年に数回全国の推進委員が集う推進委員会を開催し、全国の取り組みを共有、担当エリアの施策に活かしています。 ※女性営業のホームページを立ち上げ、成功事例や女性営業推進委員会で作成した営業ツール等を発信し、女性営業全体のスキルアップを促進しています。また、ロールモデルとなるママ営業の活躍事例など多様な働き方を紹介し、キャリアビジョン構築につなげています。
2008年	住宅メーカーによる「女性営業交流会」を企画・運営開始 ※2008年より住宅メーカー同士の横連携で住宅営業の現場で女性が活躍できる環境づくりについて意見交換を開始。当社を含め3社でのスタートでしたが、現在（2013年）は9社が参加するまでに拡大しています。積極的にロールモデルを提供し、住宅業界の女性営業の活躍に向けて取り組んでいます。
	個別対応による両立支援の実施 ※ロールモデルとなる自律した女性営業を対象に、結婚後、育児終了までの間、個人の状況に合わせて定休日・所定勤務時間を変更する制度の他、結婚・配偶者の転勤による勤務地の変更なども認めています。（本制度累計利用者数26人）
	初の女性支店長誕生
2014年	本社内に「ダイバーシティ推進室」設置（女性活躍推進グループから職制化）
2015年	2015年1月現在、女性支店長1人、店長6人が就任。 （2015年2月時点では、支店長1人、店長7人が就任、次期店長候補の店次長は5人） ※店長候補も、仕事と家庭生活を両立しているロールモデルとともに増加しています。

これらの取り組みの結果、業界最多となる245人（積水ハウス単体、2015年1月末時点）の女性営業職が全国で活躍するに至っています。

■「全国女性営業交流会」の様子



また、当社グループの積水ハウスリフォーム(株)では、「生活感覚」を持つことがお客様のニーズを引き出し、最適な提案にもつながると考え、「リフォームアドバイザー(営業)」として家庭を持ち育児経験のある女性を積極的に採用しています。働き方の選択肢として、週休2日制または3日制の選択を可能にしており、育児休業や短時間勤務などの制度も利用して、多くの社員が仕事と家庭生活の両立を実現しています。

新築戸建て住宅の営業職以上に、女性の活躍が順調に進んでいて、女性営業職は657人でリフォーム営業職の62%を占めるに至り、既に営業所長4人(うち2人は業務役員)、店長59人が誕生しています。

実践報告 従業員とのかかわり／多様性への取り組み

女性活躍の推進

女性技術職の活躍推進

女性技術職は管理職やマネジメント(設計長)を輩出し、管理職候補者も増加しています。既婚や育児中の社員も増え、「住宅」という事業領域で重要な戦力になりつつあります。2015年には、チーフアーキテクト13人が活躍。チーフコンストラクターに認定された女性現場監督も現れ、益々活躍の舞台を広げています。

全国の本部技術責任者を委員とする、「女性技術者活躍推進委員会」を2014年の4月から開催し、活躍の施策を立案検討。女性技術職がすぐに現場に順応できるよう配慮しています。その施策の重要ポイントは、

- ① トップランナーの人材育成
- ② 職域の拡大(設計職、現場監督、積算・管理など)
- ③ 両立(育児・介護)支援による両立勤務者の戦力化

の3つです。

①の「トップランナーの人材育成」として、雇用機会均等法施行以前から女性技術職を採用しており、1990年代には技術部門を担当する女性取締役も在任していました(1990～1998年／技術本部副本部長や生涯住宅研究室長などを歴任)。管理職やマネジメント(設計長)も輩出しており、管理職候補の層も厚くなってきています。

そこで、2014年から、管理職候補の女性技術者を全国から選抜し「積水ハウスウィメンズカレッジ」(管理職候補者研修)を開始。2年間のカリキュラムで着実に育成し、計画的かつ適正に実力ある女性の管理職登用へ向けた活動を加速させています。



「積水ハウスウィメンズカレッジ」を開始

また、将来のキャリアプランとして「あの人のように働きたい」と多くの社員が目標とするような人物(ロールモデル)の登用に取り組み、2015年には、女性設計長1人、女性チーフアーキテクト13人、女性チーフコンストラクター1人となりました。

■ 育成していくロールモデル例

- マネージャー系: 設計長、管理長、建築長、技術次長
- プロフェッショナル系: チーフアーキテクト ※1、チーフコンストラクター ※2
- 現場監督

※1 高い設計能力や折衝能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

※2 総合施工管理、工事監理両面などの高い業務推進能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定する社内資格

②の「職域の拡大」では、本人の適正を考慮し、一人前の現場監督として、設計担当者の現場経験として、若手育成のプログラムとして、建設業法の監理技術者としてなど、さまざまな形で女性現場監督が活躍し、これまで男性が大半を占めていた職域に新しい視点でイノベーションの風穴を開けています。

とりわけ、神奈川営業本部では、全支店に1人ずつ女性現場監督を配置。女性視点で安全衛生をチェックし、お客様への丁寧な工事説明、引渡し後の訪問などの場面に女性が加わることで、新しいサービス、価値を生み出しています。



神奈川営業本部全支店に女性現場監督を登用

女性現場監督をより強力な戦力にするため、全国の女性現場監督が集う「交流会」を開催し、ネットワークを広げて、事例の共有とモチベーション向上を図っています。

③の「両立支援」では、技術系の社員採用に占める女性の割合は、特に2004年以降高まっており、4割に迫るまでになりました。一方で、仕事と結婚・育児と両立しながら活躍する社員やライフイベントを間近に控えている社員が増えてきました。

そこで、2012年から、女性技術職が長期的にいきいきと活躍することを目的とした、「女性技術職勉強会・交流会」を全国で継続開催し、身近なロールモデルの共有やネットワークを広げて、キャリアビジョンの構築やモチベーションアップにつなげています。



各地で女性技術職勉強会・交流会を開催

また、さまざまなライフイベント中も継続して能力を発揮できるよう、2013年から女性技術職を対象に在宅勤務をテスト導入しています。育児や介護のため、勤務時間に制約を受けてしまう社員が時間を有効に活用できるよう、週に1～2回自宅で業務を行うことや、毎日帰宅後に時短勤務で短縮した時間を補完する業務を認めています。

今後も、在宅勤務をはじめ多様な働き方の導入を検討し、社員が持てる力を存分に発揮し、成長できる環境づくりに取り組んでいきます。

さらに、女性技術職の社員専用のホームページを開設し、いきいきと働く女性技術職や、結婚・妊娠・育児・介護に関する社内制度などを紹介しています。

女性技術系社員ホームページ

01_ action 02_ model 03_ data 04_ support

女性技術系社員活躍推進ワーキングの活動指針の背景と目標

2004年以降、技術系社員採用における女性の比率が30%前後に高まっています。一方、女性技術系社員の離職率は、男性に対して高い傾向にあり、離職理由として、結婚、出産、育児が半数近くとなっています。また、全女性技術系社員383名のうち、B資格以上は19名、C資格は90名、5級は1名（設計係）、チーフアーキテクトは4名となっており、今後更なる活躍が望めます。（2014年3月現在）当ワーキングでは、女性技術系社員が長期的にいきいきと活躍するための開発・職場環境整備を企画実施します。

01 action
さまざまな取り組み

02 model
いきいきモデル

03 data
技術系社員データ

04 support
結婚・妊娠 / 出産
介護に備えて

女性活躍の推進

展示場接客担当者の活躍推進

当社展示場では、接客担当者の業務の重要性を鑑み、主に自社社員がお客様対応を行っています。営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置し、最高のおもてなしを目指すとともに、モチベーション向上につなげています。

お客様と当社との最初の接点となる「住宅展示場」。展示場接客担当者は、お客様が初めて会う積水ハウスの社員となることも多く、また、営業職不在時には、接客を一任される大変重要なポジションです。そのため、展示場接客担当者には、常に万全の準備を施しお客様をお迎えすることが求められ、当社は、自社社員にその重要な役割を担ってもらうことにこだわり、配属しています（展示場接客担当者の自社社員率85%）。

また当社では、2010年度から営業部門の社内表彰基準に「展示場接客担当者特別表彰」を設置しています。お客様への最高のおもてなしを目標とし、優秀な成績を収めた社員を表彰する機会をつくりだすことで、さらなるモチベーションアップにつなげています。表彰と合わせて行われるグループ討議は、エリアの枠を超え、業績に貢献している社員同士で、意見交換ができる貴重な機会となっており、さらなるスキル向上、モチベーション向上の場となっています。

そして、展示場接客担当者から社内の職群転換制度を利用して営業職に転じて優秀な成績を収める社員もあり、意欲的な人材に対して大きく飛躍する機会も提供しています。



「展示場接客担当者特別表彰」の様子



グループ討議の様子

女性活躍の推進

女性のキャリア促進と管理職登用

積極的な女性のキャリア採用により管理職および管理職候補者も順調に増加しています。積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200名(5%)輩出します。さらに基盤を固めた上で、女性管理職比率10%を目指して取り組んでいきます。

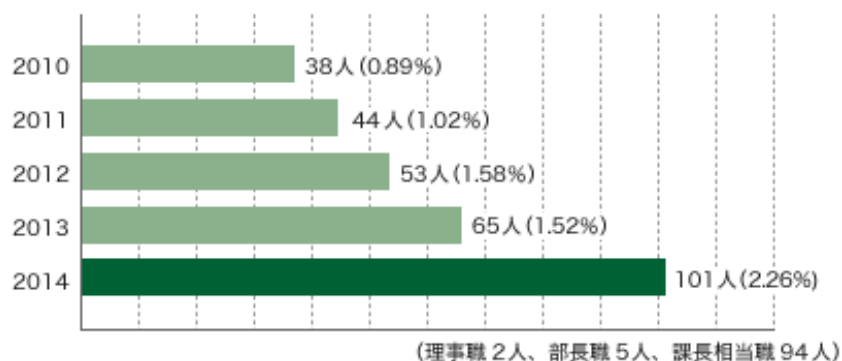
将来管理職を担う人材を多く輩出できるよう、働き方やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを各職種で進めています。積極的な女性のキャリア採用を開始して10年近くが経過し、管理職および管理職候補者も順調に増加しています。結婚・出産・育児などのライフイベントとどのように向き合い、マネージャーやリーダー、プロフェッショナルとしていきいきと働き続けることができるか、交流会やワーキングなどを通して情報発信を続け、さまざまな角度から会社全体で支援をしながら、さらなる管理職候補人材の拡充に取り組めます。

■ 女性管理職の現状

	2014年度(2015年1月末)
積水ハウスグループ 営業職	68人(4%)
積水ハウスグループ 技術職	21人(1.02%)
積水ハウスグループ 事務職	15人(2.21%)
積水ハウスグループ 合計	101人(2.26%)

積水ハウスグループは女性管理職を2020年までに200人(5%)輩出します。さらに基盤を固めた上で、女性管理職比率10%を目指して取り組んでいきます。

■ 女性管理職の推移グラフ(女性管理職比率) ※積水ハウスグループ合計



尚、現在は、積水ハウスリフォームに女性役員2名が誕生しています(1990～1998年には積水ハウスに社内取締役1人が在任していました)。

※ 2013年度から、積水ハウス株式会社の連結子会社(積和建設株式会社)を集計対象としています

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

2007年、2009年、2012年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より3度の認定を受けています。2015年4月1日からの2年を第5期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しています。

日本で急速に進行する少子化を背景に、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を官民一体で整備するため、2005年4月、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。当社では同法に基づき、行動計画を策定し、社内制度の改定や育児休業の取得促進などに取り組んでいます。その結果、2007年、2009年、2012年に「次世代育成へ積極的に取り組む企業」として厚生労働省より3度の認定を受けています。



認定マーク『くるみん』

2015年4月1日からの2年を第5期行動計画期間として、新たな目標を設定し、子育てと仕事の両立を支援しており、下表のように4つの目標を掲げて取り組んでいます。

目標	取り組み
女性の管理職候補者の計画的育成を行う	■「積水ハウス ウィメンズカレッジ」(管理職候補者研修)の実施(2015年8月～) ■母集団増員のための段階的育成(主任候補者の育成)(2015年4月～)
「ハローパパ休暇(男性の育児休業)」の取得促進	■育児休暇の制度を「本人向けハローパパお祝いカード」等を用いて継続的に周知し、制度の一層の浸透を図る(2015年4月～) ■「上司向けハローパパお知らせメール」等により、男性も育児休暇を取得しやすい職場環境を整備する(2015年6月～)
育児休業者の復帰後の活躍に向けた情報提供	■育児休業者、上司、育児休業復業者を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を定期的開催し、情報提供を行う(2015年6月～)
在宅勤務やテレワーク等の多様な働き方の導入	■トライアルによりノウハウを蓄積しながら、制度化を目指す(2015年4月～)

子育てと仕事の両立支援

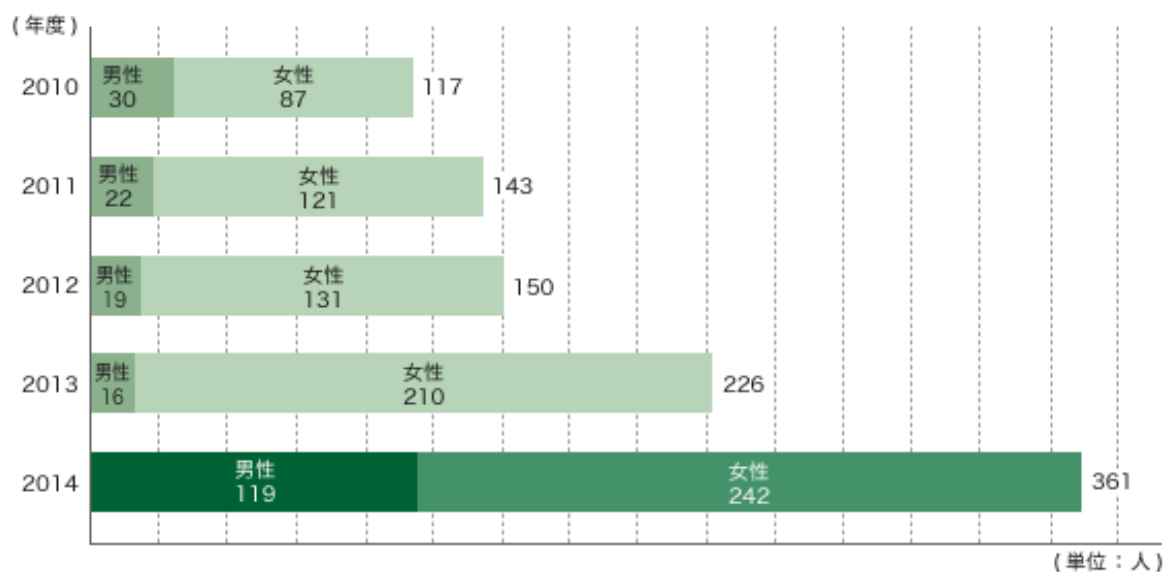
育児に向けた支援制度

子育てと仕事の両立支援へ向けた取り組みとして、育児休業制度や育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」を導入。女性だけでなく、男性の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

2007年8月より、育児休業期間を子が3歳に達するまで取得できるように制度化しました。女性だけでなく、男性の育児休業取得を促し、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるよう支援しています。

■ 育児休業制度利用者数(短期間の利用を含む)

積水ハウスグループ合計

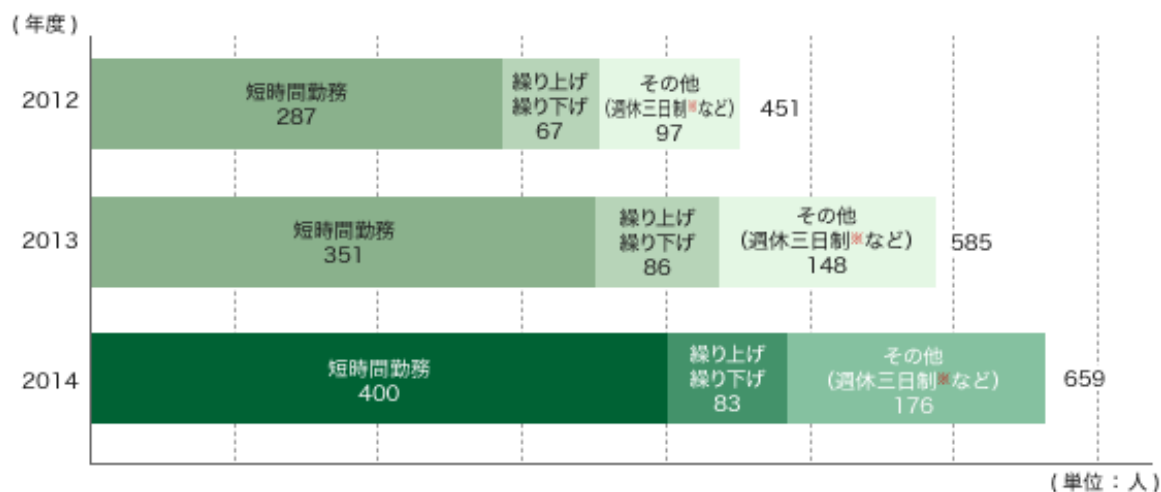


育児のための所定就業時間変更「短時間勤務制度」「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」

小学校3年生までの子を持つ場合は、最大1日2時間まで所定勤務時間を短縮することができる「短時間勤務制度」、また、小学校6年生までの子を持つ場合は、所定勤務時間を午前8時から(生産部門は午前7時半から)午後8時を限度として、15分単位で繰り上げ繰り下げできる「勤務時間の繰り上げ繰り下げ制度」があり、年々利用者が増加しています。

■ 柔軟な勤務制度利用者数

積水ハウスグループ合計



※ 積水ハウスリフォーム(株)のリフォームアドバイザー(営業)に適用

仕事と育児の両立支援ガイドブック「キャリアママ応援バイブル」の発行

2014年9月に復帰後の仕事と育児の両立支援を目的として、「キャリアママ応援バイブル」を発行しました。保育園・保育サービスの情報や育児経験者の工夫・体験談を掲載しており、当社の社員ならではの不安や悩みへのヒントを得ることができる内容になっています。また、キャリアママ応援バイブル内の「キャリアビジョンシート」を用いて休業前面談を行い、育児休業中の過ごし方や、将来の自分のありたい姿を育児休業に入る前から意識し、上司と共有することで、さらなる女性の活躍を支援しています。



マンガでわかる「仕事と育児の両立ガイド」を全社員に配布

2014年9月に「マンガでわかる仕事と育児の両立ガイド」を作成し、グループ全社員に配布しました。本人には制度活用に関する考え方やキャリアに対する意識醸成、上司には貢献度の高い仕事をするための支援の仕方等を記載し、妊娠期から復帰後の働き方まで、面談を中心とする本人と上司の適切なコミュニケーションの促進を図っています。あわせて、男性の育児休業取得も促しています。さらに、マネジメント研修等のテキストとしても活用し、意識の浸透を図っています。



育児休業者支援プログラム「キャリアママサロン」(WEBサイト)の開設

育児休業中でも利用可能なWEBサイト「キャリアママサロン」を開設しました。社内情報の掲示、専用WEB画面による育児休業者同士のコミュニケーションを促進するほか、「メンター」と呼ばれる育児経験者が育児休業者のサポートをします。育児をしながら仕事でも活躍するメンターがロールモデルとなり、休業者からの質問や相談に応じます。身近に経験者がいない休業者でも、SNS内に相談できる相手がいることで、不安の払しょくやキャリアへの意識を持続させることができます。



育児休業後の男女別復職率および定着率

「育児休業制度」を本当に意味のあるものにするためには、休業後復職し、定着をすることが重要です。

2014年度、当社において育児休業後の復職率は男性100%、女性93.3%でした。また定着率（2013年度に復職した従業員が12カ月後に在籍している割合）は男性100%、女性94.7%でした。

2015年度は育児休業中のさらなるコミュニケーションを図り、女性の復職率向上に取り組めます。

■ 育児休業取得後の復職率

年度	男性(%)	女性(%)
2010	100	92.3
2011	100	93.3
2012	100	94.1
2013	100	93.0
2014	100	93.3

■ 12カ月後の定着率

年度	男性(%)	女性(%)
2010	97.0	98.3
2011	100	97.0
2012	95.5	98.8
2013	100	100
2014	100	94.7

ワーク・ライフ・バランスのための制度

ワーク・ライフ・バランス支援制度

社員一人ひとりの人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、育児や介護を支援する制度の充実を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。

お客様にとって一生に一度の大きな買い物に寄り添う住宅業界の仕事は、既成品の販売とは異なり、時間を掛けた打ち合わせが必要なことから、長時間労働になりやすいという問題を抱えています。社員一人ひとりの業務効率や生産性を向上させ、仕事だけでなく人生そのものを充実させてほしいとの考えから、時間外労働の削減や有給休暇の取得率の向上に取り組んでいます。また、仕事と家庭の両立支援の観点から、社員の家庭事情などに合わせた働き方ができるよう育児や介護を支援する制度の充実を図り、社員のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

職場環境づくり

職場の労働環境の改善を図るために、全国の事業所で、「安全衛生委員会」「業務改善委員会」などを中心に、「職場の安全衛生」「業務効率化・改善・改革」などにかかわる項目について、従業員が主体となって行動目標を設定し、様々な活動に取り組んでいます。

2014年度もチェックリストを用いた「事業所内安全衛生点検」や労働災害防止に関する勉強会、社外講師を招いたメンタルヘルスセミナーの開催などに取り組みました。長時間労働や不要な残業を排除し、業務改善による生産性向上を図るために、全事業所の職責者と管理職を対象に、適正な労務管理に基づく人材マネジメント推進説明会を2010年度までに開催。全事業所への浸透が図れたことを契機に2011年度以降はエリア対応としています。

また、残業時間を削減するために、営業・生産・本社など部門ごとに業務効率化や労働時間短縮に向けたワーキングやプロジェクトを発足させたり、電子動態システム上で一定時間の超過勤務時間に達した場合にアラートメッセージが本人と上長に表示されるように設定したり、定時退社日の設定や外出先からの直帰を推奨するなどの取り組みを進めています。

さらに、IT化による業務効率の向上を図っており、iPadの活用で外出先での報告書作成が可能になりました。同時に現場での打ち合わせ効率の改善とともに、迅速な対応の実現と明快なプレゼンテーションによるお客様満足度の向上につながっており、営業職から技術職、アフターサービスを専任で担当するカスタマーズサービス職へと順次導入しています。

一人当たり月平均総労働時間

168.22時間

一方で、社員のリフレッシュや家族とのコミュニケーション機会の増大、属人的な業務遂行によるリスクをヘッジするため、「リフレッシュ休暇」や「アニバーサリー休暇」などの有給休暇取得も推奨しており、取得率も上昇しています。

有給休暇取得率

27.5%(2013年3月11日～2014年3月10日)

31.7%(2014年3月11日～2015年3月10日)

事業を持続的かつ健全に運営していくためには、従業員が身体だけでなく、「心の健康(メンタルヘルス)」も良好に保つことが重要となるため、全社管理職対象の「メンタルヘルスマネジメント研修」や、入社2、3年目の若手社員を対象とした「セルフケア研修」、その他ニーズに合わせて「ライフケア」や「コミュニケーションスキル」などをテーマにした研修を実施して、全従業員のメンタルヘルスに対する理解を深めています。

今後より一層の「生産性向上」や「従業員の満足度向上」を実現するためにも、一人ひとりがコミュニケーション豊かに活力あふれる職場づくりを目指し、メンタルヘルスマネジメントに取り組んでいきます。

また、職責者や各事業所のリーダー(店長、設計長、建築長など)に「メンタルヘルス・ハンドブック」を配付。当ハンドブックを用いて早期発見による休業長期化の防止、労災認定基準改定を踏まえた長時間労働対策、セルフケア促進によるメンタル疾患の軽減等に取り組んでいます。

実践報告 従業員とのかかわり／多様性への取り組み

ワーク・ライフ・バランスのための制度

看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度

出産・育児・介護などさまざまな理由から仕事を休まなければならない従業員に対し、「介護休業制度」や「退職者復職支援制度」、「ボランティア休職制度」等、各種支援制度を設置。従業員一人ひとりの実情に応じることで、能力を十分に発揮できる職場環境づくりに努めています。

「看護休暇」「介護休暇」については、育児・介護休業法の改正（2010年6月30日施行）に合わせて2010年4月1日から、年5日間（対象者が2人以上の場合は10日間）の有給休暇を付与する制度を設けています。

「介護休業制度」については、今後団塊の世代の高齢化に伴い、介護を担う社員の増加が予想されることを踏まえ、仕事と介護の両立支援の観点で2014年4月より下記の通り大幅に法定を超える制度改定を実施しました。

- ① 介護休業取得可能期間を1年⇒2年に延長し、複数回に分割取得を可能とした。
- ② 介護短時間勤務を最大2時間⇒3時間に延長。別途、週所定就業日の短縮制度も導入。
- ③ 就業時間変更は8:00～20:00の間で前後に設定変更可能にした。
- ④ 短時間勤務及び就業時間変更については、取得可能期間の制限を撤廃した。
- ⑤ 要介護者の要件について、「祖父母、兄弟姉妹、孫」について「同居かつ扶養」を撤廃した。

2014年度の「介護休業制度」の利用者は6人で、累計36人になります。

介護支援制度の一環として、2014年4月より、社内外のさまざまな介護支援に関する情報を1冊にまとめ、「介護支援ハンドブック」として社内HPに掲載しました。また、同じく2014年4月より遠距離にお住まいのご両親・祖父母に対するサポートサービスとして「高齢者見守りサポートサービス」をセキュリティ会社と法人契約し、社員が安価に利用できるようにしました。

出産・育児・介護などさまざまな事情で退職せざるを得なくなった社員を、その事由が解消された段階で、要因状況に応じて優先的に再雇用する制度「退職者復職登録制度」を2006年4月に導入しました。2014年度までに計17人の社員が、正社員として復職し、これまでに身につけた知識・スキルを生かして活躍しています。

また、業務外の傷病によって長期欠勤（休職）した従業員が、職場復帰を希望する場合に、円滑に職場復帰できるように2006年8月に「職場復帰支援制度」を導入しています。

積立年休制度（2006年4月導入）

自身の傷病治療や家族の介護・看護などの理由から、日常想定している範囲を超えて仕事を休まなければならない場合でも、従業員が安心して対処でき、再び十分な活躍ができる環境を整えることを目的に、2006年4月に「積立年休制度」を導入しました。通常、年次有給休暇は、権利発生後2年間を超えると無効となります。この制度は、本来なら失効する年休を積み立て、一定の事由が生じた場合に、年休と合わせて最大100日の使用を可能とした制度です。社会貢献活動への参加を促進する目的から、一定の要件を満たすボランティア活動もこの制度の対象としています。

ボランティア休職制度（2004年8月導入）

国際的な社会貢献活動に参加する従業員を積極的に支援する制度で、2014年度までに7人の従業員が本制度を活用しています。独立行政法人国際協力機構が実施する青年海外協力隊として派遣される勤続3年以上の従業員が対象で、最長2年6カ月（派遣準備期間を含めて）の取得が可能です。

本制度を利用して、海外での活動を経験した従業員からは、「日本という国、積水ハウスという会社を外部から客観的に見ることができ、今まで気付かなかった面が見られるようになった」、「海外のモノの見方や経験面で大きな可能性を与えてくれるため、この制度を社内にもっと広めていきたい」といった感想が寄せられています。

■ 仕事と家庭の両立サポートに関連するデータ(2014年度)

項目		実績値
男性育児休業取得人数 ※短期間の利用も含む		119人
有給休暇取得率		31.7%
柔軟な勤務制度の活用人数（期間内取得者合計）「短時間勤務制度」「勤務時間繰り上げ・繰り下げ制度」		659人
平均勤続年数	男性	16.88年
	女性	9.53年
	男女差	7.35年
一人当たり月平均総労働時間		168.22時間

障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用率は、2015年に法定雇用率2.0%を達成しました。また、「企業の成長に資する障がい者モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的としたACE(一般社団法人 企業アクセシビリティコンソーシアム)に創設時からのメンバーとして参画しています。

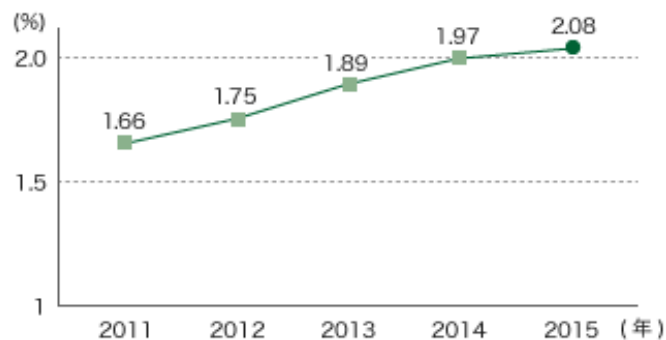
当社は、障がい者雇用の促進について、「生涯住宅」を提供する企業としての社会的使命ととらえ、全国の合同説明会に積極的に参加するなど継続的な雇用促進に取り組んでいます。

また、2012年度には障がい者対象のインターンシップ制度を導入。過去に実施したインターンシップでは、障がいの程度によって1日～数日間、実際に事業所での業務にチャレンジしてもらいました。

当社の障がい者雇用率は、2014年は1.97%でしたが2015年には2.08%となり、法定雇用率2.0%を達成しました。今後も「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、積極的に雇用を促進していきます。同時に、障がい者を含めたすべての従業員が、活力にあふれて仕事に取り組む企業を目指します。

また当社ではACE(一般社団法人 企業アクセシビリティコンソーシアム)に創設時からのメンバーとして参画しています。ACEは「企業の成長に資する障がい者モデルの確立と、企業の求める人材の社会に対する発信」を目的として2013年に設立され、2015年現在、大手企業を中心に27社が加入しています。企業間、大学や支援機関との連携を軸に、ロールモデルの表彰、企業間連携活動、学校関係者や障がいのある学生を招いてのキャリアセミナーなど多彩な活動を展開しています。2014年のロールモデル表彰においては、当社つくば支店設計課の宮本社員がキャリアチャレンジ賞を受賞しました。

■ 障がい者雇用率(各年2月1日集計)



【関連項目】

> [ACE\(一般社団法人 企業アクセシビリティコンソーシアム\)](#) 

人材育成

人材育成の考え方

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

当社は、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする「人間愛」を企業理念の根本哲学としています。この「人間愛」を具現化できる従業員を育成することが、社会から信頼される企業となる原動力であると考え、従業員の能力開発と人材育成を積極的に進めています。

人材育成の基本的な考え方は、自律型人材の育成とキャリア構築の重視です。職務発揮能力と役割（職務）・成果を人事制度全般の基軸として、新たな実力主義を展開しています。

育成にあたっては職務面談制度を運用し、年度ごとに目標面談→業務遂行→中間面談→業務遂行→振り返り面談→人事評定→評価のフィードバックというPDCAのサイクルを回すことによって育成と評価の連動を図り、従業員の納得性とモチベーションの向上を目指しています。

従業員を対象とした研修では、お客様の住まいへの思いを受けとめ、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」を育成することを目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。

階層別研修 および 職務別研修

階層別 ミドルキャリア研修 <45歳>

階層別 キャリア自律コース <7年次>

(営業本部・支店別メニュー)	職務別研修 (設計・現場監督・管理の 各初～上級研修など)	総務上級研修
		総務中級研修Ⅱ
		総務中級研修Ⅰ

階層別 セルフエスティーム向上セミナー <3年次>

全国住まい体験学習	地盤と基礎研修	
	現場監督基本研修	
	内装納まり実習	
	プランニング塾	
2年次研修	セルフコントロール研修	総務初級研修
コミュニケーション研修	PSS塾	
新入社員営業研修	技術系新入社員教育	総務新任研修

階層別 新入社員導入研修

営業	技術	総務
----	----	----

新卒採用に向けた取り組み

当社は「新卒採用ガイドライン」を設け、心構え、選考基準、留意事項等を明確化するとともに、事前に面接官にガイダンスを行い、公平・公正な選考の徹底を図っています。これにより、採用選考段階での会社の考え方・仕事内容と本人の価値観・適性のミスマッチをなくし、入社後末永く生き生きと働き、実力を発揮してもらえるよう配慮しています。

公開ホームページの新卒採用サイトでは、学生の企業選択を支援する情報を多く掲載し、積水ハウスグループへの理解を深めていただけるようにしています。また、東京・大阪をはじめとする全国各地で会社説明会を開催し、採用担当者や現場で活躍する従業員たちによる具体的な企業情報の発信に努めています。

■ 新卒採用サイト



[詳細はこちら](#)

■ 採用人数

入社年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
営業職	151人	241人	253人	479人	300人
技術職	24人	42人	95人	90人	161人
地域勤務職	－	41人	37人	97人	113人
合計	175人	324人	385人	666人	574人

※ 営業職には事務職採用も含む

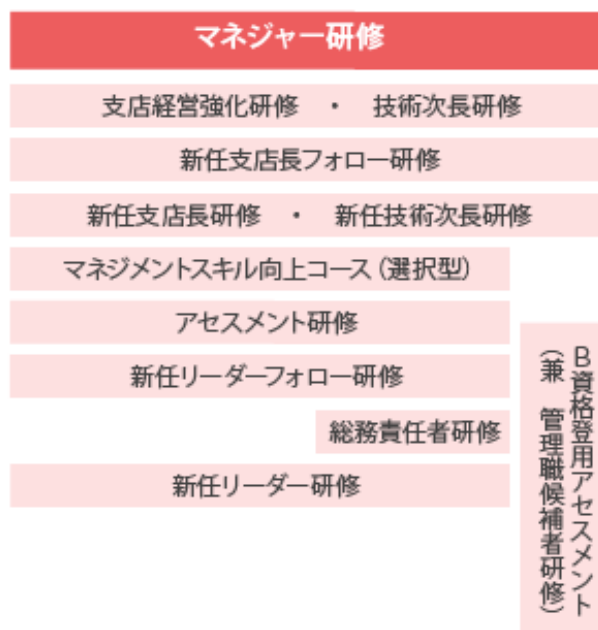
経営力強化に向けた取り組み

「新任支店長研修」、「新任リーダー研修」受講半年後には、上長、同僚、メンバー（部下）による「多面観察」を実施。その結果をフォロー研修に生かしています。2014年度はフォロー研修を全8回実施しました。

風通しの良い企業風土を実現するとともに、各支店やチームの経営力を強化するため、着任後早々、支店長やチームリーダーを対象に「新任支店長研修」「新任リーダー研修」を実施しています。着任して半年後には、支店長やチームリーダーに期待される行動が取れているかどうかを上長、同僚、メンバー（部下）が観察する「多面観察」を実施。その結果を基に支店長やチームリーダーが自己分析し、あるべき姿を実現するための行動変容をプランニングするフォロー研修を実施しています。2014年度はフォロー研修を全8回実施、対象者174人全員が受講しました（一人あたりの受講時間：新任支店長フォロー研修は23時間、新任リーダーフォロー研修は15時間）。

その他にも、全支店長を対象にしたマネジメント研修「支店経営強化研修」や、管理職候補者を対象にした「管理職登用アセスメント（管理者候補者研修）」を実施しています。「管理職登用アセスメント」では、管理職候補者として推薦された従業員の能力を量り、自身の強みを見つけることで従業員一人ひとりの経営力強化を図っています。

■ マネジャー研修の概略体系図



人材育成

自己啓発の支援

当社は、自律型人材を育成することを目指し、一人ひとりが自律的にキャリアを構築していけるよう、入社3年目、7年目の従業員に対する支援プログラムを実施しています。2014年度は「セルフエスティーム向上セミナー」、「キャリア自律コース」をそれぞれ340人が受講しました。

セルフエスティーム向上セミナー

2014年度は340人が受講しました。対象者全員が受講しており、2006年度からの累計受講者数は3291人に上ります。

(1人あたりの受講時間:21.5時間)

セルフエスティームとは、自分自身に対する気持ちがポジティブで好意的であること、ポジティブな自己概念のことを意味します。

入社3年目に受講するこのセミナーでは、

1. 己の潜在能力の開発を目指す
2. ありのままの自分に気づき、自己概念の変革と拡大を図る
3. 情熱を持っていきいきと人生の課題にチャレンジしていく強いセルフエスティームを啓発・向上する
4. なりたい姿(目標)の検討と具体的な行動指針を得る

ということを目的に実施しています。

受講者からは、「自分を改めて見つめ直すことができ、モチベーションアップにつながった」「セミナーを通じて、自己の潜在能力や“ありのままの自分”“なりたい自分”など多くの気づきが得られた」など好評を得ています。

キャリア自律コース

2014年度は340人が受講しました。対象者全員が受講しており、2003年度からの累計受講者数は5316人となりました。

(1人あたりの受講時間:23.5時間)

個人主導のキャリア開発の重要性が増す中、自己理解や環境理解を踏まえ、キャリア自律意識を持った「自律人材」「プロフェッショナル人材」となることを支援するためのワークショップで、入社7年目に受講します。受講者からは、「これからの働き方、生き方を見つめ直すことができ、今後の仕事に対する向き合い方が変わった」「自己理解を深めることで自身の強み、弱みがわかり、目標を明確に設定できるようになった」などの声が寄せられています。

社内資格制度

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」、設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」、「構造計画スペシャリスト」、「プラチナスペシャリスト」、造園植栽の専門家「グリーンエキスパート」などの社内における資格制度を設定し、技術系社員のトップアップを図っています。

現場監督の社内認定制度「チーフコンストラクター」

2012年度より、特に優れた現場監督を認定する制度「チーフコンストラクター」制度を創設。厳正な審査を経て、これまで74人が「チーフコンストラクター」に認定されています(2015年4月1日時点)。建築に関するお客様や社会の要望は、年々、複雑化、多様化しており、当社の施工現場においても、安全・品質・工期などさまざまな面でさらなる現場管理能力・生産性の向上が求められています。その中心を担う優れた現場監督を「チーフコンストラクター」として認定することで、さらなる成長を促します。同時に、若手技術者にとっては「チーフコンストラクター」が目標となり、数多くの優秀な技術者の育成につながることを目的としています。

設計の社内認定制度「チーフアーキテクト」

良質な住まいづくりを支える設計者を育成するために、質・量ともに高い設計能力を有し、他の設計社員の模範となる資質を有する従業員を、独自の多面的な評価をもとに審査し、「チーフアーキテクト」として認定しています(認定期間2年)。2015年4月には新たに121人(新規63人、更新58人)が認定され、総勢221人の「チーフアーキテクト」が全国で活躍しています。また女性の「チーフアーキテクト」も13人となりました。5月には「チーフアーキテクト認定式・交流会」を開催し、認定者が全国から集まり活動報告や人材育成についてグループ討議を行い、相互のレベルアップ向上を図る予定です。また日常の業務に留まらず、社内で行う各種研修・勉強会等の講師役としても積極的に参画し、社内人材育成の役割を担っています。

設計の社内認定制度「構造計画スペシャリスト」

お客様の要望に応える高度なプランニングの実現や、構造計画に関し支店内で指導的役割を担う設計者を育成するために、2015年度に認定制度が始まりました(認定期間3年)。積水ハウスのシステムの理解度と、構造計画の実務遂行力、建築構造一般の専門的な知識等を、試験により審査します。初年度の認定者は17名です。

設計の社内認定制度「プラチナスペシャリスト」

高齢者住宅・福祉施設全般(有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・グループホームなど)の物件に対し、優れた設計能力を有し、実績を積み重ねた設計社員に対して「プラチナスペシャリスト」の資格を付与する制度として2015年度に新設しました。初年度の認定者は13名です。

造園植栽の専門家「グリーンエキスパート」

「グリーンエキスパート」は、樹木の性質、剪定、土壌、肥料、農薬、品質管理、配植計画など幅広い知識を持ち、理論と実務の両面から庭づくりができる“緑の専門家”です。2014年度は新たに17人が「グリーンエキスパート」に認定され、合計77人が全国で活躍しています。また、財団法人日本緑化センターが主幹する「樹木医」の資格も、積水ハウスグループ全体で25名が認定されています。エクステリア担当者として「5本の樹」計画の推進や戸建やシャーマゼンの造園計画、さらに分譲地のまちなみ計画、開発、マンションなどの造園計画のサポート、エクステリア研修やオーナー様向けお手入れセミナーの講師として各地で活躍しています。認定後も常に最新の情報で対応できる研鑽の場としてのフォロー研修も開催しています。

「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動の面でも、各エリアにおいて企画立案の中心的役割を担い、社内外への「緑」に関する啓発活動に積極的に取り組んでいます。

人材育成

社内公募制度

当社では「人材サステナビリティ宣言」の主旨に基づき、社員へのステップアップの機会として「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。2014年度は21人の応募があり、16人が職群を転換し、キャリアアップしました。

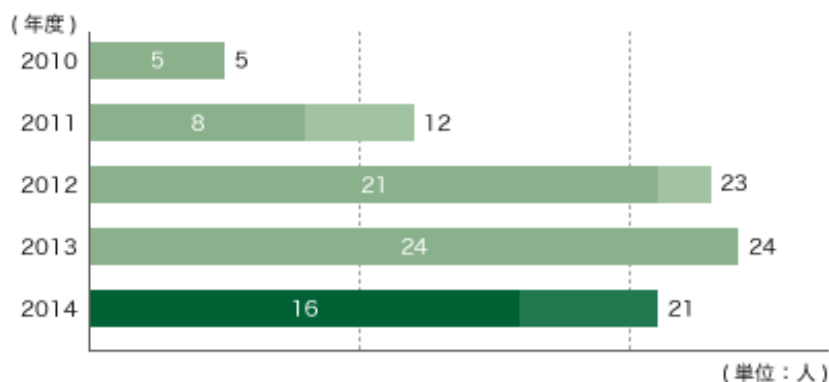
キャリアアップ・チャレンジ制度

当社では「一般事務職群」、「生産技能職群(生産部門の社員)」、「地域勤務社員」を対象として、「営業技術職群」への職群転換を支援する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入しており、2014年度は21人の応募があり、16人が職群を転換し、キャリアアップしました。

当社の人事制度では、職種や職務内容、将来担うべき(期待される)職務に基づき、従業員を「営業技術職群」「生産技能職群」「一般事務職群」「地域勤務社員」にグループ分けしており、人材育成や基本的処遇の面などで、職群の特性に応じた運用を行っています。

2006年度から、「人材サステナビリティ宣言」に基づく、「多様な人材が活躍できる仕組みづくりの推進」「女性活躍の積極的な推進」の一環として、チャレンジ精神旺盛な人材に対し、さらなる活躍の機会を提供する「キャリアアップ・チャレンジ制度」を導入。応募者は全員1泊2日の研修に参加し、今までの職務経験を振り返って今後のキャリアについてじっくりと考える機会を持ち、面談等の選考を経て転換します。

■ 応募者数(白文字は実際に職群を転換した人数)



人材公募制度

当社では2004年度に「人材公募制度」を導入しました。これは意欲ある従業員に活躍のチャンスを提供し、また適材適所に人材を配置することを目的としたもので、特定の事業やプロジェクトで必要となる人材を社内で公募し、従業員が自由に応募できる制度です。公募案件を、社内ホームページや社内文書で告知し、従業員は直接人事部へ応募します。人事部と公募元が書類審査や面談などを実施の上選考し、本人に結果を直接通知しますが、決定までのすべての過程において応募情報が秘匿されます。

2014年度は公募案件がありませんでしたが、今後も引き続き、制度を活用していきます。

労働安全衛生

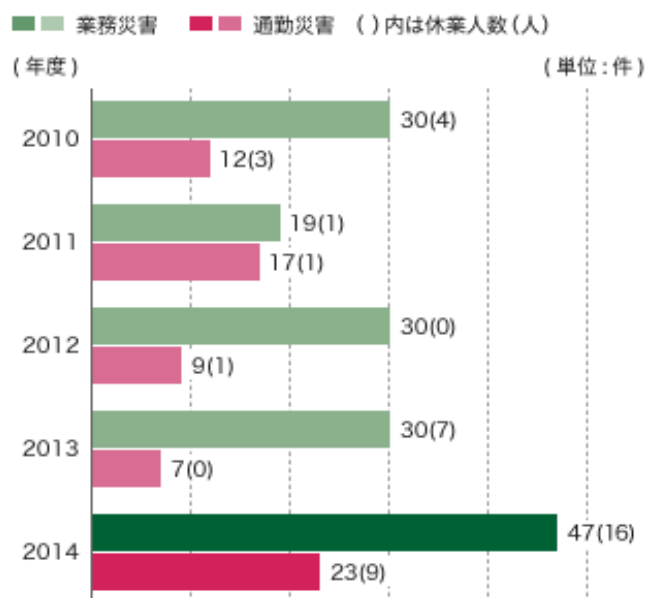
労働災害発生状況

労働災害・通勤災害が2014年度は増加しました。休業を伴うものも前年度に比べて増えています。安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAを実施の上、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らす、などの対策を一層強化しています。

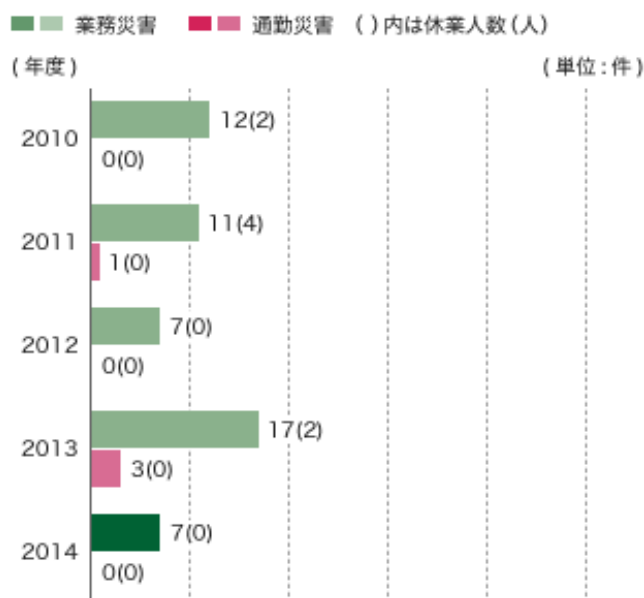
2014年度の労働災害発生状況は、営業・本支社・生産部門においては、業務災害が54件のうち休業を伴うものが16件、通勤災害が23件のうち休業を伴うものが9件でした。

営業・本社部門での労働災害・通勤災害が増加しており、休業を伴うものも前年度に比べて大きく増えています。発生した労働災害・通勤災害については、安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAを実施の上、安全衛生意識を高める、注意力の欠如を招くような超過勤務を減らす、などの対策を一層強化しています。

労働災害発生状況の推移 (営業・本社部門)



労働災害発生状況の推移 (生産部門)



労働安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステム

厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を組み入れ、危険要因を減らしています。

施工関係者が安全で健康に働ける環境整備を目指して

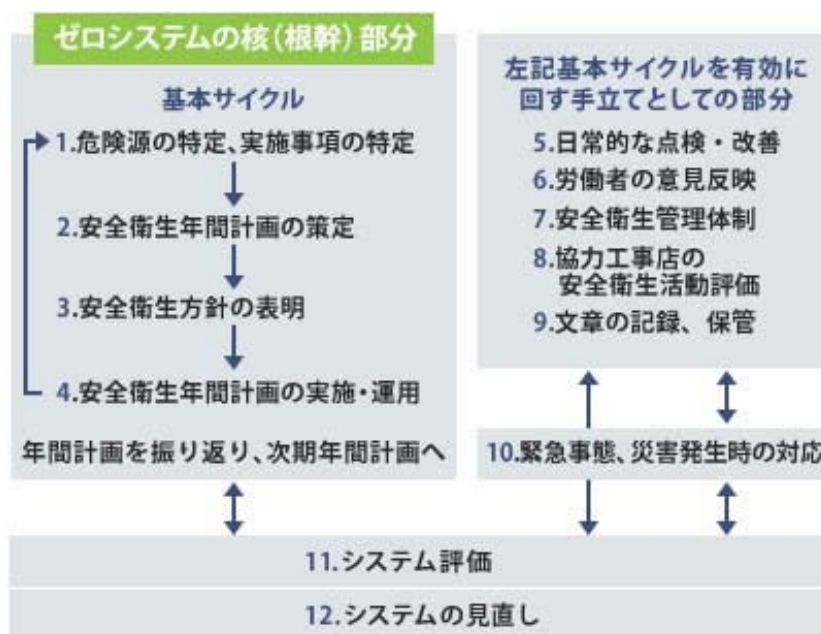
住宅の施工段階では、現場で多くの関係者が業務に関わります。お客様にご満足いただける高い施工精度を保つためにも、施工関係者が安全で心身ともに健康に働くことができる環境の整備が重要です。当社では、従業員のみならず関係会社従業員や協力工事店の職方さんなども含め、グループ一体となった労働安全衛生マネジメントシステムを整備しています。

独自に構築した「危険ゼロシステム」を運用

厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に、施工現場の特性を加味して独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を組み入れ、危険要因を減らしています。「危険ゼロシステム」では、全社および事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」を核として、当社や協力工事店の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

今後とも具体的で実効性のある災害防止対策や安全衛生教育研修の実施に努め、関係者が一体となって労働安全衛生水準の一層の向上を目指します。

危険ゼロシステムの概要



労働安全衛生

施工現場での労働安全衛生活動

施工従事者が安全で健康に働くことができるよう「施工安全衛生年間計画」を立案し、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。2014年度は、「全社施工安全衛生年間計画」において、「墜転落災害と電動工具等災害の撲滅」「事業主の役割の明確化」をテーマに掲げ、災害防止対策や事業主研修等を行ってきました。

2014年度は、災害防止対策や事業主研修等を実施

施工に携わるすべての従事者の労働安全衛生の確保は、住宅メーカーである当社の社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つです。当社では施工従事者が安全・安心に働くことができるよう、2014年度の「全社施工安全衛生年間計画」では「墜転落災害と電動工具等災害の撲滅」「事業主の役割の明確化」を掲げ、災害防止対策や事業主研修等を実践してきました。

2014年度スローガン「作業前にひと呼吸 声かけあって 危険ゼロ！」は、当社の年間計画を基に協力会社事業主に「安全宣言」を表明してもらい、職長、職方さんへの作業指導につなげ、日常の安全点検や作業手順書による正しい動作を身につけてもらうことを期して策定しました。当社はその支援・フォローとして事業主研修を実施し、脚立・外部足場・電動工具等の安全点検表、職種別安全作業のポイントをまとめたリーフレットを作成するなどして安全レベルの向上を図っています。

2014年度 災害状況

1. 2014年度は災害防止対策や事業主研修等を実施してきましたが、不安全行動は絶えず、墜転落災害と電動工具災害は増加しています。工事量の増大のほか、現場作業員への安全情報の伝達不足も増加理由として挙げられます。脚立使用の際、時間がない、面倒くさい、教えてもらっていない等の理由でガタついた所に設置して転落する、保護メガネを使用せず目に鉄粉が入る等のヒューマンエラー災害が発生しました。
2. 7月と12月を強化月間「安全の月」と定め、7月は特に熱中症防止対策を強力に推し進め、低減基調となりましたが、個人の体調とも関係が深く、撲滅には至りませんでした。

2015年度スローガンは「作業前にひと呼吸 全員参加で本音のKYヨシ！」

労働災害の不安全行動による増加傾向を踏まえ、2015年度「全国施工安全衛生年間計画」に「全員参加の安全推進」「墜転落災害（脚立・ハシゴ・外部足場）と電動工具等災害（丸ノコ、卓上丸ノコ、グラインダ、釘打機）の撲滅」「2013年比労災件数・休業件数20%減！」を掲げました。協力会社事業主だけでなく職長、職方さんも含めた全員が主体的に参加することで労災の低減を進めます。安全設備、安全備品の設置、安全教育等これまで実施したさまざまな取り組みで以前と比べれば危険性は格段に減少していますが大幅な災害減少に至っていません。

例えば職方さんが、自身の体験したヒヤリハット事例を自分の言葉で語ると、記憶に残る本音のKYとなります。また作業前に一人KYでこれから歩く通路、持つ部材の大きさ・重さを自問自答すると、安全に迅速に運べます。当社、協力会社事業主、現場作業員全員で声を掛け合って不安全行動を現場から排除していきます。また、熱中症発生の頻度が高い7月は2014年度と同様「安全の月」として対応を強化していきます。



■ 1994年度から、「安全管理者選任時研修」を毎年実施

労働安全衛生法に定める安全管理者として必要な実務知識の習得と、安全管理者の資格条件を補完するための新任安全管理者を対象とする研修を社内で毎年定期的に実施しています(2014年度は71人が受講)。

■ 「事業主研修」を毎年実施

当社では毎年、協力会社事業主を対象とした事業主研修を実施。労働安全衛生法、労働基準法等の法令知識や、墜落防止措置、電動工具や脚立・梯子の正しい使い方、安全衛生保護具の正しい着用方法、労働保険関係の帳票等について解説しています。また、期初には協力会社事業主が「安全宣言」を表明。自社の職長や職方に発信し、当社と一体になって安全レベルの向上を図っています。

労働安全衛生

安全衛生教育研修の実施

工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施。2014年度も、「事業主研修」や「安全推進大会」などの研修を実施し、計4万5222名が受講しました。

当社は「施工安全衛生年間計画」をもとに、当社グループの従業員だけでなく協力会社の職方さんなど工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育研修を実施しています。



グループ・協力会社含め計4万5222人が受講

2014年度も、施工現場の協力会社事業主を対象にした「事業主研修」や施工現場で働く協力工事店の職長、職方さんに集まっていただく「安全推進大会」などの研修を実施し、計4万5222人が受講しました。年間計画に掲げる具体的実施事項等を公表し、討議発表形式で心に残るよう創意工夫しています。また、2012年から始まった期間限定の「7月および12月は安全の月」の強化月間活動として、夏場の熱中症、冬場の電動工具災害、墜転落災害等の低減対策を、研修等に盛り込み、実践しています。今後も当社グループと協力会社が一体となって、主体的、創造的に労働環境改善、労働災害発生防止に取り組みます。



2014年度実績

受講人数総計	4万5222人	職長教育	1373人
総括安全衛生管理者研修	201人	職長教育能力向上研修	1830人
安全管理者選任時研修	71人	職種別研修	2084人
現場監督研修	116人	安全推進大会	2万6805人
事業主研修	4870人	その他	7872人

■ CSV戦略⑥ 海外への事業展開

[特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント](#)

[これまでの取り組み・評価](#)

[実践報告](#)

[アメリカ](#)

[オーストラリア](#)

[中国](#)

[シンガポール](#)

海外への事業展開

～世界の住宅水準向上に貢献「暮らしで、世界を変えていく。」～



特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

背景

国内のみで成立するドメスティック産業からグローバル産業へ

景気刺激への期待が集まるインフラ整備や観光振興はもちろん、環境・エネルギー問題と正面から向き合い、その技術開発に海外にも目を向けて取り組むことは成長戦略の強い推進力になります。多くの分野でグローバル化が進む中、住宅産業も国内にとどまらず、これまで培ってきた高品質なまちづくりや住まいづくりを人口増による住宅需要の拡大が見込める国で事業化していくことは、当社の発展に欠かせないだけでなく、地球環境保全においても有意義であるとの思いから海外へ事業を展開しており、CSV戦略の一つに掲げています。

目指す姿

「暮らしで、世界を変えていく。」

国際事業を展開していく上で、グローバルコーポレートメッセージを掲げて、目指す姿を共有し、事業活動を行っています。

家が世界にできること。

私たち積水ハウスは、住宅という枠を超えて社会の財産になっていく住まいとまちをつくりだしていきます、地球環境そして良質なコミュニティづくりを常に考えながら。

住まいとまちには、時代とともに様々なニーズが生まれています。「健康」「安全」「安心」を実現する技術と、「文化」「世代」「ライフスタイル」など、その国にあわせた暮らし方の研究で、私たちは、快適な毎日を実現していきます。

お客様ひとりひとりの住まいへの思いを実現するため、一邸一邸、自由に設計ができること、世界のお客様に快適な暮らしをお届けするため、現地工場において先端技術を使って住宅部材を生産し、性能・品質にブレのない住まいをつくり上げること、これら2つのイノベーションを両立し1つの住まいに実現していきます。

私たちは住まいを通じたお客様との永いおつきあいとさらなる満足のため、半世紀に渡って日本で培ってきた実績とノウハウを活かして、住まいとまちづくりのトップランナーとして時代を牽引し進化し続けます。

上質な住まいは、社会の財産になると信じ、これからも実績を積み重ねていきます。

私たちは、未来へとつづく暮らしの快適を実現することを約束します。

暮らしで、世界を変えていく。

活動方針

質・量とも大きな可能性が見込まれる海外市場を厳選

- 日本で長年培ってきた高品質な住宅技術やサステナブルなまちづくりの思想を、現地の文化や習慣と融合させ、安全・安心、快適なまちづくり、住まいづくりを行っていきます。
- 進出した国において、既存の事業を着実に推進するとともに、事業全体のバランスを考慮しながら新規案件についても継続的に取得していきます。
- 現地の優良な事業パートナーと提携・協力関係を構築しつつ、現地のニーズに合った開発を行っていきます。

リスクマネジメント

危機管理専門会社や各国の専門家とともに危機管理体制を構築してリスク軽減に努めると同時に内部統制体制を強化

リスク 1

進出先の政情不安やテロ等により、海外赴任する従業員が被害を受けるリスク

対応 1

海外への進出にあたっては、「人口の増加」や「安定した経済成長」が見込まれ、当社が強みとする「環境・省エネへの取り組みが積極的」な国や地域を基準として選定し、治安や政情が安定した地域に進出しています。

平時より国際事業部において進出先・出張先の危機管理情報の収集を行うとともに、危機管理体制の構築や危機発生時の対応等に関しては危機管理専門会社からサポートを受けています。また、海外危機管理のための対応マニュアルの整備も推進し、リスクの軽減に努めています。

リスク 2

海外子会社の経営管理に関するリスク

対応 2

国際事業部を中心として各国の専門家と協働して統制を図るとともに、本社組織として2015年2月に「海外内部統制推進室」を設置し、専門コンサルタントを適宜起用することで内部統制体制の強化を図っています。

リスク 3

知的財産権に関するリスク

対応 3

模倣品の製作等の知的財産権侵害行為を完全に防ぐことは容易ではないものの、仮に模倣品が出現したとしても当社の事業に支障がでないように、重要技術や商標等については海外においても権利化を図っています。

CSV戦略 ⑥

海外への事業展開

～世界の住宅水準向上に貢献「暮らしで、世界を変えていく。」～



これまでの取り組み・評価

評価

日本で培った技術やノウハウを生かして、現地の住環境改善に貢献

マンション・宅地開発および戸建住宅建設事業を展開するオーストラリア、コミュニティデベロッパーとしてパートナー企業とともに事業を推進するアメリカなど、国や地域の実情を踏まえた事業戦略を立てながら、日本で培ってきた住宅技術やノウハウを駆使して現地の住環境改善に貢献しています。その結果、複数のアワードを受賞するなど高い評価も受けつつ、着手2年目から黒字化を達成するなど、事業としても順調に推移しています。



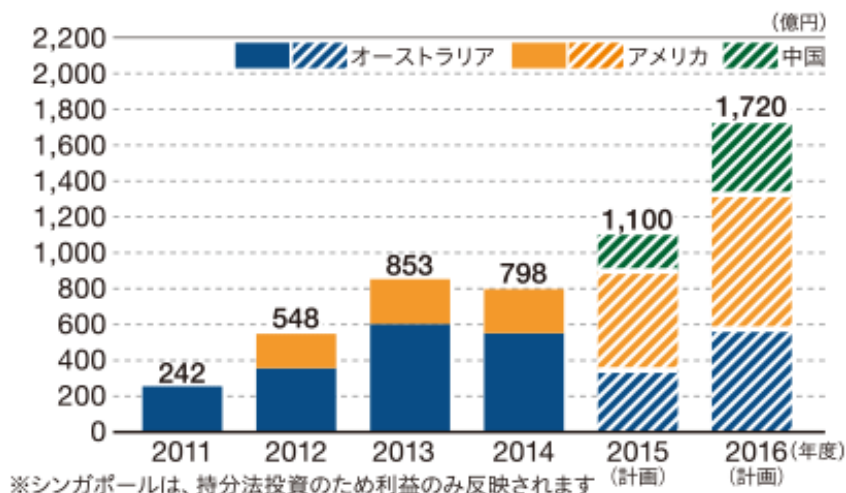
シンコ・ランチ(アメリカ・ヒューストン近郊)



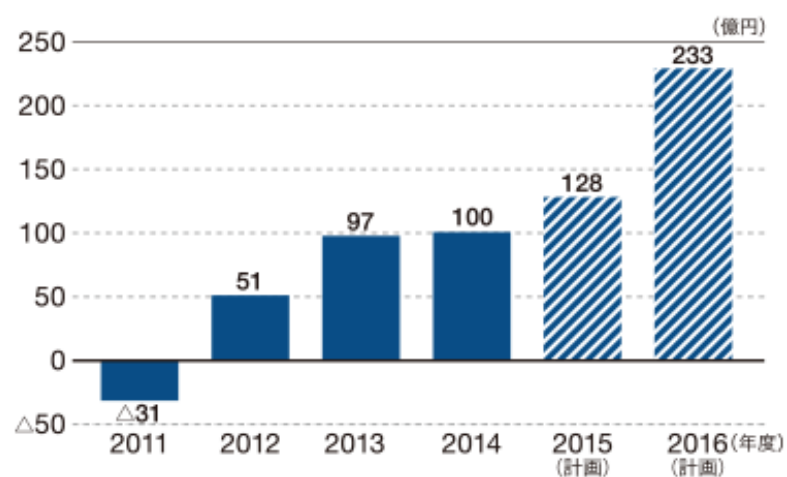
ザ・ウォーターフロント(オーストラリア・シドニー近郊)

国際事業の推移

■ 売上高



■ 経常利益



活動の実践

海外事業の重要拠点としてアメリカ、オーストラリア、中国、シンガポールを位置付け事業展開しています

● [アメリカ](#)

● [オーストラリア](#)

● [中国](#)

● [シンガポール](#)

アメリカ

居住用不動産開発事業（コミュニティ型）と都市型賃貸住宅開発事業（マルチファミリー型）を展開しています。安定した収益基盤を提供する前者にキャピタルゲインを期待する後者を加えることで、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築し、環境の変化に柔軟に対応できるようにしています。いずれの事業においても対象市場で実績のある現地の優良デベロッパーと共同で事業を展開することにより、希少性の高い優良事業機会へのアクセスを確保することができます。

居住用不動産開発事業では、2014年の米国全体のコミュニティ・ランキングにおいて、テキサス州ヒューストンにおける「シンコ・ランチ」など3案件がランキング入りし、また景観の設計や環境面での配慮等を評価され、表彰を受けた案件も多数存在しています。シアトルやロサンゼルス等において取り組む都市型賃貸住宅開発事業では、早いものでは2015年にも完工・入居開始が予定されています。



サマーウッド（ヒューストン）

[📍 オーストラリア](#)
[📍 中国](#)
[📍 シンガポール](#)

オーストラリア

数千区画単位の大規模なまちづくりや大規模マンション開発から、現地在来工法および当社の木造住宅「シャーウッド」まで、住宅に関わる事業を幅広く行っています。

マンションでは、壁面緑化やトリジェネレーションなど環境配慮技術を結集した、シドニー中心部でのフレイザーズ・センターポイント・リミテッド社との共同開発事業「セントラル・パーク」の「One Central Park」棟が、2014年「高層建築世界一（Best Tall Building Worldwide）」を、そして、2015年MIPIM※の「Best Innovative Green Building」（革新的かつ環境に配慮した世界建築賞）において日本の民間企業として初めて「世界最高賞」を受賞するなど、当社取り組みが、高い評価を受けています。

「シャーウッド」では、日本で培った知恵と技術に、当地の気候・環境・文化・市場・社会のニーズから導き出した設計・仕様とを組み合わせ、高いレベルの住宅を供給しています。

オーストラリア事業全体を通し、6年間で約6500世帯のお客様からご契約いただいています。引き続き実績を残しつつ、ご契約・ご入居いただいたお客様家族からの声を今後の住まいづくり・まちづくりに生かし、オーストラリア住文化にさらに貢献していきます。



クーラム（ブリスベン近郊）に建つシャーウッド住宅

※ MIPIM：フランス語でLe marche international des professionnels de l'immobilier（世界の不動産のプロフェッショナルが集まる場という意味）の略

VOICE

2、3カ月の間、新居を探している中、「ザ・ヘリミテージ」で積水ハウスの「シャーウッド」が販売されることを知り、すぐにコンタクトを取りました。美しく落ち着いた「ザ・ヘリミテージ」の住宅地は私たち家族が探し求めていたそのもので、見学したその日からワクワク感が抑えられなくなっていました。

建築的な見せ場や独特の間取りは、これまで見たことのないものでした。豊かなオープンプランやその中心となるキッチンが、まるで家のすべてを一つにつなぐかのように…革新的な構造や外壁システムから、工事の仕上がりや良さ、上質な内装まで、「シャーウッド」にかかるすべてが感動的でしたので、「これが私の家だ！」とすぐに購入を決めました。



ジュリー様（前列）と現地販売スタッフ

ジュリー・アルフォンソ様

● [アメリカ](#)

● [中国](#)

● [シンガポール](#)

中国

中国では、瀋陽、蘇州、無錫、太倉において集合住宅やタウンハウスなど、風土や文化を大切にしたい五つの大規模プロジェクトを進行中です。

瀋陽市和平区のマンション「裕沁府（ユーチンフ）」は瀋陽市の重要な商業施設集積地である和平区太原街に近接して建つ、同地でもひととき目立つモダンなデザインの高層マンションです。このマンションは1棟の中に多様かつ複数の間取りを設計し、住まい手一人ひとりのための個性豊かな生活を提案しています。シューズクロークなどの生活収納の充実、有害物質を抑えた内装材の選定、生活用水の肌や髪への刺激を低減する軟水システムなど、住まい手目線での快適性と健康に配慮した住まいです。

積水ハウスの新しい生活提案を組み込んだハイエンドな住まいと、都心部で暮らす立地優位性の両立を実現し、今後もお客様への販売・サービスを通じて住環境の多様化に貢献していきます。



裕沁府（瀋陽市和平区）の内観



裕沁府（瀋陽市和平区）の外観イメージ

📍 [アメリカ](#)

📍 [オーストラリア](#)

📍 [シンガポール](#)

シンガポール

現地の大手デベロッパーとの共同事業で現在七つの案件が進行中です。シンガポールに進出して4年余りですが、コンドミニアムを中心に複合開発やオフィス開発も進めており、現地での地位も確立しつつあります。

事業を開始した2010年より事業パートナーと継続的な意見交換を実施し、当社の培ってきた住まいづくりやユーザー目線のノウハウを生かした開発ができるように取り組んでいます。

コンドミニアム開発ではチョア・チュ・カン地区の「ヒルスタ(Hillsta)」に当社のまちづくりの基本概念である「里山」の思想を取り入れ、ベドック地区での開発プロジェクト「エコ(eCO)」ではモデルルームの内装を当社らしい住まい手目線の落ち着いたデザインとするなど、当社が考える持続可能な住環境を実現すべく事業を進めています。

これからも日本で培った技術・経験を生かし当社らしい住まいのあり方を発信し、シンガポールの住文化を理解した上で、現地の人々と共有できる豊かな住まいづくりを進めていきます。



リバーツリーレジデンス(ファーンバークローズ地区)(イメージ)

📍 [アメリカ](#)

📍 [オーストラリア](#)

📍 [中国](#)

CSRマネジメント



環境への取り組み



社会への取り組み



■ CSRマネジメント

企業理念・CSR方針

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

コーポレートガバナンス・内部統制システム

CSR推進体制

CSR委員会とCSR推進体制

CSRマネジメントツール

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

コンプライアンス推進活動

「企業倫理要項」の遵守

個人情報保護の取り組み

内部通報システムと公益通報者の保護

公正な取引

ヒューマンリレーション・人権擁護

ヒューマンリレーション推進体制

ヒューマンリレーション研修

リスクマネジメント

コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

自然災害発生時の対応

廃棄物処理に関するリスクへの対応

解体工事に係る環境関連法への対応

土壌汚染に関するリスクへの対応

環境マネジメント

環境マネジメントの推進・方針

ISO14001認証取得

環境に関する法令の遵守状況

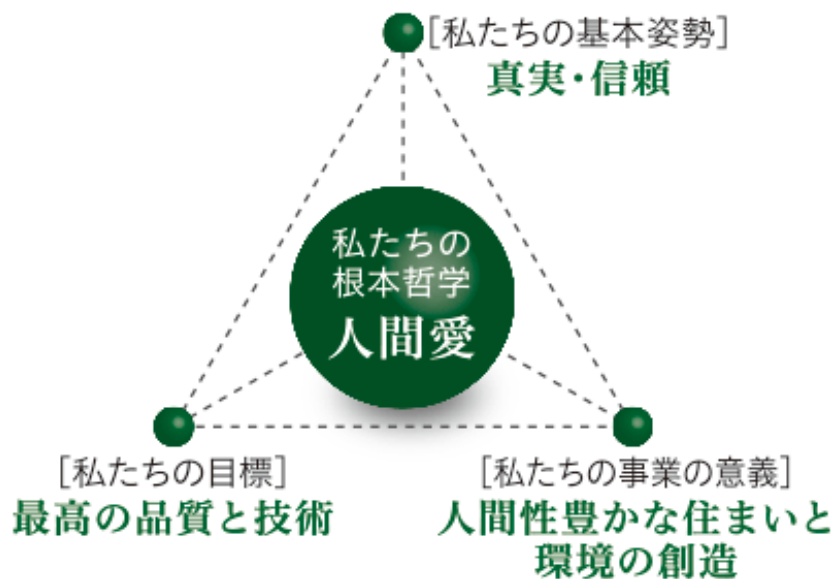
従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

企業理念・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」を一言で言うと、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」というもので、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。

そして、その幸せを願う対象となる重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが積水ハウスグループの企業理念を踏まえたCSR方針です。

■ 企業理念(1989年1月制定)



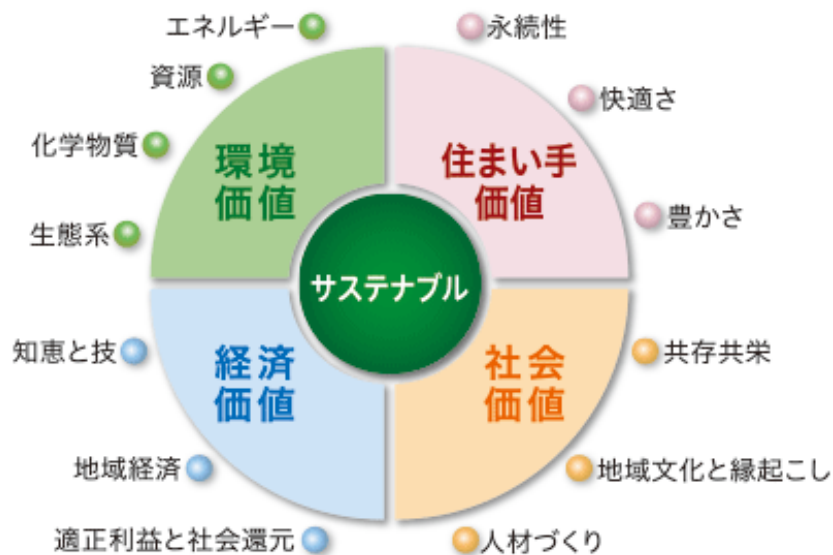
人間愛～私たちの根本哲学～

「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する事である」

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて、「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標と環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容を毎年見直しています。

■「4つの価値」と「13の指針」



「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における七つの中核主題すべてにおおむね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するISO26000の中核主題・課題	
価値	指針	内容	中核主題	課題
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 技術の開発及び技術へのアクセス ■ 雇用創出及び技能開発
	地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び文化 ■ 雇用創出及び技能開発
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	■ 組織統治 ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 公正な競争 ■ 富及び所得の創出 ■ 社会的投資

社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	■ 人権 ■ 労働慣行	■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生 ほか
住まい手価値	持続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
	豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

コーポレートガバナンス・内部統制システム

経営体制の概要

ステークホルダーからの信頼を高める意味でも、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。

2015年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は97.2%(うち、社外取締役90.9%、社外監査役97.0%)でした。

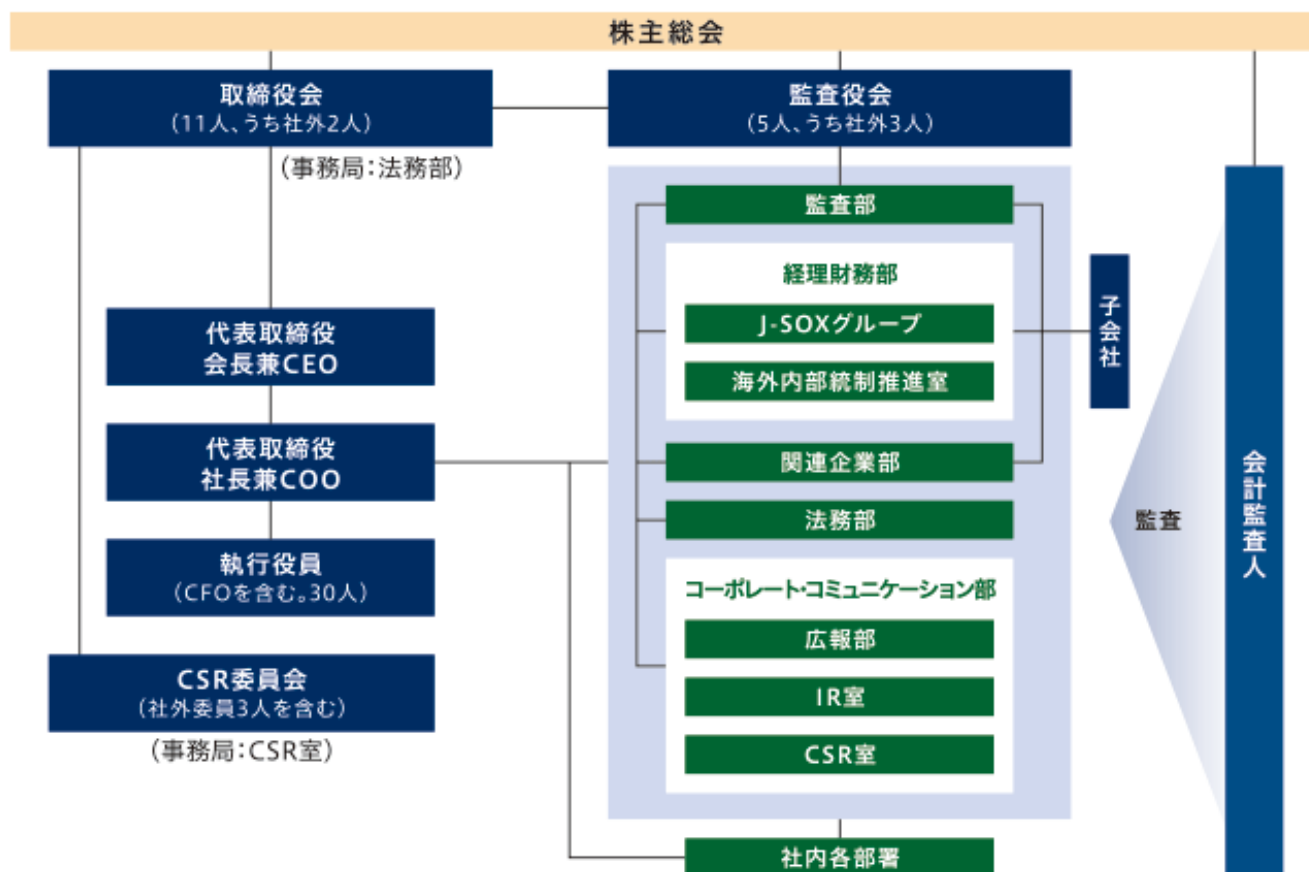
監査役会

監査役会は、3人の社外監査役と2人の常任監査役で構成しています。監査役は、監査の実効性の向上と機能の強化・維持のため、取締役会等の重要会議に出席するほか、内部監査部門や会計監査人との情報交換や、社内各部門や子会社などへのヒアリングを定期的かつ必要に応じて行っています。

内部統制システム

内部統制については、「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づくシステムの運用を徹底、その強化に取り組んでいます。グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については、2015年2月1日に経理財務部に新設された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

■ コーポレートガバナンス体制（2015年4月1日現在）



■ ガバナンス組織の構成（単体）

		取締役会	監査役会
性別（男性：女性）		11人：0人	5人：0人
うち社外役員		2人	3人
年齢	30歳未満	0人	0人
	30～50歳	0人	0人
	50歳超	11人	5人

※ 特筆すべき重要な少数派グループはありません。

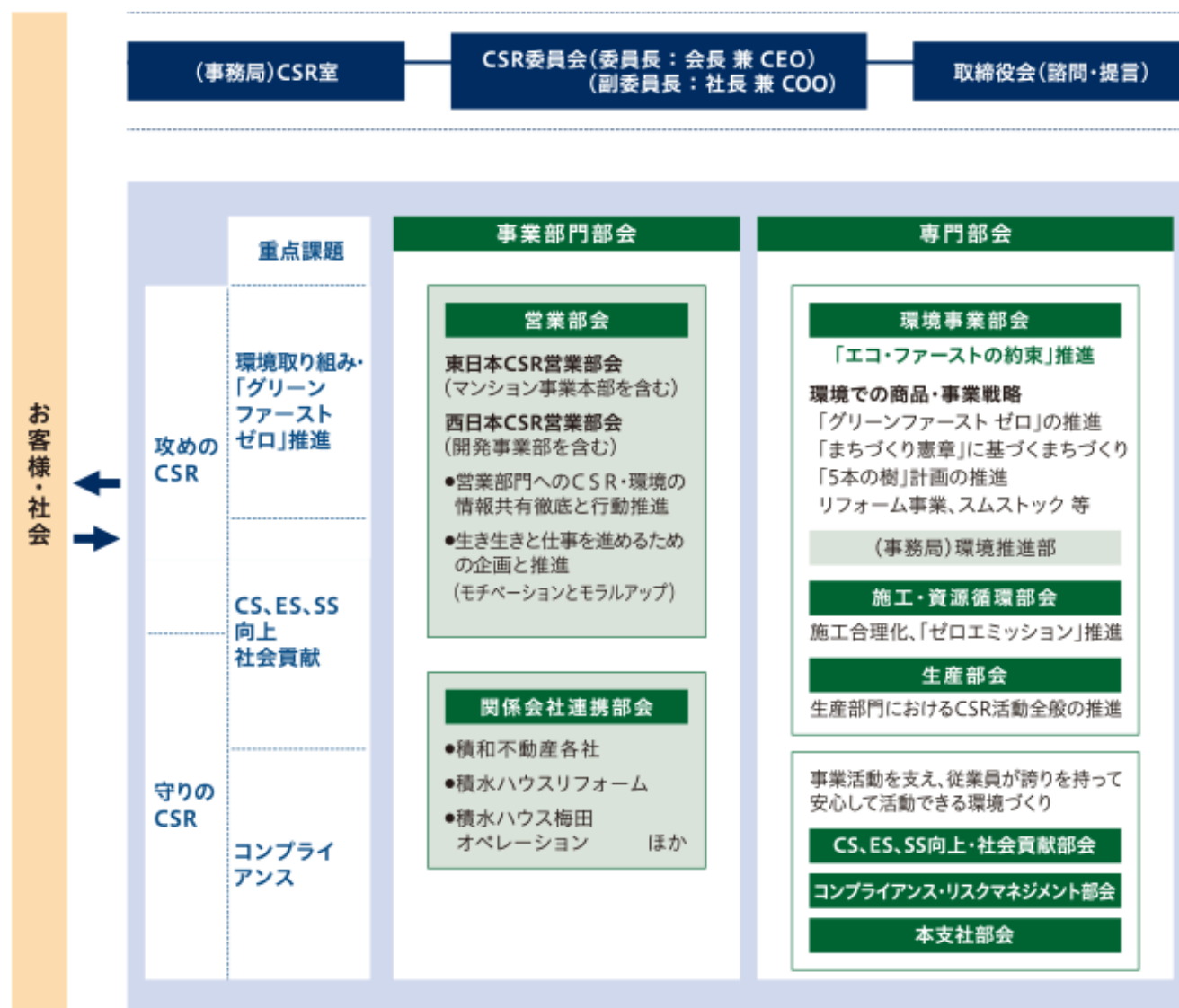
CSR委員会とCSR推進体制

当社では、「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者3人を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR委員会の傘下には、二つの「事業部門部会」と六つの「専門部会」を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証までを行っており、これをサポートする形で専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

2014年度は、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を進化させたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」を積極的に推進するなど、「攻めのCSR」を加速させるとともに、コンプライアンスの徹底や従業員モチベーション・モラルの向上などの「守りのCSR」の両立に努めてきました。

CSR推進体制



CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。

全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

この調査は全社員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」「ビジョン・戦略」「社員の自律」「職場風土」「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員がいきいきと働きパフォーマンスも高い職場づくりにつなげています。職責者自身のマネジメント振り返りのツールとして、また毎年10月の「企業倫理月間」には各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用を図っています。

ガバナンス意識調査の五つの項目

1. 企業理念
2. ビジョン・戦略
3. 社員の自律
4. 職場風土
5. コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえると共に、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」と位置付け、社内組織を確立して、徹底と推進を図っています。

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえると共に、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付け、社会組織を確立して、徹底と推進を図っています。そこでCSR委員会のもとに副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置。人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして3カ月に一度、議論を重ねています。

2014年度は、①職場風土マネジメント強化に向けた取り組み ②BCPやBCMの構築 ③グループ会社対象のリスクマネジメント研修の実施 ④海外危機管理対策 などについて重点的に審議しました。

また、コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組み、PDCAのサイクルを回す仕組みを構築しています。今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にコンプライアンスを推進していきます。

なお、製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払は存しません。

【関連項目】

- > [CSR委員会とCSR推進体制](#)
- > [CSR方針と体制](#)

コンプライアンス推進活動

当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が毎年受講対象の「法令研修」では、2014年度は「広告表示等のルール」「契約の交渉における説明義務の基本的な考え方」「宅地建物取引の重要事項説明義務の重要性」などについて学びました。

「法令研修」は、積水ハウス単体で204（本社25、生産部門6、事業部門173）、グループ会社で121、計325組織で実施している「ヒューマンリレーション研修※」との併催などにより実施しています。

※ ヒューマンリレーション研修：積水ハウスグループは、従業員一人ひとりがコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し、実践することで、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりに努めており、毎年全従業員が受講対象となる必須研修として実施しています。

主なコンプライアンス推進活動

役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施

e-ラーニングによる研修

- 「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
- 「CS・個人情報保護」(全従業員)

法令研修の実施(全従業員)

「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換

「企業倫理月間」(10月)の取り組み

- 業務総点検を実施(内部監査指摘事項への対応等)
- ケーススタディーを活用した意見交換
- 「行動規範」実践カードの活用
- 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出

「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出

「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上での、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しました。

例えば、製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施すると共に、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックを実施しています。

「3.お客様・取引先・競争会社との関係」では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。2005年から毎年10月を積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」として、全グループ従業員への徹底を図っており、2014年で10年を迎えました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

特に「マーケティング・コミュニケーション」については、社会に対する影響と重要性に鑑みて、法務部による「広告マニュアル」を策定しています。事業所においては事業所長もしくはその任命を受けた者を広告責任者として定め、宅地建物取引業法をはじめとする法令の遵守や広告に関するルールを詳細に定めています。なお、2014年度は法令や自主的規範への重要な違反はありませんでした。

【関連項目】

- > [企業理念・行動規範](#) 
- > [企業行動指針](#)  [PDF: 81KB]
- > [企業倫理要項](#)  [PDF: 185KB]
- > [CSR方針と体制](#)

個人情報保護の取り組み

個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めています。

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、積和不動産グループ、積水ハウスリフォームを含むグループ全体で、個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明し、ご理解を得ています。同時に可能な限りの情報回収を行っております。今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化していきます。

なお、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせいたします。

また、2014年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありませんでした。

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム（積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン）」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、eメールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは「ガイドライン」に明文化しています。その他、「セクハラ・パワハラホットライン」や、労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携帯する冊子の配布やイントラネット、ヒューマンリレーション研修などでの告知をしています。

また、全従業員を対象に毎年「ガバナンス意識調査」を実施。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力し、最終的に内部通報システムの利用者がゼロとなることを目標に取り組んでいます。

■ 積水ハウスグループの内部通報システム体制

	窓口部署	相談方法	受付内容
SCSシステム (積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)	法務部 コンプライアンス事務局	■ 電話 ■ 電子メール ■ 本人限定受取郵便（書留郵便）	法令や企業倫理に違反する行為に直面した際など
セクハラ・パワハラ ホットライン	法務部 ヒューマンリレーション室	■ 電話 ■ 電子メール	セクハラ・パワハラをはじめ、人権に関する相談、人間関係の悩みや質問など
人事110番	人事部	■ 社内ホームページ	勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般

※ その他、グループ従業員のほか、従業員の家族も専門家によるカウンセリングが受けられる外部（社外）相談窓口も開設しています。

報告期間内における反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により、法的措置を受けた事例ならびに法規制への違反に対する相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた事例はありません。

公正な取引

適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止、また公正な取引が実施されていることの確認や、下請取引や法規制について理解を深めることに努めています。

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

その第3項で、「お客様・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認するとともに、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」で、下請取引や法規制について理解を深める活動を行っています。

なお、当該事業年度において独禁法に抵触した事例はありません。

【関連項目】

- > [「企業倫理要項」の遵守](#)
- > [調達方針](#)
- > [サプライチェーン・マネジメント](#)

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。また、近年社会問題化するハラスメントに対して、本社に専任の相談窓口「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、企業の責務として問題解決に取り組んでいます。

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人権問題を取り扱う専任部署として人事部に設置した「人権推進室」を2006年に法務部内に移設し、「ヒューマンリレーション室」として改組しました。人権啓発を中心とした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組むため、従業員が働きやすい職場環境の醸成を目的とした組織として生まれ変わりました。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと、「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2010年11月に「ISO26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、世界人権宣言などの国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、注力しています。

セクハラ・パワハラを中心として相談窓口体制の充実を図る

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また近年、職場における立場を利用したいじめや嫌がらせも社会問題となっており、2012年1月に厚生労働省は「職場のパワーハラスメント」の概念を発表しました。当社では、本社に専任部署「セクハラ・パワハラホットライン」を設置し、本社会問題に対応する体制を整備し企業の責務として問題解決に取り組んでいます。「セクハラ・パワハラホットライン」にて、2014年度は117件の相談（苦情として訴えがあり、解決に向けて対応したものを含む）を受け付け、気軽に相談できる窓口との認識が高まっています。

当社グループでは、企業理念や企業倫理要項を記載した小冊子を全従業員に配付し、本相談窓口についても紹介しています。相談される当事者はもちろん、事案解決に協力した従業員が不利益を被ることがないように保障することも記載して、全従業員に周知徹底しています。

また、グループ会社も含めて全事業所にも相談窓口担当者を配置しています。毎年、エリアや組織単位で相談窓口担当者研修を実施しており、担当者のスキルアップとヒューマンリレーション室との連携を図っています。

2014年度の取り組み

毎年、グループ会社を含め全従業員対象のヒューマンリレーション研修を実施し、人権啓発を行うと同時に、各組織内に潜在しているさまざまな問題点を抽出して、従業員同士で議論できる場を提供しています。

2013年より事業部門のリーダーを対象にして、特に若手従業員への指導に関するマネジメント研修を実施しています。セクハラ・パワハラ行為の防止に向けた取り組みとして一定の効果があり、2014年度からはグループ全体のリーダーを対象に展開中です。

また、毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」は2014年で31回目となり、従業員の家族からの応募を含めると2万2080点の応募がありました。

■ これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」発足 従業員向けに人権擁護研修を開始（以後、毎年継続して組織的に取り組む）
1981年	社外講座「部落解放夏期講座（高野山研修）」に初参加（以後、継続して参加）
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で制作、以後毎年発行
1999年	セクハラホットラインの開設
2003年	人事部内に「人権推進室」（人権問題を取り扱う専任組織）を設置
2006年	「人権推進室」を法務部内に移し「ヒューマンリレーション室」に改組 組織変更に伴い「ヒューマンリレーション推進委員会」発足
2008年	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年育成研修を実施
2010年	グループ会社を含む全事業所の職責者が、自ら講師役を務める目的でヒューマンリレーション研修 講師養成コースに参加
2014年	「セクハラホットライン」を「セクハラ・パワハラホットライン」に名称変更

ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながる「ヒューマンリレーション研修」を実施しています。人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質を作るための全従業員対象の必須研修として年間3時間以上（推進委員は6時間以上）受講しています。

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、全5職種（営業・技術・事務・生産・特務）168職務の従業員※は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に受講者全員が提出するレポートは、人権・労働に関する職場の現状把握にも役立っています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

推進委員で構成する「ヒューマンリレーション推進委員会」は積水ハウス単体で204（本社25、生産部門6、事業部門173）、グループ会社で127、計331組織が設置されており、2014年6月から2015年3月に、331組織すべてで「ヒューマンリレーション研修2014」が実施され、それぞれ従業員の95%以上が受講しています。

※ 海外駐在の従業員や有期雇用となる派遣社員、パート、アルバイト社員等にも研修テキストを配布。研修への参加は各組織の判断に委ねています。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2014年度の研修は、「職場環境の向上とコミュニケーション」をテーマに掲げ、職場環境の向上のために、職場で日頃どのようなコミュニケーションをしているかを見直しました。ハラスメントが起こる要因でもあるすれ違いやコミュニケーションギャップをなくすための「わかちあう」コミュニケーションを、職場で起こりがちな事例のケーススタディや視聴覚教材を通じて学びました。また、推進委員研修では、職場風土の改善や不祥事の未然防止のために、推進委員が抽出した自らの職場の課題と「ダイバーシティの推進と職場の課題」を事例として研究し、それぞれの立場や考え方が違うことを認め合い、お互いを尊重しあえる関係性が新しい発見や成果につながることを確認しました。

単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することが本研修の目的です。実際の事例について事前学習として個人研究を課し、集合研修ではグループ討議のかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修の全受講者にレポート提出を求め、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針の策定等に生かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」（社外研修）を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2014年度は24人が参加。累計受講者は1103人となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づき、ブラッシュアップすることを目指しています。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人も認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者が講師となり、自身の人権感覚を高めつつ、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。



ヒューマンリレーション研修の様子



ヒューマンリレーション研修で使用する冊子

■ 研修体系

研修名称	対象者
マネジメント研修	職責者
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修(高野山夏期講座 ほか)	職責者等

コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたものであり、常時取り組むべき経営課題」と位置付けています。また、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、対処するため、CSR委員会下に副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責者をメンバーとして3カ月に1度、議論をしています。

2014年度は、①想定されるリスクの洗い出しと整理、②業務適正化に向けた取り組み、③BCP(事業継続計画)の見直しや海外危機管理体制の構築等について重点的に審議しました。

自然災害発生時の対応

自然災害からの復旧・復興は、「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です。自然災害発生時の初動対応の迅速化、事業活動の継続を目指した体制を整備しています。

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、大規模自然災害の発生等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させ、また、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供することを住宅メーカーの使命と認識し、2004年8月に全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を制定しました。大規模自然災害などの予期せぬ事態に迅速・的確に対応するためには、万が一災害に遭遇しても当社社員自身が被災しにくいように、日頃から防災意識を高めておくことが大前提となります。そのため、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全社員に「自然災害発生時の初動カード」を常時携行させ、災害発生時の対処法や安否報告等のルールを取り決めています。また、安否確認については、年に2回、「防災とボランティア週間」「防災週間」に合わせて、全社を挙げて訓練を実施しています。

いざという時に被災地域の社員やその家族の安否確認、被災状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションにつながり、事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

2011年3月の東日本大震災においても、地震発生後すぐ、本社に社長をトップとした対策本部を、被災エリア9カ所に現地対策本部をそれぞれ設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送。グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えました。



BCP(事業継続計画)について

復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」を2013年2月にリリースし、運用を開始しました。また、今後30年以内に70%程度の確率で発生すると言われている「南海トラフ巨大地震」では、当社が本社を構える大阪も甚大な被害が発生することが想定されるため、BCPの観点から既存の各種マニュアル等の継続的な改訂に取り組んでいます。

【関連項目】

- > [東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告\(PDF: 1.1MB\)](#)
冊子「自然災害からの復旧・復興」のページ P67-68 
- > [「住宅防災」の考え方](#)
- > [災害時の復旧支援体制](#)

廃棄物処理に関するリスクへの対応

当社グループでは、廃棄物適正処理システム、業者選択の基準を定めたガイドラインの作成、社員への教育など、廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみを構築し、運用しています。また、アスベスト飛散防止措置を徹底し、住宅の解体工事を実施しています。

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ

廃棄物処理法※1では、事業活動に伴い産業廃棄物を排出する事業者（排出事業者）は、他人（廃棄物処理業者等）に廃棄物の処理を委託する場合、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の使用が義務付けられています（マニフェスト制度）。当社は、マニフェスト制度の義務化に先立つ1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、高い水準での廃棄物処理管理を行える体制を築いてきました。

さらに、排出事業者として、不法投棄など不適正処理のトラブルに巻き込まれるリスクを軽減させるためには、優良な廃棄物処理業者の協力を得ることが最も重要と考え、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できる基準を定め、廃棄物の適正処理を推進しています。

また、社員への教育も重視し、廃棄物についての基礎知識や処理委託契約書の作成、建設廃棄物（特定建設資材に限る）のリサイクルを義務付けた建設リサイクル法など、正しい知識による廃棄物の適正処理を促進させるために各種マニュアルを作成し、研修等を通じて周知を図っています※2。

※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 2014年度の研修実績：研修回数20回、総受講者数述べ約700名。積水ハウスグループ従業員を対象。

廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



廃棄物の基礎知識習得や業務等目的別にマニュアルを策定



お客様向けに解体工事の重要性を知っていただくための読み物を発刊



社員向け研修の様子

アスベスト問題への対応

アスベストは安定した性質で高い不燃性、断熱性、耐熱性を持つことから、かつては建材をはじめブレーキパッドや化粧品に至るまで広範囲に使用されていました。しかし、肺に吸い込むと石綿肺、肺がん、中皮腫などを引き起こす危険性が明らかになり、現在は使用されていません。

当社は法規制に先駆けて代替材料への変更を進め、現在はアスベスト含有建材を使用しておりません。

過去に当社が使用していたアスベストを含む主な建材は下表の通りで、すべて「非飛散性アスベスト製品」です。これらはアスベストが建材中に固定されているため、日常生活で建材由来のアスベストを吸い込むことはありません。

当社が過去に使用していたアスベストを含む主な建材			
部位	建材名	主な用途	石綿含有製造時期
内装	アスベール	キッチン・バスコアの壁	'94年9月以前
	Fパネル	外壁材	'00年1月以前
	SGパネル	外壁材	'95年7月以前
外装	サイディング類	外壁材	'89年2月以前
	アスロック	アパート廊下、階段	'99年4月以前
	軒裏石綿板・サイディング	軒天仕上げ材	'95年7月以前
屋根	カラーベスト・フルベスト	屋根葺き材	'01年10月以前
	かわらU、かわらCITY	屋根葺き材	'90年7月以前

なお、住宅の解体工事に際しては、石綿障害予防規則および建設リサイクル法に則した解体方法を徹底し、アスベスト飛散防止措置を講じています。また、アスベスト飛散の気中濃度測定も自主的に行い、大気汚染防止法に定める敷地境界での基準（10本/1リットル）および石綿障害予防規則で定められた作業者の個人暴露基準（0.15本/cm²）を超えないことを確認しています。

解体工事に係る環境関連法への対応

解体工事では、建設廃棄物以外にも、生活で不要となった物が併せて処理されることがあります。不要となった物のうち、フロン排出抑制法や家電リサイクル法など馴染みの薄い法律への対応について、しっかりとサポートできる体制を構築しています。

フロンなどを適切に回収できるように、建物所有者をサポート

建設廃棄物のような産業廃棄物は、廃棄物処理法に則って処理を行いますが、一部の不要品の処理も特定の法律に則って適切に処理を行わなければなりません。家電リサイクル法で指定された家電製品は、排出者（所有者）にリサイクルのための費用を負担する役割が課せられ、リサイクルが確実に行われるよう法整備されています。

また、フロンは、エアコン・電気冷蔵庫の冷媒や断熱材の発泡剤など、さまざまな用途に長らく使用されてきましたが、大気中に放出されると、成層圏まで達し、オゾン層を破壊することが判明したため、現在では国際的に使用が規制されています。

国内においては、フロン排出抑制法で定められた業務用冷凍空調機器（エアコンや冷蔵庫など）を処分する場合は、その所有者がフロン類回収業者に依頼、引き渡し、費用を負担することで適正に処理を行わなければならないことが定められています。

当社では解体工事に伴って発生する、これらの法で指定された機器の有無を事前に確認し、建物所有者の責務をお伝えし、法に従った的確な処理が行えるように資料等を用いて事前に説明し、サポートしています。

また、社内でも環境関連法の研修などを通じ、フロン回収に関する法律について従業員の知識向上を図っており、さらに充実したサポート体制の確立を目指しています。



解体工事の事前説明用資料

土壌汚染に関するリスクへの対応

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施

土壌汚染への取り組み

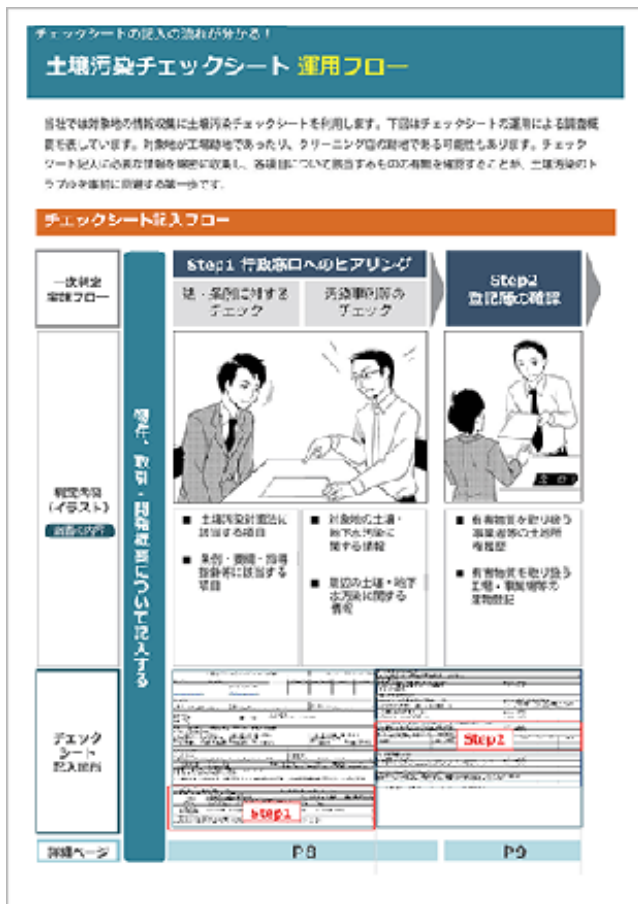
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度（調査内容：土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など）を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度（濃度および分布）が軽微な土地（主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地）については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

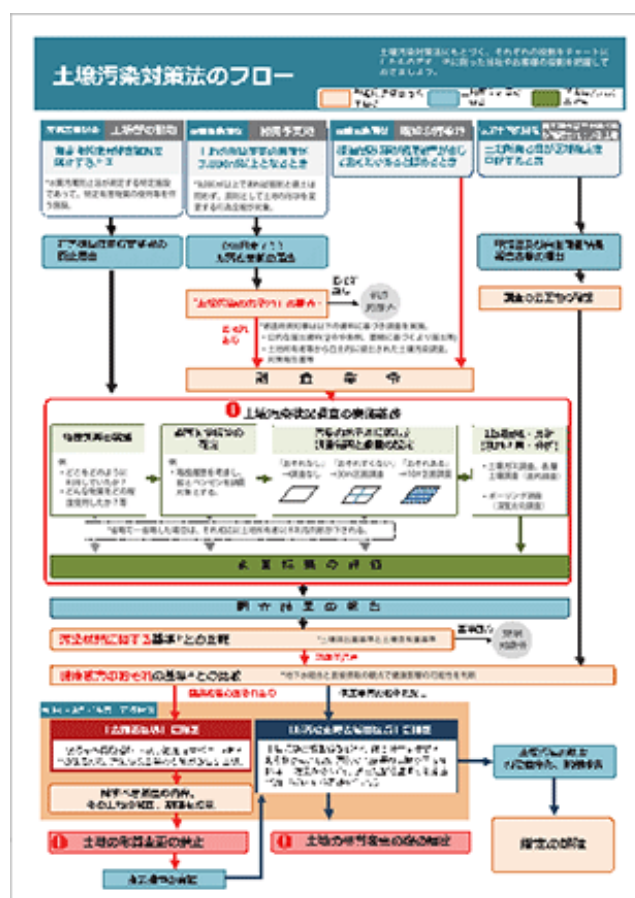


土壌汚染の基礎知識

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価（デューデリジェンス）を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壌汚染チェックシート運用フロー



土壌汚染対策のフロー

環境マネジメントの推進・方針

CSR委員会の下部組織として全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。

当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

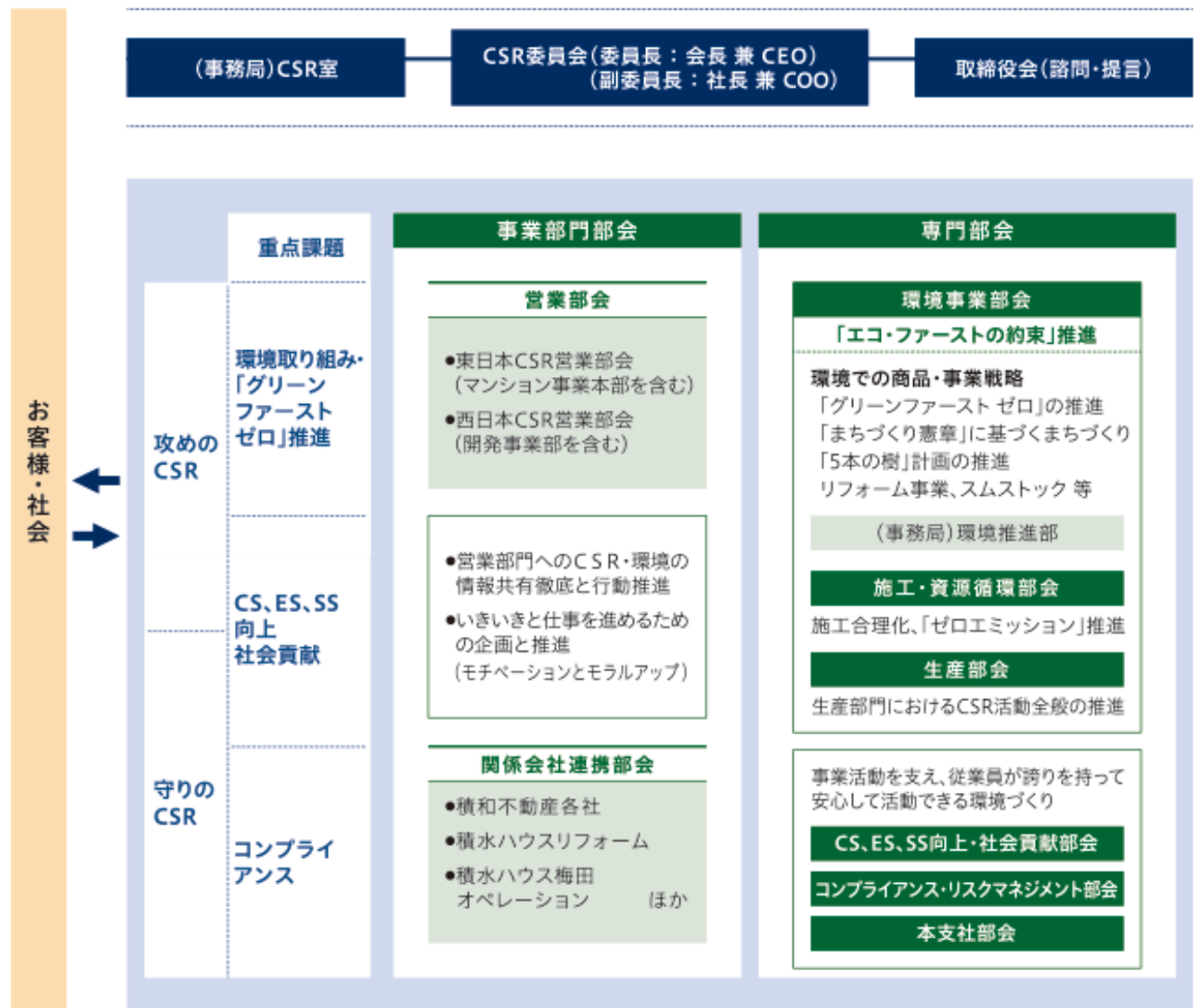
このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2014年度は前年に引き続き、これまで蓄積してきた「グリーンファースト」をさらに進化させ、2013年5月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」の普及・推進を図りました。これは、「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」「LED照明」などの省エネルギー設備や、日照・通風配慮設計などのパッシブ技術の採用により、高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽光発電システムや燃料電池の創エネルギーにより「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指したスマートハウスです。

従来から取り組みを進めてきた安全・安心を提供する「大臣認定制震システム『シーカス』」、「健康」をテーマとした「空気環境配慮仕様『エアキス』」の普及促進、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも引き続き取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

■ 取り組みの企画推進を行う専門部会

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：施工の合理化、建設廃棄物のゼロエミッションなどの資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門におけるCSR活動全般の取り組み（負荷削減の取り組みなど）



ISO14001認証取得

当社は、すべての工場において2001年度中にISO14001の認証取得を完了。2009年には全生産部門での統合認証へと切り替え、環境マネジメントシステムの運用を継続しています。

全生産部門での統合認証に基づき、継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。さらに、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

■ 詳細情報

組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場)
認証機関名	一般財団法人 日本建築センターシステム審査部(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日(改訂日 2013年8月1日)
有効期限	2015年7月30日
認証規格	JIS Q 14001:2004(ISO 14001:2004)
産業分類	6.木材、木製品、16.コンクリート、セメント、石灰、石こう他、17.基礎金属、加工金属製品
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場、兵庫工場、山口工場) 【関連事業所】 東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場関西物流センター(栗東)(工業化住宅部材の出荷) 静岡工場関西物流センター(工業化住宅部材の出荷) 兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした

2014年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

従業員への環境取り組みの研修（一般教育・研修）

住宅の建築・購入をご検討されるお客様に環境配慮された自社の住宅をご紹介する際に、十分な環境の知識に基づき説明することが大変重要となるため、従業員に向けてさまざまな教育・研修を行っています。

グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2014年度は、従来の研修を踏まえ、さらにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に関する研修を充実させました。習熟した社員が増え、特に全営業社員へのiPadの導入による学習環境の整備が進み、事業所ごとのロールプレイングでのコミュニケーションによる具体化などの学習が定着してきていますが、地域による取り組みや習熟レベルの差に応じ、本社主導の集合研修も開催を継続的に実施しています。2014年度の集合研修実施回数は累計47回となり、約2400人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂排出量削減だけではなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明させていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施しています。「グリーンファースト ゼロ」の取り組みを加味し、繰り返して実施。2014年度までの開催数は延べ417回となり、機能向上や制度変更を反映して繰り返し研修を重ねることで社員のレベル向上を図っており、営業職中心にのべ約1万8800人が受講しています。

e-ラーニングによる「サステナビリティレポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

近年は、webに環境・CSR情報を集約し、社員にはその利用を勧める企業も増えていますが、一覧性の高い冊子を常に手元に置き閲覧を可能にするメリットは高いため、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しています。また、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けています。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2014年度も原則としてグループ企業を含むすべての従業員がこれを受講しました。

専門研修（専門教育・研修）

生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育に加え、各事業所では、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壌汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

これらについては、リスクマネジメント上も極めて重要なものであり、下記で詳細にご紹介していますので、ご参照ください。

【関連項目】

> [廃棄物処理に関するリスクへの対応](#)

■ 環境への取り組み

マテリアルバランス

マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

生産時のCO₂排出削減の取り組み

生産時のエネルギー消費

木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

輸送時のCO₂排出削減の取り組み

輸送時のエネルギー消費

ハブ化物流への取り組み

事務所で取り組むCO₂排出削減

グループで取り組む省エネ・節電活動

環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

事務所における資源循環

「グリーン購入」の推進

水資源の有効活用

グループにおける水使用量

化学物質の管理

「化学物質ガイドライン」の運用

PRTR-工場で使用する化学物質の管理

有害化学物質漏えい対策方針

サイトレポート

東北工場

関東工場

静岡工場

兵庫工場

山口工場

積和ウッド（株）浅井工場

環境目標と実績

CO₂排出削減

生態系保全

資源循環

その他

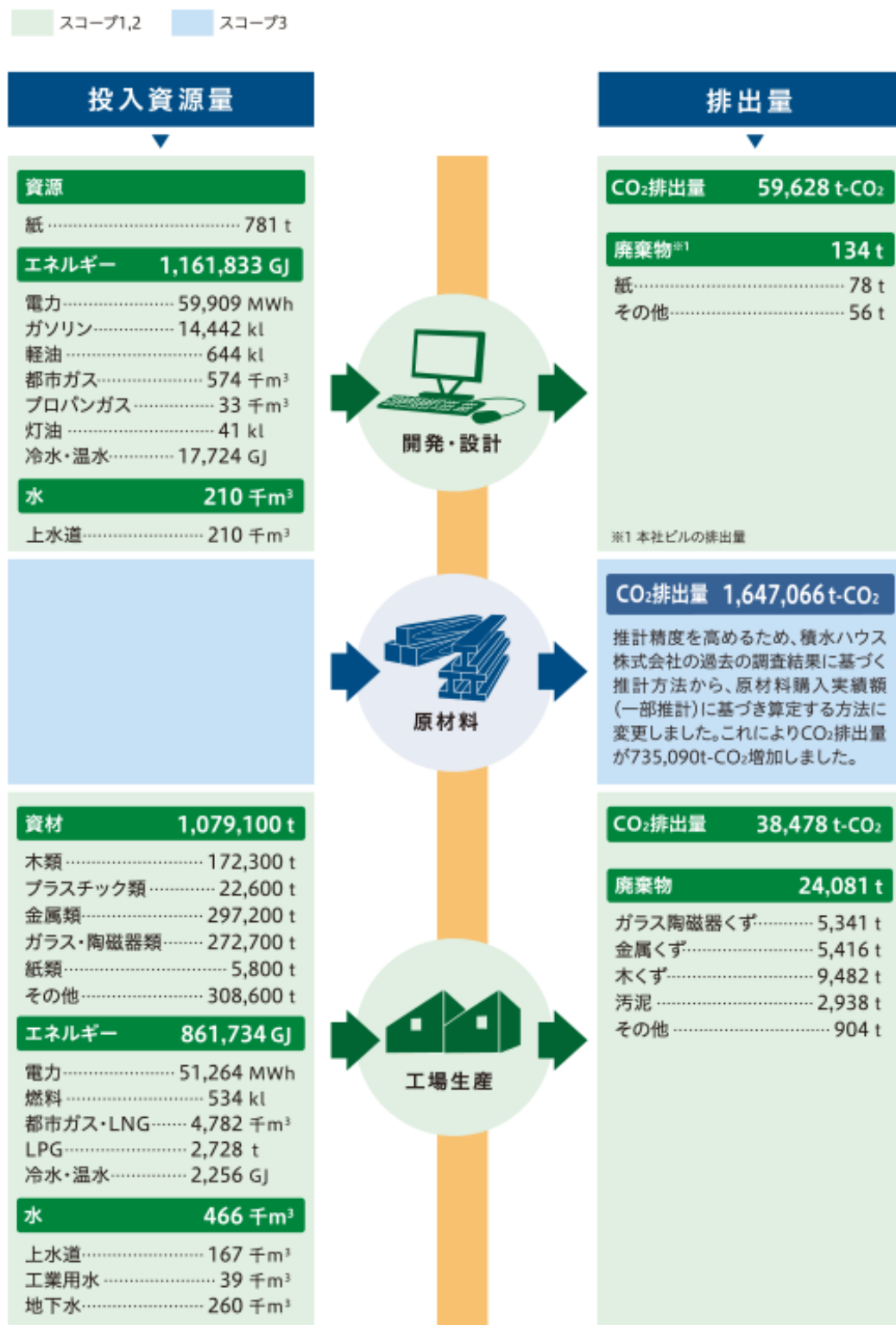
環境に関する主な取り組みの積み重ね

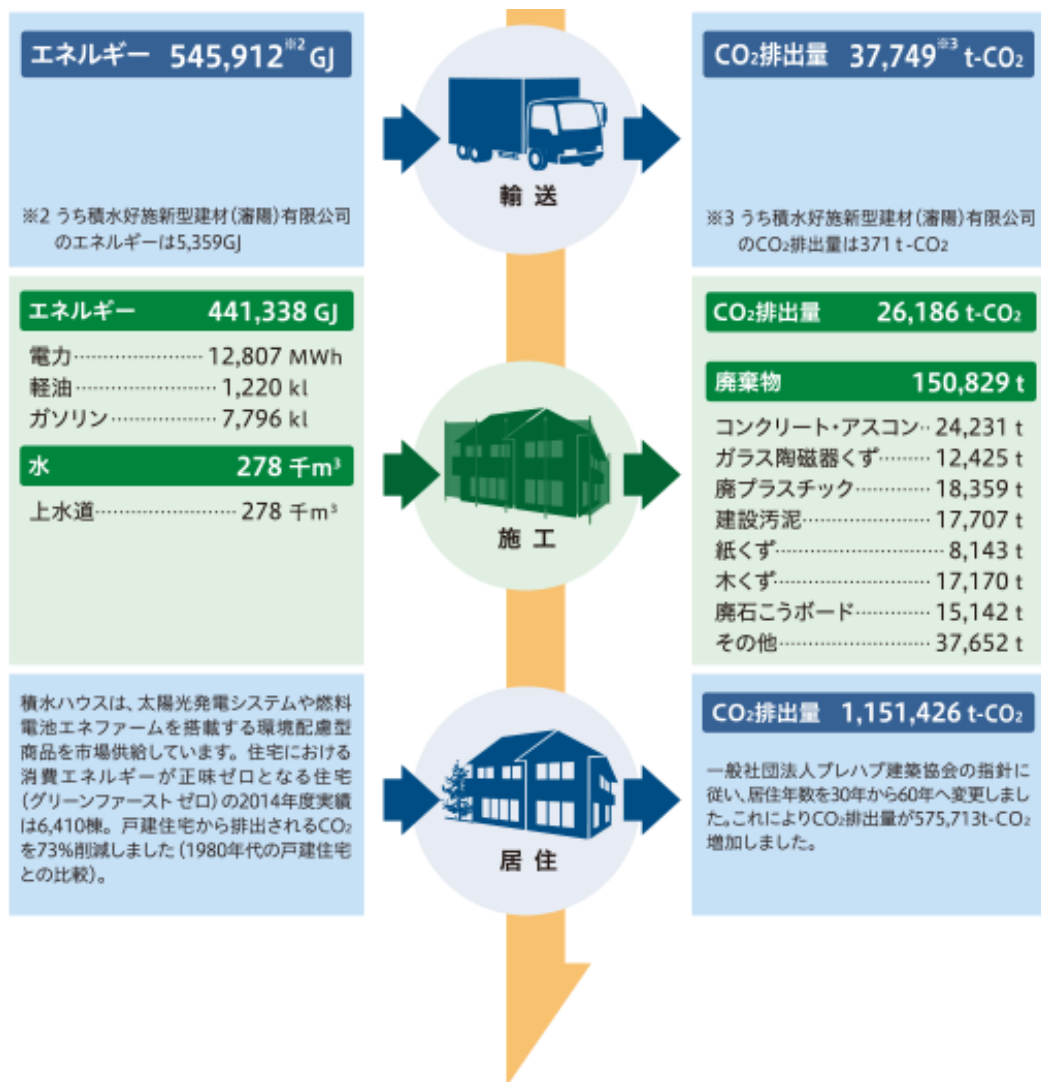
環境会計

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握、事業活動に伴う環境負荷データを公開。スコープ3の把握にも取り組み、サプライチェーンと共にCO₂削減を図ろうとしています。

2014年度事業活動に伴う環境負荷データ





(参考)海外事業におけるエネルギー消費について

当社は、中国、オーストラリア、アメリカ合衆国、シンガポール等で事業を展開しています。その事務所活動等により消費している電力・ガソリンのエネルギーを年間47,720GJと推定しています。これは当社グループの国内使用エネルギー量の約1.6%に相当します。なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司分は工場生産に計上しています。

■ 組織内外の消費エネルギー原単位 ※

積水ハウスグループは、事務所・展示場・生産工場・施工現場等で電気・燃料・ガス等からエネルギーを使用しており、温室効果ガス削減の観点から使用量を把握し、削減取り組みの参考としています。

(MJ/百万円)

組織内	開発・設計	607
	工場生産	451
	施工	231
	解体	14
組織外	輸送	231
合計		1,534

※ 売上高当りの原単位

2014年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

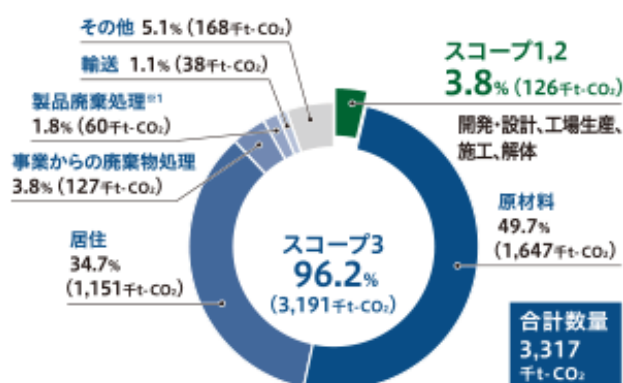
2012年度からGREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。2014年度は、事業から発生する廃棄物からのCO₂のデータ集計対象範囲を拡げました（次頁「各データの算出の前提」を参照）。積水ハウス株式会社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1, 2として算定しています。

なお、エネルギー由来のCO₂を算定しています。積水ハウスグループは、非エネルギー由来のCO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃を排出していません（スコープ1）

- スコープ1: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量 (80千t-CO₂)
- スコープ2: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量 (46千t-CO₂)
- スコープ3: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量 (3,191千t-CO₂)

* GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”

<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard> 

■ スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳

※1 販売した製品の廃棄後の処理

スコープ1.2原単位(売上高原単位)

- スコープ1: 42.0(kg-CO₂/百万円)
- スコープ2: 24.0(kg-CO₂/百万円)
- スコープ1,2,3の売上高排出原単位は以下の通り。
スコープ1: 42kg-CO₂/百万円、スコープ2: 24kg-CO₂/百万円、スコープ3: 1,668kg-CO₂/百万円
- 温室効果ガス(GHG)排出量の2013年度からの削減量は、22,100t-CO₂(スコープ1: 15,700t-CO₂、スコープ2: 6,400t-CO₂)でした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は95%でした。

水質および排出先ごとの総排水量

総排水量

下水道放流の際は、放流先の基準を満足する水質としています。工場より河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています(放流水の水質実績は[サイトレポート参照](#))

(千m³)

下水道	501
河川	306
合計	807

廃棄物の処分

有害とされる解体工事等で発生する石綿含有建材については、安定型埋立処分場へ搬入し、処理しています(2014年度は21.9t)。

また、積水ハウスグループが排出する上記以外の廃棄物については、約96%がリサイクル用途に利用されています。

石綿含有廃棄物 以外	リサイクル用途	698,233t	96.0%
	埋め立て処分	29,275t	4.0%
石綿含有廃棄物		21.9t	
合計		727,529t	100.0%

各データの算出の前提

● 集計対象範囲

積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(46社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

● 集計対象期間

原則として2014年度(2014年2月～2015年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。

● 国内電力については「プレハブ建築協会エコアクション21 目標管理調査 調査票」のCO₂排出係数(0.357kg-CO₂/kWh)を採用。

■ 開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源:OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量

■ 原材料

- CO₂: 積水ハウス株式会社の工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

■ 工場生産

- 資材: 戸建住宅・低層賃貸住宅の生産に投入した資材量推計値
- エネルギー・CO₂: 積水ハウス株式会社国内5工場、積和ウッド株式会社2工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社国内5工場および積和ウッド株式会社2工場の排出量

■ 輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス株式会社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.3.4」に基づき算定)

■ 施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全20社)および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量(関係会社およびビル施工分を新たに含むため、82,399t増加しました)

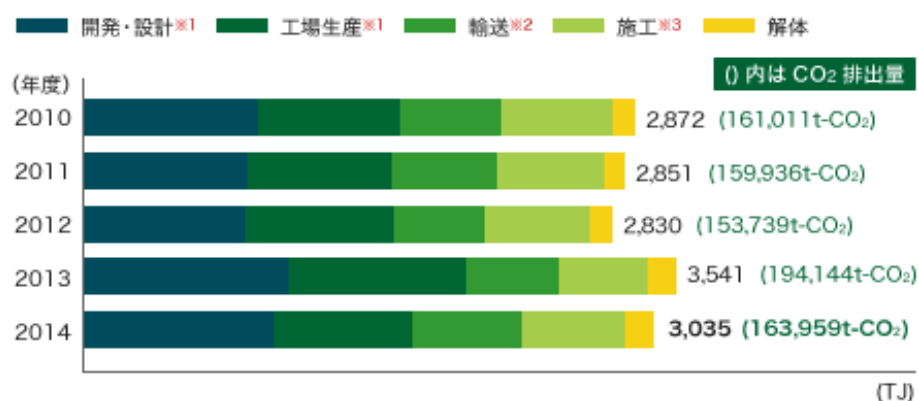
■ 居住

- CO₂: 2014年度工場より出荷した部材を使用して建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値(居住年数を60年と想定)

■ 解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全20社)および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物

■ 総投入エネルギーの推移



※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※3 2014年度から、関係会社施工分を含む。

■ 総投入エネルギー量

(TJ)

	開発・設計※1	工場生産※2	輸送※2	施工※3	解体	合計
2010年	940	772	544	583	33	2,872
2011年	863	802	572	581	32	2,851
2012年	844	878	563	514	32	2,830
2013年	1,235	1,039	662	568	37	3,541
2014年	1,162	859	545	441	28	3,039

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

※3 2014年度から、関係会社(積和建設16社、積水ハウスリフォーム株式会社)施工分を含む。

CO₂排出量

(TJ)

	開発・設計※1	工場生産※2	輸送※2	施工	解体	合計
2010年	48,037	37,477	37,886	35,358	2,253	161,011
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	2,241	159,936
2012年	42,721	39,385	38,959	30,483	2,191	153,739
2013年	65,444	46,797	45,815	33,517	2,571	194,144
2014年	59,628	38,478	37,749	26,186	1,917	163,959

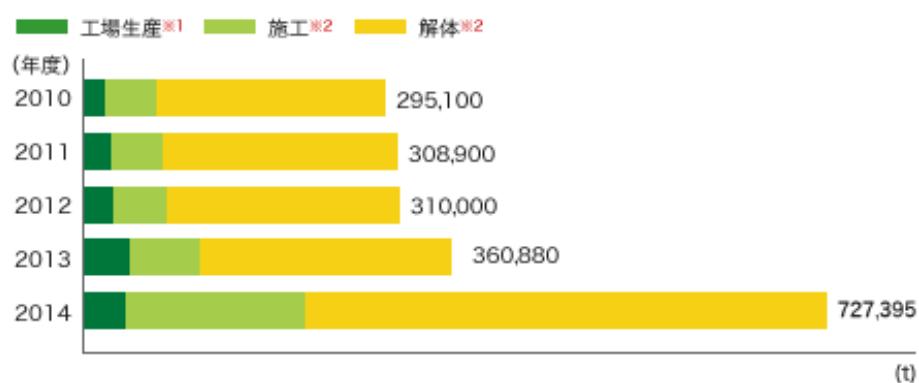
※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

工場生産投入資材量の推移



廃棄物量の推移



※1 2013年度より積和ウッド(株)、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司分を含む。

※2 2014年度よりビル施工および関係会社分を含む。

(t)

	工場生産	施工	解体	合計
2010年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900
2012年	23,700	59,600	226,700	310,000
2013年	28,146	66,745	265,989	360,880
2014年	24,081	150,829	552,485	727,395

■ 各データの算定基準

マテリアルバランス	環境パフォーマンス指標	算定方法
開発・設計	エネルギー・CO ₂	■ 積水ハウス(単体)のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ(各燃料使用量×各燃料の単位発熱量)にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。CO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ 国内の主要な連結子会社(46社)のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費(電力、ガス、ガソリン、上下水道料金)と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	■ 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所含む)からの廃棄物排出量。
原材料	CO ₂	■ 積水ハウス(単体)の工場等の原材料種類別購入額(百万円)×原材料種類別CO₂排出係数(t-CO₂/百万円)にて算定。 ■ 原材料種類別CO₂排出係数は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」および別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。

工場生産	エネルギー・CO ₂	■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。
	廃棄物	■ 積水ハウス株式会社国内5工場及び積和ウッド株式会社2工場の廃棄物排出量(実測重量)。
輸送	エネルギー・CO ₂	■ エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)にて算定し、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
施工	エネルギー・CO ₂	■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。
	廃棄物	■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームの新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量。

居住	CO ₂	■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は60年と想定した。
解体	エネルギー・CO ₂	■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用^{*1}。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体住宅物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用^{*1}。
	廃棄物	■ 積水ハウス株式会社、積和建設(全20社中16社)、積水ハウスリフォームによる住宅・ビル等の解体現場からの廃棄物排出量
処理	CO ₂	■ 開発・設計、工場、施工、解体の廃棄物種類別排出量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
スコープ1排出量	CO ₂	■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量
スコープ2排出量	CO ₂	■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO₂排出量

スコープ3排出量	CO ₂	■ 原材料、輸送、居住、処理、その他(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等)におけるCO₂排出量 ■ 販売した製品の廃棄後の処理の算定方法は以下の通り。 ○ 当社実績に基づく販売住宅種類別の1棟の当たりの種類別材料使用量から、解体時に排出される廃棄物種類を推計(販売住宅種類別・廃棄物種類別排出量) ○ 販売住宅種類別・廃棄物種類別排出量(t) × 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて、販売住宅種類別廃棄物処理時のCO₂排出量を推計 ○ この推計値に種類別住宅販売実績を乗じて、販売した製品の廃棄後の処理のCO₂排出量を算定。 ○ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.1(2014年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。
----------	-----------------	--

※1「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

	単位発熱量	CO ₂ 排出係数
電力	9.76 GJ/MWh	0.357 t-CO ₂ /MWh
灯油	36.7 GJ/kl	2.528 t-CO ₂ /kl
A重油	39.1 GJ/kl	2.698 t-CO ₂ /kl
ガソリン	34.6 GJ/kl	2.359 t-CO ₂ /kl
軽油	38.2 GJ/kl	2.644 t-CO ₂ /kl
LPG	50.2 GJ/t	3.007 t-CO ₂ /t
都市ガス	41.1 GJ/千m ³ N	1.991 t-CO ₂ /千m ³ N
LNG	40.9 GJ/千m ³ N	2.668 t-CO ₂ /千m ³ N
上水道	—	0.180 t-CO ₂ /千m ³
下水道	—	0.396 t-CO ₂ /千m ³

燃費(普通自動車(ガソリン))	11.4km/l
-----------------	----------

- 2014年度に実施した内部監査等により法令遵守状況を確認しました。その監査結果において、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出は、ともにありませんでした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。

マテリアルバランス

生産時のCO₂排出削減の取り組み

生産時のエネルギー消費

2014年度は、関係会社を含めたグループ会社全体の工場使用エネルギー量を把握しました。使用エネルギー量が全般的に減少するとともに、新設ラインの稼働と急増した生産への対応が落ち着き、売上高原単位・出荷床面積原単位とも改善しました。

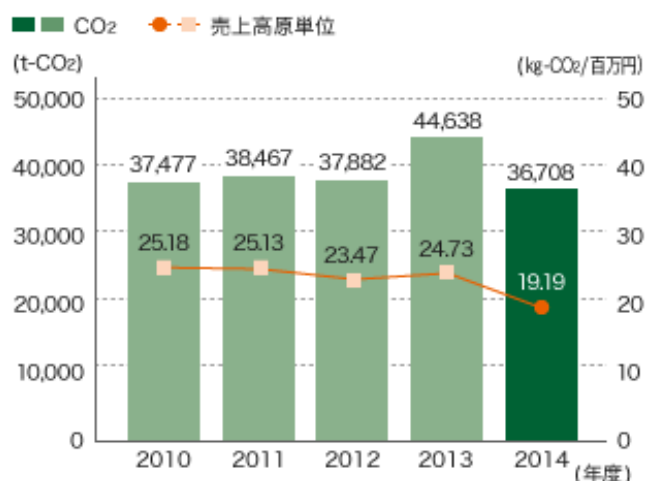
生産段階のCO₂削減に注力

住宅部材の生産部門でもCO₂排出量削減の取り組みを進めており、「エコ・ファースト企業」としての取り組みの一環として、生産段階のエネルギー使用量原単位の改善を進めています。

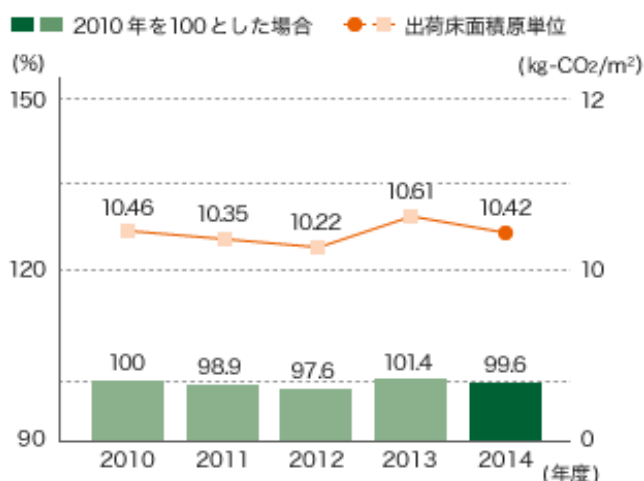
2014年度は、エネルギー消費量が前年に比べ、全般的に減少しました。売上高原単位が大幅に改善し、出荷高原単位も幾分改善しました。これには近年新設した外壁製造ラインの運用が軌道に乗り、エネルギーの利用効率が向上したことも寄与しています。また、前年急増した生産量に対応した動きが落ち着き、定常状態に近い稼働状況となったことも原単位改善につながった理由と判断しています。

なお、当社国内主力5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と2013年度8月に積和ウッド（株）と事業統合した浅井工場（元静岡工場分工場）の合計6工場のデータを合算し、原単位を算出しています。これにより過去年度とのデータの連続性に配慮しています。当社中国工場（積水好施新型建材（瀋陽）有限公司）及び積和ウッド（株）富山工場の使用エネルギーは含みません。

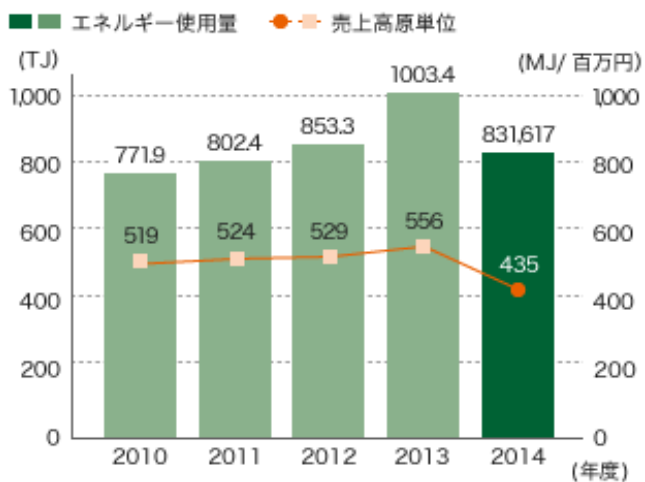
CO₂排出量（国内6工場）



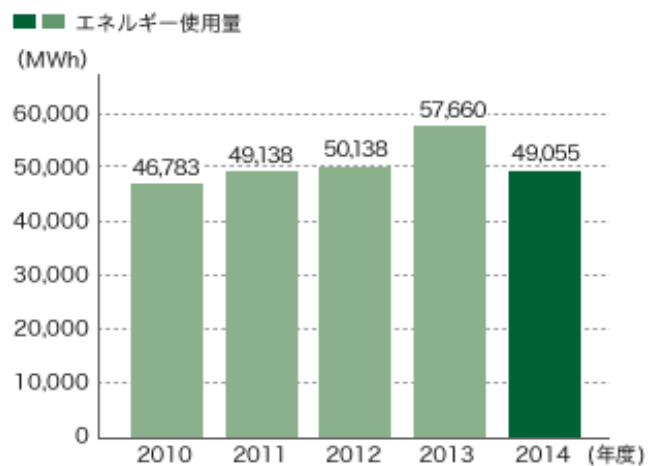
出荷面積当たりのCO₂排出量（国内6工場）



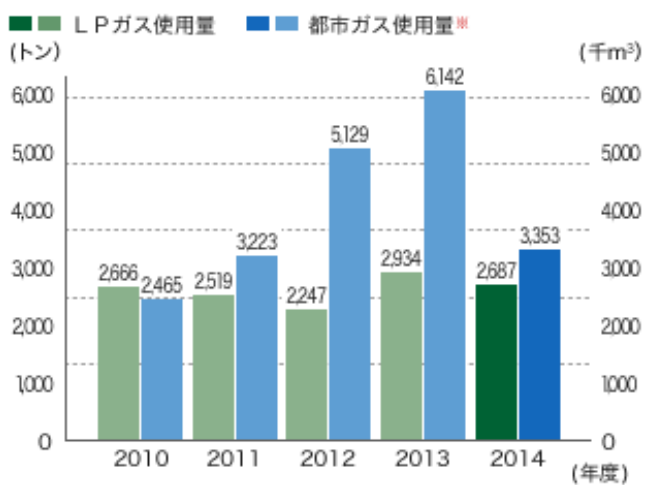
■ エネルギー使用量(国内6工場)



■ 電力使用量(国内6工場)

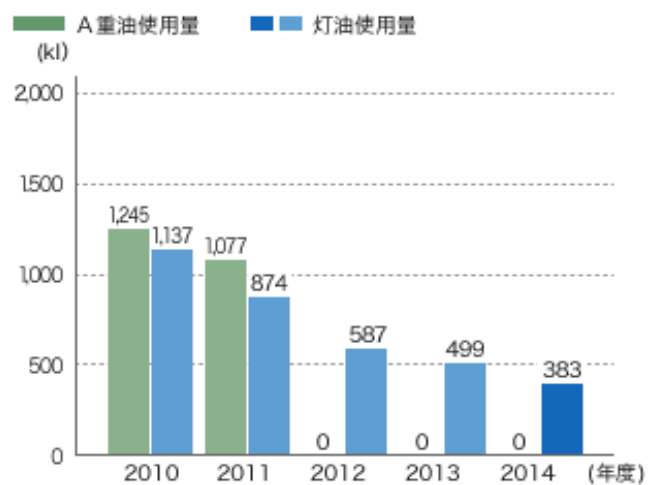


■ ガス使用量(国内6工場)



※LNGを含む

■ A重油・灯油使用量(国内6工場)



※ 上記6工場での生産活動に係るCO₂排出量は以下にて算定。

- エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。
電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。
- CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。
電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用。

木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で積和ウッド(株)浅井工場にて「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度より取り組んできました。試験が完了した2010年以降もプラントを運用し、発電を継続しています(2014年は8月より休止中)。

当社グループ会社である積和ウッド(株)の浅井工場(滋賀県長浜市※)では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同で「木質バイオマス・ガス化発電」の実証試験に2005年度から取り組み、2010年3月に試験を完了しました。定期点検と改善を重ねながらプラントを運用し、発電を継続してきました(2014年8月より休止中)。

※ 2013年8月、浅井工場(浅井シャードセンター)と積和ウッド(株)は事業統合しました。

2014年の運転実績

①ガス化炉運転時間	497時間
②発電日数	80日
③年間発電電力量	45,580kWh
④年間CO ₂ 削減量	16,865kg-CO ₂



木質バイオマスプラント外観

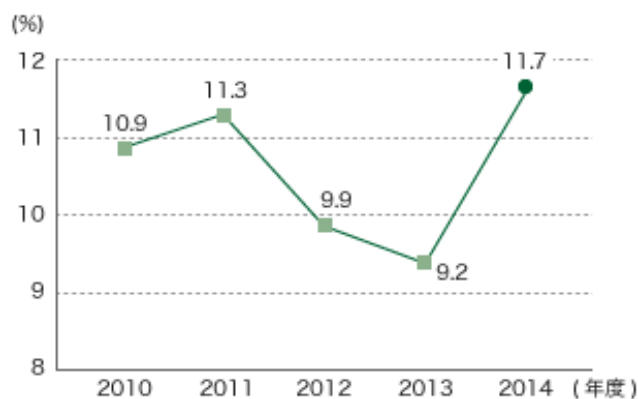
輸送時のエネルギー消費

2014年度の出荷床面積当たりのCO₂発生量は原単位ベースで前年とほぼ同等でした。ハブ化物流による効率的輸送のほか、モーダルシフトの活用、「増トン車」の利用等により輸送効率の向上に努めています。また、輸送エネルギー原単位も前年とほぼ同等でした。

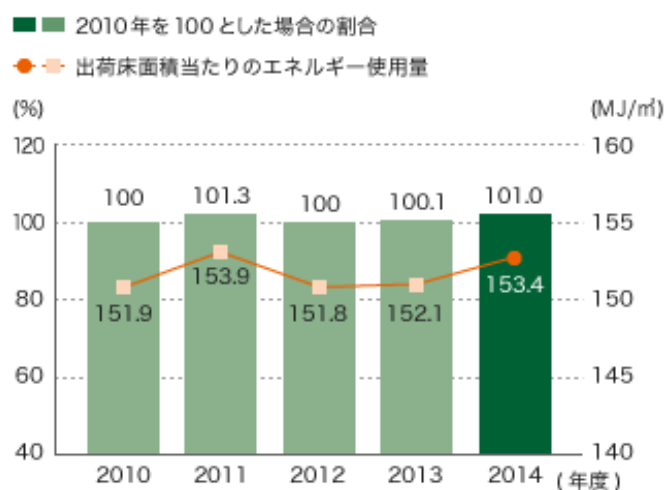
当社工場で生産された住宅部材は、多くが軽油を消費するトラックによって全国の施工現場に輸送されています。住宅の施工にはさまざまな資材が必要になるため輸送量も多くなりますが、輸送時のエネルギー消費を抑え、CO₂排出量を削減する取り組みは重要な課題です。このため、当社は、積載量が増加し輸送効率が向上する増トン車による輸送や一部の鉄骨部材の輸送をモーダルシフト化する等の取り組みにより輸送効率の向上を図っています。また、近年は主要な資材を効率的に輸送する取り組みの一環としてハブ化物流にも取り組み、CO₂発生量の抑制に取り組んでいます。

2014年度は、増トン車の割合が高まりましたが、出荷面積当たりのエネルギー消費量は153.4MJ/m²となり、前年とほぼ同等でした。

■トラック輸送における増トン車割合(国内)



■出荷床面積当たりの輸送エネルギー使用量



※「エネルギーの利用の合理化に関する法律」の算出方法に基づいて算定しています。

燃料の単位発熱量は「プレハブ建築協会 エコアクション 21 目標管理調査 調査票」の値を採用

ハブ化物流への取り組み

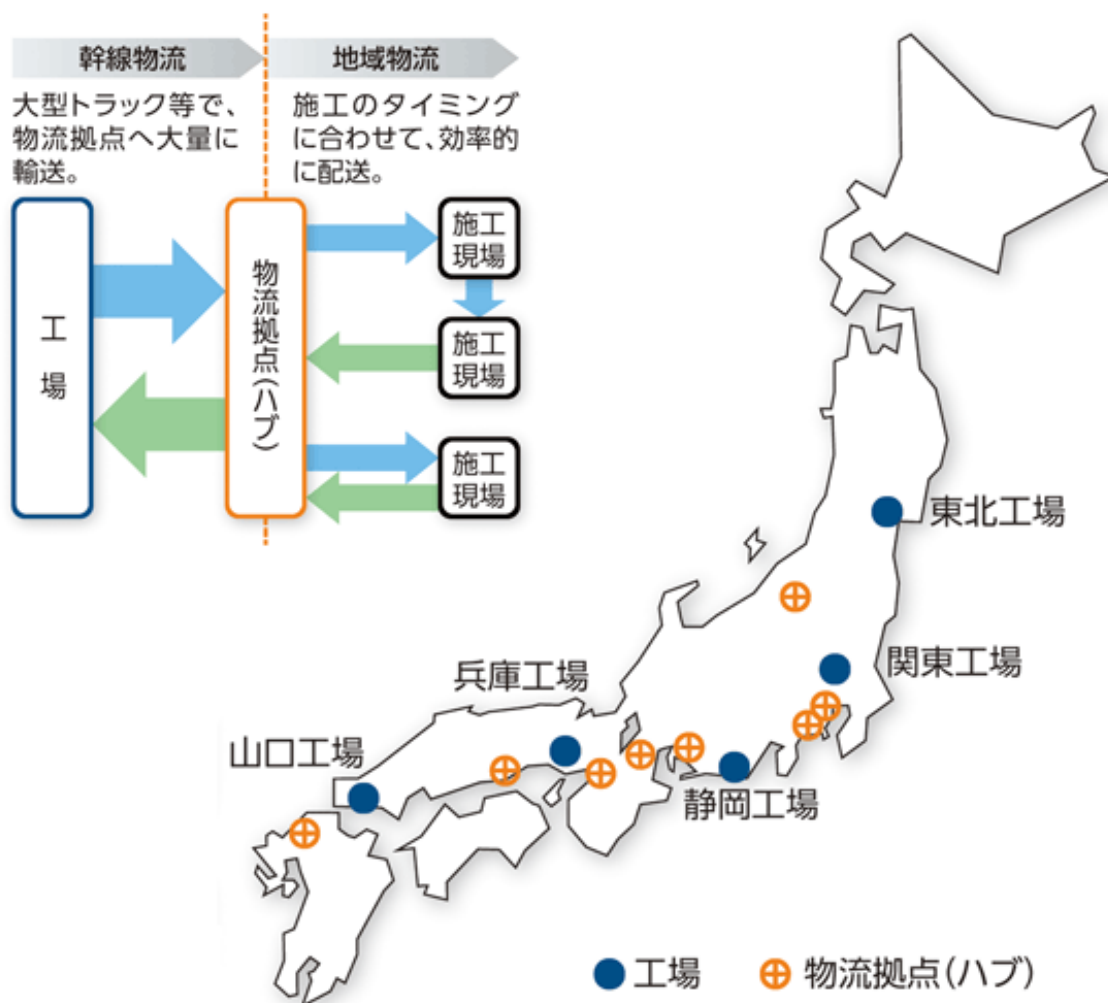
輸送時の効率を高め、CO₂排出量を削減する取り組みとして、物流拠点（ハブ拠点）の設置を進めています。「ジャスト・イン・タイム物流」や効率的な配車システム、大型トラックの活用等もCO₂排出量削減に寄与しています。

ハブ化物流への取り組み

幹線物流（ハブ拠点までの大型車配送など）と地域物流（施工に合わせた多運行配送など）を分離。当社が物流を主体的にコントロールするハブ化物流を推進しています。

全国8カ所（東京・神奈川・新潟・愛知・滋賀・大阪・岡山・福岡）に物流拠点（ハブ拠点）を設置しています。ハブ拠点では、自社工場から建材を集めて施工現場に配送。工事の進行に合わせ、必要な資材を必要な時に届ける「ジャスト・イン・タイム物流」を推進しています。併せて、物流拠点を発したトラックが複数の現場を回り、廃棄物や輸送アイテムを回収して物流拠点に戻る効率的な配車システムを構築。さらに、物流拠点で建材の一部を組み立てる作業も行い、施工現場における作業の効率化に寄与しています。

工場・ハブ拠点間では輸送トラックが大型化（20トントラックなど）し、またハブ拠点・施工現場間では増トン車の運用により、配送の効率の改善を進めています。また、これらは同時に輸送時のCO₂排出量削減にも寄与しています。



【関連項目】

> [輸送時のエネルギー消費](#)

グループで取り組む省エネ・節電活動

夏季・冬季を中心に節電活動に取り組む中、2014年度は大幅に節電を進めることができました。この中で、テレビ会議室利用も定着し、年間利用者数が6%増えて1万6000人に。出張等の移動が減り、CO₂削減効果が3.1%増えました。

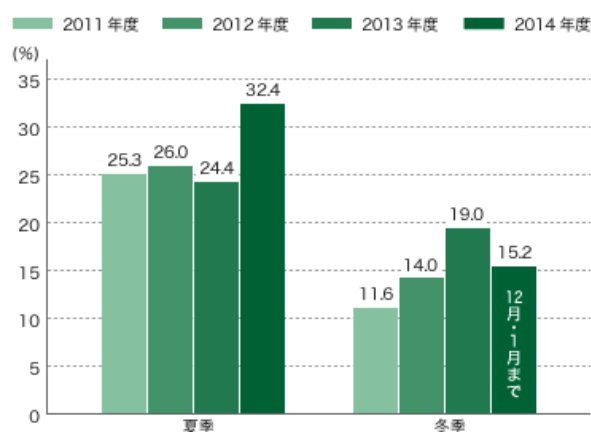
事務所で取り組む夏季・冬季節電活動

電力需給不安が指摘され続ける中、2014年度も当社および当社グループ各社は、企業の社会的責任として、夏季ならびに冬季の節電活動に取り組みました（夏季は7月1日～9月30日・冬季は12月1日～3月31日）。

当社では、夏季・冬季節電とも、定着節電見込みを上回る節電※を目指し、事務所部門で、不要照明の消灯、空調機器設定温度の見直し等による節電に取り組みました。※北海道電力管内のみ節電目標の達成

これにより、夏季・冬季ともに、昨年を大幅に上回る節電（2010年度比で夏季32.4%削減、冬季15.2%削減（12・1月まで））をそれぞれ達成することができました。これは、節電取り組みの定着化、業務効率の一層の改善の結果と考えています。

■ 事務所・展示場における夏季・冬季節電率（使用電力量の2010年度比削減率）



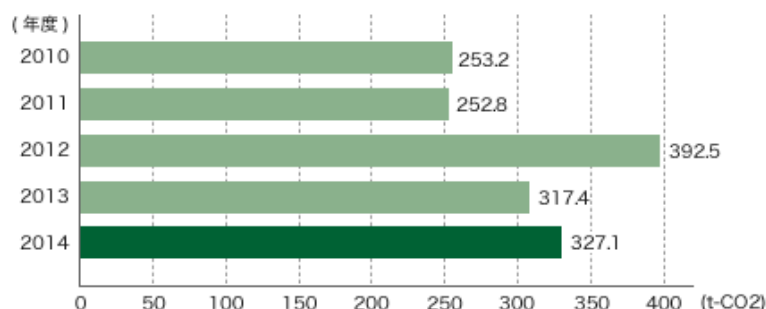
テレビ会議室利用によるCO₂排出の削減

本社、東京支社、各工場等を結ぶテレビ会議システムの利用した社内会議の開催により、出張移動によるCO₂排出量を削減する取り組みを2009年に開始し、この利用を推進しています。この結果、テレビ会議室の利用も定着し、2014年度は延べ1万6005人（前年比6%増）がテレビ会議を利用。出張等の移動に伴うCO₂排出量が、テレビ会議利用により年間約317t削減（前年比3.1%増）することができました。今後も引き続き取り組みを進め、CO₂排出量の削減を目指します。



テレビ会議利用風景

■ テレビ会議室利用によるCO₂排出削減量（単位t-CO₂年）



「運輸・交通と環境2007年版」（国土交通省総合政策局環境・海洋課・監修）に基づき算定
新幹線 19g/km・航空 111g/km・バス 51g/km・自動車 173g/kmを使用

環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

テレマティクス(通信機能を備えた車載機)を業務用車両に取付け、危険運転挙動を把握し、社員への安全運転教育やエコドライブの意識向上を2013年度より継続して行っています。交通事故・違反が減少し、燃費の向上がCO₂削減にもつながっています。

当社は、業務用車両を全国で6149台保有しています(2015年1月31日現在)。2014年度の業務用車両に占める低排出ガス車両※¹の割合は、96.1%(前年比1.8ポイント増)。低燃費車両※²の割合は、95.7%(前年比1.7ポイント増)となりました。

2013年度より取付けているテレマティクス(通信機能を備えた車載機)を利用した安全運転教育によって、交通事故・違反の防止と、エコドライブの意識向上を図っています。その結果、運転挙動が改善され、事故・違反の減少だけでなく、燃費向上によるCO₂排出量の削減にもつながっています。

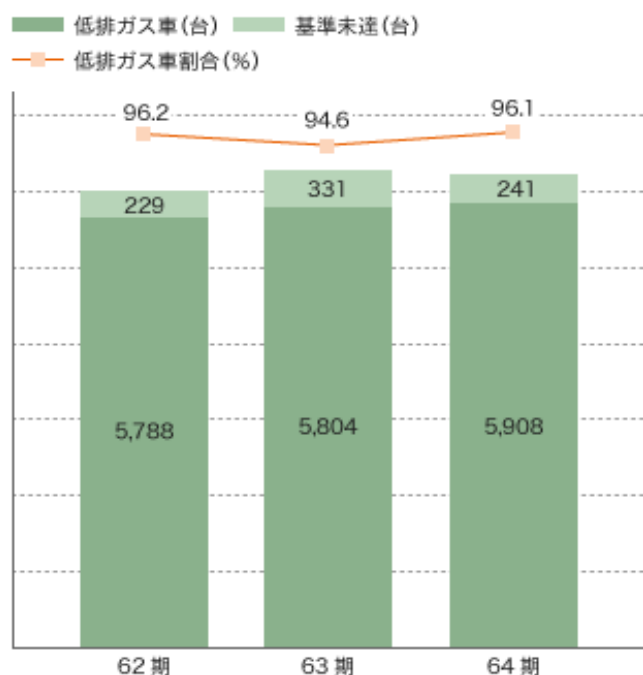
また、2014年度の新たな取り組みとして、環境性能に優れた軽乗用車の利用を開始し、業務内容や地域性・経済性を考慮し、活用しています。

※¹ 低排出ガス車両:国土交通省により定められた平成17年排出ガス50%減少を達成している車両。

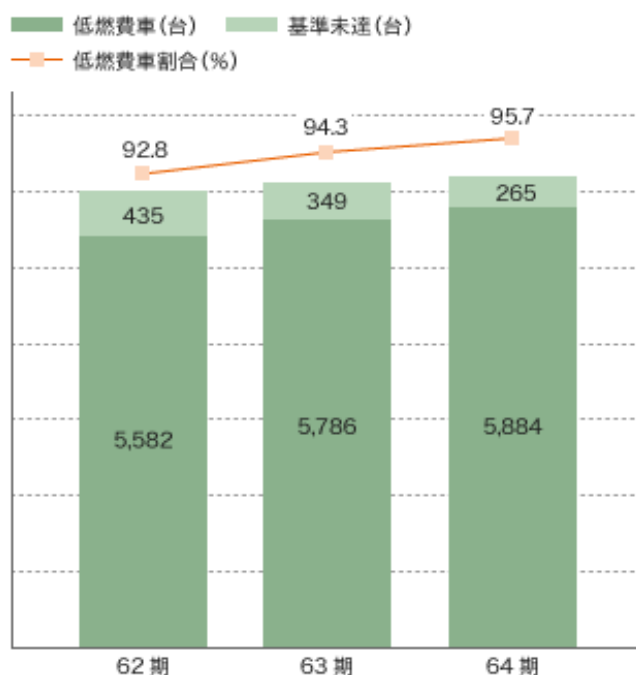
※² 低燃費車両:平成22年燃費基準達成車「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)に基づいて定められた燃費基準を達成している車両。

低排出ガス車両と低燃費車両の推移

■ 低排出ガス車両台数推移



■ 低燃費車両台数推移



※ 低燃費車両5,884台は低排出ガス車両5,908台のうち数です。

「グリーン購入」の推進

当社は環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の事業所で「グリーン購入指針」に基づき、文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入しています。2014年度のグリーン購入率は92%、再生紙使用率は98.8%でした。

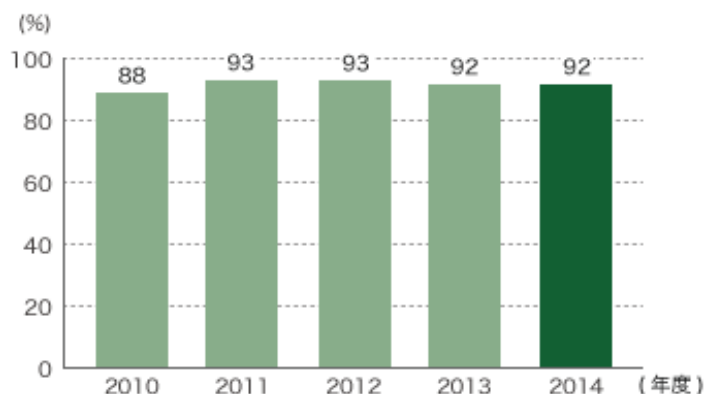
グリーン購入を積極的に進めています

事業所で使用する文房具類などの物品について、環境に配慮した商品を優先的に購入する「グリーン購入」を積極的に進めています。全国の各事業所の物品購入担当者が積水ハウスグループの「グリーン購入指針」をもとに活動を推進しています。また、本社、関係会社の環境推進活動をまとめる組織である環境推進委員会等にてオフィスでの環境取り組みについて意見を交わし合い、「グリーン購入」についても意識を高めました。

2014年度のグリーン購入率は、92%(2013年比と同等)でした。

各事業所で毎月購入する文房具類について、データを集計し、進捗を可視化して情報共有するシステムの運用により、取り組みを促進し、レベルアップを図ってきました。2015年度は、集計のシステム改定により、担当者の負荷低減と業務効率アップを図ります。

■ グリーン購入率の推移



紙資源使用量の削減

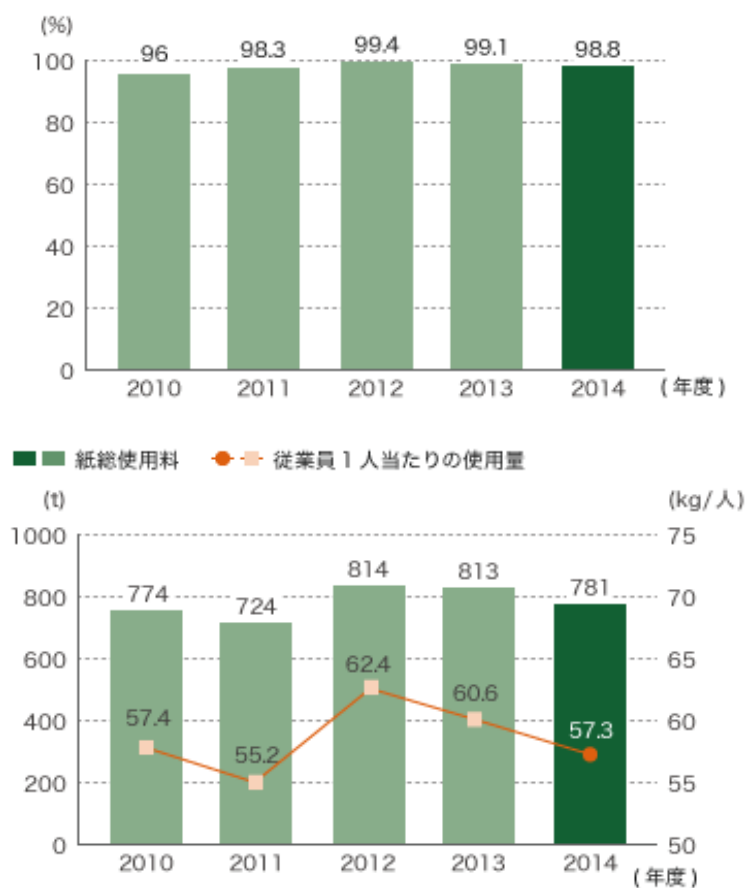
事務所における紙使用量を月単位で把握、集計し、社内サイト上で、一人当たりの使用量まで可視化することにより、紙使用量の削減に取り組んでいます。

2010年4月のグリーン購入法改正に合わせ、当社グループの事務用品購入を取り扱う積水ハウス梅田オペレーション(株)と連携し、輸入用紙の物価が上昇する中、国内生産で古紙100%(グリーン購入法の基準は古紙配合率70%以上)で、白色度が高く、他の同等品と比べても上質な環境配慮用紙として、グループ会社を含めた全国の事業所へオリジナル再生紙の安定供給を継続しています。

2014年度、紙の使用量は781.3t、再生紙使用率は98.8%、従業員一人当たりの紙の使用量は57.4kgとなりました。

なお、本社ビル内の機密文書の紙ごみ処理は、2009年度よりすべて溶解リサイクル処理としていましたが、機密文書を社外に出さない事と、大量のシュレッター紙をトラック輸送する際の事故に伴う、情報漏えいを防ぐためのリスク管理、また、安全確保の観点から2014年度より廃止としました。

■ 再生紙使用率の推移



積水ハウスオリジナル環境PPC用紙

グループにおける水使用量

2014年度は当社グループ全体の水使用量を把握し、とりまとめました。水資源の有効利用、利用抑制・削減の基礎データとして活用します。なお、国内6工場における工業用水・地下水・上水の使用量は、把握範囲の拡大と精度の向上により増加しました。

工場における水使用量

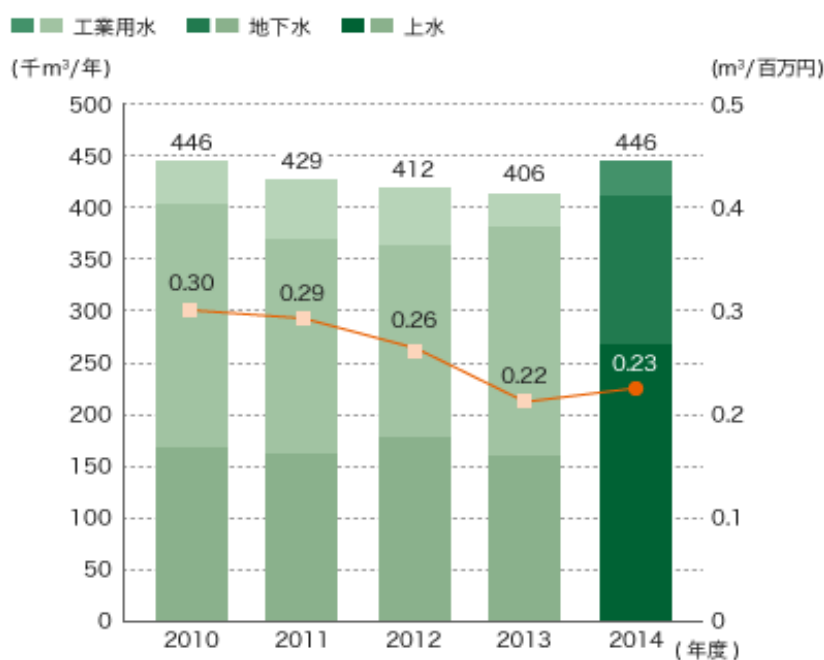
当社グループの各工場では、住宅の外壁を塗装する工程などで、上水、工業用水のほか、地下水を使用しています。こうした工程で使用した排水の水質管理と水資源の効率的な利用を進め、輸送用のパレットを洗浄した排水を再利用したり、処理水を洗浄用水として再利用する等に取り組んでいます。また、塗装色のとりまとめや塗装工程・洗浄工程の見直しを行い、ブースの洗浄回数を削減することにより、水使用量の削減に努めています。

2014年度は、生産量が減少しましたが、把握範囲の拡大と集計精度の向上により、製造工程で使用する水の使用量が約10%増加しました。積和ウッド浅井工場を含む国内6工場における工業用水・地下水・上水の合計使用量は、44万6000m³となり、前年より4万m³増加しました。

さらに、工場内における水の循環利用に取り組み、水使用量の削減に努めます。

なお、工場排水については、工場内の排水処理設備で浄化処理後、公共下水道や河川に放流しています。また、この際、放流のする排水の水質を法規制値よりも厳しい自主基準を定めて管理し、水質汚濁防止に努めています。2014年度の下水道、河川への放流量は、それぞれ12,700m³、30万5600m³でした。

国内6工場における水の使用量／売上高原単位



■ グループにおける国内水使用量

2014年度は、積水ハウスグループ全体の水使用量の把握に努めました。事務所・工場生産・施工現場（新築・リフォーム等）・解体工事現場にて使用した水量を合計した国内におけるグループ水使用量は、下表に示す通り、合計103万5000m³でした。

- 積水ハウス株式会社 94万4000(m³)
- 関係会社(47社合計) 9万1000(m³)

なお、積水ハウスが受注し、積和建設等が行った新築工事、解体工事等において使用した水については、積水ハウス使用分として計上しています。

なお、水源別では、

- 上水道 73万6000(m³)
- 工業用水 3万9000(m³)
- 地下水 26万(m³)

また、放流先別では

- 下水道 50万1000(m³)
- 河川 30万6000(m³) でした。

これらを水資源の有効利用、使用の抑制・削減取り組みの基礎データとして活用します。

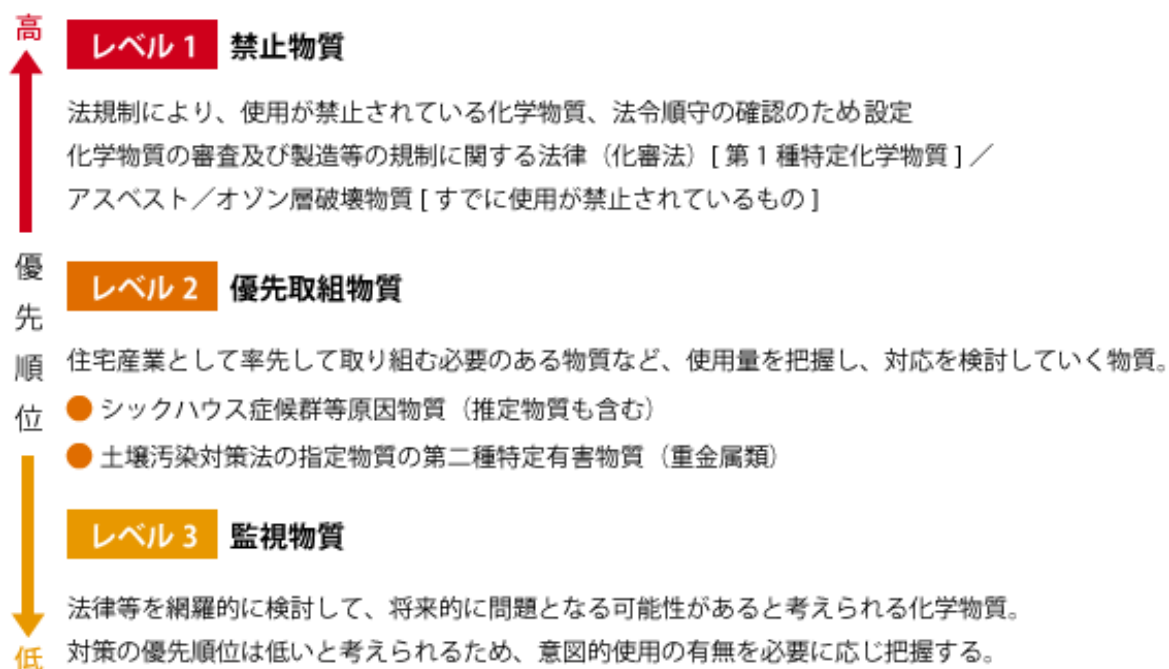
「化学物質ガイドライン」の運用

2014年、当社は改訂した化学物質ガイドラインの運用を開始。化学物質を適正に管理、有用性とリスクに鑑み、必要に応じ削減・排除する取り組みを段階的に進めています。ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの濃度が指針値の1/2となる室内環境配慮仕様「エアキス」の採用が進んでいます。

「化学物質ガイドライン」を改訂

当社は化学物質の対応において、法規制を遵守するとともに国や自治体、業界団体等で制定されたガイドラインに基づき適切な対応を進める中、リスク管理の観点を加えた独自の「化学物質ガイドライン」を2007年に策定しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」の開発とその鉄骨戸建住宅への展開などを踏まえ、さらなる健康・安全に対する社会的意識の高まりに対応すべく、「化学物質ガイドライン」を全面改訂し、2014年に運用を開始しました。

2007年のガイドラインにおける2300種類に渡る化学物質の確認結果を踏まえ、改訂により住宅業界として優先して取り組む必要がある物質を51種類に絞り込み、独自に調査集計するシステムを開発。空気配慮住宅への取り組みを強化するとともに、主要サプライヤー291社の確認作業負荷を低減しました。



空気環境配慮仕様「エアキス」の普及

千葉大学が推進する「ケミレスタウン®・プロジェクト」に参画し、シックハウス症候群の発症を予防する建物の研究開発及び、その普及を図りました(2007～2012年)。この研究成果を生かし、2009年11月、空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)を発表。さらに、2011年7月、ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレンの放散速度を低減させ、厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を発売しました。鉄骨戸建住宅をはじめ、賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」などで採用が進んでいます。2014年度の鉄骨戸建住宅におけるエアキス搭載率は80%でした。

「予防原則」への採用について

化学物質の身体への影響に関しては、十分な科学的確実性の因果関係が証明されていない事例も少なくありません。しかしながら、当社では健康で快適な暮らしの提供を使命とする住宅メーカーの責任として、住まい手の安全衛生に鑑み、上記のように法令の基準や指針値よりも厳しい自主運用ルールを設けて、積極的に向上に取り組んでいます。

PRTR—工場で使用する化学物質の管理

当社は、1997年度より現在の(社)日本経済団体連合会が実施する「PRTR調査」に参加し、全工場の化学物質の移動量と排出量を報告。2002年度からは、わが国でPRTR法※1による報告が義務化され、法に基づき、年度ごとの届け出を行っています。

2013年度の取り組み※2

2013年度(2013年4月～2014年3月)に当社工場で使用したPRTR法対象物質のうち、報告義務のある物質の排出量と移動量は下表の通りです。

2013年度は外壁用接着剤をノントルエン接着剤に変更したことにより、取扱量と排出量がともに減少しました。

今後とも高品質な製品を供給するとともに製造段階における、化学物質の適正な利用、排出量と移動量の把握と管理を推進してまいります。

※1 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。これに政令で指定された一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年1回の報告が義務付けられています。

※2 行政年度報告であるため、本報告書対象期間とは異なる2013年度(行政年度)の集計数値を記載しています。

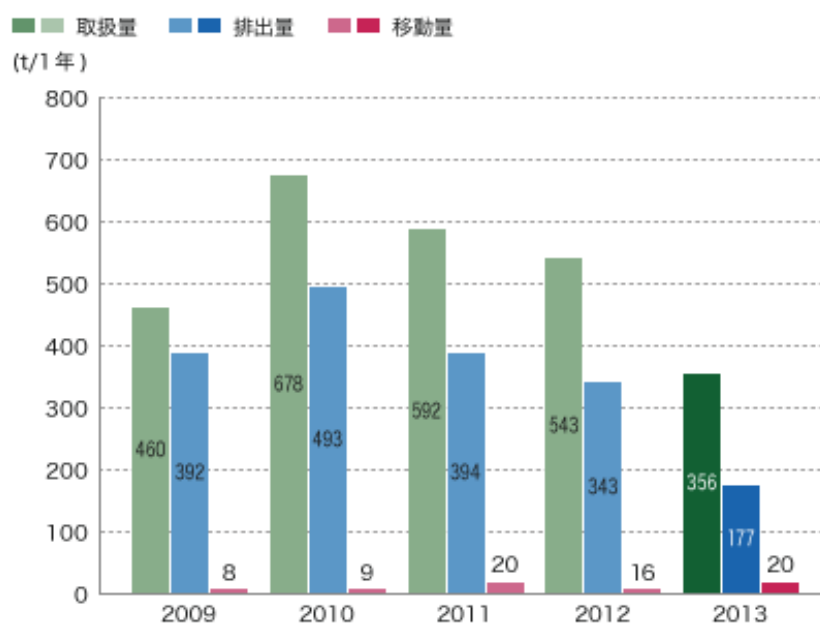
PRTRデータ

2013年度(2013年4月～2014年3月)取扱量 排出量 移動量

物質名 (日本語正式名称)	取扱い量 (kg/年)	排出量				移動量	
		大気 への 排出	水域 への 排出	土壌 への 排出	当該事業所 における埋 立処分	下水道へ の移動	当該事業 所外への 移動(廃棄 物処理)
亜鉛の水溶性化合物	13,166	0	51	0	0	0	3,230
エチルベンゼン	19,255	19,255	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	101,400	0	0	0	0	0	0
キシレン	98,754	98,602	0	0	0	0	0
酢酸ビニル	1,992	1,129	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	1,443	0	0	0	0	0	232
スチレン	3,266	3,266	0	0	0	0	0
1,2,4-トリメチルベンゼン	204	10	0	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	112	112	0	0	0	0	0
トルエン	42,302	41,975	0	0	0	0	320
フェノール	11,324	0	0	0	0	0	399

フタル酸ビス(2-エチル ヘキシル)	86	86	0	0	0	0	0
ベンゼン	116	116	0	0	0	0	0
ほう素 及び その化合物	35,648	0	8,442	0	0	0	12,618
マンガン 及び その化合物	21,235	416	0	0	0	0	2,734
(その他小計)	104,949	102,031	26	0	0	0	88
PRTR合計	356,185	168,083	8,519	0	0	0	19,621

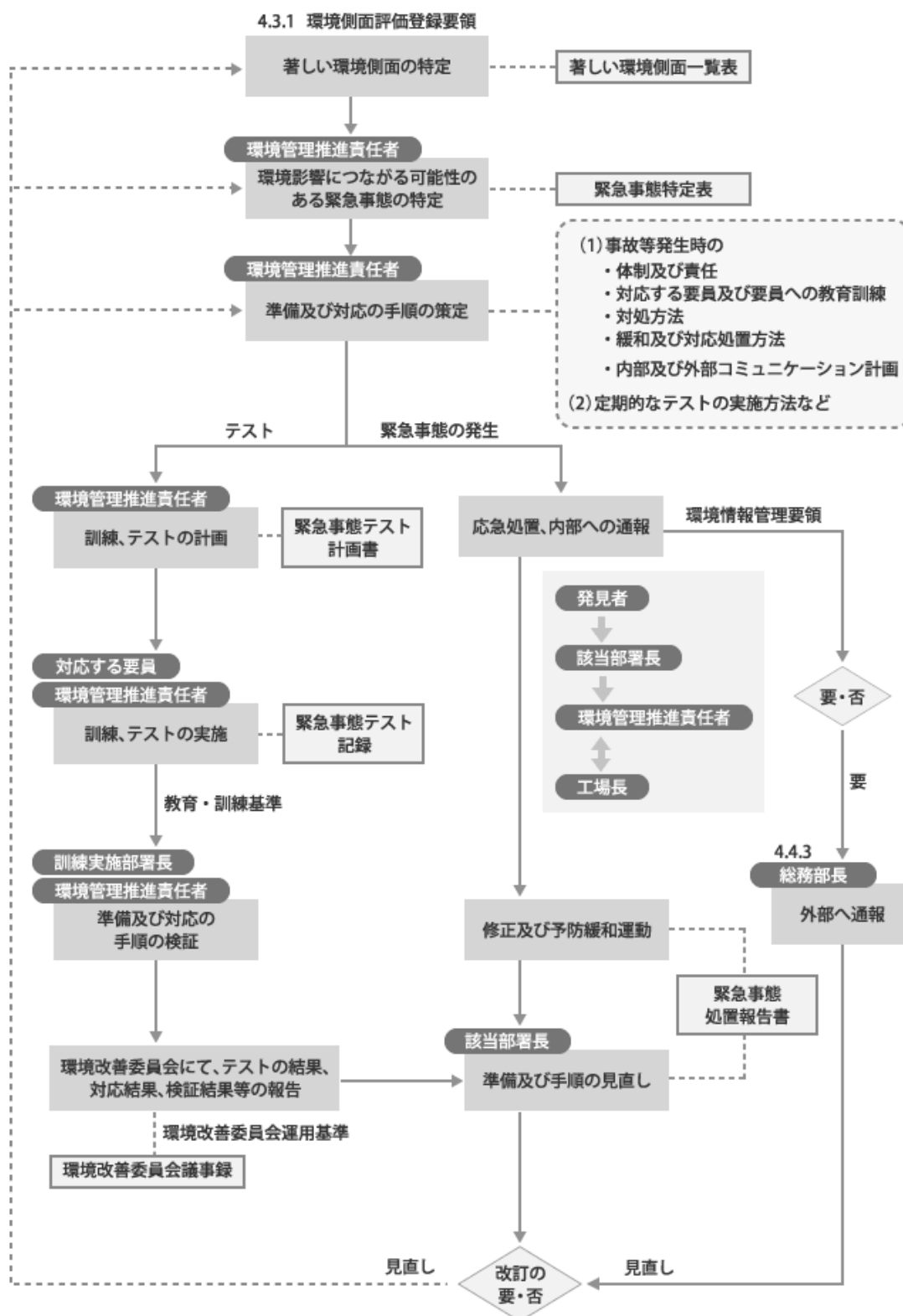
■ PRTR対象物質取扱量・排出量・移動量（2010年度から対象物質の変更有 ※3）



※3 2010年度（平成22年度）、PRTR届出対象物質〔第一種指定化学物質〕が354物質から462物質に変更されており、これに従い集計しています。

有害化学物質漏えい対策方針

当工場では、有害化学物質の管理について、従来からの法に基づく確認に留まらず、ISO14001などのマネジメント体制の確立、環境影響につながる事故及び緊急事態の可能性を特定し、有害な環境影響を予防するか、または影響の拡大を最小限にするための緩和処置を行う手順を定め、事故及び緊急事態への準備と対応の手順の年1回のテストや内部監査を通じ対応手順の有効性を維持しています。2014年度、漏えい事故は発生していません。



化学物質の漏えい対策も含む事故及び緊急事態への準備と対応フロー

サイトレポート

積水ハウスの国内5工場（東北・関東・静岡・兵庫・山口）と関係会社である積和ウッド（株）浅井工場における2014年度の生産段階のエネルギー使用量、排出物発生量、水質管理状況等を取りまとめています。

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリート、積和ウッド株式会社（グループ会社）工場の浅井で木質パネルをそれぞれ製造しています。すべての工場徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2014年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内6工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



積和ウッド（株）浅井工場



【関連項目】

＞ [マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）](#)

東北工場

積水ハウス東北工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月－1997年8月

工場総面積－121,458m²工場主要建物総面積－60,845m²

最大生産能力－300棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	5,550.7
灯油	kl/年	1.0
軽油	kl/年	11.9
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.2
LPG	t/年	1,007.6
上水	千m ³ /年	26.6

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	2,471.0	100%	97.8%
廃プラスチック	52.3	100%	0%
木くず	47.3	100%	99.2%
金属くず	458.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	1,784.4	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	27.1	27.1	－

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NO _x	ppm	33未満	180	90
SO _x	m ³ N/h	0.034未満	17.5	1.75
ばいじん	g/m ³ N	0.011	0.25	0.025

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	7.5	5.8～8.6	5.8～8.6	5.9～8.5	8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	2	－	1	0.1未満
銅	mg/l	0.1未満	3	－	1.5	0.1未満
フェノール	mg/l	0.1未満	5	－	2.5	0.1未満
n-Hex	mg/l	0.5未満	5	5	3	1
マンガン	mg/l	0.1未満	10	－	5	0.1未満
鉄	mg/l	0.1未満	10	－	5	0.2
フッ素	mg/l	0.6	4	－	4	1.9
BOD	mg/l	2.8	120	20	20	5.7
SS	mg/l	9.9	150	150	60	48
大腸菌	個/cm ³	59	3,000	3,000	1,500	310
亜鉛	mg/l	0.1未満	2	－	1	0.3

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年は、引き続き場内照明、駐車場照明のLED化を進め、電着工程においては使用電力の大きいポンプのインバータ化し、電力使用量を削減。省エネ化を図りました。

LPG使用機器関連では、電着工程燃焼バーナーの反射板を更新し、経年変化により低下していた燃費を向上させました。また事務棟においてはより燃費の良いGHPに更新し、LP使用量の削減に伴いCO₂排出量を削減しました。

2015年度もさらに取組みを推進し、CO₂排出量の削減に努めます。



更新前の反射板



更新後の反射板

2. 資源循環の取り組み

当社鉄骨住宅において使用する鉄部材（丸棒）の端材を今まではリサイクル処理していましたが、切断工程と設備変更により、新たな製品へ転用。これにより材料効率の向上、廃棄物の削減を実現しました。

2013年より生産している陶板外壁製造設備では、成形工程の精度向上により製品の材料長の管理精度を高めました。これにより、成形工程における材料歩留まりが向上し、廃棄物の削減につながりました。今後も3R活動を中心とした資源循環の取り組みを進めます。



丸棒端材転用製品



材料長の管理工程

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2014年も工場従業員が参加する震災復興ボランティア活動を4回企画・実施し、近隣小学校における清掃、植物の植え、土壌整備などを中心に地域再生活動に取り組みました。今後も、美化清掃活動、震災復興ボランティア活動を通じて、地域に貢献できる活動を継続します。



セッカ浜震災ボランティアセンター前にて（集合写真）

関東工場

積水ハウス関東工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月－1970年8月

工場総面積－309,547m²工場主要建物総面積－114,243m²

最大生産能力－870棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	18,337.7
灯油	kl/年	14.1
軽油	kl/年	26.2
LPG	t/年	797.0
都市ガス	千m ³ /年	2,316.2
上水	千m ³ /年	17.0
工業用水	千m ³ /年	0.4
地下水	千m ³ /年	207.6

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,077.6	100%	97.2%
廃プラスチック	124.2	100%	27.2%
木くず	1,170.5	100%	98.0%
金属くず	2,300.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	796.7	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	164.6	164.6	－

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	44未満	230	150
SOx	m ³ N/h	0.021未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.002	0.2	0.1

■ 水質分析結果(第一工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	7.93	5.8～8.6	5.8～8.6	6.0～8.4	8.1
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.12	5	5	2.5	1.4
マンガン	mg/l	0	1	1	1	0
鉄	mg/l	0.01	10	10	5	0
フッ素	mg/l	1.54	8	8	6	2.2
リン	mg/l	0.13	16	16	8	0.2
窒素	mg/l	4.96	120	120	90	9.5
COD	mg/l	6.13	－	－	－	10.7
BOD	mg/l	1.81	25	25	15	10.7
SS	mg/l	2.48	40	40	20	25
大腸菌	個/cm ³	3.67	3,000	3,000	1,000	44
亜鉛	mg/l	0.02	2	2	1.5	0.2
ほう素及び その他化合物含有 量	mg/l	0	10	10	5	0

アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	3.08	100	100	50	6
有機体炭素	mg/l	5.14	－	－	－	9.5
ATU-BOD	mg/l	1.53	－	－	－	2.2
1,4-ジオキサン	mg/l	0	0.05	0.05	－	0

■ 水質分析結果(ダイナパネル工場)

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	7.66	5.8～8.6	5.8～8.6	6.0～8.4	8.1
全クロム	mg/l	0	1	1	0.5	0.02
銅	mg/l	0	3	3	1.5	0
フェノール	mg/l	0	1	1	0.5	0
n-Hex	mg/l	0.15	5	5	2.5	1.8
マンガン	mg/l	0.18	1	1	1	0.32
鉄	mg/l	0.25	10	10	5	0.61
フッ素	mg/l	0.05	8	8	6	0.2
リン	mg/l	0.23	16	16	8	0.34
窒素	mg/l	1.7	120	120	90	2.5
COD	mg/l	9.82	－	－	－	20.1
BOD	mg/l	5.71	25	25	15	12.4
SS	mg/l	6.13	40	40	20	13.6
大腸菌	個/cm ³	81.33	3,000	3,000	1,000	390
亜鉛	mg/l	0.09	2	2	1.5	0.52
ほう素及び その他化合物含有 量	mg/l	0.05	10	10	5	0.27

アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物含有量	mg/l	0.54	100	100	50	1.1
--	------	------	-----	-----	----	-----

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年、生産時CO₂排出量の削減を目指し、「①生産性の向上」・「②省エネの推進」・「③省エネ機器への更新・改造」をテーマとして活動を進めてきました。なかでも「③省エネ機器への更新・改造」では、「LED化の推進」や「乾燥炉の熱損失防止」に取り組みました。



水銀等からLED照明への変更



断熱塗料塗布による乾燥炉熱損失の防止

また、「積載効率の向上」に注力し、出荷輸送時のCO₂排出量削減を進めました。

小屋裏界壁の積載効率を2倍にし、トラック台数を削減しました。



従来の積載状況



積載効率を2倍に

2. 資源循環の取り組み

2014年は、「①材料歩留まりの向上」・「②廃材の再利用」・「③廃棄物の減量化」を主テーマとして廃棄物削減活動を進めました。塗装コンベア幅を狭くし、塗料の回収率を上げたり、ダイコンクリートパネルの廃コンクリート入れを水抜きタイプに改良し、含水率を下げる取り組みなどを始めました。



塗装コンベア幅を変更



水抜きタイプへ変更

また、鉄工・木工においてもフォーミング工程でコイルの繋ぎ目前後の材料転用や残材より他の材料作製といった歩留り・再利用を意識した活動を推進しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

関東工場では、利根川流域の清掃活動に毎回多数の社員が参加しています。

2014年も利根川クリーン作戦・渡良瀬遊水地クリーン作戦の2回、地域の清掃活動に参加しました。長年にわたる活動に対し、利根川上流河川利用者協議会および国土交通省利根川上流河川事務所より感謝状をいただきました。



渡良瀬遊水地クリーン作戦



長年の活動に対する感謝状

静岡工場

積水ハウス静岡工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場に取り組んでいるCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月－1980年8月

工場総面積－246,098m²工場主要建物総面積－124,347m²

最大生産能力－800棟/月

(静岡工場 関西物流センター 大阪府茨木市藤の里1-1-15)

(静岡工場 関西物流センター(栗東) 滋賀県栗東市下鉤666)

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	14,107.1
灯油	kl/年	3.5
軽油	kl/年	0.6
LPG	t/年	257.4
LNG	千m ³ /年	1,352.2
上水	千m ³ /年	40.0
工業用水	千m ³ /年	38.3

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,748.5	100%	95.4%
廃プラスチック	139.7	100%	54.6%
木くず	711.1	100%	100%
金属くず	1,643.7	100%	100%
ガラス陶磁器くず	2,104.9	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	57.7	55.7	2.0

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	40	150	80
SOx	m ³ N/h	0.10	1.77	0.62
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	7.7	5.8～8.6	5.8～8.6	6～8	7.9
全クロム	mg/l	0.1未満	2	2	－	0.1未満
銅	mg/l	0.05未満	3	1	－	0.05未満
フェノール	mg/l	0.05未満	5	5	－	0.05未満
n-Hex	mg/l	0.6	5	3	2	1.3
マンガン	mg/l	0.1未満	10	10	－	0.1未満
鉄	mg/l	0.04	10	10	3	0.13
フッ素	mg/l	0.2未満	8	1	－	0.2未満
BOD	mg/l	1.2	160	20	10	3.7
SS	mg/l	2未満	160	30	10	2未満
大腸菌	個/cm ³	0	3,000	3,000	100	0.02
亜鉛含有物	mg/l	0.05	2	1	0.5	0.19
アンモニア、 アンモニウム化合 物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.8	100	10	5	4.8

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

2014年は工場生産CO₂排出量削減に向け、照明LED化(第4鉄工場)・電着循環ポンプの不要時停止・急速充電タイプのバッテリーリフト導入等の省エネ活動を実施。夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。また、出荷輸送時のCO₂排出量を削減するために、荷役機器の改善・各物流拠点の活用等を進め、出荷・納入・調達物流を含めて無駄を省き、CO₂排出量を削減しました。



照明のLED化(第4鉄工場)



複合工程(新潟物流センター)

2. 資源循環の取り組み

工場排出物の削減に向け、設定原材料種類とその運用の見直し、残材からの二次製品の設定、工程内不良品削減等の活動に取り組みました。

施工現場の廃棄物抑制のために現場力強化会議と協業しながら、廃棄物削減と施工現場の工期短縮を目標に取り組みを推進。施工現場の廃棄物抑制のために木造外壁部材や床下地材(ALC・パーティクルボード)のプレカット等を実施しました。また、現場調査・職方様ヒアリングにより、工場よりさらに的確に部材が出荷できるよう、基準の見直しやオーダーの指示の改善を図り、廃棄物削減につながる取り組みを継続実施しています。



プレカットされたALC部材(例)

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2014年は、計画に基づき主に工場見学通路の緑地整備に注力しました。

社会貢献活動については従業員やご家族の協力を得て、海岸防災林・里山保全の植樹・育樹活動(3/1、10/19、11/29)、工場独自の掛川市内環境美化活動(8/1、この活動は2004年から12年間継続されているもの。協力企業様との共同活動)、市主催の海岸清掃活動(6/15)に、延べ1100名以上の方が参加しました。



海岸林防災植樹(集合写真)



海岸清掃(集合写真)

兵庫工場

積水ハウス兵庫工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒673-1314

兵庫県加東市横谷石谷798-36

設立年月－1985年7月

工場総面積－59,250m²工場主要建物総面積－20,123m²最大生産能力－76,357m²/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	1,843.9
軽油	kl/年	25.6
LPG	t/年	26.2
都市ガス	千m ³ /年	1,036.4
上水	千m ³ /年	27.6
地下水	千m ³ /年	1.5

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	812.6	100%	99.5%
廃プラスチック	31.1	100%	100%
木くず	3.9	100%	0.9%
金属くず	35.3	100%	100%
ガラス陶磁器くず	648.6	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	8.9	7.1	1.8

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	33	150	75
SOx	m ³ N/h	0.0046未満	1.5	0.01
ばいじん	g/m ³ N	0.0018未満	0.1	0.01

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	7.4	－	－	6.0～8.0	7.7
n-Hex	mg/l	1以下	－	－	2	1以下
COD	mg/l	26	－	－	70	35
BOD	mg/l	26	－	－	70	31
SS	mg/l	2.5	－	－	25	2.9
大腸菌	個/cm ³	2,311	－	－	3,000	8,500
亜鉛	mg/l	0.048	－	5	2	0.100

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

事務所棟の空調機器を省エネ仕様へ更新、養生槽搬送設備の不要時の油圧ポンプ停止等により電力使用量を削減。養生槽にストップバルブを設置し蒸気漏れによるロスの削減や養生ラックの積載率を向上させ都市ガス使用量を削減しました。転送出荷の管理や積載効率の確認工程を見直し、出荷輸送段階におけるCO₂排出量削減につなげました。



空調設備の更新



養生槽にストップバルブ設置

2. 資源循環の取り組み

コンクリート打設型枠の仕切り部や移送ホッパーからのコンクリート漏れ対策を実施し、歩留まりの向上することで廃棄物の削減を図りました。また、溶解槽を中心に不具合部分の対策を実施し、混練状況を改善することにより、廃棄コンクリート量を削減することができました。



目地上仕切り改造によるコンクリート漏れ対策

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。5月に積水成型工業株式会社様と合同で東条川流域の清掃を48名、8月には東条地域の清掃を65名、11月には東条道の駅周辺の清掃を62名が参加し、実施しました。その他にノーマイカーデーの励行により延べ925台の通勤車両の削減ができました。

6月と9月には正門前法面や花壇・プランターに植栽活動を実施しました。



東条川流域の清掃活動(集合写真)



東条道の駅周辺の清掃活動(集合写真)

山口工場

積水ハウス山口工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告すると共に、工場で行っているCO₂排出量削減、資源循環、生態系ネットワークの復活等の環境活動や社会貢献活動を紹介しています。



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月－1973年8月

工場総面積－228,667m²工場主要建物総面積－88,148m²

最大生産能力－450棟/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	6,632.6
灯油	kl/年	236.6
軽油	kl/年	2.0
LPG	t/年	599.2
上水	千m ³ /年	30.6
地下水	千m ³ /年	50.8

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,564.0	100%	79.4%
廃プラスチック	48.7	100%	81.0%
木くず	542.8	100%	51.8%
金属くず	585.9	100%	100%
ガラス陶磁器くず	6.3	100%	100%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	51.2	51.2	－

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NO _x	ppm	3	250	125
SO _x	m ³ N/h	1	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.0033	0.3	0.25

■ 水質分析結果

排出物	単位	実測値	水濁 法規制値	条例／ 協定等	自主基準値	最大数値 (参考)
PH	－	6.9	5.8～8.6	－	6.0～8.0	6.7～7.3
全クロム	mg/l	0	2	－	検出されないこと	0
銅	mg/l	0	3	－	検出されないこと	0
フェノール	mg/l	0	5	－	2.5	0
n-Hex	mg/l	0	5	－	2.5	0
マンガン	mg/l	1.9	10	－	5	2.4
鉄	mg/l	0	10	－	5	0
フッ素	mg/l	0.9	8	－	5	1.5
リン	kg/日	0.47	1.56	－	1.5	1.1
窒素	kg/日	1.6	11.88	－	6	3.6
COD	kg/日	3	10.4	－	10	6.3
BOD	mg/l	11.1	160	－	60	27
SS	mg/l	5.3	200	－	75	41
大腸菌	個/cm ³	26	3,000	－	1,500	140
アンモニア、 アンモニウム化合物	mg/l	4.8	100	－	50	7.8
亜鉛	mg/l	0.78	2	－	1.8	1.1

特に記載のないものは報告対象期間である2014年2月～2015年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

ファン・ポンプの運転制御の見直しや、建屋照明の間引きや晴れの日の昼間の消灯等さまざまな角度から節電・省エネ活動を推進しています。2014年は、建屋の照明を水銀灯から蛍光灯へ切り替えるなど照明の更新を中心に活動を行いました。



水銀灯から蛍光灯への変更

熱エネルギーについては、また、乾燥炉の脱臭用のバーナーを停止することができ、燃料使用量の削減を図りました。また、輸送効率の向上のため、製品の積載架台の改造を行い、トラック台数の削減を図りました。



架台改造による積載効率向上

2. 資源循環の取り組み

生産に伴う廃棄物の削減について、廃棄塗料・木くず・鉄くずの削減を中心とした活動を進めています。

2014年は、2ラインであった外壁塗装ラインを1ラインに集約することで、塗料の塗着率が高まり、廃棄塗料を削減することができました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

山口市を流れる榎野川の河口は、かつてはアサリ等多様な生物が生息する自然の恵み豊かな干潟でした。里海の再生を目指して、2005年より干潟の耕耘作業や食虫生物などから守るための被覆網の設置等のボランティア活動が毎年実施されています。当工場は2011年度より毎年これに参加。2014年度からは積和建設中国(株)山口支店と合同で参加しています。



干潟再生耕耘作業の様子

積和ウッド(株) 浅井工場

積水ハウスの関係会社である積和ウッド(株)の浅井工場における2014年の使用エネルギー、資源使用量等を報告しています。



〒526-0224

滋賀県長浜市東野町84番地

設立年月－2003年8月

工場総面積－70,517m²工場主要建物総面積－24,101m²最大生産能力－3,300m²/月

■ 主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	使用量
電気	MWh/年	2,582.7
灯油	kl/年	128.0
軽油	kl/年	32.8
バイオディーゼル燃料	kl/年	0.4
LNG	千m ³ /年	5.5
上水	千m ³ /年	5.5

■ 排出物発生総量および主要品目(単位:t)

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	6,886.7	100%	85.3%
廃プラスチック	55.9	100%	81.0%
木くず	6,829.6	100%	56.4%

排出物	総量(千m ³)	河川(千m ³)	下水道(千m ³)
排水	5.5	－	5.5

■ 大気分析結果

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	53	180	100
SOx	m ³ N/h	0.0037	1.2	－
ばいじん	g/m ³ N	0.0022	0.3	0.1

CO₂排出削減

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 居住時CO₂排出削減

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における太陽光発電システム搭載率80%
Do	2014年度の活動内容	太陽光発電システム搭載戸建住宅76.3%(前年度比1.3ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	搭載率80%を目指す
関連する取り組み		「グリーンファースト ゼロ」を推進

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における燃料電池搭載率60%
Do	2014年度の活動内容	燃料電池搭載住宅49.4%(前年度比8.6ポイント減)
Check	評価	×
Action	2015年度目標	搭載率50%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率60%
Do	2014年度の活動内容	58.5%(前年度比10.6ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	「グリーンファースト ゼロ」比率65%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	リフォームでの取り組み 開口部の断熱リフォーム面積 5万1000m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 5200棟、 太陽光発電システム設置棟数 4000棟、 省エネバスリフォーム 5000セット(積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Do	2014年度の活動内容	開口部の断熱リフォーム面積 3万9379m ² 、 高効率給湯器の設置棟数 3944棟、 太陽光発電システム設置棟数 2990棟、 省エネバスリフォーム 3956セット(積水ハウスリフォーム(株)の取り組み)
Check	評価	×
Action	2015年度目標	開口部の断熱リフォーム 5000件、 高効率給湯器リフォーム 4750棟、 太陽光発電システムリフォーム 3500棟、 省エネバスリフォーム 5000セット
関連する取り組み		CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価／グループ力で推進する地球温暖化防止

Plan	2014年度目標	新規販売建売分譲住宅における環境共生住宅の割合100%
Do	2014年度の活動内容	独自のまちなみ評価制度「COMMON'S(コモンズ)」を創設し、取り組みを開始
Check	評価	—
Action	2015年度目標	「COMMON'S(コモンズ)」を推進
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	賃貸住宅「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%
Do	2014年度の活動内容	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率 49.7%(前年度比1.9ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率60%を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」推進

■ 事業活動、生産時のCO₂排出削減

Plan	2014年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ■ 生産にかかわるCO₂…2013年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2013年度比1.0%削減 積和ウッド(株)浅井工場と「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2014年度の活動内容	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ■ 生産にかかわるCO₂…2013年度比3.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2013年度比1.3%削減
Check	評価	○
Action	2015年度目標	出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ■ 生産にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ■ 輸送にかかわるCO₂…2014年度比1.0%削減 ※当社工場分(新設ラインからの排出分を除く)
関連する取り組み		マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

Plan	2014年度目標	業務用車両の取り組み 低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
Do	2014年度の活動内容	低燃費車率95.7%(前年度比1.7ポイント増)、低排出ガス車率96.1%(前年度比1.8ポイント増)
Check	評価	△
Action	2015年度目標	低燃費車率96%、低排出ガス車率98%
関連する取り組み		環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進

【関連項目】

- ＞ [環境目標と実績 生態系保全](#)
- ＞ [環境目標と実績 資源循環](#)
- ＞ [環境目標と実績 その他](#)
- ＞ [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

生態系保全

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 材料調達時の生態系への配慮

Plan	2014年度目標	「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率95% ただし、併せてSランク木材70%を目指す
Do	2014年度の活動内容	91%、S・Aの合計については初めて90%を超えた。Sランク木材についても71%となった
Check	評価	○
Action	2015年度目標	95% 併せてSランク木材75%を目指す
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

■ 住宅の植栽を通じた生態系保全

Plan	2014年度目標	年間植栽本数100万本
Do	2014年度の活動内容	住宅着工戸数の減少を反映して、植栽本数も減少、81万本にとどまった
Check	評価	×
Action	2015年度目標	85万本
関連する取り組み		CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)
- > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

資源循環

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 生産・施工時の資源循環

Plan	2014年度目標	出荷m ² 当たりの工場生産時廃棄物量を2013年度比1.6%削減 新設の陶版外壁「ベルバーン」製造ラインは除く
Do	2014年度の活動内容	2013年度比0.9%削減
Check	評価	△
Action	2015年度目標	2014年度比1.8%削減
関連する取り組み		工場生産におけるゼロエミッション活動

Plan	2014年度目標	グループ企業における廃棄物管理業務のシステム統合
Do	2014年度の活動内容	廃棄物適正処理システムと業務基幹システムの連携を取れるようにした
Check	評価	△
Action	2015年度目標	グループ全体での業務基幹システムの連携推進
関連する取り組み		パートナー企業とのリレーション

Plan	2014年度目標	新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145m ² 換算): 目安1200kg
Do	2014年度の活動内容	1485kg
Check	評価	×
Action	2015年度目標	引き続き、目安として1200kg
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 これまでの取り組み・評価

【関連項目】

- ＞ [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- ＞ [環境目標と実績 生態系保全](#)
- ＞ [環境目標と実績 その他](#)
- ＞ [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

その他

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

■ 事務作業時の資源循環

Plan	2014年度目標	グリーン購入率95%
Do	2014年度の活動内容	グリーン購入率92%事業所の温度差解消が進まず前年同様となった
Check	評価	×
Action	2015年度目標	グリーン購入率95%
関連する取り組み		「グリーン購入」の推進

■ 化学物質の管理

Plan	2014年度目標	鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及 賃貸住宅での「シャーマゾン エアキス」における普及促進
Do	2014年度の活動内容	鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が80% シャーマゾンでの普及に向けて研修等を実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社会性目標に移管
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

■ 従業員による環境行動

Plan	2014年度目標	夏季・冬季節電の取り組みを継続する
Do	2014年度の活動内容	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続事務所・展示場等において、使用電力量を2010年比で夏季32.4%削減、冬季15.2%削減(冬季12,1月分を速報集計)
Check	評価	○
Action	2015年度目標	夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続
関連する取り組み		グループで取り組む省エネ・節電活動

【関連項目】

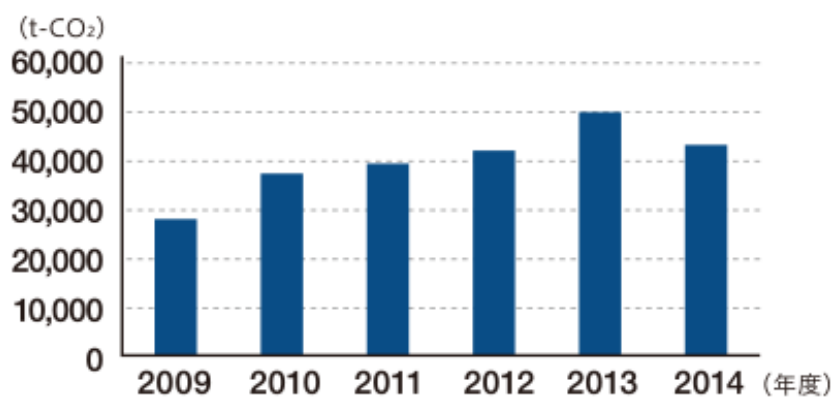
- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
 > [環境目標と実績 資源循環](#)

 > [環境目標と実績 生態系保全](#)
 > [環境に関する主な取り組みの積み重ね](#)

環境に関する主な取り組みの積み重ね

① CO₂排出削減新築戸建住宅のCO₂排出削減実績

2009年に「グリーンファースト」を開始し、省エネや創エネ設備の導入によって、新築戸建住宅においてCO₂排出量を削減し続けてきました。



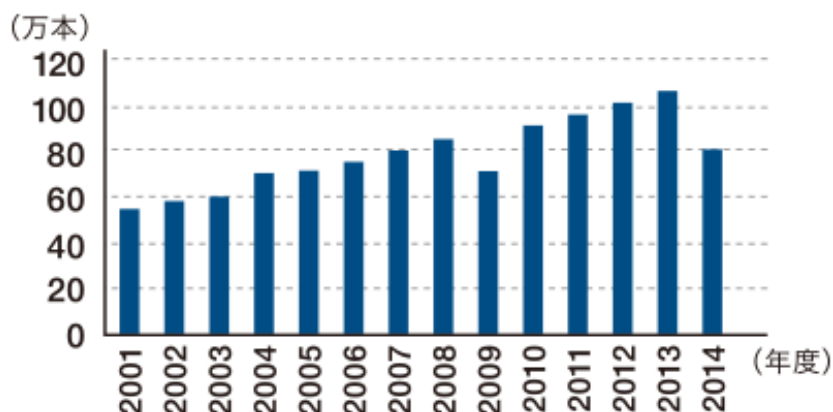
■ その効果

毎年のCO₂排出削減効量は、延べ24万364t-CO₂。これを樹木のCO₂吸収量に換算して合計すると**1713万本分**に相当する削減効果を実現。

② 生態系保全

年間の植栽本数

「5本の樹」計画を開始した2001年から、庭づくり等において、お客様にご提案しながら地域の生き物にとって活用可能性の高い樹種を中心とする植栽を進めました。



■ その効果

お客様と植えた樹木(中高木、低木)の数は累積**1100万本**を超えました。



自社事業所での取り組み

本社のある新梅田シティ(大阪市)は、大阪の中心部ですが、「新・里山」と名付けた約8000m²の空間に、「5本の樹」計画に基づく雑木林や水田、畑などが広がっています。また、建築家・安藤忠雄氏発案による高さ9m、長さ78mの緑化モニュメント「希望の壁」にもこのコンセプトを生かした四季折々の植物が茂り、国内外からたくさんの観光客や地域住民の憩いの場となっています。

■ 社外評価

2014年には、公益財団法人都市緑化機構が主催する緑の都市賞で最上位の「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

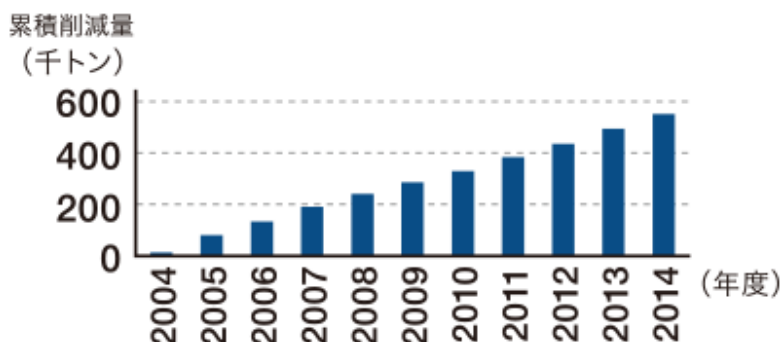


③ 資源循環

施工現場ゼロエミッションによる資源リサイクル

2004年に建設業界で初めて「広域認定※」を取得。全国各地に分散している施工現場で発生した廃棄物を、都道府県の枠を超えて自社施設の資源循環センターへ回収し、100%の再資源化を行う「ゼロエミッション」を実施しています。

※ 回収やリサイクルの仕組み整備等の内容が環境大臣から認められた場合に廃棄物処理法の規制が緩和される特例制度



■ その効果

「広域認定」に基づきリサイクルした廃棄物の量は累積で**54万トン**。

【関連項目】

- > [環境目標と実績 CO₂排出削減](#)
- > [環境目標と実績 生態系保全](#)
- > [環境目標と実績 資源循環](#)
- > [環境目標と実績 その他](#)

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■ 2014年度 環境保全活動に関わる環境会計データ（単位：百万円）

環境保全活動	環境保全コスト(投資額)	環境保全コスト(費用額)			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	13	46	3,617	3,663	2,756	-907	生産・施工・リフォーム現場でのリサイクル量 149千トン(リサイクル率 97.1%)
廃棄物リサイクル委託費			1,046				
その他			2,571				
資源の有効活用	17	2	0	2	43	41	塗料使用量の削減(20トン)、瓦のリサイクル(122トン)
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	26	55	54	109	120	11	CO ₂ 排出削減量 7.1千トン
生産部門	26	55	10 ※3	65			CO ₂ 排出削減量 3.8千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減 ※4	—	—	44	44			CO ₂ 排出削減量 3.3千トン ※4
有害物質削減	1	14	64	78	0	-78	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	0	13	63	76	0	-76	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化推進に向けた、HEMSの応用、省資源に貢献する住宅部材・工法などの開発

環境マネジメント	0	4	37	41	0	-41	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等
合計	57	134	3,835	3,969	2,919	-1,050	
うち生産部門	45	79	660	739	308	-431	

- ※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。
- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 エネルギーの有効活用・地球温暖化防止の生産部門の「その他の費用」には非生産部門の実績を含んでいます。
- ※4 2014年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2014年度に設置した高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を高効率給湯器は10年としています。

2014年度実績について

2014年度の環境保全コストは、投資額合計57百万円、費用額合計3,969百万円、経済効果は合計2,919百万円でした。

2014年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門におけるLED照明等の省エネルギー設備の導入、廃水処理に係るインフラ整備、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費1,046百万円や、構内分別作業委託費1,240百万円、環境マネジメントに関する費用37百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用54百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2014年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した44百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約3.3千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は120百万円、CO₂排出削減効果は約3.8千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費や末永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用 ※1と有価物の売却収入の合計は2,756百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は43百万円となりました。

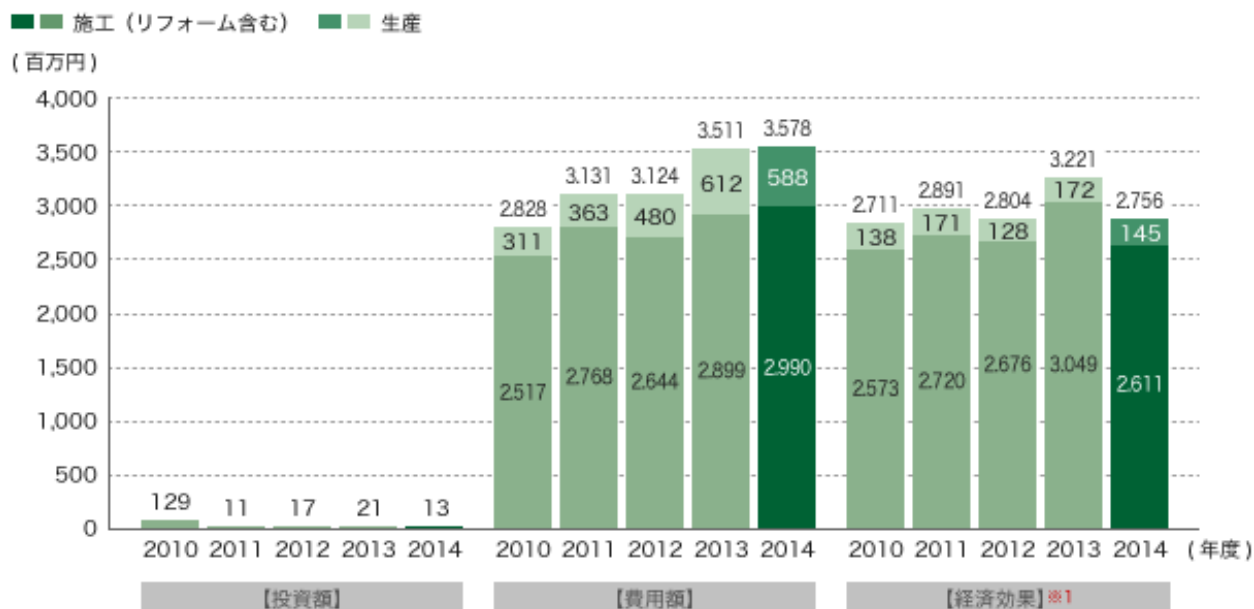
- ※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について(生産・施工部門)

主に当社工場からの出荷部材を使用する工業化住宅については、生産、施工部門とも2014年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を維持・継続しました。2014年度は、工業化住宅以外の鉄筋コンクリート造賃貸マンションなどの建築物の施工時排出物を集計対象に加えたため、生産・施工両部門全体のリサイクル率は97.1%となりました。

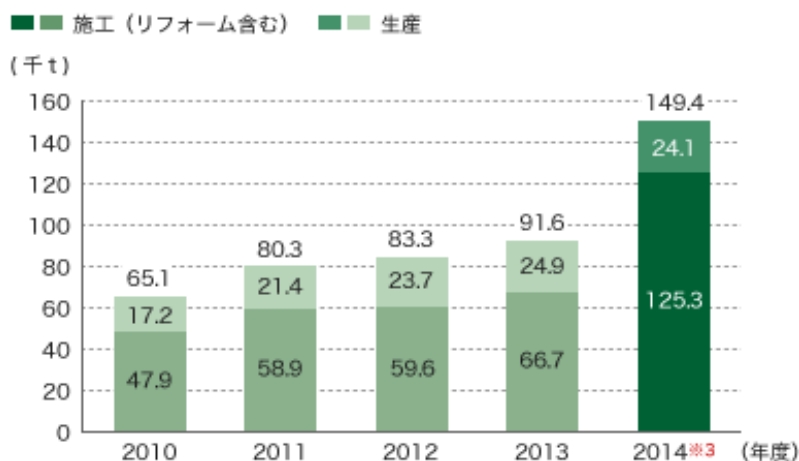
2014年度の生産部門及び施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,578百万円で、その内の施工現場での費用2,990百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用984百万円を含んでいます。

■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移(生産・施工部門)



※1 リフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

■ 排出物リサイクル量 ※2の推移(生産・施工部門)



※2 有価物量を含みます。工業化住宅部門の廃棄物については全量リサイクルされています。鉄筋コンクリート造等のその他の部門を含めると、2014年度のリサイクル率は全体で97.1%となります。

※3 2014年度はリフォーム件数の増加並びに集計方法の変更(従来は当社の資源循環センターからの排出量のみを計上していたが、2014年度より施工現場から直接外部に処理委託する排出量を含める)により施工部門の排出物リサイクル量が増加しました。集計方法の変更により2014年度の排出物リサイクル量は従来の集計方法に比べ61千t増加しました。

＜集計方針＞

【集計対象期間】

2014年2月1日から2015年1月31日までの1年間

【集計対象範囲】

積水ハウス株式会社

【認識の仕方】

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト(投資額/費用額)

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

【把握の仕方】

1. 環境保全コスト(投資額/費用額)

投資額ならびに費用額の中の減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額の中の減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなど)で表しました。

3. 経済効果

費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

■ 社会への取り組み

社会性目標と実績

CSR方針と体制

お客様のために

従業員、取引先様のために

株主様、地域社会のために

企業市民としての取り組み

社会貢献活動の考え方・指針

住文化向上

住まいづくりに関する教室を開催

次世代育成

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

環境配慮

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

障がい者の自立支援

SELP（セルプ）製品の販売協力、ノベルティー採用

障害者週間協賛行事への参画

NPO・NGO等との協働

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

キッズデザイン協議会

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

チャリティー・ボランティア活動

災害義援金

チャリティーフリーマーケットの実施

「こどもの日チャリティイベント」への参画

社会貢献活動社長表彰

対外活動、社外からの評価

「エコ・ファーストの約束」

「エコ・ファーストの約束」と進捗

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

社外からの主な評価

SRIインデックスへの組み入れ

2014年度 社外からの主な評価

住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

東日本大震災からの復興に向けて

広島土砂災害からの復旧・復興

「防災未来工場化計画」の取り組み

CSR方針と体制

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

CSR推進体制と浸透

Plan	2014年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
Do	2014年度の活動内容	e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた
Check	評価	○
Action	2015年度目標	集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
関連する取り組み		企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 コーポレートガバナンス・内部統制システム CSR委員会とCSR推進体制 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。 取り組みレベルをさらに向上させる
Do	2014年度の活動内容	CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、 改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた
Check	評価	○
Action	2015年度目標	事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。 取り組みレベルをさらに向上させる
関連する取り組み		企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 コーポレートガバナンス・内部統制システム CSR委員会とCSR推進体制 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

コンプライアンス・マネジメント

Plan	2014年度目標	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
Do	2014年度の活動内容	全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用により、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	事業所責任者の率先垂範により、労務管理を含めた職場環境マネジメントに注力
Do	2014年度の活動内容	総務部長会などで事例を共有。 働きやすい職場づくりに努め、36協定遵守を図った
Check	評価	○
Action	2015年度目標	事業所責任者の率先垂範による自由闊達な職場風土づくりに注力
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

Plan	2014年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
Do	2014年度の活動内容	新しい業務改善システムを適正に運用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントを強化
関連する取り組み		コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

社会とのコミュニケーション

Plan	2014年度目標	サステナブルな暮らしについて、 多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Do	2014年度の活動内容	「ゼロエミッションセンター」「住ムフムラボ」「防災未来工場（東北工場）」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	サステナブルな暮らしについて、 多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 「防災未来工場化計画」の取り組み

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- > [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

お客様のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた ✕ … 目標に向けた改善ができなかった

お客様満足の上昇

Plan	2014年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の上昇を目指す
Do	2014年度の活動内容	お客様アンケートで満足度95.4%。「Netオーナーズクラブ きずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、分析、改善
Check	評価	○
Action	2015年度目標	オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の上昇を目指す
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針

安全・安心・健康・快適な住まいづくり

Plan	2014年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートユニバーサルデザイン」の住まいづくりを推進
Do	2014年度の活動内容	「第8回キッズデザイン賞」で優秀賞 経済産業大臣賞1点、優秀賞 消費者担当大臣賞1点、奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞1点を含む6点が受賞
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすく心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参画 2014年度 社外からの主な評価

Plan	2014年度目標	オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す
Do	2014年度の活動内容	「シーカス」搭載率89%（前年度比2ポイント増）
Check	評価	○
Action	2015年度目標	引き続き積極的に提案
関連する取り組み		CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント

Plan	2014年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
Do	2014年度の活動内容	来場者数「納得工房」2万7362人、「住まいの夢工場」8万303人
Check	評価	○
Action	2015年度目標	体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポート
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」

Plan	2014年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
Do	2014年度の活動内容	管理室数54万5757室、一括借上入居率96.4%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約52万人
Check	評価	○
Action	2015年度目標	賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
関連する取り組み		賃貸住宅における入居者満足の向上

コミュニティの形成と地域文化の継承

Plan	2014年度目標	「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポートする
Do	2014年度の活動内容	年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅568会場、マンション17会場で実施。「隣人祭り」を49会場で開催
Check	評価	○
Action	2015年度目標	地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
関連する取り組み		安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感する「まちなみ参観日」 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指す取り組み

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- > [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

従業員、取引先様のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた ✕ … 目標に向けた改善ができなかった

従業員とともに

Plan	2014年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行
Do	2014年度の活動内容	従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改定。 企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、生き生きと仕事ができる企業集団」となるよう多面的に取り組む
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	女性が成果を出しながら、生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
Do	2014年度の活動内容	2015年、東証・経産省「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界初となる2度目の選定。女性営業・技術職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで101人となった（女性管理職比率2.26%）
Check	評価	○
Action	2015年度目標	女性が成果を出しながら、生き生きと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。 障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
Do	2014年度の活動内容	職群転換制度により16人が職群転換。退職者復職登録制度を活用し、これまでに17人が復職。障がい者雇用率は2.08%となり、法定雇用率を達成
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
Do	2014年度の活動内容	次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得（4度目）。育児休業取得者は361人、短時間勤務制度の利用者は400人といずれも増加。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は93%
Check	評価	○
Action	2015年度目標	労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

Plan	2014年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により 労働安全衛生を一層推進する
Do	2014年度の活動内容	業務災害54件（前年度比7件増）、通勤災害23件（13件増）
Check	評価	×
Action	2015年度目標	各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により 労働安全衛生を一層推進する
関連する取り組み		CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価

協力工事店・取引先の皆様とともに

Plan	2014年度目標	取引先様との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
Do	2014年度の活動内容	内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。方針説明会を年2回開催
Check	評価	○
Action	2015年度目標	取引先様との健全な関係を継続するため、「企業倫理要項」等のルールを徹底
関連する取り組み		ステークホルダーコミュニケーション指針 コーポレートガバナンス・内部統制システム コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制

【関連項目】

- > [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- > [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- > [社会性目標と実績 株主様、地域社会のために](#)

株主様、地域社会のために

【自己評価の基準について】

○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

株主・投資家の皆様とともに

Plan	2014年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当25円、期末配当25円の通期50円を予定
Do	2014年度の活動内容	配当性向は38.2%を確保。通期の1株当たり配当金は7円増配し、50円。株主様を対象とした「住まいの夢工場」見学会や投資家様対象のセミナー等を実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%、自己株式取得20%で総還元性向60%を確保。配当は通期54円を予定
関連する取り組み		株主様・投資家様とのコミュニケーション

住文化向上・教育支援

Plan	2014年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
Do	2014年度の活動内容	「すまい塾」475人受講。「Webすまい塾」申込186件。産学連携と大学間の交流を図る。「住空間ecoデザインコンペティション」は全国45大学から177作品の応募
Check	評価	○
Action	2015年度目標	地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する

関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
----------	--

Plan	2014年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
Do	2014年度の活動内容	学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」で計4609人。「新・里山」「希望の壁」で地域の子どものために農作業体験を実施。「いえコロジ」セミナー、「Dr.フォレストからの手紙」「Dr.ユニバーサルデザイン授業」などの教育プログラムを継続実施
Check	評価	○
Action	2015年度目標	体験型学習施設などを利用した教育貢献活動のさらなる充実
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

地域社会への貢献

Plan	2014年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る
Do	2014年度の活動内容	SELP製品をノベルティーとして2万4869個採用。障害者週間協賛行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア休職制度をこれまでに7人が利用
Check	評価	○
Action	2015年度目標	社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実
関連する取り組み		「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 住まいづくりに関する教室を開催 R&Dの拠点「総合住宅研究所」 参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」 「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

Plan	2014年度目標	「積水ハウスマッチングプログラム」第9回はNPOなど27団体へ2130万円を助成予定。従業員の活動理解と参加を促進
Do	2014年度の活動内容	「こども基金」「環境基金」の第9回は27団体へ2130万円を助成。第10回は118プロジェクトが応募。東日本大震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」に1300万円を寄付(4回目)。会員数は189人増加し、3263人となった
Check	評価	○
Action	2015年度目標	「こども基金」「環境基金」の第10回助成として、25団体に2278万円を助成。従業員の活動理解と参加を促進

関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参画
	「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催
	環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施
	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
	SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用
	障害者週間協賛行事への参画
	住まいづくりに関する教室を開催
	R&Dの拠点「総合住宅研究所」
	参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」
	「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」
	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

Plan	2014年度目標	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成。33件の活動に1925万円を助成予定
Do	2014年度の活動内容	33件の活動に1925万円を助成。これまでの助成金額累計は4億429万円
Check	評価	○
Action	2015年度目標	2015年度は、34件の活動に1959万円を助成予定
関連する取り組み	「弁当の日」応援プロジェクトに参画	
	「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催	
	環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施	
	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」	
	SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用	
	障害者週間協賛行事への参画	
	住まいづくりに関する教室を開催	
	R&Dの拠点「総合住宅研究所」	
	参加・体験型施設「住まいの夢工場」、「住ムフムラボ」	
	「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」	
	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	

【関連項目】

- ＞ [社会性目標と実績 CSR方針と体制](#)
- ＞ [社会性目標と実績 お客様のために](#)
- ＞ [社会性目標と実績 従業員、取引先様のために](#)

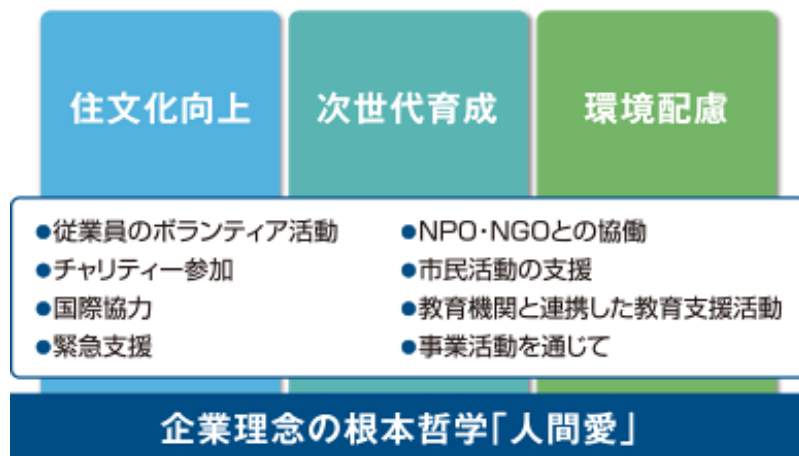
社会貢献活動の考え方・指針

本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。

「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、自発的活動を促す仕組みをつくり、活動を推進しています

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みをつくり、地域に根差した活動を続けています。

社会貢献活動の考え方



【関連項目】

- > [住文化向上](#)
- > [次世代育成](#)
- > [環境配慮](#)
- > [障がい者の自立支援](#)
- > [NPO・NGO等との協働](#)
- > [従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」](#)
- > [チャリティー・義援金・ボランティア](#)
- > [社会貢献活動社長表彰](#)

住まいづくりに関する教室を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に「すまい塾」を開設し、「こだわり講座」と「公開講座」へ参加いただいています。また、NPO「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」に、総合住宅研究所の一画を提供し、活動を継続支援しています。

体験や実例見学ができる「すまい塾」を開催

当社では、住まいと暮らしに関心のある方々を対象に、「すまい塾」を開設しています。

「すまい塾」は1992年、総合住宅研究所にある「納得工房」でスタートしました。納得工房は住まいに関するあらゆる体験を通じて「理想の住まい」を発見できる施設。自分にふさわしい住まいのイメージを、「知る」「わかる」「納得する」というプロセスを通じて組み立てていくことができます。「すまい塾」には「こだわり講座」と「公開講座」の二つがあり、どなたでも受講していただくことができます。

「こだわり講座(有料)」では、半年間同じ参加者が継続的に講座を受講することで、体験学習や実例見学を通じて住まいに関する基礎知識を幅広く身につけるとともに、家族の暮らし方や夢を整理し、こだわりの住まいづくりを見つけていただくことを目的としています。講師は各分野の専門家が担当してします。

「公開講座(有料)」は、総合住宅研究所内にある大ホールで広く参加者を募り、開講している市民講座。住まいと暮らしにかかわりのある多彩なテーマを取り上げ、「その道のプロ」である講師を社内外から招き、講演形式で実施しています。また、過去の講義録はホームページからご覧いただくこともできます。

2015年1月までに、「こだわり講座」には784人、「公開講座」には1万6547人の方が参加しています。



当社社員による「公開講座」の様子

【関連項目】

- > [「すまい塾」ホームページ\(受講をお申し込みいただくことができます\)](#) 
- > [「すまい塾 こだわり講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 公開講座」ホームページ](#) 
- > [「すまい塾 過去の公開講座・誌上公開講座」ホームページ\(講義録\)をご覧いただくことができます](#) 

インターネットによる「Webすまい塾」の全国展開

納得工房で開催している「こだわり講座」をアレンジした「すまい塾」を全国の事業所で展開しています。

さらに、好きな時に、繰り返し、自分のペースで学んでいただくことができるインターネットを活用した「Webすまい塾」もご用意しています。2014年度は186件のお申し込みをいただき、開設(2008年4月)から2015年1月までの累計申し込み数が2,825件となりました。「Webすまい塾」は、住まいづくりの楽しさを多くの皆様に知っていただくことを目指して、全6レッスンと3つのスペシャルレッスンから構成される充実したカリキュラムで、登録・受講料は無料です。

【関連項目】

- > [「Webすまい塾 修了生インタビュー」ホームページ](#) 

当社は、建築学者で京都大学名誉教授でもあった 西山卯三氏が、生涯にわたって収集・創作した研究資料 約10万点を保管するNPO法人「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」(京都府木津川市、以下「西山文庫」)に、総合住宅研究所の一画を提供し、活動を支援しています。

わが国の大学では、優秀な研究者による研究資料(図書、図録、図面、写真、メモ等)は、当該研究者が研究室を引退すると大学図書館や学部学科はおろか、当該研究室でさえ、それらを継承し活用するという仕組みが十分とはいえません。そのため、その時代でしか入手することができない一級資料や原資料などは、世代交代によって大量に失われているのが現実です。西山氏は自らの足で全国津々浦々、あらゆる階層の人々の暮らしを取材して、膨大な資料を収集し、自筆のスケッチや写真に残してこられました。こうした社会的に貴重な文化的財産である西山氏による研究・創作資料約10万点を後世に残し、その精神を受け継ぎ次代の研究者に提供し育てるということが「西山文庫」の使命であり、毎年さまざまな成果を上げている、日本でも稀有な事例であるため、当社は当初から活動を支援しています。



積水ハウス(株)総合住宅研究所内に設置
「西山卯三記念 すまい・まちづくり文庫」

市民参加型フォーラム「すまい・まちづくりフォーラム関西21」に協力

2002年から開催している一般公開の「すまい・まちづくりフォーラム関西21」への協賛も「西山文庫」への支援の一つで、2014年度までに33回、本社のある梅田スカイビルや総合住宅研究所などで開催しています。「すまい・まちづくりフォーラム関西21」の開催趣旨は住環境にかかわる今日的な話題や歴史・文化的意味などについて検証し、21世紀の住まい・まちへ持続的発展につながる多彩な情報を発信して住文化の発展に貢献することです。

安全・安心なまちづくり、まちの再生、持続可能なまちづくりの実現をテーマに、市民参加型のフォーラムは、毎回その道のトップランナー諸氏による講演ということもあって、講演後の意見交流では講師と参加者の間で活発な討論となり、住まい・まちづくり文化の向上に一石を投じてきました。講演者にとっても西山文庫で話すことは知的刺激に富んだ機会と評価されています。



2014年春のフォーラム 会場風景

各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動

「住まいづくり」や「庭づくり」という当社の本業を生かし、小学生から大学生まで幅広い層の教育機関と連携して、自然体験学習をはじめとする環境に関わる学習や、設計インテリアに関係する講義や実習の受け入れなど、さまざまな“学びの場”を提供しています。

総合住宅研究所での教育貢献活動

当社総合住宅研究所(京都府木津川市)内にある「納得工房」は、人間性豊かな住まいと住環境をつくるため、生活者と共に体験・検証する「生活体験学習基地」として1990年に開設し、来館者の累計は70万人を超えました。その半数以上は、住まいづくりを体験的に学ぶために来館される方々ですが、五感をフルに使う「納得工房」の大きな特長を生かして、さまざまな教育体験の場としても貢献しています。

教育体験を受け入れる総合住宅研究所では、職場体験や総合学習、あるいは専門知識の習得など教育機関のさまざまな要望に応えるプログラムを用意しています。小学生から大学生まで幅広い層を対象とし、建築だけではなく生活や福祉関連の学習施設としても活用されています。宿泊施設があるため遠方からの参加も可能です。

学習プログラムの一つ「住まい体験学習」は、建築・生活科学・デザイン系の大学生を対象とし、学校種別による推奨コースを設定したもので、納得工房スタッフが講師を務めています。近年、特に受講者の関心が高いのが、生涯住宅ゾーンの「GARO ※体験」です。拘束器具や車いすなどを使用して、障がいや老化などの身体状態を疑似体験できるため、福祉や医療を学ぶ学生が増加し、研究や調査にも有効に活用いただいています。

※ GARO:「G:ガリバー…寸法変化」「A:(不思議の国の)アリス…環境変化」「RO:ロボット…身体拘束」を組み合わせた言葉。「我老(がろう)＝我れ老いる」の意味も兼ねています。一般老化、妊婦、リウマチなどの状態を、拘束器具を使って体験(GARO体験)することで、健康なときには感じられない住まいの問題点を実感できます。



GARO体験の様子



建物の構造についても学びます

体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」

地震や火事などの疑似体験を通して、納得のいく住まいづくりを考えていただける体験型施設「住まいの夢工場」を全国6カ所に設置し、学生の体験学習を受け入れています。2014年度は1618人の学生を受け入れました。

「住まいの夢工場」では、防災・防犯など、住まいの安全と安心、ユニバーサルデザイン、快適な暮らしと環境、エネルギーなどのテーマを掲げ、楽しみながら体験学習ができるよう、さまざまな工夫をしています。小・中学生をはじめ、学生たちが「住生活」について学ぶ体験学習の場としても活用されています。そして、当社が提供する体験学習プログラムの一つに、震度7クラスの揺れを再現する地震体験があります。この体験を子どもたちが家族に話すことで、各家庭の防災意識が向上するなどの波及効果もあります。

「住まいの夢工場」での体験が、将来的に災害に強い住まいやまちづくりにつながることを願い、今後も多くの学生たちの体験学習の場として活用していただきたいと思います。

【関連項目】

> [「住まいの夢工場」ホームページ](#) 

新梅田シティ「新・里山」での教育貢献

2006年7月に本社がある新梅田シティ(大阪市北区)の公開空地内に、「5本の樹」計画の考え方を取り入れつくられた約8000m²からなる「新・里山」では、2007年より毎年、近隣の幼稚園、小学校と連携し体験学習を実施しています。2014年度は地元の小学生ら66人が、田植えや除草作業、稲刈り、足踏み式脱穀機や唐箕(とうみ)を使った脱穀作業など機械に頼らない昔ながらの米づくりを体験。また、幼稚園児61人はサツマイモの植え付けとイモ掘りを体験しました。さまざまな農作業体験を通して食とものづくり、自然共生の大切さを学ぶ場として活用されています。

また、オフィスワーカーによるボランティア活動も活発に行われています。新梅田シティで働くオフィスワーカーによるボランティア組織「新梅田シティ里山くらぶ」では、2014年度に20回の活動を実施、延べ213人が参加しました。年間を通じて勤務前に活動する「朝活」や、昼休み時間内に活動する「昼活」に加え、茶摘み体験や夏野菜の試食会なども活動の一部に取り入れました。



中大淀幼稚園児による
サツマイモ掘り(10月)



大淀小学校5年生による
田植え(6月)



新梅田シティ里山くらぶによる
大根の種まき作業(9月)

「希望の壁」親子イベントを開催

「新・里山」と同様に、新梅田シティ内にある「希望の壁」でも地元の方々、子どもたちに愛着を持ってもらうことを目的に、年間を通じてイベントを実施しています。この「希望の壁」を世界最大のバタフライ・ウォールにしようという想いを込め、子どもたちの手によって、蝶が卵を産める柑橘系植物やキャベツ苗を「新・里山」に植え、蝶が蜜を吸えるよう花苗を「希望の壁」に植樹しています。

2014年度は計5回、102組299人(子:172人、親:127人)の親子が参加、回を追うごとにリピーターの数も増え、人気イベントの一つとなっています。



キャベツ苗の植付(4月)



「希望の壁」での自然見学会(5月)



「希望の壁」の植物を材料にした
Xmasリースづくり(12月)

【関連項目】

- > [「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」](#)
- > [「新梅田シティ 新・里山」ホームページ](#) 

環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動も大切です。そこで、当社は「エコ・ファースト企業」の3つの約束の取り組みをテーマとして、体験型学習プログラムを実施しています。また、教育機関と連携して、職場体験の受け入れや出張授業を実施しています。

地球温暖化と暮らしのかかわりを学ぶ キャプテンアースの「いえコロジー」セミナー

実験や予想などの「体験」と「ゲーム性」を取り入れながら、地球温暖化と暮らしのかかわりを学び、「住宅」という暮らしの中にある身近な題材をもとに「エコな暮らし方」の理解と、「子どもたち自らのアクション」を促します。子どもたちの主体性を重視し、「気づき」や「発見」の楽しさから“理科離れ”を解消していくプログラムです。社員自らが「地球防衛軍からやって来た“キャプテンアース”」という名のキャラクターを名乗り、授業の講師役を務めます。

45分コースの例 <暮らしの省エネ・断熱性能について>

■ 講義(10分)

概要、趣旨説明

パワーポイントを投影、子どもたちに質問を投げかけながら、身近な例をあげ「エコ」or「エコじゃない」について考える。



■ 実験(25分)

断熱性能の実験①(10分)

放射温度計の使い方を説明。
ポットのお湯と表面温度を測り、「断熱性能」について考える。

断熱性能の実験②(15分)

住宅に使われている部材とドライアイスを使い、温度変化を追求しながら熱伝導について学ぶ。



■ まとめ(10分)

- 赤外線サーモグラフィカメラを使って、部材の熱の伝わり方を確認。
- 暮らしの中で「断熱性能」を生かした例を紹介。
- 実験②で使用した部材は住宅のどこの部分で使われているかを説明。断熱性能が優れた部材を利用する事で「エコ」な暮らしができることを理解する。
- キャプテンアースとの約束
今日から「エコ」な暮らしをするため、自分に何ができるのか、キャプテンアースに約束(発表)する。



お問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーション部CSR室

TEL:06-6440-3440 E-mail: csr@sekisuihouse.co.jp

生態系や在来種・外来種問題を考える「Dr.フォレストからの手紙」

校庭などの身近な自然をテーマに、緑の専門家(Dr.フォレスト)から出されたミッションをクリアする中で、生態系や在来種・外来種問題を考え、そこで得た新しい知識や視点・考え方をこれからの行動につなげることを目的としたプログラムです。2007年には、第2回キッズデザイン賞(コミュニケーションデザイン部門)(主催:NPO法人 キッズデザイン協議会)を受賞しています。教師が自由にアレンジすることのできる教材提供(教材データー式のダウンロード)と緑の専門家(Dr.フォレスト)が学校にやってくる出張授業(講師派遣)の2種類をご用意しています。また、本プログラムをベースにした教員研修(教育委員会、教科研究会などで主催する研修会への講師派遣)も実施しています。



	教材提供	出張授業	教員研修
	“体験思考型”環境教育プログラムを無償でダウンロードできます。	緑の専門家が“体験思考型”環境教育の出張授業を無償で実施いたします。	教師を対象に、授業プログラムを体験する研修を無償で実施いたします。
内容	授業プログラム教材一式提供	出張授業プログラム・講師派遣	授業プログラム教材一式提供
対象	小学校4～6年生 (クラス単位での実施) ※ 教材のアレンジにより中学校での実施も可能	小学校4～6年生 (クラス単位または合同での実施)	■ 教育委員会・研修センターなどで研修の企画または講師を担当される方 ■ 各教育委員会が取りまとめる現役の教員
詳細	“Dr.フォレスト”からの手紙 	“Dr.フォレスト”と校庭に出よう! 	“Dr.フォレスト”による教員研修プログラム 

お問い合わせ先

環境推進部
TEL:06-6440-3047

資源そのものやゴミ分別の大切さを学ぶ「リサイクラー長官に学ぶトレジャーハントツアー」(施設見学版)

ゴミの不法投棄問題等について理解を深めた後、住宅建築で出たゴミを直接触り、それがどのようなものにリサイクルされるのかを学び、資源そのものやゴミの分別の大切さを学びます。



お問い合わせ先

関東工場 総務部
TEL:0280-92-1531(施設場所:茨城県古河市)

各地での主な教育貢献活動

事業所名	活動内容
人事部	大阪府下の経験10年次教諭を対象に、納得工房や住ムフムラボの見学、および人事、開発、経営企画、環境推進部等、各セクションの社員による講義を盛り込んだ研修を実施
東関東営業本部	小中学生のキャリア教育(環境教育)派遣講師として、「理想の住まい、安全・安心なまちづくりやハウスメーカーの社会貢献」について講義
千葉シャーメゾン支店	中学生への職場体験として2日間の日程で開催 1日目は現場・展示場・分譲地見学を実施 2日目は設計ソフトを使用しているプレゼン資料の作成を実施
名古屋東支店	体験学習の場として、地元中学生たちが展示場での仕事を体験
愛媛支店	高校生を対象に、インテリアに関する職業講話を実施

「住空間ecoデザインコンペティション」「建築新人戦」を開催

学生と共に住空間デザインを考える産学協働のプロジェクト「住空間ecoデザインコンペティション」、所属する教育機関で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」の開催に積極的に協力し、建築を志す学生を応援しています。

Real Size Thinking2014 住空間ecoデザインコンペティション

「Real Size Thinking 2014 住空間ecoデザインコンペティション」は、全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペです。関西・関東の2ブロックに分かれ、東京大学、神戸大学をはじめとする幹事の先生8人と協賛企業4社（大阪ガス株式会社、クリナップ株式会社、東京ガス株式会社、当社）からなる運営委員会形式で実施し、当社が事務局を務めています。今年は全国45大学から177作品の応募がありました。

本コンペは、公募から最終審査まで半年以上かけて行う大規模なイベントで、期間中にはコメントセッション（計画段階で、審査委員の先生や企業と意見交換し、直接アドバイスを受ける機会）を設けています。また、二次審査は本コンペの最大の特徴であるワークショップ（参加型）形式で行われ、公開プレゼンテーション審査や懇親会では学生同士の交流も図られました。二次審査を通過した優秀8作品（関西4作品、関東4作品）には原寸大モデルの制作権が与えられ、完成した原寸大モデルは11月開催の展示会（関西会場：本町ガーデンシティ、関東会場：新宿パークタワー）で公開されました。

■ 最優秀作品



<関西・最優秀賞>

「家具の中の家の中の部屋」

神戸大学大学院 橋本 阿季さん



<関東・最優秀賞>

「Microclimate Control ～密生させた植物でつくる贅沢なベッドルーム～」

東京都市大学 飯島 広太さん、澤口 花奈さん

所属する教育機関(大学・短期大学・専門学校・高等専門学校)で取り組んだ設計課題作品を対象に実施するコンテスト「建築新人戦」に当社は2010年から特別協賛しています。10月、一次審査を突破した101作品が梅田スカイビル内の展示会場に展示され、二次審査(公開審査会)を開催し、最優秀新人を決定。上位入賞者はアジア建築新人戦(10月25日・中国大連市)への日本代表として、同世代のアジアの学生達とも競い合いました。「建築新人戦」がこの梅田スカイビルを舞台として、建築を志す若者たちにとって自らの構想や技量を自身の所属する教育環境を問い直す場として、さらには若きデザイナーの登龍門として、今後も定着するよう応援してまいります。

【関連項目】

> [「住空間ecoデザインコンペティション」ホームページ](#)

[テーマ、審査委員、スケジュール、過去の受賞作品などをご覧ください](#) 

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

弁当づくりを通じて、子どもの生きる力、感謝の心を育む「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同した企業が連携して、その普及展開を応援する「弁当の日」応援プロジェクトが2012年に発足し、当社も参画しています。2014年8月、子どもたち自身がお弁当を作る「『弁当の日』イベント“お弁当づくり”から学ぶ食育」を「住ムフムラボ」で開催し、100名以上の方にご参加いただきました。

「弁当の日」は、子どもの感性、成長をはぐくみます

「弁当の日」の取り組みは、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰めから片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行います。弁当づくりを通じて、「食の大切さ」「作る楽しみ」「作ってもらう感謝の気持ち」を創出し、子どもの感性、成長をはぐくみます。元小学校校長の竹下和男氏が提唱した「弁当の日」の取り組みは、すでに1400校以上の小中学校で実施されています。

この取り組みを企業が連携して応援し、普及啓発するプロジェクトが2012年から始まり、当社も応援企業として参画しています。取り組み成果が認められ、2014年8月、「第8回キッズデザイン賞」で消費者担当大臣賞（優秀賞）を受賞しました。



「お弁当づくり」から学ぶ食育「弁当の日」イベントを開催

2014年8月、グランフロント大阪で住ムフムラボ（第9回）住むコト講座「『お弁当づくり』から学ぶ食育 ～食べ物の大切さ、つくる楽しみ、感謝の気持ちを育む「弁当の日」～」を開催しました。

当日は、22人の小学生が弁当づくりにチャレンジ。スタッフに包丁の握り方などを教わりながら、おにぎりや「なすとピーマンのみそ炒め」「ひとくち春巻き」など5種類のおかずを調理し、弁当を仕上げました。

また、別会場では「弁当の日」の提唱者である竹下和男氏による講演会「『弁当の日』が生み出す『くらしの時間』」を同時開催。保護者をはじめ計90人が参加しました。竹下氏は、料理をせず成長した大学生の食事を例に挙げて、その食生活の乱れに警鐘を鳴らすとともに、人は置かれた環境に適応して生きていくので、子どもたちから料理にかかわることで、自分で食べる物を自分で管理できる能力が身につく、友達を驚かせたい、家族を喜ばせたいという気持ちが、つくる楽しさとともに思いやりや感謝の心をはぐくんでいくと語りました。

講演会に参加した方々からは「感動で涙が止まらなかった」「食育が人間形成にこれほど影響しているとは思わなかった」「危ないからと口や手をすぐに出さずに、子どもにもっと台所仕事を任せてみようと思った。そしてでき上がった料理を思い切りほめてあげたい」、弁当づくりに挑戦した子どもたちからは「一人でつくって楽しかった。きれいなナスも食べられた」「家でもお弁当を作ってお父さんやお母さんに喜んでもらいたい」等の感想が寄せられました。



講演会の風景



子どもたちによるお弁当づくりの様子



当社ロゴ入りオリジナル弁当箱



つくった弁当を親子で試食

初めてのお弁当づくり。みんな一生懸命に取り組みます。「弁当の日」応援プロジェクトと当社ロゴ入りのオリジナル弁当箱に出来上がったおかずやおにぎりを詰めました。出来上がったお弁当は、最後に親子で試食しました。

【関連項目】

- > [「弁当の日」イベントの竹下和男氏のご講演録をご覧ください](#) 
- > [「弁当の日」ホームページ](#) 

「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動

当社は、2006年度より和歌山県の「企業の森」制度を活用し、「5本の樹」計画を考慮した森林保全活動を毎年春・秋に実施し、延べ1456人がボランティア参加しています。また、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動にも協力しています。

和歌山県「積水ハウスの森」森林保全活動

当社は、「里山」を手本とし、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心とした植栽を通じて、生態系保全につながる「5本の樹」計画による庭づくり・まちづくりを進めています。

このような中、社会貢献活動として和歌山県が実施する「企業の森」制度※1を活用した森林保全活動に2006年より取り組んでいます。世界遺産・熊野古道に近い田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名付けた約2.6ヘクタールに「5本の樹」計画に基づく広葉樹（コナラ、ケヤキ、ヤマザクラ、クヌギ等）を植樹。2006年4月から毎年春・秋の2回、積水ハウスおよびグループ会社従業員、協力工事店の方々がボランティア参加し、中辺路町森林組合の指導の下、植樹（補植）や下草刈りを継続実施しています。また、さまざまなレクリエーションを通じ、地元の方々との交流を図っています。

61人が参加した2014年春は、2013年に続き、「パッチ植栽」※2を実施し、鹿の食害から苗木を守るため、周囲をネットで囲う作業を行いました。68人が参加した秋は、古くなった階段の補修、下草刈り、肥料散布、ネット補修などの作業を実施。2014年度末時点で、17回の活動に延べ1,456人が参加しました。

昨秋の活動では、移動時に使用する2台のバスから排出したCO₂を、東北地方の農場にある木質バイオマスボイラーが排出削減して生み出したCO₂削減の権利（クレジット）を購入して、オフセット※3をしました。



古くなった階段の補修作業



「パッチ植栽」をするための
ネット張り作業

- ※1 企業が地元の森林所有者から土地を借り、植樹や下草刈りに参加することで、手入れが行き届かず荒れたまま放置されている地域の森林の保全を目指す制度。特に和歌山県では、日常的な管理を地域の森林組合に委託することで、地域活性化や雇用支援にもつながる取り組みとして、県が積極的にコーディネートしている。
- ※2 数種類の樹木の苗木をかたまり（パッチ）として植栽し、樹種の異なるパッチを混ぜて配置し、混交林を造成する植栽方法。
- ※3 CO₂等の温室効果ガスの排出削減努力に対し、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせること。

「東京グリーンシップアクション」八王子滝山・八王子大谷地域里山保全活動

2014年5月と10月の2回にわたり、東京営業本部内8支店（東京北、東京西、東京南、多摩、町田、武蔵野、東京シャーウッド、東京分譲）が合同し、「東京グリーンシップアクション」八王子滝山地域および大谷地域の里山保全活動に参加。今回で合計4回となりました。

「東京グリーンシップアクション」とは、東京都条例に基づき、都内に残る貴重な自然地を守るために、東京都、NPO、企業とが連携して行う自然環境保全活動です。この地域では、当社が活動に取り組む初の企業となりました。

当日の活動場所は、東京都八王子市北部に位置する4ヘクタールの保全地域で、長年の管理不足によるアズマネザサの繁茂や外来種の侵入などが見られる地域。良好な里山環境を取り戻すため、多様な生き物の生息空間にも配慮しながら、ササの伐採、倒木処理、池づくりを行いました。

ハードな作業でしたが、「またぜひ参加したい」「子どもに体験させたい」という声が参加者から聞かれ、充実した活動となりました。「エコ・ファースト」の約束の一つである「生態系ネットワークの復活」の具体的な取り組みとして、社会のため、未来のため、活動を今後も続けていきます。



保全活動参加者の集合写真



作業の様子

社会性目標と実績

企業市民としての取り組み 環境配慮

「グリーンファースト」推進による埼玉県での環境保全活動

当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、環境保全に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しており、2014年度は1154棟230万8000円を寄付しました。また、植樹、地域産材の活用にも積極的に取り組んでいます。

環境配慮型住宅「グリーンファースト」1棟建築につき2000円を寄付

当社が太陽光発電システムや家庭用燃料電池を組み合わせた環境配慮型住宅「グリーンファースト」を1棟建築するごとに2000円を、緑豊かな埼玉を守るため、「森林の保全整備」「身近な緑の保全・創出」「環境教育」の推進に取り組む埼玉県「彩の国みどりの基金」に寄付しています。2014年度は1154棟230万8000円を寄付し、5月、埼玉県より「彩の国みどりの基金」の感謝状が授与されました（2010年度以降、累計4696棟、9,392,000円を寄付）。

年度	棟数	寄付金額
2010	774棟	1,548,000円
2011	853棟	1,706,000円
2012	923棟	1,846,000円
2013	992棟	1,984,000円
2014	1154棟	2,308,000円

植樹、地域産材の活用も推進

また、県民が1人1本を植樹する「県民1人1本植樹運動」にも参加し、「5本の樹」計画を通じてお客様に庭への植樹を積極的に提案させていただき、2014年度は4万3840本をエントリーしました。さらに、木造住宅シャーウッドに埼玉県産材である「秩父檜」を構造材の一部に採用する取り組みや、彩の国リバーサポート制度に参加し、河川の美化活動などの取り組みも実施しています（2010年度以降、累計225,289本をエントリー）。

年度	植樹本数
2010	43,528本
2011	52,686本
2012	50,749本
2013	34,486本
2014	43,840本

社会性目標と実績

企業市民としての取り組み 障がい者の自立支援

SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用

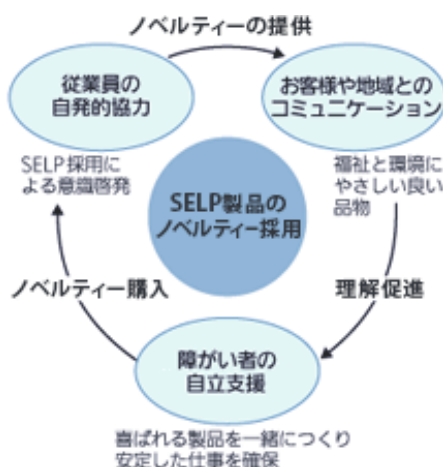
積水ハウスグループは、SELP製品※をノベルティーグッズとして活用することで、障がい者の自立と社会参加を支援しています。2014年度は、全国で計2万4869個を採用しました。

積水ハウスグループでは、住宅メーカーという、あらゆる人々の生活に携わる企業として、また、企業理念の根本哲学である「人間愛」に立脚した企業活動として、SELP製品をノベルティーグッズとして採用・購入し、障がい者の自立と社会参加を応援しています。

2000年から、認定特定非営利活動法人トウギャザーと協働。全国各地の障がい者福祉施設でつくられた製品を、ノベルティーグッズとして日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」などの各種イベントや、展示場の来場者にお渡ししています。お客様や地域の方々とのコミュニケーションの機会に活用することで、社員の意識啓発にもつながっています。

2014年度は、SELP製品をノベルティーグッズとして全国で計2万4869個採用しました。これまでの採用実績は累計26万個を超えています。

※ 障がい者が社会福祉施設において、リハビリテーションや職業訓練、社会参加の実現を目的に働き、つくる製品のことで。「SELP」は英語のSelf-Help(自助自立)からの造語です。また、Support(支援)、Employment(就労)、Living(生活)、Participation(社会参加)の頭文字から成る語ともされています。



SELP製品の採用実績

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
29,414個	28,452個	35,045個	30,394個	24,869個



定番のエコバッグ。毎年デザインをリニューアルしています



家の形をしたカードホルダー。木製と陶器製があります



東日本大震災被災地の障がい者福祉施設で生産されているキャンドル



積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」の端材を活用した鍋敷き

障害者週間協賛行事への参画

2014年11月27日から12月8日まで、梅田スカイビルで恒例の「障害者週間協賛行事」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会」の事務局を務めています。

障害者基本法では、毎年12月3日から12月9日までの1週間を「障害者週間」と定めています。障害者の福祉について広く国民の関心と理解を深めるとともに、障害者が社会・経済・文化など、あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的としたものです。この趣旨に賛同し、2005年から、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、一般社団法人関西経済同友会、社会福祉法人大阪ボランティア協会、社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会、認定特定非営利活動法人トゥギャザーが「障害者週間協賛行事 大阪実行委員会」を組織して障害者週間協賛行事を開催しています。2014年度で10回目の開催となり、大阪における恒例行事として定着しています。

行事の中心となるのが「障害者と社会をつなぐシンポジウム」です。障害者の就労と自立、社会参加を目指すことを基軸に、行政・企業・NPO・市民が互いに理念を尊重しながら、協働関係について考える場となっています。今回は発達障害者支援法公布から10年を迎えたことを受け、発達障害者の雇用・就労支援をテーマに実施しました。シンポジウムには行政や企業、福祉関係団体のほか、障害者当事者、親の会の方々、教育関係者、学生など計163人が参加。第1部では各パネリストがそれぞれの立場から現在の活動状況と課題などを具体的事例を交えて紹介し、第2部では発達障害者の雇用・就労支援の実情や課題の解決策について会場全体で議論しました。また、幕間には10周年を記念して、若年性パーキンソン病という難病を抱えながらも歌手活動を続けているロベルト・デ・ロサーノ氏によるミニコンサートを開催しました。

このほか関連行事として「みんなでつくる共生社会パネル展」(大阪府下の小中学生による「障害者週間のポスター」と「心の輪を広げる体験作文」の優秀作品を展示)、「障害者の社会参加を支援する企業展示会」(雇用・製品・サービスなどを通じて障害者の自立と社会参加を支援する企業・NPOなど計28団体の取り組みを紹介)、「『コラボ・アート21』公開展示会」(障害者による芸術作品展。応募総数568点の中から選ばれた優秀作品30点を展示)、「とっておきのさをり展」(全国の障害者施設などから集まった「さをり織り」の作品を展示・販売)、「ふれあいトゥギャザー ～障害者による手づくり作品展・販売会～」(全国の障害者施設でつくられた雑貨・おもちゃ・食品などを展示・販売)を開催。期間中の総来場者は2万8466人に上りました。

障害者と社会をつなぐシンポジウム

障害者の就労と自立を支援する社会づくりのために～発達障害者支援法公布10年、施策推進の現況と展望～

●基調講演「発達障害：『働く』を支えるコミュニケーションの大切さ」

【講師】

堀内 桂氏(大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか 所長)

●パネルディスカッション「発達障害者の雇用・就労支援の実情と課題解決に向けた取り組み」

【パネリスト】

山科 正寿氏(厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 就労支援専門官)

ヒューバート 真由美氏(立命館大学 学生オフィス・特別ニーズ学生支援室 学生支援コーディネーター・臨床心理士)

窪 貴志氏(株式会社エンカレッジ 代表取締役)

大本 正巳氏(日本パーソナルセンター株式会社 常務取締役)

※もうお一方、株式会社パソナハートフルで就労中の発達障害者当事者に登壇いただきました。

【コーディネーター】

早瀬 昇氏(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事／障害者週間協賛行事 大阪実行委員会 委員長)



シンポジウムで配布する冊子の制作を障害者福祉施設に依頼。会場には手話通訳が入り、点訳の資料も用意しました



「障害者の社会参加を支援する企業展示会」積水ハウスブースでは、障害者配慮住宅の実例、社外との共創による障害者支援の取り組みなどを紹介しました

「チャイルド・ケモ・ハウス」の運営に協力

当社はNPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援しており、建物の建設にあたって約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで支援活動を行っています。

小児がんと闘う子どもが、家庭のような環境で治療に専念できる「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動を続けてきた「がんと闘う子どもたちが暮らすケアホーム」で、2013年3月に完成しました。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設にあたっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後もさまざまなかたちで運営に協力しています。

また、「チャイルド・ケモ・ハウス」は2013年8月、「第7回キッズデザイン賞」でキッズデザイン協議会会長賞（奨励賞）を受賞しています。



「チャイルド・ケモ・ハウス」外観

建築概要

- 【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3(ポートアイランド 神戸医療産業都市内)
- 【建築主】公益財団法人 チャイルド・ケモ・サポート基金
- 【総合設計・企画】手塚貴晴、手塚由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社
- 【施工】積水ハウス株式会社
- 【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ)／地上1階建
- 【延床面積】1931.50m²



自然光を多く採り入れることができるよう天窓を随所に配置したほか、子ども視点のクリーンな空気環境を実現する当社独自の空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています。また、外構には「3本は鳥のために、2本は蝶のために」をコンセプトに、生物多様性に配慮した「5本の樹」計画を中心に自生種、在来種を中心とした植栽を実施。大きな窓から、樹木に訪れる野鳥や蝶を眺めることで、情操教育にもつながります。

また、2013年10月には、同施設内に子どもたちがリラックスして診療を受けられる「乳幼児診察室」を新たに開設。当社の「キッズでざいん」などの要素を取り入れ、積水ハウスリフォームが施工を担当しました。

「第2回神戸市都市デザイン賞」建築文化賞を受賞

2014年2月9日(日)、「第2回神戸市都市デザイン賞」において、小児がん専門滞在型治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス」が「建築文化賞」を受賞しました。小児がんと闘う子どもたちとその家族がふつうに家庭のような環境で暮らせ、その中で治療に専念できるようにという、あたたかい設計配慮などが評価されたものです。

神戸市都市デザイン賞は、神戸らしい魅力ある空間・環境を形成している建築物などを表彰するためのもので、1974年から続いている伝統ある制度です。

社員を通じたさまざまな支援活動

本社部門の社員に呼び掛けて、2013年度より「チャイルド・ケモ・ハウス」の施設見学会を実施しています。毎回、定員を超える社員が参加し、チャイルド・ケモ・ハウス事務局の方のお話を直接聞くとともに、チャリティグッズの購入や施設内外の清掃活動を行いました。

他にも、社員が全員お揃いのチャリティTシャツを着用し、オーナー様対象のイベントを開催したり、売り上げの一部を寄付する自動販売機の設置、グランフロント大阪「住ムフムラボ」内で募金と呼び掛けるコーナーを設置するなど、継続的に支援を行っています。



社員を対象とした「チャイルド・ケモ・ハウス」の見学会、施設の清掃活動



「チャイルド・ケモ・ハウス」のオリジナルTシャツを着てオーナー様対象のイベントを開催(大分支店)



「住ムフムラボ」内の募金コーナー

「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動

当社で導入している福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」を通じた寄付活動に取り組んでいます。ベネフィット・ステーションで提供している宿泊施設やショッピングなどをするとに貯まっていく専用のポイント「ベネポ」を使い、1ベネポ1円相当として、100ベネポ単位で寄付することができます。



「積水ハウスマッチングプログラム」を通じた活動支援

会社と従業員の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を通じて、2008年から活動を支援。小児がんのケアに関わる看護師等のスタッフ育成プログラムの作成に向けた研究活動や子どもたちの苦痛を和らげ快適な環境をつくるためのツール開発、社会への啓発活動等をサポートしました。

	助成プログラム	助成金額
2008年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,092,000円
2009年度	小児がんの患児のケアにかかわる スタッフトレーニング & エンパワーメントプロジェクト	1,280,000円
2011年度	小児がんの子どもと家族を笑顔にするための活動の研究と実施	1,000,000円
2014年度	長期間入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	800,000円

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんのご家族が集まったことが、チャイルド・ケモ・ハウスの活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、風邪などの感染症になると命に関わる」という二つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時も日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思います。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長
楠木 重範さん

【関連項目】

> [「NPO法人 チャイルド・ケモ・ハウス」ホームページ](#) 

キッズデザイン協議会

当社は、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的とした「キッズデザイン協議会」の発足当初から、協力、支援を行うと共に、会長には当社会長兼CEOの和田 勇が就任しています。2015年1月現在の会員数は93団体に達しています。

2006年5月、次世代を担う子どもたちの健やかな成長・発展につながる社会環境の創出を目的として「キッズデザイン協議会」が発足しました。2007年4月には、業界の垣根を超えて、さまざまな企業・団体・自治体関係諸機関が集い、特定非営利活動法人（内閣府認定NPO）として設立されました。当社は、発足当初から、協力、支援を行うとともに、会長には当社会長兼CEOの和田勇が就任しています。2015年1月現在の会員数は93団体に達しています。

キッズデザインとは、次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、デザインのチカラを役立てようとする考え方であり、活動です。「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」「子どもたちを産み育てやすいデザイン」この3つの理念のもと、成り立っています。本取り組みの普及のため、「キッズデザイン賞」が設けられ、2014年までに8回実施されています。2013年からは、最上位の賞として「内閣総理大臣賞」も創設されました。



弊社は第1回から継続して参加し、これまでに多数の「キッズデザイン」製品・サービスを開発しています。2014年度は子どもの安全や成長に配慮した積水ハウスの取り組みのうち6部門6点が「キッズデザイン賞」を受賞し、その中からより優れた作品として上位賞に3点が選ばれました。

「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力

2014年度は、キッズデザイン協議会会員企業が、東日本大震災被災地で、親子体験ワークショップを実施し、被災地の子どもたちに元気と笑顔を届ける「子どもたちの元気プロジェクト」の企画・運営に協力。3月8日・9日に福島県福島市で開催された「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」にも出展しました。その後開催された、「セーフティ・グッズ・フェア with サイエンスアゴラ2014」（東京都、東京都立産業技術研究センター、キッズデザイン協議会との共同主催）にもキッズデザインをメインテーマとした展示を行い、ワークショップによるイベントを開催しました。



「キッズワークショップカーニバル in ふくしま」の様子。

【関連項目】

- > [「NPO法人 キッズデザイン協議会」ホームページ](#) 
- > [子どものためのユニバーサルデザイン「コードモイドコロ」](#) 
- > [2014年度 社外からの主な評価](#)

社会性目標と実績

企業市民としての取り組み NPO・NGO等との協働

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立し、NPOなど多くの団体を支援しています。

1996年、六甲アイランド(神戸市東灘区)と深いかかわりのある当社とP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金を設立、NPOなど多くの団体の活動を支援しています。

2014年度は33件の活動に1925万円を助成し、これまでの助成金額累計は4億429万円となりました。

■ 基金の仕組み



2014年度助成事業

国際コミュニティづくり事業

在日外国人や新たに来日した外国人に対する日常生活ガイダンス活動、地域住民との交流活動、情報交換活動等。

	受給者氏名	助成対象
1	東灘アートマンス実行委員会	東灘アートマンス
2	特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター	在日外国人保護者と子どもの読み聞かせ促進事業
3	神戸市立小磯記念美術館	RICエコアートカプセル2014ー街中まるごと美術館
4	多文化交流フェスティバル実行委員会	多文化交流フェスティバル
5	RICコミュニティライブラリー	RICコミュニティライブラリー(地域図書館)の運営・管理
6	西区連合婦人会	国際交流のタベ なでしこの盆
7	Community House and Information Centre(CHIC)	コミュニティ・ハウス・アンド・インフォメーション・センター
8	特定非営利活動法人実用日本語教育推進協会	日本語を核とした新しい形の国際交流サロン事業

9	NPO法人関西ブラジル人コミュニティCBK	ラテンアメリカンネットワーク作り
10	被災地学生交流事業会	被災地学生交流事業
11	六甲アイランドを美しい街にする会	六甲アイランドチューリップ祭と関連事業
12	六甲アイランド地域振興会スポーツ振興プロジェクト	「RIC SPORTS EXPO」
13	六甲アイランド地域振興会～震災メモリアルウォーク&ランプロジェクト	「阪神・淡路大震災メモリアル 元氣と感動！ウォーク&ラン」
14	六甲アイランド地域振興会～ウェルカムフェスティバルプロジェクト	「六甲アイランドウェルカムフェスティバル2014」
15	六甲アイランド地域振興会手作りコイノボリプロジェクト	「六甲アイランドコイノボリ手染め大会」
16	六甲アイランド地域振興会商業部会六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭プロジェクト	「六甲アイランドハロウィンフェスティバル&収穫祭2014」
17	六甲アイランドルネッサンス委員会	六甲アイランドルネッサンスプロジェクト「International Kids' Day(インターナショナル・キッズ・デイ)」
18	ひょうごラテンコミュニティ	子どものための南米各国のクリスマス体験する会
19	神戸市立六甲アイランド高等学校	地域の特性を活かした国際理解教育とコミュニティづくりの推進
20	あじさいコンサート実行委員会	心の復興 あじさいコンサート ～未来へ～
21	六甲アイランドCITY自治会	「第27回RICサマーイブニングカーニバル」
22	RICふれあい会館	外国人による講演会2013&「住民トーク」
23	多文化と共生社会を育むワークショップ	みんなでつくる文化と共生社会(Make the KOBE Globe 編)
24	被災地市民交流会	台湾・東日本・神戸をつなぐ被災地アート・インスタレーション「白屋」
25	アジア女性自立プロジェクト	在日外国人女性への生活情報発信と相談活動および外国人女性のためのガイドブックのポルトガル語版冊子発行
26	W・Sひょうご	外国籍DV被害女性、人身取引被害女性への支援活動
27	特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会	東日本大震災被災地復興応援事業－被災留学生・外国人県民の視点 阪神淡路大震災20周年・東日本大震災復興応援チャリティコンサート

文化的な都市環境づくり事業

私有地(個人・法人所有を問わない)でありながら、公共の利用に提供しているスペース等の環境整備・充実のための事業(ベンチ、街灯、花壇の設置、植樹等)。

	受給者氏名	助成対象
28	特定非営利活動法人 総合文化推進機構	KOBE ALOHA BREEZE2014
29	RIC音楽工房	第20回みどりの風コンサート

広報・調査・研究活動

国際的な新しいコミュニティづくりや文化的な都市環境づくりに関する広報、講演、シンポジウム開催および調査、研究活動等。

	受給者氏名	助成対象
30	神戸市東灘防火安全協会	東灘救急フェア2014(仮称)
31	東灘市民放水大会実行委員会	東灘市民放水大会
32	六甲アイランド地域振興会 光の街プロジェクト	「六甲アイランド光の街プロジェクト」
33	六甲アイランドまちづくり協議会	六甲アイランドの街路愛称のさらなる定着化のための 広報活動推進

社外からの評価

2011年12月、基金設立以来の15年間で、地域団体、NPO、ボランティア団体が実施する413件の活動に助成を実施し、国際的・文化的なコミュニティづくりを支援してきた実績が評価され、神戸市より感謝状を授与されました。



これまでの取り組み

[2012年度助成団体](#) 

[2013年度助成団体](#) 

従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」

従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度より開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。2014年度は、合計27団体2,130万円の助成を実施しました。

当社は、従業員と当社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」（会員数約3,200人）を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から、希望する金額（1口100円）を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。当初より「こども基金」と「環境基金」の2つの基金があり、会員代表で構成する理事会で支援先を決定しています。

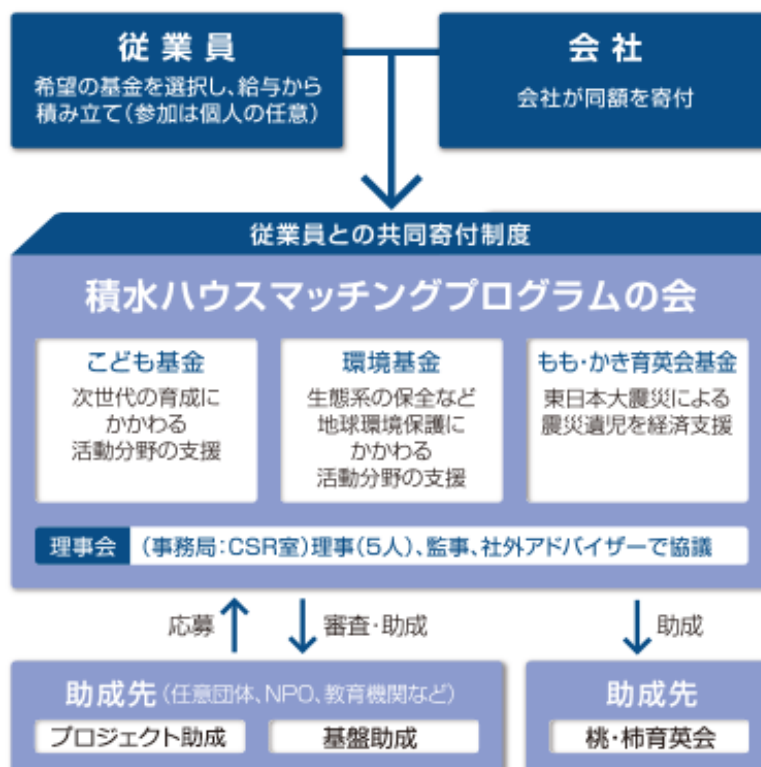
2014年度は、「こども基金」15団体（プロジェクト助成11団体・基盤助成4団体）に1,241万円、「環境基金」12団体（プロジェクト助成8団体・基盤助成4団体）に889万円、合計27団体2,130万円の助成を実施。2006年度からの累計寄付金額は1億円以上になりました。

また、東日本大震災による震災遺児を経済的に支援する「桃・柿育英会」（実行委員長：建築家 安藤忠雄氏）の趣旨に賛同し、3つ目の基金として2011年に設置した「もも・かき育英会基金」は、2014年度に1,300万円（累計：4,200万円）を寄付しました。「もも・かき育英会基金」では、10年間にわたり、会社と従業員が共同で1億円の支援を予定しています。



「積水ハウスマッチングプログラム」
オリジナルロゴマーク

「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



団体に対する基礎的支援「基盤助成」も実施

申請があった個々のプロジェクトに対して助成する「プロジェクト助成」と、団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員拡大などの取り組みに助成する「基盤助成」の2種類を実施しています。「基盤助成」は、資金使途に制約が少なく、団体の基盤強化に幅広く活用できることから、これまでに基盤助成を実施した団体からも好評です。

また、基盤助成団体に対しては、協働事務局の社会福祉法人 大阪ボランティア協会による「基盤的支援」にかかわるヒアリング、コンサルティングを行っています。

2014年度 助成団体

■ プロジェクト助成(こども基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
NPO法人アジアキリスト教教育基金(エイセフ) プロジェクト名: バングラデシュ、パタジヨル(Battajore)BDP小学校レンガ校舎建設	100万円
NPO法人アジアチャイルドサポート プロジェクト名: 水と電気でする子どもたちの命を支える未来	100万円
認定NPO法人アジア日本相互交流センター・ICAN(アイキャン) プロジェクト名: 「子どもの家」を設立し、路上の子どもたちの夢を叶えるプロジェクト!	100万円
NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク プロジェクト名: エピペン(食物アレルギー緊急時治療用自己注射)を所持する子ども達のための野外活動支援プロジェクト	100万円
NPO法人オアシス プロジェクト名: カンボジア貧困村での新設中学校建設を通し、ソーラーパネルの電力を活用した実験・技術・技能教育の推進プログラムの実現(2年次)ー理科室の建設とその活用	190万円
公益財団法人がんの子どもを守る会 プロジェクト名: 小児がん拠点病院等への情報提供事業を通じた患児・家族の支援プログラム	50万円
NPO法人チャイルド・ケモ・ハウス プロジェクト名: 長期入院中の子ども達への教育サポートプログラムの構築と実践	80万円
認定NPO法人チャイルドライン支援センター プロジェクト名: 子どもの声を聴いて・伝えて・社会で子育て支援	100万円
NPO法人にじいろクレヨン プロジェクト名: にこにこにじいろひろば	150万円
NPO法人フローレンス プロジェクト名: 外で遊べない子どもたちに遊びの場を! 「ふくしまインドアパーク郡山」の継続的な運営	100万円
NPO法人ママの働き方応援隊 プロジェクト名: 赤ちゃん先生プロジェクト	100万円

■ プロジェクト助成(環境基金)・・・団体からの申請プロジェクトに助成

団体名・プロジェクト名	助成金額
NPO法人気候ネットワーク プロジェクト名:再生可能エネルギー普及養成者講座～地域からエネルギーの未来を考える～	117万円
認定NPO法人共存の森ネットワーク プロジェクト名:「学校林」活用促進のための調査活動と「学校林」小学生サミット(仮称)の開催	100万円
NPO法人Seed to Table ～ひと・しぜん・くらしつながる～ プロジェクト名:ベトナムにおける地域の自然と暮らしの知恵を活かした生活改善事業	92万円
NPO法人自然文化国際交流協会 プロジェクト名:教育旅行の小中学生によるチェーンソーを使わない「皮むき間伐」による 森林整備の推進及び間伐材の有効活用	100万円
認定NPO法人生態工房 プロジェクト名:ニホンイシガメが棲む水辺環境の整備と回復	100万円
NPO法人棚田LOVER's プロジェクト名:棚田・生態系保全、エココミュニティ継続プロジェクト～地域全体で子どもたちと成長できる場を～	100万円
NPO法人地球と未来の環境基金 プロジェクト名:山林の保水力・保土力向上と大井川再生を目指した森づくり&地域活性化事業	100万円
NPO法人日本チョウ類保全協会 プロジェクト名:庭のチョウ類調査ウェブサイトの開発	100万円

■ 基盤助成・・・団体のインフラ整備、活動の質の向上、会員の拡大など今後の発展に期待して助成(上限20万円を助成)

こども基金	環境基金
こども未来フォーラム実行委員会	環境学習サークルみえ
NPO法人スバ・ランカ協会	NPO法人環境教育技術振興会
NPO法人トッカビ	環境マイスター柴波
NPO法人ライフサポートアムリール	NPO法人浜松緑のカーテン応援団

■ これまでの助成実績(プロジェクト助成・基盤助成)の合計金額

	こども基金		環境基金		合計	
	金額	団体数	金額	団体数	金額	団体数
2010年度 	875万円	14	908万円	16	1,873万円	30
2011年度 	863万円	15	703万円	14	1,566万円	29
2012年度 	960万円	12	700万円	9	1,660万円	21
2013年度 	1,070万円	10	970万円	12	2,040万円	22
2014年度	1,241万円	11	889万円	12	2,130万円	27

社外からの評価

2010年

第4回キッズデザイン賞(ソーシャルキッズサポート部門)受賞

(主催:NPO法人キッズデザイン協議会)



災害義援金

2014年度は、8月に近畿北部や広島県に甚大な被害をもたらした豪雨災害について義援金を募集。全国の積水ハウスグループ社員および協力工事店の皆様から総額742万7300円が集まりました。

積水ハウスグループでは、国内外で大規模な自然災害などが発生した際、コーポレート・コミュニケーション部CSR室が窓口となり、社員に向けて、救援活動や被災地の復興、被災者の生活再建に役立てていただくための災害義援金への協力を呼び掛けています。

2014年8月、停滞前線等による影響で、近畿北部および広島県では記録的な大雨に見舞われ、人的被害や住家損壊・土砂災害・浸水害など、甚大な被害が発生しました。この災害により被災された方々のために義援金を募集したところ、社員および協力工事店の皆様から総額742万7300円が寄せられました。義援金は、特に被害の大きかった京都府福知山市、兵庫県丹波市、広島市の3自治体に寄付しました。

■ 義援金の実績

年度	義援金名	金額	総額
2010年度	「チリ大地震」義援金	2,065,041円	5,516,199円
	「中国青海省地震」義援金	1,504,527円	
	「宮崎県口蹄疫」義援金	1,946,631円	
2011年度	「オーストラリア洪水」義援金	2,104,297円	90,249,438円
	「ニュージーランド地震」義援金	1,981,666円	
	「東日本大震災」義援金	82,989,208円	
	「台風12号および15号」義援金	3,174,267円	
2012年度	「九州北部豪雨」義援金	3,502,942円	3,502,942円
2013年度	「フィリピン台風」義援金	5,135,608円	5,135,608円
2014年度	「近畿北部および広島豪雨」義援金	7,427,300円	7,427,300円

チャリティーフリーマーケットの実施

積水ハウスグループでは、約20年にわたり、関西の事業所合同でチャリティーフリーマーケットを実施。社会課題の解決を担う団体の活動を支援しています。2014年度は売上金と社員からの募金を合わせた総額20万8519円を寄付しました。

積水ハウスグループでは、各地でチャリティーフリーマーケットやチャリティーバザーなどを実施。売上金は、東日本大震災などの被災地復興支援活動を行う団体、各地域において社会課題を解決するための活動を担う団体などに寄付しています。

2014年11月、JR新大阪駅前で開催された、ノーマライゼーションクラブ※主催のチャリティーフリーマーケットに参加しました。1994年から毎年継続している恒例行事で、関西エリアの全事業所（本社・グループ会社を含む）の社員が、未使用の贈答品など各家庭で活用していない品物を持ち寄り、値付け作業から当日の販売まで協力して行っています。今回は売上金と社員からの募金を合わせた総額20万8519円を社会福祉法人ノーマライゼーション協会※に寄付しました。同協会を通じて高齢者福祉や障がい者の自立支援などに役立てられています。

※ 社会福祉法人ノーマライゼーション協会では、障がい者や高齢者などの社会的弱者と「共に生きる」社会の実現を目指し、仕事や生活などの面で、さまざまな支援を行っています。積水ハウスは1991年から会員になっています。ノーマライゼーションクラブは、同協会の後援組織です。



2014年11月8日、集まった品々を社員有志で販売しました。良い品が安価で手に入ると、地域の方々からも好評をいただいています

「こどもの日チャリティイベント」への参画

2014年5月3～5日、新梅田シティで恒例の「こどもの日チャリティイベント」が開催されました。積水ハウス株式会社およびグループ会社の積水ハウス梅田オペレーション株式会社は、この行事を主催する「世界のこどもを救おう実行委員会」に参加しています。同イベントを通じて、積水ハウスグループとして83万963円を寄付しました。

2004年から、世界のこどもを救おう実行委員会（大阪ユニセフ協会、認定特定非営利活動法人トゥギャザー、梅田スカイビル商店会、大阪新梅田シティライオンズクラブ、積水ハウス株式会社、積水ハウス梅田オペレーション株式会社）主催により「こどもの日チャリティイベント」を開催しています。人類共通の「宝」であるこどもを、自分（自国）の子、他人（他国）の子の区別なく等しく大切に思い、自ら行動することで、世界のこどもたちを救おうという趣旨で実施しており、2014年度で11回目となりました。自然災害や干ばつ、武力紛争などによって、世界の各地で多くのこどもたちが困難に見舞われている実情を知り、その状況を改善するための第一歩として、会場での募金とともに未使用切手・未使用ハガキ・書き損じたハガキ・外国の紙幣やコインを持ち寄って換金し、こどもたちを救う一助とします。

会場には、多彩なステージアトラクションやワークショップのほか、大阪ユニセフ協会による「ワンコインバザー」「こどもチャリティバザー」および世界のこどもの現状を伝える写真パネル展、こども支援団体の活動紹介コーナー、アジアの珍しいおもちゃを通じて異文化を体験するコーナーなどが設けられ、3日間で計1万人が来場しました。

イベント開催に先立ち、積水ハウスグループ社員に呼び掛けたところ、全国から多くの募金および切手・ハガキ・外国通貨などが集まりました。イベント全体の寄付総額は112万4435円（うち積水ハウスグループ83万963円）に上りました。寄付金は大阪ユニセフ協会を通じて、保健や衛生、教育支援など、世界のこどもたちの生命と健やかな成長を守るための資金として役立てられています。



集まった切手・ハガキ・外国通貨などを
大阪ユニセフ協会に寄贈

社会貢献活動社長表彰

積水ハウスグループでは、2005年度から社員の社会貢献活動を社長表彰として顕彰しています。2014年度は「岩手支店・秋田営業所『巣箱作り体験教室』実行委員会」による「震災復興と環境保全に取り組む『巣箱作り体験教室』」が「社会貢献活動社長特別賞」を受賞しました。

社会貢献活動社長表彰の目的は、社長表彰として顕彰することを通じて、社員の社会貢献活動を奨励し、社会貢献意識の高い企業文化の醸成に寄与しようとするものです。社会への貢献性、地域との密着または社外との協働、活動の継続性、社内外に及ぼす影響（波及性）、社会からの評価などの観点から、その取り組みが特に顕著であるものを「社会貢献活動社長特別賞」として選出・表彰します。表彰を受けた取り組みは、社内誌や社内ホームページ、社内メールマガジンなどで広く周知し、社会貢献活動に対する社員の意識向上につなげています。

2014年度「社会貢献活動社長特別賞」

震災復興と環境保全に取り組む「巣箱作り体験教室」

2011年の東日本大震災後、同年5月から地域の幼稚園児・保育園児および小学生を対象に、環境学習の一環として「巣箱作り体験教室」を開催しています。紙芝居などを使い、積水ハウスグループのCSR・環境活動について、子どもたちにもわかりやすく説明。取り組みに対する共感を得るとともに、日々の暮らしの中で自然とのふれあいを楽しむきっかけを提供しています。また、積水ハウスを新築いただいたお客様にもお引き渡し時に巣箱を贈っています。参加した子どもたち、保護者や教員の方々、お客様などの口コミで徐々に活動の輪が広がり、開催エリアも拡大しています。巣箱の材料は、被災した岩手県宮古市の材木店から間伐材を取り寄せており、被災地の復興にも貢献しています。

（岩手支店・秋田営業所「巣箱作り体験教室」実行委員会）



社員手製の紙芝居を使って、生物多様性保全などの取り組みを楽しく紹介



親子で巣箱作りにチャレンジ

「エコ・ファーストの約束」と進捗

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。2012年には大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新。2014年度も約束の実現に向けて積極的に取り組みました。

「エコ・ファーストの約束」(更新書)※2012年3月更新

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。



[拡大表示](#)

2014年度の主な取り組み

1. 家庭部門および事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



ネット・ゼロ・エネルギー住宅「グリーンファースト ゼロ」の拡販



賃貸住宅「シャーマン」への太陽光発電システム搭載や既築住宅の断熱リフォーム工事の推進



全国5工場で合計設置容量6.7MWのメガソーラー稼働

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



緑化の専門家「グリーンエキスパート」の養成



「木材調達ガイドライン」の運用

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



優良ストック住宅(スムストック)の普及推進

環境省が展開する気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同



エコ・ファースト推進協議会の総会で石原環境大臣(一番左)に説明をする当社和田会長(右から二人目)



「Fun to Share」は、2014年3月26日に環境省が展開を開始した、豊かな低炭素社会の実現を目指すプロジェクトです。日本全国、各地域に存在する豊かな低炭素社会づくりにつながる「情報・技術・知恵」を企業・団体、地域、国民一人ひとりがつながってみんなでシェアし、連鎖的に広げていくことで、世界に誇れる日本初の「ライフスタイル・イノベーション」を起こしていくことを目指したキャンペーンです。

2014年4月14日に開催されたエコ・ファースト推進協議会の総会の場で、当社和田会長から石原環境大臣に「Fun to Share」へ当社も賛同することを宣言しました。

■ 外部イニシアティブ等への加入

[エコ・ファースト推進協議会](#)

[企業と生物多様性イニシアティブ](#)

[サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク](#)

[日本サステナブル建築協会](#)

[エコネットコンソーシアム](#)

他

【関連項目】

> [フェアウッド調達](#)

> [「5本の樹」いきもの調査](#)

> [品確法と長期優良住宅](#)

> [優良ストック住宅流通](#)

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

2014年4月から「エコ・ファースト推進協議会」の議長会社となり、環境先進企業を牽引していく立場となりました。環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、環境トップランナー企業群の環境保全活動の一層の充実・強化を推進します。

「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社に

2009年12月9日、環境省から環境先進企業として認定されている「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」が設立されました。かねて環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことが設立の主目的であり、2015年2月1日時点の加盟社数は37社です。

2014年4月からは「エコ・ファースト推進協議会」の第3代議長会社（議長：当社会長 和田勇）となり、環境先進企業を牽引していく立場となりました。国民の環境意識向上にも寄与すべく、環境省や他の「エコ・ファースト企業」と連携し、協議会活動に取り組んでいます。



望月環境大臣(右)と当社会長

第5回「エコとわざ」コンクールを開催

「エコ・ファースト推進協議会」は、環境省の後援、全国小中学校環境教育研究会の協力を得て、6月1日から9月9日まで、全国の小中学生から創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました（2014年で5回目）。

2014年は「国連ESD※の10年」の最終年。11月には名古屋市でESDユネスコ世界会議が開催されることなどから、「未来の地球環境を守るために何をすべきか」を考える機会を子どもたちや一般消費者に提供し、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、本コンクールのテーマに掲げました。

応募作品1,299点（過去最高）を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。

※ Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
（名古屋市立藤が丘小学校5年 小林 さくら さん）
「大好きな おばあちゃんは エコ先生」

「エコ・ファースト 環境メッセージEXPO2014」を開催

10月28日（木）、エコ・ファースト推進協議会加盟企業各社の環境活動をさらに社会に浸透させるとともに、エコ・ファースト制度の認知度向上を目指して、「エコ・ファースト 環境メッセージEXPO2014」を開催しました。本イベントの開催は2012年に引き続き、2回目となります。

加盟企業の環境活動の担当者が、自社の環境活動でいま最もアピールしたい取り組みを「13文字程度のメッセージ」にまとめ、そのメッセージに込めた想いを3分半で環境に関心のある一般の方々や学生、約200人に向けてプレゼンテーション。来場者投票による「環境大臣賞」や、有識者で構成された審査委員※による「審査員特別賞」、学生が共感した取り組みを表彰する「ユース共感賞」が授与されました。当社は「住まい手の笑顔育む命の一千万本」をメッセージに掲げ、環境推進部部長 佐々木正顕がプレゼンテーションし、「審査員特別賞」を受賞しました。

※ 審査委員長：原田 勝広氏（明治学院大学教授）、審査委員：池原 庸介氏（WWFジャパン自然保護室 気候変動エネルギーグループリーダー）、宮腰 義仁氏（国際青年環境NGO A SEED JAPAN事務局長）、森 摂氏（「オルタナ」編集長）



二列目右から4人目が当社環境推進部部長 佐々木正顕

関西本社のエコ・ファースト企業が「エコ・ファーストin関西」を組織し、活動中

2013年1月から関西に本社を置くエコ・ファースト企業9社（クボタ、三洋商事、滋賀銀行、スーパーホテル、住友ゴム工業、ダイキン工業、ノーリツ、リマテック、積水ハウス）が「エコ・ファーストin関西」を立ち上げ、活動しています。3カ月に一度の情報交換会のほか、琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動を合同で実施するなど、「エコ・ファースト企業」のネットワークを拡げながら環境活動や事業活動でのコラボの可能性を探っています。

第2回 琵琶湖の外来魚駆除釣りボランティア活動（9月6日）

琵琶湖では、ヨシ群落の減少や外来魚増殖の影響で、昔から生息していたニゴロブナやホンモロコなどの魚が激減し、貴重な生態系が乱れています。関西の水源である琵琶湖で起きている問題を一人でも多くの方に理解していただくことを目的に実施。9社の社員とその家族241人（当社から43人）が参加し、803匹の外来魚を釣り上げました。

※第1回（2013年9月7日）は197人（当社41人）が参加し、釣果581匹



【関連項目】

> [「エコ・ファースト推進協議会」ホームページ](#) 

SRIインデックスへの組み入れ

SRIインデックスとは、企業の財務面のほか、環境面や社会面なども重要な投資判断とする社会的責任投資（SRI）の指標のことです。積水ハウスグループの積極的なCSR活動は、市場において高い評価を受け、2015年1月末時点で以下のSRI関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE4Good Global Index指数」「FTSE4Good Japan Index 指数」
「Global Equity Index Series (GEIS)」「FTSE All World Index 指数」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

また、2013年および2015年には、それぞれ東京証券取引所・経済産業省が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄2013」「なでしこ銘柄2015」に選定されました。

2014年度 社外からの主な評価

環境

◆「グランフロント大阪」

2014年3月 CASBEE 大阪 OF THE YEAR 商業施設その他部門賞

【主催：大阪市】

※事業者12社、設計者の共同受賞

◆「新梅田シティ『新・里山』『希望の壁』」

2014年10月

緑の都市賞

内閣総理大臣賞

【主催：公益財団法人都市緑化機構】



◆(仮称)RICウエストコート7番街2期新築工事(AB工区) 「大規模なマンション現場における発注者と連携した3R活動・ ゼロエミッションへの挑戦」

2014年10月

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 国土交通大臣賞

【主催：リデュース・リユース・リサイクル推進協議会】

※株式会社熊谷組との共同受賞

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」

2014年12月

京都市環境配慮建築物顕彰制度「京(みやこ)環境配慮建築物」

優秀賞 一般建築物新築部門 【主催：京都市】

◆「グリーンファースト ゼロ」

2015年1月

省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門

審査委員会特別賞

【主催：一般財団法人省エネルギーセンター】



まちづくり・景観ほか

◆オーストラリア・シドニーの複合開発 「セントラルパーク」プロジェクト 「One Central Park」棟

2014年5月 Emporis Skyscraper Award

【主催:Emporis】

2014年8月

豪州都市開発協会賞(超高層ビル部門/デザイン&イノベーション部門)

【主催:Urban Development Institute of Australia(豪州都市開発協会)】

2014年11月

Best Tall Building Worldwide(世界最高の高層ビル)

【主催:Council on Tall Buildings and Urban Habitat(高層ビル・都市居住協議会)】

2015年3月

MIPIM Awards 2015 Best Innovative Green Building

【主催:MIPIM(不動産プロフェッショナル国際マーケット会議)】

※フレイザーズ・センターポイント・リミテッドとの共同開発事業



◆「梅田スカイビル(新梅田シティ)」

2014年8月 生きた建築ミュージアム・大阪セレクション

【主催:大阪市】

◆「グランドメゾン萩の宮」

2014年8月 花と緑のまちづくり賞

【主催:公益財団法人福岡市緑のまちづくり協会】

◆「ザ・リッツ・カールトン京都」

2014年10月

Reggie Shiu Development of the Year
(最優秀賞)

【主催:アジア・パシフィック・ホテル投資会議】



◆「メゾンマスト すわ町」

2014年12月 北上市景観賞 【主催:岩手県北上市】

◆「グランフロント大阪」

2014年12月

大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞) 大阪府知事賞

【主催:大阪府、大阪市、公益社団法人大阪府建築士会、

一般社団法人大阪府建築士事務所協会、

公益社団法人日本建築家協会近畿支部、一般社団法人日本建築協会】

※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

◆「グランフロント大阪オーナーズタワー」

2014年12月 大阪市ハウジングデザイン賞 【主催:大阪市】

※事業者12社、設計者、施工者の共同受賞

商品・技術ほか

◆「音と共に暮らす～防犯・防音に配慮したピアノ室のある家～」

2014年2月 防犯住宅コンテスト 防犯住宅大賞 愛知県知事賞

【主催:愛知県警察本部、愛知県】

◆企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2014年10月

ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 銅賞

【主催:フジサンケイビジネスアイ】

◆住ムフムラボ「対話のある家」

2014年11月 IAUDアワード2014

IAUDアワード 住宅・建築部門

【主催:一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会】

※ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンとの共同受賞



キッズデザイン賞

2014年7月

優秀賞 経済産業大臣賞(子ども視点の安全安心デザイン 子ども部門)

◆子どもの生きる力を育むまち 子育て世帯応援タウン ～ニッケガーデンコート花水木～

優秀賞 消費者担当大臣賞(未来を担う消費者デザイン部門)

◆子どもの生きる力をはぐくむ 「弁当の日」応援プロジェクト

※「弁当の日」応援プロジェクトとして応募

(事務局:株式会社共同通信社、
参加:積水ハウス株式会社、キッコーマン株式会社、
クリナップ株式会社、住友生命保険相互会社、
全国農業協同組合連合会、東京ガス株式会社、
ハウス食品グループ本社株式会社、
はごろもフーズ株式会社)



奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞(復興支援デザイン部門)

◆震災で得た教訓を生かした 子どもと女性にやさしい「おりひめトイレ」

(子ども視点の安全安心デザイン 一般部門)

◆健やかな生活を実現する 空気環境配慮仕様「エアキス」

(子どもの未来デザイン 感性・創造性部門)

◆子どもの生きる力を育む家「コドモイドコロ」の実践

(子どもの産み育て支援デザイン 個人・家庭部門)

◆安全安心で楽しい子育ての分譲マンション: グランドメゾン/ライフスタイルオプション

【主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会】



グッドデザイン賞

2014年10月

グッドデザイン・未来づくりデザイン賞

◆再開発プロジェクト「Tomihisa Cross」 オープンディスカッションによる住宅企画「Tokyoイゴコチ論争」

※野村不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、阪急不動産株式会社との共同受賞

グッドデザイン賞

◆都市再開発におけるランドスケープデザイン 「御殿山プロジェクト」

※株式会社日建設計、大成建設株式会社との共同受賞

【主催:公益財団法人日本デザイン振興会】



CSR活動

◆梅田スカイビルにおける積水ハウスグループの献血活動

2014年7月 献血推進協力団体等に対する厚生労働大臣表彰

◆「サステナビリティレポート2014」

2015年2月

環境コミュニケーション大賞

環境報告書部門 審査委員会特別優秀賞

(第18回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)

【主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム】



◆積水ハウス株式会社

2015年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・

東京証券取引所の「なでしこ銘柄2015」に選定

大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰 最優秀賞



住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動

わが国の住宅レベルや、住環境の質の向上において、トップメーカーである当社の役割と責任は大きく、多くの業界団体にも所属して、一企業としてだけでなく、業界全体のためにもさまざまな活動を推進してきました。特に近年は、サステナブル社会構築と豊かな住生活の実現に向けて、「住生活基本法」の制定やその推進、「長期優良住宅普及促進法」の制定や展開において、立法、行政、経済界などでのあらゆる発言機会をとらえ、積極的に意見を発し、提言を続けてきました。

加えて、再生可能エネルギーの利用促進、長寿命住宅の建築促進による良質な住宅ストック確保などのインセンティブ施策や税制についても、積極的に提言。その結果、住宅エコポイント制度の復活、住宅取得にかかる各種減税措置の延長などが実現しました。

■ 主な所属団体(2015年1月現在)

一般社団法人 日本経済団体連合会

一般社団法人 経済同友会

一般社団法人 住宅生産団体連合会(副会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 プレハブ建築協会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

公益社団法人 関西経済連合会(企業法制委員長:当社会長兼CEO 和田 勇)

特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

一般社団法人 不動産協会

一般社団法人 日本木造住宅産業協会

優良ストック住宅推進協議会(会長:当社会長兼CEO 和田 勇)

エコ・ファースト推進協議会(議長:当社会長兼CEO 和田 勇)

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です

わが国は、地形・地質・気象などの自然的条件から台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっています。2014年も数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと(防災)、軽減すること(減災)は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する積水ハウスグループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

【関連項目】

- ＞ [東日本大震災からの復興に向けて](#)
- ＞ [広島土砂災害からの復旧・復興](#)

東日本大震災からの復興に向けて

東日本大震災から4年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2014年10月時点でいまだ約9万人※が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しをするため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

※ 出典：復興庁資料「復興の現状と課題」（2015年1月発表）

復興事業

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅の居住期限は自治体の判断により5年間への延長が可能となりましたが、退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありました。全国から1日300人規模の支援体制により、着実に建設が進んでいます。

また、被災地では復興の遅れだけでなく、震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律の復興モデルではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮等の当社のまちづくりの思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	—
2013年度	84棟 284戸	26戸
2014年度	124棟 201戸	209戸
合計	212棟 511戸	235戸



福島県新地町の災害公営住宅

VOICE

■ 積水ハウスのレベルの高さを実感

福島県新地町では、木造や鉄筋コンクリート造による災害公営住宅は資材の高騰や職人不足などの影響が大きいと考え、早期から軽量鉄骨造も選択肢の一つとして入札を実施しました。

私自身も東北工場にあるモデル棟を3回ほど見学し、積水ハウスのレベルの高さを実感しました。入居者の方々からは「以前住んでいた家よりも断熱性が高く快適」という声も届いています。

被災者の方々に少しでも早く安心して暮らしていただけるよう、町としても全力を尽くします。



福島県新地町役場
千葉 秀一 様

おりひめトイレ

「おりひめトイレ※」は仙台市と積水ハウスが、震災の教訓を生かして共同開発した女性や子どもに優しい仮設トイレです。被災地の声を聞いた上で、女性による女性のための商品開発として生み出されたものです。観光振興、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして「おりひめトイレ」を位置付けており、建築現場で働く女性支援などにも貢献できるものと考えています。

※「おりひめトイレ」は「第8回キッズデザイン賞 奨励賞（キッズデザイン協議会会長賞）」を受賞

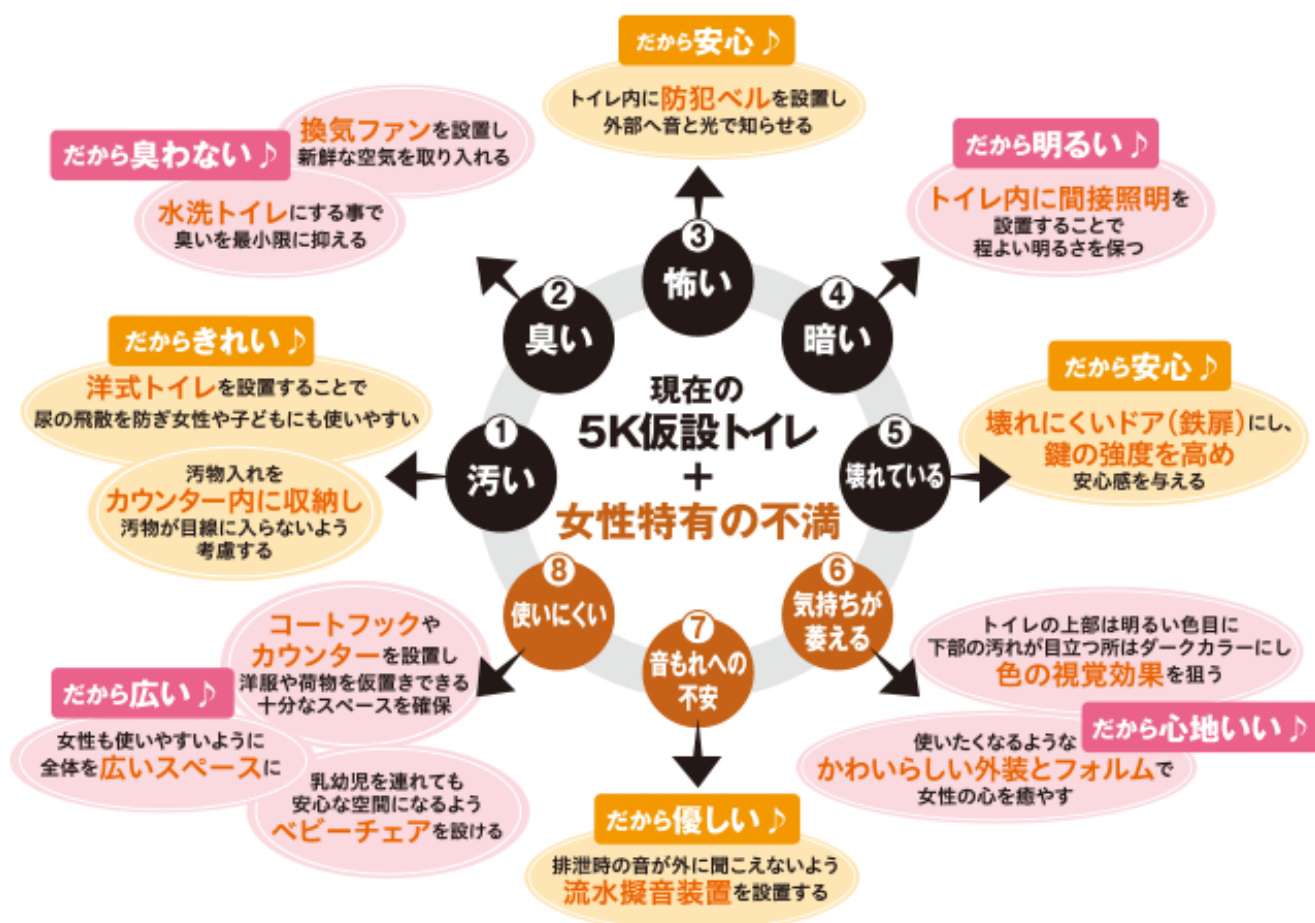


外観



内観

開発コンセプト



総合職入社が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社が被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを考えて行動。2014年は小学校や砂浜、住宅地の側溝などの清掃活動や、仮設住宅や集会所の清掃とともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2015年度の新入社員も4月から順次参加しています。

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
3年間の合計	1,373人



宮城県南三陸町の防災庁舎で黙とう



仮設住宅入居者との触れ合い「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2015年1月末までに、延べ76事業所4482人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル(本社)で「企業マルシェ」開催

積水ハウスグループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』」(主催:復興庁)に積極的に参加しています。その一環として、2014年11月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [広島土砂災害からの復旧・復興](#)

広島土砂災害からの復旧・復興

2014年8月には、短時間での局地的豪雨により、広島市の安佐南区、安佐北区などで250棟以上の家屋を全半壊する土砂災害が発生しました。その際にも現地で速やかに初動体制を整え、対応しました。

VOICE

■ 社員一人ひとりにお客様第一のDNAが根付いています

土砂災害当日の朝のうちに出勤できる社員が営業本部に集まり、対策本部を立ち上げました。電車も道路も寸断され、現場に近づけませんでした。手分けしてオーナー様の安否や被害状況を確認するために電話をかけ続けました。オーナー様情報がきちんと管理されているため、翌21日には現場確認にも着手できました。

翌々日からは、被災現場から徒歩圏内にある広島カスタマーズセンターに対策本部を移し、グループ社員総出で現場確認を実施。併せて敷地内の泥かきや清掃作業、荷物運びなどのお手伝いをして大変喜ばれました。社員一人ひとりに根付くお客様第一のDNA、当社に根付くグループ連携力を背景にスムーズな安否確認・復旧支援が行えました。引き続き、早期の復旧・地域の復興を目指して取り組んでいきます。



中国営業本部 技術部長
三浦 康司

【関連項目】

- > [自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み](#)
- > [東日本大震災からの復興に向けて](#)

「防災未来工場化計画」の取り組み

行政・地域住民との連携を強化、国連防災世界会議の公式視察先にも指定

当社は今後発生するおそれのある災害への対応として、全国にある工場を拠点とする「防災未来工場化計画」を2014年5月に発表しました。

その第1弾として、10月に東北工場において、宮城県色麻町との官民連携による「総合防災訓練」が行われました。この訓練を通じ、地域の防災力を高めるとともに、当社の取り組みを理解いただく機会となりました。

また、2015年3月14日～18日に開催された「第3回国連防災世界会議」では、東北工場がスタディツアー（被災地公式視察）の会場の指定を受け、30の国や地域、自治体、メディアなどから約200人が訪れ、全26ツアーの中で最多となりました。

平時はエコで、災害時はタフに。オーナー様や地域の方々の暮らしをサポート

2013年9月、東北工場が所在する色麻町と「災害時における避難所等施設利用に関する協定」を締結しました。この協定は、工場の敷地を避難場所、「住まいの夢工場」を避難所として使用するほか、東北工場の保有または調達可能な物資を色麻町の方々に提供するというものです。防災備蓄品の確保や、色麻町関係組織との協議への参画など、地域全体の被災者支援拠点となるべく、コミュニティへの働きかけも行っています。また、東北工場では既に設置済みの太陽光発電に加え、このたび新たに大型蓄電池、ガスエンジン発電機、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー管理システム（FEMS）を導入し、スマートエネルギーシステムを構築しました。これにより、平常時の工場で使用する電力のピークカットを実現するとともに、災害時には蓄電池、発電機、太陽光発電の3電源から避難所となる「住まいの夢工場」へ電力を供給し、迅速な初動対応によりオーナー様や地域の方々の暮らしをサポートします。

2014年10月に行われた「総合防災訓練」は、宮城県沖を震源とする大地震が発生し、東北工場がある色麻町でも震度6弱を観測したと想定。色麻町全体では当社を含む19団体2037人が参加し、東北工場では433人が訓練を行いました。東北工場には、避難所だけでなく、色麻町災害対策本部も設置され、町内全域をカバーする無線情報ネットワークを用いた訓練や、消火訓練、防災ヘリ救出訓練、倒壊建物救出訓練なども実施するという大規模な訓練となりました。



宮城県防災航空隊によるヘリコプターでの負傷者搬送訓練



避難所でのプライバシー確保に配慮した簡易間仕切り



工場内の管理棟に設置された色麻町緊急対策本部



「住まいの夢工場」を住民の避難所として開放



非常食試食コーナー



地元消防団、積水ハウス自衛消防隊も参加した放水訓練

未来へつなぐ官民連携の防災力を世界へ発信

住宅業界で唯一スタディツアーの視察先に選定された当社と色麻町の取り組みには、世界30カ国約200人の方々に公式視察をしていただき、官民連携の防災の取り組みを全世界に発信する機会となりました。特に、阪神・淡路大震災以来培ってきた防災の技術によって、命を守るシェルターでもある住宅の重要な役割や、東日本大震災以降の「グリーンファースト戦略」や「スマートコモンシティ」など防災に強い住まいづくり・まちづくりを、世界の方々に認知していただくことができました。

防災は住民と行政、企業とのかかわりが大切です。色麻町で東北工場が操業して18年が経過しますが、防災協定の締結、さらには陶版外壁「ベルバーン」製造ラインの新設による約100人の雇用の創出にも取り組んできました。今後も官民連携の取り組みを一層強めることはもちろん、暮らしや建築に携わる企業として被災地に寄り添って役立ちたいと考えています。



250人が7日間生活できる避難所を見学



世界初3電池連動制御の「グリーンファーストハイブリッド」の説明



餅つき体験と出来立て餅のふるまいでおもてなし

災害支援拠点のあり方について行政、NPO、メディア、従業員で対話

今回のスタディツアー期間中の3月16日、東北工場で「災害支援拠点のあり方を考える～災害に強い“まち”を目指したダイアログ～」と題した意見交換会を開催。被災地で避難所の運営に携わったNPO関係者をはじめ色麻町職員、メディア関係者、そして当社従業員などが参加し、活発な意見交換を行いました。このセッションで講師を務めた日本財団の青柳光昌さん、大分県社会福祉協議会の村野淳子さんは、東日本大震災でのボランティア支援を通じ、ハードだけではなく、避難所運営での女性や弱者への配慮などで課題があったことを指摘されました。地域の避難所として当社ができること、期待されていることを改めて考える機会となりました。



ダイアログの様子

■ 町と民間企業の連携は住民にとって大きな安心に

東日本大震災以降、町民の防災への意識の高まりに応えるため、日本初の高速無線通信「地域WiMAX」を活用した「災害に強い情報連携システム」を導入。災害時に一般の通信手段が途絶えても、国や県からの多様な防災・災害情報を町に集約して、住民や公共施設へ一括配信するというものです。

官民連携の「総合防災訓練」では、指定避難所とした積水ハウスの東北工場に対し、参加した住民から「エネルギーや食料が確保された避難所で、いざという時の居場所ができて安心」という声を聞くことができました。防災・減災には、こうしたハード面の備えはもちろん、助け合いのコミュニティといったソフト面の備えも大切です。今後も、行政と企業、地域の方々と共働り、災害に強い町にしていきます。



色麻町 町長 伊藤 拓哉氏

[マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲](#)

[ガイドライン対照表](#)

[「準拠」に関するGRI内容索引](#)

[環境報告ガイドライン（2012年版）対照表](#)

[CSR委員会・社外委員からのコメント](#)

[第三者意見報告書](#)

[総括・社外意見を受けて](#)

[用語集](#)

[編集方針](#)

マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲

特定したマテリアルな側面	組織内・組織外の主な影響範囲
経済	
経済的パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
環境	
原材料	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
水	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
製品およびサービス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
輸送・移動	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
環境全般	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
サプライヤーの環境評価	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先
環境に関する苦情処理制度	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
社会	
労働慣行とディーセント・ワーク	
雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
研修および教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
多様性と機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会

人権	
投資	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会
人権評価	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
人権に関する苦情処理制度	積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会
社会	
地域コミュニティ	積水ハウスグループ、お客様、地域社会
腐敗防止	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
反競争的行為	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
製品責任	
顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
製品およびサービスのラベリング	積水ハウスグループ、お客様、消費者、取引先
マーケティング・コミュニケーション	積水ハウスグループ、お客様、消費者
顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
コンプライアンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」準拠を目指しています。
「サステナビリティレポート2015」冊子版の内容索引ページ(P.77,78)をより詳細にして下表にまとめています。

一般標準開示項目

戦略および分析

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-1	組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	トップコミットメント	

組織のプロフィール

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-3	組織の名称	積水ハウスグループの概要	
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	積水ハウスグループの概要	
G4-5	組織の本社の所在地	積水ハウスグループの概要	
G4-6	組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	CSV戦略⑥海外への事業展開 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑥海外への事業展開 これまでの取り組み・評価	
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	積水ハウスグループの概要	
G4-8	参入市場	積水ハウスグループの概要 CSV戦略⑥海外への事業展開 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑥海外への事業展開 これまでの取り組み・評価	
G4-9	組織の規模	積水ハウスグループの概要 有価証券報告書等 🔗 決算短信 🔗	
G4-10	雇用の内訳	積水ハウスグループの概要	
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	該当なし	

G4-12	組織のサプライチェーン	ステークホルダーコミュニケーション指針 サプライチェーン・マネジメント	
G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	積水ハウスグループの概要 決算短信 	
G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	「化学物質ガイドライン」の運用	
G4-15	経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	「エコ・ファーストの約束」と進捗	
G4-16	団体や国内外の提言機関における会員資格	住環境の質の向上を目指した団体活動及び提言活動	

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-17	組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	編集方針 有価証券報告書等  決算短信 	
G4-18	報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	編集方針 マテリアルな側面特定のプロセス	
G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	マテリアルな側面特定のプロセス マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲	
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲	
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	マテリアルな側面とステークホルダーへの影響範囲	
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし	
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	

ステークホルダー・エンゲージメント

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-24	ステークホルダー・グループの一覧	ステークホルダーコミュニケーション指針	
G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	ステークホルダーコミュニケーション指針	
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	株主様・投資家様とのコミュニケーション ステークホルダーコミュニケーション指針 マテリアルな側面特定のプロセス	
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応、提起したステークホルダー	ステークホルダーコミュニケーション指針 CSR委員会・社外委員からのコメント 第三者意見報告書 総括・社外意見を受けて	

報告書のプロフィール

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針	
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針	
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針	
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針	
G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	独立保証報告書  「準拠」に関するGRI内容索引	
G4-33	報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	独立保証報告書 	

ガバナンス

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム	

倫理と誠実性

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係	

特定標準開示項目

経済

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	トップコミットメント 株主様・投資家様とのコミュニケーション 企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム	

経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	11年間の主要財務データと主な取り組み 住宅産業をリードする積水ハウスグループ 積水ハウスグループの価値創造 2014年度中期経営計画とCSV戦略 株主様・投資家様とのコミュニケーション 社会性目標と実績 従業員、取引先様のために 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP（セルフ）製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動 有価証券報告書等 🔗 決算短信 🔗	
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	環境会計 CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価 省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み グループ力で推進する地球温暖化防止	
調達慣行			
固有のDMA	サプライチェーンでマイナスの影響を発生させる原因となっている組織の調達慣行および調整するために取った措置	ステークホルダーコミュニケーション指針 CSV戦略②生物多様性の保全 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント	
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	お取引先との相互コミュニケーション	

環境

項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	環境マネジメントの推進・方針 企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム 環境目標と実績 CO₂排出削減 環境目標と実績 生態系保全 環境目標と実績 資源循環 環境目標と実績 その他 環境に関する主な取り組みの積み重ね 「エコ・ファーストの約束」と進捗	
原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	積水ハウスグループの価値創造 CSV戦略②生物多様性の保全 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価 マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）	

エネルギー			
固有のDMA	組織が国、地域、業界が定めるエネルギー関連の規制や方針に従っているかどうか、およびその例	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価 省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み グループ力で推進する地球温暖化防止	
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN5	エネルギー原単位	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
水			
G4-EN8	水源別の総取水量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
生物多様性			
固有のDMA	生物多様性マネジメントに関する方針の達成に向けた組織の戦略	CSV戦略②生物多様性の保全 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価	
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	

大気への排出			
固有のDMA	組織が国、地域、業界が定める何らかの排出物関連規制や方針の適用を受けるか否か、およびその例	CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) 環境目標と実績 CO₂排出削減 環境目標と実績 生態系保全 環境目標と実績 資源循環 環境目標と実績 その他 環境に関する主な取り組みの積み重ね 「エコ・ファーストの約束」と進捗 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加	
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) 環境目標と実績 CO₂排出削減 環境目標と実績 生態系保全 環境目標と実績 資源循環 環境目標と実績 その他 環境に関する主な取り組みの積み重ね	

G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価 グループ力で推進する地球温暖化防止 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) 環境目標と実績 CO₂排出削減 環境目標と実績 生態系保全 環境に関する主な取り組みの積み重ね	
排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) サイトレポート	
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	独立保証報告書 
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当なし	
G4-EN25	バーゼル条約2付属文書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅷに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし	
製品およびサービス			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 これまでの取り組み・評価 グループ力で推進する地球温暖化防止 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	
コンプライアンス			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし	

輸送・移動			
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) 環境目標と実績 CO2排出削減 環境目標と実績 生態系保全 環境目標と実績 資源循環 環境目標と実績 その他 環境に関する主な取り組みの積み重ね	
環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	環境会計	
サプライヤーの環境評価			
固有のDMA	環境クライテリアを用いて新規サプライヤーを選別するシステム、特定されたマイナスの影響および対応する措置	CSV戦略②生物多様性の保全 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略②生物多様性の保全 これまでの取り組み・評価	
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	お取引先との相互コミュニケーション	
環境に関する苦情処理制度			
固有のDMA	環境影響に関する苦情処理制度の有用性や利用性、是正プロセスおよび関連する研修の種類	環境に関する法令の遵守状況	
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	環境に関する法令の遵守状況	

社会			
項目		掲載ページ／関連情報	外部保証
労働慣行とディーセント・ワーク			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価 企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム 社会性目標と実績 CSR方針と体制 社会性目標と実績 お客様のために 「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」 「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 社会性目標と実績 従業員、取引先様のために 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルプ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動	

雇用			
固有DMA	組織のサプライチェーン内で行われている労働が、しかるべき制度的、法的枠組みに沿っていない状況および対応措置	該当事象なし	
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価	
労働安全衛生			
固有のDMA	重篤な疾病に関して、労働者と家族、コミュニティのメンバー支援のために設けているプログラム	看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	労働災害発生状況	
研修および教育			
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	人材育成の考え方	
多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	コーポレートガバナンス・内部統制システム	

人権			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 これまでの取り組み・評価 企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム 社会性目標と実績 従業員、取引先様のために 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP（セルフ）製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動	
投資			
固有のDMA	方針・手順を外部当事者に広げるための戦略、契約上の人権クライテリア・人権条項の定め	「企業倫理要項」の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 木材調達ガイドラインの運用と改定	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	ヒューマンリレーション研修	
人権評価			
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	ヒューマンリレーション研修	

人権に関する苦情処理制度			
固有のDMA	人権影響に関する苦情処理制度の利用可能性、アクセス可能性、救済プロセス	サプライチェーン・マネジメント コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制 コンプライアンスの考え方 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護	
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	ヒューマンリレーション推進体制	
社会			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム 社会性目標と実績 CSR方針と体制 社会性目標と実績 お客様のために 「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」 「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施 社会性目標と実績 従業員、取引先様のために 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 SELP(セルフ)製品の販売協力、ノベルティー採用 障害者週間協賛行事への参画 各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動	

地域コミュニティ			
固有のDMA	地域コミュニティの集团的権利に関する参考文献・声明、地域コミュニティに対するエンゲージメント(男女別)、地域コミュニティへの影響に対処するために労働安全衛生委員会等に付与している権限・実績	「防災未来工場化計画」の取り組み	
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	—	
腐敗防止			
固有のDMA	腐敗リスクの評価手順およびクライテリア	コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制 コンプライアンスの考え方 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護	
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	お取引先との相互コミュニケーション コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制 コンプライアンスの考え方 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護	
反競争的行為			
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制 コンプライアンスの考え方 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護	
コンプライアンス			
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス推進とリスクマネジメント体制 コンプライアンスの考え方 コンプライアンス推進活動 内部通報システムと公益通報者の保護	

製品責任			
DMA	側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上 特定の背景、目指す姿、活動方針、リスクマネジメント CSV戦略③生産・施工品質の維持・向上 これまでの取り組み・評価 企業理念・CSR方針 「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント 「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係 CSR委員会とCSR推進体制 コーポレートガバナンス・内部統制システム 社会性目標と実績 CSR方針と体制 社会性目標と実績 お客様のために 「弁当の日」応援プロジェクトに参画 「住空間ecoデザインコンペティション」 「建築新人戦」を開催 環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施	
顧客の安全衛生			
固有のDMA	製品・サービスの安全衛生に関する改善のための影響評価（ライフサイクル別）	お客様アンケートの分析とフィードバック	
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	お客様アンケートの分析とフィードバック	
製品およびサービスのラベリング			
固有のDMA	顧客満足度の評価、維持のために組織全体で実施している慣行	お客様アンケートの分析とフィードバック	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	お客様アンケートの分析とフィードバック	
マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	「企業倫理要項」の遵守	

顧客プライバシー			
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	個人情報保護の取り組み	
コンプライアンス			
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし	

環境報告ガイドライン(2012年版)対照表

環境報告の基本的事項

項目・指標	該当項目
1.報告にあたっての基本的要件	
(1)報告対象組織の範囲・対象期間	編集方針
	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
(2)対象範囲の捕捉率と対象期間の差異	編集方針
(3)報告方針	編集方針
(4)公表媒体の方針等	編集方針
	報告書ダウンロード
	マルチサーチ
	独立保証報告書 
2.経営責任者の緒言	トップコミットメント
3.環境報告の概要	
(1)環境配慮経営等の概要	積水ハウスグループの概要
	住宅産業をリードする積水ハウスグループ
(2)KPIの時系列一覧	環境目標と実績
	社会性目標と実績
	各CSV戦略ページに関連するKPIを記載しています。
(3)個別の環境課題に関する対応総括	環境目標と実績
4.マテリアルバランス	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況

項目・指標	該当項目
1.環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1)環境配慮の方針	ブランドビジョン「SLOW & SMART」
	サステナブルビジョン「環境価値」
	「エコ・ファーストの約束」と進捗
(2)重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	トップコミットメント
	経営理念
	ブランドビジョン「SLOW & SMART」
	2014年度中期経営計画とCSV戦略
	マテリアルな側面特定のプロセス
2.組織体制及びガバナンスの状況	
(1)環境配慮経営の組織体制等	環境マネジメントの推進・方針
	CSR推進体制
	ISO14001認証取得
(2)環境リスクマネジメント体制	リスクマネジメント
	リスクマネジメント(廃棄物管理)
	リスクマネジメント(解体処理)
	リスクマネジメント(土壌汚染)
(3)環境配慮経営の組織体制等	環境に関する法令の遵守状況
	マテリアルバランス(事業活動の負荷の把握)
3.ステークホルダーへの対応	
(1)ステークホルダーへの対応	ステークホルダーとともに創る未来
	マテリアルな側面特定のプロセス

(2)環境に関する社会貢献活動等	各地で「学びの場」を提供し、展開する教育貢献活動
	環境教育プログラムや職場体験、出張授業の実施
	「企業の森」制度への参加をはじめとする森林保全活動
	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
	社会貢献活動社長表彰
4.バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1)バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	サプライチェーン・マネジメント
	お取引先との相互コミュニケーション
(2)グリーン購入・調達	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	「グリーン購入」の推進
	環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進
(3)環境負荷低減に資する製品・サービス等	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化
	「グリーンファースト ゼロ」を推進
	賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」推進
	省エネ・創エネリフォームに向けた取り組み
	分譲マンションも「グリーン ファースト」
	「5本の樹」計画
	緑豊かな賃貸住宅「シャームゾンガーデンズ」
	CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実
(4)環境関連の新技术・研究開発	研究・開発
	HEMSを活用した暮らしのサポート
	ウェアラブルセンサーを用いた実証試験を開始
	住宅内でのロボット技術の応用に関する共同研究・開発を開始
	日常生活の支援を可能とするネットワーク型BMIの技術開発に成功

(5)環境に配慮した輸送	輸送時のエネルギー消費
	ハブ化物流への取り組み
(6)環境に配慮した資源・不動産開発／投資等	CSV戦略⑥海外への事業展開
	スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートコモンシティ」
(7)環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル	循環型の社会づくり
	広域認定制度を利用したゼロエミッション

事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況

項目・指標	該当項目
1.資源・エネルギーの投入状況	
(1)総エネルギー投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	生産時のCO₂排出削減の取り組み(生産時のエネルギー消費)
	生産時のCO₂排出削減の取り組み(木質バイオマス・ガス化発電システムの導入)
	輸送時のCO₂排出削減の取り組み(輸送時のエネルギー消費)
	輸送時のCO₂排出削減の取り組み(ハブ化物流への取り組み)
	事務所で取り組むCO₂排出削減(グループで取り組む省エネ・節電活動)
	事務所で取り組むCO₂排出削減(環境に配慮した車両の導入とエコ安全ドライブの推進)
(2)総物質投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	事務所における資源循環
(3)水資源投入量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	サイトレポート
2.資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	循環型の社会づくり
3.生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
(1)総製品生産量又は総商品販売量等	積水ハウスグループの概要

(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化
	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	生産時のCO₂排出削減の取り組み(生産時のエネルギー消費)
	生産時のCO₂排出削減の取り組み(木質バイオマス・ガス化発電システムの導入)
	輸送時のCO₂排出削減の取り組み(輸送時のエネルギー消費)
	輸送時のCO₂排出削減の取り組み(ハブ化物流への取り組み)
	事務所で取り組むCO₂排出削減
(3) 総排水量及びその低減対策	サイトレポート
(4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	サイトレポート
	PRTR—工場で使用する化学物質の管理
(5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	PRTR—工場で使用する化学物質の管理
	「化学物質ガイドライン」の運用
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
	循環型の社会づくり
(7) 有害物質等の漏出量及びその防止対策	有害化学物質漏えい対策方針
	土壌汚染に関するリスクへの対応
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	CSV戦略②生物多様性の保全
	フェアウッド調達
	「5本の樹」計画
	持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」
	「緑の都市賞」を受賞した「新・里山」・「希望の壁」

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況

項目・指標	該当項目
1.環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1) 事業者における経済的側面の状況	積水ハウスグループの概要
	11年間の主要財務データと主な取り組み
	積水ハウスグループの価値創造
	環境会計
(2) 社会における経済的側面の状況	従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」
	公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」
	チャリティー・ボランティア活動
	環境会計
2.環境配慮経営の社会的側面に関する状況	CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実
	CSV戦略⑤ダイバーシティの推進
	CSRマネジメント
	社会性目標と実績
	2014年度 社外からの主な評価
	企業市民としての取り組み

その他の記載事項

項目・指標	該当項目
1.後発事象等	
(1) 後発事象	該当事項はありません
(2) 臨時的事象	該当事項はありません
2.環境情報の第三者審査等	独立保証報告書 

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月ごとに年4回開催しています。同委員会では3人の社外委員をお招きし、「社外の目」から率直な意見をいただき議論を重ねています。2014年度の活動を踏まえ、各委員からのコメントをいただきました。

社会への目配り・心配り・気配りを大切に

もしもの災害時への対応として、積水ハウスではお客様の暮らしを守る防災計画づくりに力を入れています。ソーラーでエネルギーをつくり生活を維持するネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや、地震で倒壊しない耐震技術など「住宅そのものがお客様の家族や財産を守る」ことはもとより、停電時にも使用可能な防災センター機能を持つ集会所など「コミュニティで住民と地域を守るお手伝い」や被災地に一番近い工場が自治体と連携して地域避難所の役割を担ったり、災害対応拠点として生活維持のため備蓄品を供給したりするなど「工場と従業員がお客様と地域を守る」ことに取り組もうとしています。

特に隣近所との関係が希薄になることで崩壊の危機にあるコミュニティを再生する取り組みは、住民や地方行政など多くの関係者の協力が必要ですが、住宅を通じて社会によい変化を生み出そうとする高い次元の目標に挑戦しています。

高品質な住宅の提供による自社事業の継続にとどまらず、住宅を通じて社会課題を解決することで持続可能な社会づくりに貢献していこうとする考え方がビジネスに定着している好例であり、社会への目配り・心配り・気配りができていることがよく分かります。「住宅が変われば社会は変わる。住宅が社会を変える」との取り組みを積水ハウスの強みにすることを期待します。



シャープ株式会社 元社長
辻 晴雄

CSR委員会でのコメントから

グローバルな展開を進めていく中で、グローバルなマーケティングをどのように考えていくか。大企業でも格差がつく時代である。何で差がつくかという「マーケティング力」だと思う。ぜひ、そこに注目をしてほしい。

サービタイゼーションと顧客価値

世界中の耐久消費財や耐久生産財のメーカーが共通の動きを示しています。耐久財の販売だけでなく、その商品の保守点検サービスや消耗品の販売に乗り出すという動きです。このような動きは、サービタイゼーションと呼ばれます。サービタイゼーションはメーカーの弱点を克服する手段です。耐久財の販売だけに依存していると収益の不安定化が避けられません。景気変動の動きをもろに受けてしまいます。市場の成熟化への対応も悩ましくなります。これに対してサービタイゼーションは、日銭商売であるために、収益の安定化を図ることができます。

顧客にとっても価値があります。顧客は物が欲しいから耐久財を買うわけではありません。それを使ってよりよい仕事をしたい、あるいはよりよく暮らしたいから買うのです。よりよい暮らしや仕事のためにはサービスが不可欠です。このようなサービスが提供されることによって顧客価値は高められます。積水ハウスも例外ではありません。サービタイゼーションによって顧客価値を高め、顧客満足を引き出すことができます。そのためには顧客が何に困っておられるかを考え、顧客の悩みを解決するために何ができるかを考える必要があります。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会でのコメントから

ダイバーシティについて、女性にもできるだろうと仕事を任せるのではなく、男性ができなかった仕事、今までのプロジェクトでうまくいかなかったことを女性に任せると成功に結び付けてくれる場合もある。男性中心の会社が女性のプロジェクトチームをつくって、1億円のコストダウンを成功させた例もある。

真価を理解する研鑽の浸透とその発信を

最近、外国人の目線から日本の文化・風習や日本人の行動などに焦点を当て、「すごいね、日本(人)」と褒め上げるテレビ番組をよく見かけます。こうした番組では、我々日本人が自国の歴史や文化を意外に知らないことを教えられ、そうした知識と理解があつてこそ、初めてその真価に気付き、これが自信となるのが分かります。

積水ハウスが、環境・省エネ・創エネなど住まいのあらゆる面で時代の最先端をいく高品質の商品と優良なサービスを社会に提供していることは広く知られています。今、このアドバンテージを生かし、さらに発展させ、着実に実績を上げることが求められます。そのためには、まず社員一人ひとりが積水ハウスの商品とサービスが優良であることを徹底的に研鑽し、これを熱意をもって自らの言葉でお客様に発信することができるかどうか問われます。

創業から55年、絶やまぬ技術革新と幾多の先人の努力によって、今の積水ハウスがあることを誇りとし、この自覚の下、後に続く世代にその真価を継承・発展させてほしいものです。



弁護士
加納 駿亮

CSR委員会でのコメントから

コンプライアンスの徹底はどこの会社でも「のど元過ぎれば熱さを忘れ」がちである。いかに小さな問題であっても常に意識し、それぞれが抱えている問題を全員が共有して緊張感を持続することが大事である。

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当責任者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、社会と自社の持続可能性を統合的に高めるためのマネジメントを適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- CSRマネジメントの基本的な取り組み方針について、顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること。その財務面でのアウトプットを経年比較できるデータを開示していること。取り組みの積み重ねによって顧客と社会にもたらされた、価値やアウトプットの可視化・定量的把握や発信に、強く期待します。
- 環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池なども組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」が導入2年目で採用比率が6割近くに達しているとともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。
- 生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1100万本を超え、木材調達においてNPO/NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していることなど、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。今後は、「5本の樹」計画による生き物を調査し、その効果や影響の把握と発信に、強く期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」と「13の指針」を明示していることを評価するとともに、今後は、その実践の意義やプロセス、中期経営計画における位置付けなどを、定量的な指標とともに簡潔にまとめ直し、国内外のグループ企業の従業員が意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標(KPI)を設定することを、引き続き強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の4.12%に、障害者雇用率も2.14%(2015年4月10日時点)に達するなど、着実に推進していること、特に、育児休暇・休業を取得する男性が増えたことを高く評価します。今後は、国内のさらなる少子高齢化に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修への家族参加の働きかけ、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化、65歳までの定年延長に伴う従業員の地域参加の働きかけが進むことを、引き続き期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、「取引基本契約書」の基本原則に同社と取引先が「社会的責任を果たすことにより、経済・環境・社会の側面における企業活動の本質的な部分を見失わないようにし、また、危機管理、法令遵守、内部統制を確保する体制の構築により企業価値の向上に努めるものとする」と明記し、取引先評価制度にも環境配慮を組み込んでいること、その具体的成果として資材梱包の減量が進んでいることを評価するとともに、今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上、さらにその積極的な情報開示に期待します。
- 施工にあたる技能者の育成について、訓練校の入校者数が2013年以降着実に増加し、その修了者の5年後(継続)在籍率も9割近くに達していること、またベトナム、中国、タイからの技能実習生も2013年から2年間で計81名に達していることを評価するとともに、今後は、特に外国人実習生の技能向上を継続的に支援する体制の拡充に期待します。

- 社会貢献活動について、障害のある人々によるノベルティ製作など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北秀人

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/>  (日本語のみ)

環境に関する分野

社会はさまざまな問題に直面していますが、積水ハウスグループは「住まいは社会の中心であり、住まいを変えることで、これらの社会問題を解決し、より良い社会をつくり出すことができる」と考え、社会問題を解決しながら新しい価値を創造していくCSVとして事業を推進しています。

例えば、都市部における生物多様性は「家の庭から解決できる」と考え、在来樹種を中心にした「5本の樹」計画を2001年から開始し、お客様のご理解を得て年間100万本（2014年度は81万本）、累積で1100万本以上の植樹を行っています。これにより従来よりも数多くの鳥や蝶が庭を訪れていることを専門家による調査でも確認しています。また、2013年4月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」は、「最新の技術を使って快適に暮らしながらエネルギー収支ゼロ」を実現すると同時に、「大幅にCO₂排出量を削減する住宅」であり、既に当社戸建住宅の約6割を占めています。この「グリーンファースト ゼロ」は、地球温暖化問題やエネルギー問題を解決しながら、これまでより快適に暮らすことができます。

このように積水ハウスの考える環境配慮住宅が普及していくことで生物多様性保全や地球温暖化防止に寄与しています。こうした取り組みに対してはCSR委員会の社外委員の皆様や第三者意見でも高い評価をいただきました。しかし、外部の企業環境取り組み評価では当社の取り組みはまだ十分にお伝えできていない部分もあり、今後はこれらをきっちりとお伝えしていくことの重要性を認識しています。これにより社員も自社の取り組みの意義を再確認することにつながるでしょう。また、セグメント別やグループ会社別では成果にばらつきがあり、今後は、ご指摘のように分かりやすい定量的な指標をさらに精緻化していくことによって、グループ全体で質の高い環境経営をより強力に推進したいと思います。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止
研究所長

石田 建一

社会性に関する分野

創業以来、顧客満足度第一で事業活動を展開してきた当社が、CSR活動を推進する上で大事にしている「共有価値の創造」の考え方、CSVアプローチに対する従業員の認知度は、全体として浸透していると思います。ただ、「グリーンファースト ゼロ」比率などKPI（目標達成指標）で結果を検証すると、事業所間の格差等がまだ見られるのも事実です。

今後も営業部門と本社が一体となって、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーに共有価値をお届けできるように、また社内全体に伝わるように取り組みを強化していきたいと思っています。

2014年度は、GRIガイドラインのG4に準拠することを目指し、マテリアル（重要）な側面の特定を行い、これらを具体的な活動レベルに束ね、六つの「CSV戦略」を定めました。CSRの観点で行うべきことは数多くありますが、メリハリをつけて活動していきます。

「企業は人なり」といわれますが、価値が創造できる人材の育成は企業にとって極めて重要度の高いテーマです。「CSV戦略」の一つである「ダイバーシティの推進」はもちろん、被災地復興支援活動の継続などによる新入社員の育成、「教育訓練センター・訓練校」を活用した施工に携わる若い技能者の養成、さらにはサプライチェーン・マネジメントや協力工事店の組織体である「積水ハウス会」との連携を強化するなど、住まいづくりにかかわる「人」への働きかけに注力してまいります。

近年、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが注目され始めています。財務資本の提供者に明快に情報を発信し、誠実に対話することも重要な企業の社会的責任です。本報告書ではコンテンツに統合報告パートを盛り込み、当社の環境・社会性に関する活動が企業価値の成長にも結び付いていることを説明しています。本報告書を活用し、株主・投資家の方々との対話を深めながら、情報開示・レポーティング方法のさらなるブラッシュアップも図ってまいります。



コーポレート・コミュニケーション部
長 兼 IR室長

畔柳（くろやなぎ）均

[あ行](#)
[か行](#)
[さ行](#)
[た行](#)
[な行](#)
[は行](#)
[ま行](#)
[や行](#)
[ら行](#)

あ行

■ IR

企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。

■ ISO14001

企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境マネジメントシステムに関する国際的な標準規格。

■ ISO26000

2010年11月に発行された社会的責任に関する手引。ISOの他の標準規格と異なり、認証を求めておらず、ガイダンスとして位置付けられている。

■ エコ・ファースト企業

環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みを業界のトップランナーとして環境大臣に認定された企業。

■ SRI

株主の立場や権利を行使して、経営陣に対し、企業の社会的責任を考慮して行う投資。

■ NGO

Non-Governmental Organizationの略称で、民間人や民間団体のつくる非政府組織。

■ NPO

Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

■ エンゲージメント

「組織(会社)」と「個人(社員・構成員)」が一体となって、双方の成長に貢献し合う関係。

■ 温室効果ガス

二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行

■ 環境会計

企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全活動のためのコストを定量的に測定する仕組み。

■ 京都議定書

気候変動枠組条約に基づき、1997年、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された議定書。

■ グリーン購入法

循環型社会の形成のために、供給・需要の観点から2000年に制定された国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。

■ コーポレートガバナンス

企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の高発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。

■ コンプライアンス

法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行

■ 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短期間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。

■ サ高住

「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。

■ サステナビリティ

持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。

■ サプライチェーン・マネジメント

材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。

■ 産業廃棄物

自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物(政令で定められた20種類)を指し、排出事業者処理責任がある。

■ GRIガイドライン

オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。

■ CSR

Corporate Social Responsibility の略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。

■ CSR調達

コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。

■ CSV

Creating Shared Valueの略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏を中心となり提唱している概念。

■ シックハウス症候群

住居内での室内空気汚染に由来する、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・のどの痛み・呼吸器疾患など、さまざまな健康障害の総称。

■ 住生活基本法

2006年に施行された住宅政策の指針となる法律。少子高齢社会を見据え、防災や安心・安全、社会福祉、地球環境など住宅の質向上に目標を大きく転換している。

■ 循環型社会

製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。

■ 森林認証

第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。

■ ステークホルダー

企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。

■ スマートハウス

太陽光発電や蓄電池、燃料電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅。

■ 生物多様性

地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。

■ セクシュアルハラスメント

相手の意思に反して不快や不安な状態に追い込む性的な言葉や行為。

■ ゼロエミッション

産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。

た行

■ ダイバーシティ

性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。

■ 蓄電池

充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。

■ 低炭素社会

温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。

■ トリジェネレーション

熱源から生じる熱や電気に加え、そこから発生するCO₂までも有効に活用しようというエネルギー供給システム。

な行

■ 内部統制システム

組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。

■ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)

政府が2020年までの普及を目指している、一次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる住宅。

■ 燃料電池

水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

は行

■ バイオマス

動植物など、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石燃料を除いたもの。化石燃料に代わり、CO₂排出削減に寄与するエネルギー源としても期待されている。

■ パワーハラスメント

職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為。

■ BCP(事業継続計画)

Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。

■ ヒートポンプ

少ないエネルギーで空気中などから熱を効率的に集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術。エアコンや給湯器(エコキュート)でも利用されている。

■ フェアウッド

木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。

■ HEMS

Home Energy Management Systemの略称。家庭用のエネルギー管理システムのこと。

ま行

■ マテリアルバランス

企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。

■ メンタルヘルス

精神面における健康。心の健康、精神衛生、精神保健と称され、精神的な疲労、ストレス、悩みなどの軽減・緩和とサポートなどの意味でも使われる。

や行

■ ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。

ら行

■ リスクマネジメント

企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。

編集方針

「サステナビリティレポート2015」はサステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。本報告書の特徴、報告メディアの考え方、報告対象範囲などについて記述します。

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。

報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。また、「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」(G4)による標準開示項目の情報を記載しています。選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2015」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています)。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、[サステナビリティ情報審査協会](#)の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



「サステナビリティレポート2015」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2014年度報告書に対する社内外2367人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- G4の特定標準開示項目における46側面から30の重要な側面に絞り込み、具体的なCSR活動レベルで束ねた六つの「CSV戦略」を開示しています。
- 財務資本の提供者向けに「統合報告パート」のページを設けています。
- 年次報告書として2014年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



報告対象範囲

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産（7社）、積水ハウスリフォーム、積和建設（20社）、および積和ウッド等の18社の計47社とします。

グループ全体のカバー率は従業員数ベースで97.9%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業（エクステリア事業等）であり、これらについて報告しています。

■ 対象期間

2014年度（2014年2月1日～2015年1月31日）

※ 2015年度の活動も一部含みます。

■ 発行時期

毎年5月

※ 英語版・中国語版：毎年7月（予定）

■ レポートに関するお問い合わせ

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440

環境推進部

TEL. 06-6440-3374

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 

弱視、色弱の方にも「サステナビリティレポート2015」をストレス無くご覧いただけるよう、音声読み上げリーダーの操作性に配慮し、また背景色と文字色を選択可能にした「音声読み上げ用テキスト版」を用意いたしました。

■ テキスト版への移動

対応ページでは、通常ページの右肩と画面右端に「テキスト版」へのリンクを設けています。

一度テキスト版に移動すると、「通常版」のリンクをクリックしない限り、テキスト版にとどまったままページを移動します。

■ 音声読み上げツールへの対応

ページの冒頭に「本文に進む」「メニューに進む」のリンクを用意いたしました。

また、メニュー関連はページ後半に移動させてできるだけ短時間で本文が始まるようにいたしました。

「メニューに進む」をクリックすると、メニュー項目にジャンプします。

メニューは、

1. 前後のページ移動
2. 主要なメニューとサブメニューリストへのリンク
3. サイトマップ

の3段階で構成しています。

1. 「前後のページ移動」では、現在表示しているページのひとつ前のページ、次のページに移動します。
2. 「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」では、第一階層(実践報告は第二階層)のメニューを一覧できますので、サイト全体を俯瞰できます。リンクをクリックすると3の該当項目へジャンプします。
3. 「サイトマップ」では「サステナビリティレポート2015」の全ページのタイトルをご覧いただけますので、現在表示しているページから、全てのページに直接移動することができます。2の「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」と組み合わせてご利用ください。

■ 弱視・色弱の方への対応

ページ冒頭の「文字サイズ:小中大」で、文字サイズを変更できます。

さらに背景と文字色について「白地に黒文字」「黒字に黄文字」「クリーム地に黒文字」の3つの切り替えボタンで、背景色と文字色が変更できます。一度色を変更すると、ページを移動してもその配色のままご覧いただけます。

見やすい文字サイズと背景色・文字色の組み合わせでご覧ください。

